（財）女性のためのアジア平和国民基金

第87回理事会

平成18年6月

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　[6]

地方交付税に重要な前史

小泉改革では、補助金を廃止して地方へ税源を移し、地方交付税も同時に改革するとして、「三位一体改革」と命名されました。ただし、地方交付税については、改革するといっても、その誕生にかかわった一人として言えば、自治と地方行政の最低保障は中央政府が行うという非常に大事な思想が理念に入っています。誕生までには重要な歴史があるのです。

《内務省の廃止で解体された地方行政部局は1952年（昭和27年）8月、地方自治庁、地方財政委員会、全国選挙管理委員会を統合して「自治庁」になった》

東京へ戻ると、役所は「自治庁」で、配属先は財政課に、課長は後に自民党衆院議員に転じて2003年の政界引退まで活躍した奥野誠亮さんでした。当時はシャウプ勧告で始まった地方税財政制度の〝修正作業〟に迫われていました。

《米コロンビア大の財政学者C・S・シャウプを団長とする税制調査団が、49年と50年に連合国軍総司令部（GHQ）へ出した報告書（シャウプ勧告）は、日本の税制の根本的な見直しと地方自治の強化を唱えた。行政事務は、可能な限り市町村へ優先的に移し、市町村ができない仕事は都道府県が行う「補完性の原則」に立った税財政を提案した。また、国の補助金の大幅整理を求めた》

税制改正の勧告を発表するカール・シャウプ（1949年8月26日）

シャウプが勧告した制度は、今考えても地方自治の理念に沿ったいい改革です。市町村と都道府県は、割り振られた仕事の実行にふさわしい税源をもち、自分たちの仕事は自分たちの課税権を行使して自分たちの税金で賄おうというものでした。

ただし、それだけなら、今の竹中総務大臣たちの議論と同じですが、違うのは、どんなに努力しても地域の経済状態によって税収が乏しい所があることを忘れなかった点です。そこでシャウプが創設を提言したのが「地方財政平衡交付金」です。

しかし、私が財政課に配属された時、この運用をめぐって国と地方が大もめの最中でした。

《平衡交付金は、すべての地方団体の税収と必要な支出を計算して積み上げて、不足分はすべて国の責任で補てんする制度だった。しかし、不足額の算定をめぐって、毎年、国と地方が激しく対立した》

そろばんと手回し計算機を使って、地方全体の収支見込み額を、地方財政計画を基に計算をしました。しかし、大蔵省の方も独自に計算していて「こんな歳出は必要ない、いや必要だ」と果てしない論争になるのです。守る方も攻める方もへとへとになる不安定な制度でした。

地方の不足額を積み上げるというのはあまりに理想的すぎるとか、地方の財源不足の全額を国が補てんするのは国の財政事情もあるから無理だの議論になりました。もちろん、大蔵省はこの制度に反対です。地方も、予算編成の土壇場になるまでいくら交付金が来るのかわからないのはやり切れないと言う。

一番困ったのは、地方は何でも足りなくなれば平衡交付金でもらえると思い始めたことでした。財源保障制度は今も地方の依存体質を助長すると批判されていますが、それが極端に出てしまったのです。これが地方交付税制度誕生の前史なのです。

2006・3/13　読売　14面

地方財政平衡交付金制度が不安定だというので地方交付税制度をつくることになりました。その法案作成が私たちの担当でした。1953年（昭和28年）の暮れ、寒いころだったのを覚えています。

《第一次地方制度調査会の答申を受け、シャウプ勧告でできた平衡交付金制度は53年度で終わる。54年度からは地方団体間の税収のアンバランスを調整する財源は国税の一定割合を充て、それで安定した財源を地方に配る地方交付税制度が始まる》

国と地方　石原　信雄　[7]

「交付税」制度 改正法で誕生

交付税の総額にリンクさせるのは所得税、法人税、酒税の基幹税だと決まったのですが、私たちの計算ではその税収額の25%を充てることが必要だったのに、結局、初年度は20%弱に、翌年から22%に上げると、最初から少ない額で出発しました。

土壌場でもっと本質的な論争が持ち上がりました。「地方交付税法は、新しい法律ではなく、それまでの地方財政平衡交付金法の改正法にすべきだ」と、後の自民党衆院議員で当時は税務部長だった奥野誠亮さんが主張して承知しないのです。

というのも、奥野さんは平衡交付金制度を創設したときの実質的な生みの親でした。

「地方行政の計画的な運営を保障するという平衡交付金の理念は絶対に残すべきだ。地方自治を守る最後の砦なのだから変えてはいけない。基本理念は変えない以上は、新法ではなく平衡交付金法の一部改正にすべきだ」

これが奥野さんの主張です。この主張こそ、「最低限の地方行政の運営は国が保障する」というシャウプ勧告の理念が、今の地方交付税制度にも生きていることを示しているのです。

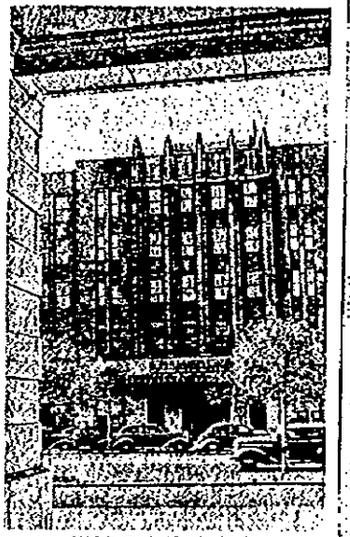
課長は柴田護さんで、私はその使い走りでしたが、結局、法案を決める庁議の前日になって、新法を制定するという原案を、奥野さんの言う通り、平衡交付金法の一部改正にし、名称も条文も全部書き換えました。

問題は、自治庁長官です。長官は、後に新潟県知事に転じる塚田十一郎さんでした。私は長官決裁をもらってこいと言われて行くと、「君、これは違うのじゃないか」とサインしてくれないのです。私としては、すっかり困ってしまいました。

その時、奥野誠亮さんの下で平衡交付金を担当していてよくわかっていた立田清士・秘書官が助け舟を出してくれました。「長官、これは本質は同じなんです。ただ、法の形式として、法律目的を変えない以上、一部改正法にする方が素直ということです」という説明をしてくれ、それでやっと「ああ、そうか」とサインしてくれました。

この経緯を知っている人は少なくなりましたが、当時の痕跡は今も地方交付税法に残っています。昭和29年5月の施行なのに、法律番号は、平衡交付金法が施行された昭和25年になっているでしょう。そして、第一条に、地方行政の計画的な運営を保障するとうたわれています。

奥野さんは、近代国家として国が法令で様々な仕事を地方に義務づけたら、その仕事をやれるようにするのは国家の責務だという考え方です。この理想を捨ててはいけないと思う。ただ、この理想は国民の理解がなければいけません。だから、国、地方の財政全体が厳しくなれば保障水準はある程度下がるのも仕方ないけれど、地方行政の計画的運営は保障するのだという最後の一線は守るべきです。



当時の自治庁が入っていた旧内務省ビル（1951年11月）

2006・3/14　読売

時代の証言

国と地方　石原　信雄　[8]

自治体再建でつらい思い出

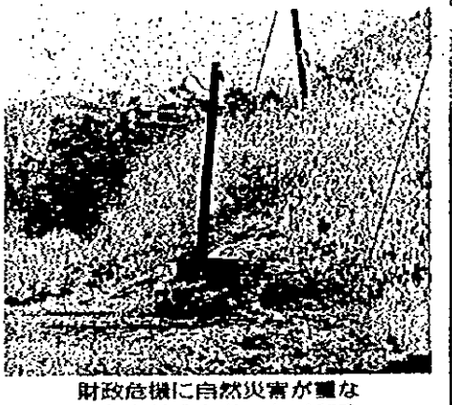
あれば寒いところでした。東京都町の一番町にあった宿舎の玄関に、突然、「どうしてもお会いしたくて」とコートを手にした男性が訪ねてきました。徳島県の教育長だというのです。

石原さんが求めている徳島県の財政再建計画はひどい。人員カットはするし、昇給はストップするし、期末勤勉手当もなしだという。わがままは言わないが、これでは教員の生活が守れない。上京してきた以上、ここで帰るわけには行きません」

こう訴えられて、私も困りました。つらい思い出です。

1954年（昭和29年）ごろから地方自治体の財政危機が表面化しました。私は、危機になった自治体の再建計画を担当し、その一つが徳島県でした。

赤字団体を立て直さなければ地方行政サービスが維持できないということで、赤字地方団体の再建を促す「地方財政再建促進特別措置法」が55年末の臨時国会で成立します。再建団体の指定を受けると、国が財政支援をする代わりに再建計画を審査して厳しい歳出抑制を求め、予算はすべて国の承認が必要になるというわけです。



財政危機に自然災害が重なったところもあった（和歌山市内で、1953年9月）

私の仕事は再建団体の指定や再建計画の審査でした。

《54年度決算では都道府県の74％が、市町村では38％が赤字団体に転落し、地方財政が極度に困窮した》

徳島県だけでなく、佐賀県でも県が資金繰りをつけられず、月給日になっても給与が払えなくて大騒動になりました。

原因の根底は、占領下の経済政策「ドッジ・ライン」で地方財政を縮小したことがあります。その上、義務教育年限の延長に伴う負担や社会福祉関係の法律がどんどんできて地方の仕事を増やしたのに、地方税制は都市に手厚く農村県は税収が得にくい。交付税が不十分だったのです。そこに追い打ちをかけるように53年には和歌山や三重や愛知を大きな台風が襲い、その災害復旧もありました。

そこで交付税総額を増やすために、国税3税の税収から回す比率を25％に引き上げました。そして、57年ごろから神武景気でやっと税収も増え、財政再建は徐々に軌道に乗りました。

この時の再建法の思想は、自治体に厳しさを求めるけれども必要最小限の行政はできるように国が担保するというものです。いま伝えられる自治体の破たん法制のように、私法の世界で債務を処理するという方法は地方行政にはなじまないと思います。

このころ、忘れてはならないのは、昭和の大合併です。自治庁次長で後の東京都知事になる鈴木俊一さんと、行政部長でその後に読売新聞社長を務めた小林與三次さんのコンビで、53年にできた町村合併促進法に基づいて、約1万あった市町村を3000台に減らしました。

私もあちこちに足を運びました。宮崎県のある町では、合併に反対した消防団が、消防ポンプで合併を宣言している現場に放水して大騒ぎになったことがありました。消防団は旧町村単位にあったので危機感があったのですが、そんな武勇伝のある消防団の人が、騒動が収まってから、合併してよかったといっていたのを覚えています。

「戦後改革の逆コース」という批判もありましたが、金体をみれば、鈴木さん、小林さん、その後に岡山県知事になる長野士郎さんという指先輩が合併を進めてその後の自治の基盤をつくったことは高く評価されるべきだと思います。

2006.3/15 読売

時代の証言

国と地方　石原　信雄　[9]

県民の心 大切にした知事

私は今、地方自治研究機構というシンクタンクの理事長を務めていますが、理事長室には頭髪を上げる桜島の写真を飾っています。鹿児島こそ、私の公務員生活の実質的な原点で、忘れないようにしているんです。

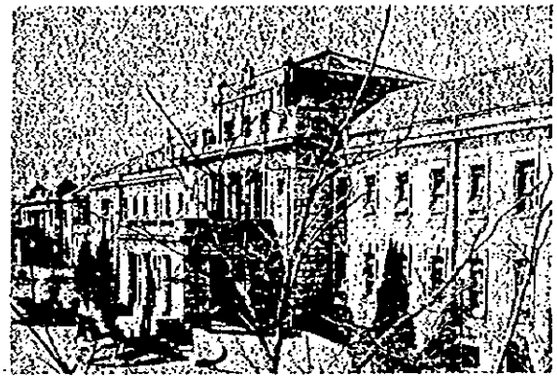
自治庁から鹿児島県庁に赴任したのは1956年（昭和31年）です。若いのに広報文書課長と財政課長をやらせてもらって、首長や職員や議員、住民の気持ちというものを学びました。

当時の鹿児島県は財政再建団体に指定されていて、財政は非常に苦しく、人々も豊かではなかったのですが、さあ復興だという活気がありました。離島もまだ過疎になっていません。奄美大島にも今の2倍近い約20万人が住んでいてどこへ行ってもたくさん人がいました。

《日本の一人当たり実質国民所得は、55年になって初めて戦前の最高水準（34～36年）を上回った。そこから、翌56年に発表された経済白書の中で「もはや戦後ではない」という言葉が生まれた》

今でも忘れられないのは、財政課長の時のことです。

当時の鹿児島ではまだ養蚕が行われていました。しかし、新しい地域づくりを考えていた農林部の技師たちが「これからは果樹だ、それも静岡や和歌山がつくっている温州ミカンではなく、鹿児島にしかできない新しい柑橘類を育てて普及したい」と提案したのです。そこで、大隅半島の鹿屋にある養蚕指導所を果樹指導所に転換しようということで、その予算案を県議会に出しました。



鹿児島県庁の旧庁舎本館（1952年ごろ）

「東京から来た若造に、鹿児島の農政のことがわかるもんか」と議会は猛反対です。私がいくら「将来のために判断した」と説明してもだめなのです。その時、当時の知事、寺園勝志さんが筒弁してくれました。

「この予算案は、私が財政課長の石原君に指示して査定させたものだ。不満があるなら、この私に言ってほしい」

寺園さんは55年から3期12年にわたって鹿児島県知事を務められました。旧内務省の官僚ではなく県職員の出身で、県民の心を大切にする人でした。

広報文書課長の時のことも忘れられません。非常に厳しい予算編成を強いられるので、国からの補助金がない広報予算は真っ先に予算査定で削られるのですが、寺園知事は通いました。

「財政が厳しい時ほど広報をしっかりやるべきだ。県民には、いろいろなサービスを落としたり負担を求めたりしなければならないのだから、なぜこんなに県の財政が苦しいのかを、日本の経済や国の制度から説き起こして、県民にわかってもらわなければならない。県民によく知ってもらうことこそ財政再建の大前提ではないか」

寺園さんとは、その後も長くおつきあいさせていただきました。私はいま、全国の自治体の広報活動を支援する日本広報協会の会長も務めていますが、50年前のこの時の寺園知事の言葉をみなさんに話しています。

鹿児島での4年を終え、東京に戻ったのは60年です。安保闘争が真っ盛りでした。

自治庁の窓からみていると、向かいの外務省との間の道を毎日のように国会に向かうデモが続いていました。あの時、私は財政課の課長補佐になり一生懸命に地方交付税の計算をしていました。

2006. 3/16 読売 13面

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　(10)

「車の両輪」福田蔵相の名言

鹿児島から戻った1960年（昭和35年）、国会がデモ隊に囲まれた「安保国会」で、実は自治省が誕生する決律も成立します。総理府の下にあった自治庁が「省」に昇格するのです。

安保騒動の後に誕生するのが池田内閣で、池田さんは政治より経済に国民の目を向けようと、所得倍増計画を打ち出しました。そこから、日本が高度成長に向かう「黄金の60年代」が始まります。「国土の均衡ある発展」という政策の下に、国と地方が一体になった時代です。

《全国総合開発計画ができるのが62年。拠点開発方式を採用して、各地に重化学コンビナートなどを建設する最初の国土計画だった。新産業都市や工業整備特別地域の整備促進法など、様々な開発立法がラッシュになる》

私たちは、高度成長に必要な基盤を整えるのが国の政策である以上、財政力の弱い地域には、国の補助金の割合を引き上げるだけでなく、地方に配る地方交付税も上積みしようという作業に追われました。

国会で答弁する当時の福田赳夫・蔵相（中央）。右は藤山愛一郎・経企庁長官（1966年1月）

それまでの地方交付税の配分では、すでにある公共施設を維持する経費しか考えていません。例えば、港湾ならば、港の護岸の長さや港に出入りする船のトン数を基準にして自治体の必要額を決めていたのです。

これでは新しい産業基盤をつくるにも地方に金がない。国が補助金で整備を促しても、自治体は自己負担分も出せない。そこで、公共事業を行う場合、地方の負担分も交付税で算定するように変えた訳です。

《地方交付税制度が本格的な財源保障制度になるのは60年代後半だった。国税収入の一定割合を地方に配るこの制度ができたのが54年度。それから10年で国の歳出の伸びは3・7倍だったが、地方交付税の規模は6倍に。地方交付税の原資として国税から入れる割合（交付税率）も6回引き上げられ、66年度に現在の水準である32%になった》

忘れられないのは、交付税率を32%にして一気に地方交付税の総額を増やした66年当時の大蔵大臣、福田赳夫さんです。「国と地方は車の両輪」というのは福田さんが残した名言です。

大蔵省はその前年、東京五輪後に息切れした景気を前に、それまで守ってきた「均衡財政主義」を転換して国債の発行を始め、減税と公共投資で景気の回復を図る方向へ踏み切りました。大蔵官僚は「国は国、地方は地方」と言っていたのですが、福田さんの決断によって地方交付税の規模が拡大されて地方財政が強化されたのです。

「地方がついて来れなければ政府の政策は進まない。地方が困った時は国は協力し、国が困った時は地方も協力してほしい。国と地方は車の両輪だ」

国会答弁や記者会見でこう発言した福田さんを、事務方で支えたのは主計局次長の鳩山威一郎さんでした。鳩山由紀夫・民主党幹事長のお父さんです。

終戦直後の超緊縮財政政策「ドッジ・ライン」で打撃を受けた地方財政の穴がようやく埋まったと思いました。福田―鳩山ラインに救われ、地方財政の基礎ができたと思います。

「国と地方は車の両輪」の言葉を、80年代に財政局長や事務次官になっても何度も思い出しました。この時の恩があり、国が窮地に立った時は我々が協力することになったわけです。

2006.3/17 読売

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　[1]

「花より団子」の高度成長期

高度成長期は、次々と地域開発の法律が生まれて地方が開発に沸いた時代でした。しかし、当時から議論はありました。建設省などの経済官庁が主導するため、地方はもっぱら陳情する立場になり、徹底した中央集権的行政が展開されたからです。

《特殊法人が続々と設立されるのがこの時代だった。日本住宅公団の発足は1955年、翌56年には日本道路公団ができ、62年には河川開発に向けて水資源開発公団ができる》

道路も河川も住宅も、本来は自治体が責任を負ってきた分野でした。それがどんどん中央主導に変わっていくのです。

「開発の夢に浮かれて地方自治の理念が失われ、国が地方の権限を奪っている。こんな方法は自治省としては反対だ」

当時の行政局長で、後に岡山県知事になる長野士郎さんは、こう主張しました。

ところが、逆に各省から総すかんを食ってしまうのです。

地方交付税制度を担当していた私は、公共事業を行う場合の地方負担分を交付税で配分したり、企業誘致のために減税をやったら減収分も交付税で埋めたりして、開発政策をプッシュしていました。

地方交付税制度の当初の思想は、純粋に地方自治のため、地方の基本的な財政需要を保障することにあったのですが、次第に制度の中立性が曲げられるようになったのです。

続々と誕生した住宅公団の団地（東京・ひばりが丘団地、1961年撮影）

ここを批判した人が福岡県大牟田市長から社会党の衆院議員になった細谷治嘉さんでした。細谷さんは純粋理論派で、「地方交付税制度がその時々の国の経済政策のしもべになるのはおかしい」と随分言われました。

しかし、交付税総額を増やそうとする時、この議論は自民党には通用しなかったのです。

忘れられないのは、東京五輪の時に起きた大渇水を機に当時の建設大臣の河野一郎さんが、一級河川の管理権を知事から建設大臣に移してしまったことです。その代わり、一級河川の整備費用の国庫補助金の補助率を引き上げたのです。全国知事会は反対しましたが、地方負担が減るのだからいいじゃないかと切り崩されてしまいました。

いま思えば、たしかに開発の熱気で地方自治の理念を忘れた面があります。当時は財界もマスコミも評価したのですが、しかし、あれでよかったのかという反省の気持ちがあります。

「花より団子なのか」と、あのころ言われました。

経済的な利益に目がくらみ、地方自治の理念より財政負担が軽くなることを選び、地方の権限を国に取り上げられることを容認したという批判です。残念ながら、その声は一部にとどまり、高度成長ブームで消されました。

中央主導の行政に地方が陳情する構造は、30年以上たって分権改革を叫ぶ時に、地方から批判として出てくるわけです。財政構造改革で公共事業が減ったこともあり、「もう一度、地方自治の理念という花を取り戻す」ということです。あの時とは逆の形で歴史がよみがえり「団子より花」になったのです。

ぶっくれっと「時代の証言者」
「サッカー」発売中

連載が「読売ぶっくれっと」として発売中。今月は元日本サッカー協会会長・長沼健さんの「サッカー」。定価450円（税込み）。お求めは最寄りの書店、読売新聞販売店へ。

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　12

公害防止の仕組みに悪戦苦闘

岡山県の特産にイグサがあります。畳表に使う植物です。そのイグサが、瀬戸内海に面した倉敷市の水島で、次々に枯れるのです。1960年代後半のことでした。原因は水島コンビナートから出る亜硫酸ガスでした。その次に、今度は海の魚に異臭が出始めます。コンビナートからの排水に油分が混じるためでした。高度成長のひずみ、公害問題の発生だったのです。

私が岡山県庁に赴任した時期です。67年（昭和42年）から70年、公害対策に追われました。

《高度成長に伴う公害の発生の典型は、日本最初の石油コンビナートが建設された三重の四日市で約1000人の喘息患者が発生したことだった。以後、三大都市圏と瀬戸内に集中したコンビナートで大気汚染や水質汚濁が起きた。最大の現場は四日市、水島、千葉の京葉だった》

高度成長期に公害問題が起きた岡山県の水島コンビナート（1968年）

皮肉なことに、最初は商工部長だったので、川崎製鉄の高炉の火入れ式に出席してバラ色の県政を夢見たものです。ところが、企画部長に転じた途端に公害の発生というわけです。

まず、補償問題に追われました。漁民は魚を県が買い取れという。コンビナート内のどの企業が原因かがわからないから、結局、県が買い取りました。しかし、問題はその財源です。企業排水が原因なのは間違いないので企業ごとに排水を測定し、汚染度に応じて分担金を取りました。イグサの方も企業に見舞金を出してもらいました。

企業との交渉は険悪な雰囲気で始まったものです。「県に誘致され、『あれもやる、これもやる』と言うから来たのに、操業を始めたらと言うのです。

それで通産省重工業局長の矢島嗣郎さんに相談に行きました。矢島さんは故郷・群馬の先輩で、「石原君の訴えはもっともだ。これからの企業は公害を解決できなければ成長できない」と、各社の首脳を説得してくれたのです。監督官庁が説得すると、企業の現場ではダメだと言っていたことが通る時代でした。

結局、個々の企業がどうとかというのではなく、水島全体で亜硫酸ガスの排出量を抑えるしかない、水質も海域全体で改善するしか解決方法はないという結論に到達します。水島地区全体に網をかけて公害防止計画をつくることにしたわけです。

画期的なことでした。同じ問題が四日市と京葉にもあったので、三重県と千葉県と一緒に公害防止計画をつくる方法を考え、その法的な裏付けを政府に求めました。その結果、県が計画をつくって国が承認し、それに基づいて企業に公害防止を義務づける仕組みができたんです。

《公害対策基本法が成立するのは67年。その後、70年の国会は公害国会と呼ばれ、基本法と合わせた14本の関連法が成立、公害法の体系ができる》

当時、岡山大学で1年間、岡山県政について講義をしたのを思い出します。最初はさっぱり学生が集まらない。ところが、公害防止計画を講義に入れたところ、急に学生が増え、質問もどんどん出てくる。公害にこんなに関心があるのかと思い、時代の変化を痛感しました。

2006・3・21
読売

（第三種郵便物認可）　2006年（平成18年）3月22日（水）

現代の地方自治

革新自治体　台頭と挫折

地方と国

石原信雄

高度成長が現実に向かうころに登場したのが革新自治体です。国と地方のあり方を考える上で大きな出来事でした。

公害問題を最初に政治の場に出し、1970年（昭和45年）に公害国会になるよう火を付けたのは、革新自治体の運動です。大都市への人口集中で起きた公共施設の不足や生活環境の悪化を前に、「中央が何でも仕切るのはおかしい。地方が住民の要求を踏まえて主体的にできるようにすべきだ」と訴えたのも革新自治体です。現代の分権論の先駆けでした。住民がそうした首長を選んだのは、自民党の明治政策や成長が生むひずみに対する異議申し立てでした。

《ブームの幕開けは美濃部亮吉が東京都知事に当選する67年の統一地方選だった。71年には大阪府知事に黒田了一が当選し、77年には革新自治体が21になり、日本の人口の43％が革新自治体の住民とされた》

発言力を高めた革新自治体の首長（左から3人目が美濃部亮吉・東京都知事、右から3人目が飛鳥田一雄・横浜市長、1973年）

裁判では敗訴しますが、当時の自治体共通の問題で、国会では「補助金とは何か」が大議論になりました。担当の財政課長は私です。横浜市長の飛鳥田一雄さんら革新自治体市長が自治省に来て、後に鹿児島県知事になる鎮目要人さんのいる事務次官室で座り込むのです。武蔵野市長の後藤喜八郎さんや、釧路市長の山口哲夫さん。当時のいろいろ。

忘れられないのは、大阪府摂津市長の井上一成さんが、保育所建設の補助金が少なく自治体に超過負担を強いていると、国を相手に起こした「摂津訴訟」です。人口が急増して保育所が次々に必要になって建設費も地価も物価も急騰しているのに、厚生省の補助金は実態に合わない、というのです。

裁判では敗訴しますが、当時の自治体共通の問題で、国会では「補助金とは何か」が大議論になりました。担当の財政課長は私です。横浜市長の飛鳥田一雄さんら革新自治体市長が自治省に来て、後に鹿児島県知事になる鎮目要人さんのいる事務次官室で座り込むのです。武蔵野市長の後藤喜八郎さんや、釧路市長の山口哲夫さん。当時の人たちは論客ぞろいで、主張に筋が通っていました。

摂津市の現場にも行きました。市の主張はもっともでした。これを機に、実態調査をして補助金額を見直すことで大蔵、厚生、自治の三省で合意します。この問題を通じて、補助金とは下賜される金ではなく、国と地方が、それぞれの責任に基づいて法律が決めた割合によって必要経費を負担するもので、地方が一方的にかぶってはならないという思想が定着したのです。

このように「功」は多かったのですが、問題は高い職員給与でした。あれだけ活躍した革新自治体が衰退する最大の問題がこれでした。住民の支持を失ってしまったのです。

当時の革新首長の多くは、労働組合の支持で当選していたため、労組がいやがる改革がしにくかった。退職金も明未勤勉手当も高く、職務に関係なく給与が上がりました。国家公務員に比べて地方公務員の給与水準が最も高かったのも74年でした。

私は断固、是正を要求しました。国会では自治労出身の議員から「地方自治の侵害だ」と批判されましたが、「国民の支持を失えば地方自治はダメになる」と一歩も引きませんでした。

地方が自主性を主張する以上、住民に信頼される行政が必要で、その一つが給与です。これがでたらめなら、納税者はそんな高い月給を払うために税金を納めていないと怒ります。私が当時言ったのは「百日間も高邁な説教をしても、最後におならを小ンとやったらすべてパンでしまう」という意味です。

今の改革にも通じます。各自治体は、いかに立派な理論を展開しても、やるべきことをやっていなければ説得力を欠いてしまうことを忘れてはなりません。

（敬称略）

2006.3.22
読売

P8

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　(14)

借金の扉開けた石油危機

国と地方の財政を激変させたのが、1973年（昭和48年）秋の石油危機でした。経済の基調が全く変わり、高度成長期の財政構造を変えなければならないことを痛感させられました。

《第1次石油危機によって原油価格は一気に約4倍になり、日本経済は74年に戦後初のマイナス成長となる。この年の予算編成はインフレ抑制に最重点が置かれることになる》

当時は田中内閣で、大蔵大臣は福田赳夫さんです。当初の大蔵大臣だった愛知揆一さんが過労のため急逝され、角栄さんは、「角福戦争」のライバル福田さんに「ここは助けてくれ」と、就任を要請した訳です。

福田さんは、財政を経済実態に合わせて柔軟に対応させる思想の人でしたから、経済が過熱気味だったりインフレの危険があったりする時は財政を思い切って引き締めるのです。73年秋にまず、公共投資の凍結を打ち出しました。田中内閣の看板「列島改造論」は棚上げです。

私は財政課長でした。次の74年度予算は一気に緊縮型にすることになり、大蔵省の主計局次長が「地方交付税を地方へ配るのを一部来年度に延ばせないか」と頼み込んできました。後に日本たばこ産業の初代社長などを務める長岡実さんです。

紙不足を心配し、トイレットペーパーに消費者が殺到した（大阪市内で、1973年11月）

もちろん、「法律論として筋違いだ」という意見が出ました。しかし、「長岡さんがなりふり構わず頼んできた以上、これは理屈じゃない」ということで協力しました。後になって長岡さんは「あの時は、どんな返事がもらえるか、本当に自信がなかった」と言っていました。

75年度になると、景気は完全に失速します。補正予算を組む秋の段階で、国も地方も当初に見込んだ税が入って来ません。国が大量の赤字国債を出すのはこの時です。地方交付税も予定していた総額が確保できない。

「どうしようか」と、大蔵省の地方財政担当の主計官だった藤井裕久さんが私の自宅を訪ねて来ました。細川内閣で大蔵大臣になる元・民主党幹事長の藤井さんです。2人で相談した末、緊急策として、地方交付税の不足分を国と地方で借金をする案をそれぞれの上司に提案しようということになりました。結局、これが実現するのです。

これが交付税特別会計で借金をする始まりでした。まるで子供の生活費を親が内証で借金するようなもので、本来は絶対にやってはいけないんです。私は「あくまで緊急措置なんだ」と自分に言い聞かせました。

しかし、緊急事態を脱したと思った矢先の78年に第2次石油危機が起き、借金から抜け出せなくなってしまう。扉を開けてしまった自分を責めました。

この胸のつかえがとれたのは、財政局長時代の83年になってからです。助けてくれたのは大蔵省主計局長の山口光秀さんでした。もう借金はしないと決め、当時の地方交付税特別会計の借金残高11・6兆円のうち、国負担分の5・8兆円を国債の形に変えて国が引き取ると山口さんが決断してくれ、これによって残る地方負担分の5・7兆円を10年で返す枠組みにしたのです。実際、その後、借金を急速に減らすことができました。

山口さんは東京証券取引所の理事長を務め、2年前に亡くなってしまいました。山口さんのことは今も忘れられません。

ただ、残念なことに、バブル崩壊後の景気対策の時に再びこの借金が始まり、残高は今、52兆円に膨れてしまっています。

2006.3.23

読売

（第三種郵便物認可）　読売　2006年（平成18年）3月24日（金

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　15

戒めるべき「つけは地方へ」

自治事務次官になったのは中曽根内閣の時です。忘れられないのは、1985年度（昭和60年度）の予算編成で生活保護費の国庫負担金の負担率を引き下げた問題です。国の役割は何か、地方の役割は何かが、自民党でも真剣に議論されたのです。

《国鉄民営化など徹底的な行財政改革に取り組んだ中曽根内閣は、補助金の整理合理化も行い、国が8割を負担する生活保護費など、負担率の高い補助金を見直した》

大蔵省は、各省の予算要求額を一律で前年の当初予算以下にする「マイナス・シーリング」を導入していました。しかし、「どうしても厚生省予算が枠内に収まらない。生活保護費の国庫負担率を下げるのをのんでほしい」というんです。私は筋が通らないと拒みました。

自民党内には「予算が組めないなら仕方がないのでは」の声もあったのですが、ダメだと言ったのが奥野誠亮さんでした。

奥野さんは、昭和20年代、自治省の前身の地方財政委員会で財政課長だった時に、「生活保護の主たる責任は国にある」として国の負担率を8割と決めた当事者だったのです。

自民党政調会長だった藤尾正行さんが、「僕が奥野君に頼んでくる」と、奥野邸まで訪ねていきました。しかし、奥野さんは「国と地方の間の大黒柱になるものを変えてはいかん。財源が足りないなら他の補助金をやめるのが筋だ」と主張し続けました。

藤尾さんも結局、「奥野さんの言う通りだ」と、逆に説得されてしまう訳です。

大蔵省はあわてました。他はすべて固まっていて、生活保護費の国庫負担切り下げが決まらないと予算が組めない。ついに大蔵大臣の竹下登さんが「おれが頼んでくる」と、自ら奥野さんの自宅に足を運びました。

予算編成作業に追われる大蔵省主計局の職員を激励して回る竹下蔵相（1984年12月）

奥野さんは「賛成できない」と主張を変えず、ただし、「最終決定する時の会議に行かない。僕のいない場で結論を出してくれ」と言ったんです。自分の信念と党全体の決定をぎりぎりの形で両立させた訳です。

《生活保護費の国庫負担率は85年度予算で70％に引き下げられた。しかし、これを機に、大蔵、厚生、自治の3省で改めて検討することになり、89年度になって再び引き上がり、現在の75％の負担率になった》

奥野さんによれば、日本のような単一主権国家では、国民向けの重要な行政の中には、国が立案して責任を負う仕事があって、その経費の負担割合は国の責任に応じて決まり、これが国と地方の財政の「大黒柱」になるので、安易に変えてはならない、と言う訳です。

もっとも、こうした大黒柱は未来永劫に続くのではなく、国と地方の役割を見直せば変わることもありうるのでしょうが、少なくとも地方へ安易に財政赤字のつけ回しをする発想はいけないということです。

今度の三位一体改革は、奥野さんの言う「大黒柱」を歴史的に変えるかどうかの重い意味がありました。しかし、生活保護費をめぐる一連の国庫負担引き下げ議論のように、「地方が怠けているから負担を重くすればまじめにやるだろう」と言ったり、義務教育費の国庫負担金問題のように、国の負担率を3分の1に減らすだけで国と地方の責任のあり方を変えなかったりしたのは、私には理解できません。もっと徹底的な議論をすべきことだったのです。

.006.3.24
読売

時代の証言者

国と地方 石原 信雄 (16)

消費税導入 激動の日々

自治事務次官をやめて約1年後の1987年（昭和62年）11月のことです。「中曽根裁定」で次の総理に竹下登さんが決まった直後に、中曽根内閣の官房長官、後藤田正晴さんから電話がかかってきました。

「竹下内閣で官房副長官をやってもらう。6日に皇居で認証式。モーニングの用意だ」

田内務省の出身で先輩の後藤田さんの指示でした。官邸のことはよく知りませんでしたが、竹下さんは自民党幹事長の時代からお会いする機会が多く、官房長官の小渕恵三さんは同じ群馬の出身、政務の官房副長官の小沢一郎さんは私が事務次官の時の自治大臣でしたから、何かと心強かったものです。

竹下内閣の功績は何といっても消費税の導入です。ただし、これを進める間に昭和天皇の病状悪化と崩御があり、その対応をしながらリクルート事件が広がるという毎日でした。

官邸に入る前、後藤田さんから「皇室の問題が非常に重要になる。前任の副長官、藤森昭一君（後に宮内庁長官）からよく引き継いでおいてくれよ」と言われました。昭和天皇はその年の9月に手術をされ、厳しい病状だとわかっていました。外部にはいえなかったのですが、新しい元号を準備する基礎調査をしていたのです。

竹下さんからは、この皇室問題とあわせ「消費税がこの内閣の最大の仕事だ」と指示されました。大変な財政通ですから、日本が消費税なしにはやって行けないことを誰よりも知っていて、最初から消費税の導入を決めて戦略を練っていたのです。

竹下内閣の発足。最上段の右端が石原官房副長官（1987年11月6日）

《消費税は常に内閣の命運を左右する問題だった。大平内閣は一般消費税を掲げて選挙で負け、中曽根内閣も売上税法案を国会に提出したが失敗した。竹下内閣が消費税を導入した後の参院選では宇野内閣が惨敗、税率が5%に上がった時の橋本内閣も、参院選で敗れた》

竹下さんは国会での所信表明や施政方針演説で最初から消費税をとりあげました。翌88年7月には「消費税国会」を召集し、金丸信さんを特別委員長に据えました。国会の所信表明演説では、江戸時代の学者石田梅岩の「若聞人なくば、たとひ辻立して成とも吾志を述ん」という言葉を引き、「辻立ち、辻立ち」と言って、どんなことがあっても消費税を通す意志を強調したものです。

そこで起きたのが、リクルート事件です。最初は川崎市助役が未公開株をもらったというローカルな問題でしたが、消費税国会が始まるころから与野党の有力者に次々に波及して大変な状況になります。官僚の中でも文部省や労働省の事務次官が未公開株を手に入れていたので、私は事務次官会議で「役人たるもの、絶対に買ってはならん」と指示しましたが、率直に言って、この事件は手の施しようがありませんでした。

ついに消費税担当の大蔵大臣宮沢喜一さんが、秘書が関係していたとして辞任してしまいます。後任は大蔵省主税局長出身で大蔵大臣も歴任した村山達雄さんに内定したのですが、竹下さんは私にこう言いました。

「役者が変わると何が起きるかわからん。村山さんにお願いはするけれど、法案が通ってからだ。しばらく私がやるよ」

大蔵大臣答弁が少しでも変わって野党に追及されたら終わってしまうと心配したのです。自分が大蔵大臣を兼務して国会答弁に立ったわけです。竹下さんとしては不退転の決意でした。

2006.3.27
読売11面

時代の証言者

功罪あった「ふるさと創生」

国と地方　石原　信雄　[17]

「この国会で何としても消費税を通したいんだが、後世の人には、竹下というやつは消費税という増税をやった最悪の総理だったと非難されるだろうな」

消費税法案の国会審議が難航していた1988年(昭和63年)の秋、首相執務室で首相と2人になった時に、竹下さんがこう漏らしたのを思い出します。

少し寂しそうでしたので、私はこう答えました。

「総理、消費税は、確かに導入直後はぼろくそに言われます。しかし、2、3年たったら、仕方がなかったという声が出るでしょう。5年たったら、よくやってくれたということに変わるはずです」

竹下さんは、「そんなもんか」と笑っていました。

この年の暮れ、ようやく消費税法案は成立します。しかし、89年の年が明けると昭和天皇の崩御となり、リクルート事件はさらに広がります。竹下さんは4月になってリクルート絡みの献金を公表し「政治家として不明の至りだった」としたのですが、直後に調査漏れが新聞で報道されます。私はあの朝の朝刊をみて「あっ」と思いました。

ふるさと創生事業を進めた梶山静六自治相（1987年当時）

退陣表明は4月25日です。閣議の前に「これ以上もたない、後を頼むよ」と言われました。

竹下政治を振り返ってみる時に、忘れられない思い出は、もう一つあります。「ふるさと創生事業」です。

《竹下内閣は、税収の自然増があった88年度の補正予算で、地方交付税の財源が約3000億円増えたのを活用して、どの市町村も自由に使える財源として一律1億円を配る》

竹下さんは「おれたちを育ててくれた故郷が過疎で荒れ果ててしまっている。『田園まさに荒れなんとす』だ。放っておいていいのかい」というのです。

日本経済の繁栄を支える人々の多くは農村から出てきたのに、その農村が疲弊している。繁栄の成果を故郷に返して元気にしなければならない。これがこの事業の基本理念でした。

私は最初、財政規模が小さな自治体へ傾斜的に財源が渡るようにしたらいいと考えました。しかし、自治大臣の梶山静六さんが来て「あんたの案は『財政屋』の案だ。政治家のおれはちっちゃな団体もでっかい団体も一律1億円にする。自治大臣はおれだから任せろ」と言うのです。

「いくら何でもむちゃだ」と私が言うと、「それでは竹下内閣が故郷のために大変なことをやったとアピールできない」と梶山さんはききません。竹下さんのところに行くと、竹下さんも「うーん」と言ったままです。

「総理、ここは政治家としての梶山静六に任せてくれ」「そうか、所管は自治省だからな」。それで了承になりました。

「経済成長の成果を地方に回す」というのは、竹下さんの根底にある思想でした。これが、それまでの自民党政治の基本だったと思います。

たしかに、ふるさと創生事業には功と罪があります。補助金中心でやってきた自治体には、自分の発想で地域づくりをする習慣に乏しかったが、この政策が、地域の問題を自分たちで考えるきっかけになりました。しかし、この財源で金塊を買ったり温泉を掘るだけになったりしたところもあります。地方に希望を与えたと同時に、やりすぎてしまったのです。

結局、その後、地方交付税に依存して無駄遣いを助長したと批判されることになりました。

2006.3.28
帆売

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　(18)

目前で緊迫の政権交代劇

退陣する竹下登さんから「後も君にやってもらう」と言われ、1989年（平成元年）6月に宇野内閣が誕生した時、首相を官邸で迎えるようなことになってしまいます。ところが、この内閣は参院選で敗れ、8月に海部内閣になります。

《このころから国際社会は激動期に入った。89年11月にベルリンの壁が崩壊した。90年8月にはイラクがクウェートに侵攻して91年1月に湾岸戦争が起きた。ポスト冷戦時代の新秩序が問われる時代の幕開けだった。海部内閣は91年11月になって宮沢内閣に代わる》

海部内閣から宮沢内閣にかけて直面した課題の一つが、国際貢献問題でした。経済協力だけでなく人的な協力はどうするのかということで、国連平和維持活動（PKO）に自衛隊を派遣する問題など、冷戦時代には経験しなかった主権国家としてのあり方が問われました。

もう一つが日米構造協議です。牛肉・オレンジの輸入自由化に続き、規制が多い日本経済を国際ルールに合わせろとの要求になりました。いずれも成熟国家のかたちが問われたのです。

そして、最大の課題が政治改革でした。当時の世論はとにかく、「政治と金の関係を断ち切るには、選挙制度の改革が絶対に必要だ」というものでした。

宮沢内閣不信任決議案は、野党と羽田・小沢派など自民党の一部の賛成多数で可決された（開票を見つめる宮沢喜一首相＝奥の中央、93年6月18日）

宮沢喜一さんは、教養人らしい発想で「日本を質の高い風格ある国に」というスローガンを掲げます。まず、海部内閣で失敗したPKO法案の成立に全力を挙げ、次は、海部内閣で行き詰まった政治改革法案を成立させるということになりました。

ところが、自民党内で強い影響力があった党副総裁の金丸信さんが東京佐川急便に絡んで議員辞職してしまいます。政治改革法案を進める上で必要な後ろ盾が消えてしまうのです。

宮沢さんは政治改革を本気でやると言うのですが、党幹事長の梶山静六さんが小選挙区制度反対論者で審議が進まない。業を煮やした小沢一郎さんが、本気でやるなら幹事長を代えろと迫る訳です。宮沢さんは自分が任命した幹事長ですから、それはできないと言うと、小沢さんたちはやる気がないのだなといって党を出ちゃうのです。

権力闘争を好まない宮沢さんは、悩んでおられました。

大きな問題は、自民党の分裂で内閣不信任案が通ったら、総辞職か、衆院の解散か、でした。もし辞職すれば、すぐ後に東京で先進国首脳会議が予定されているので、首相ではなく「首相の職務執行者」になってしまう。宮沢さんは早くから解散を考えていたようです。衆院を解散して日本の首相としてサミットを処理し、進退はその後の選挙結果で決めればいいという考えでした。あの状況ではその判断がよかったんだと思います。

ついに国会で内閣不信任案が可決され、衆院解散になりました。93年6月のことです。宮沢さんは、すっかり迷いが消えてサバサバとした様子でした。

しかし、多くの自民党議員が解散前に離党し、総選挙では自民党が過半数をとれませんでした。総選挙直後、郵政大臣の小泉純一郎さんも、首相が煮え切らないということだったと思いますが、辞表を出すのです。重大局面での閣僚辞任ですから、私はショックでした。

8月5日に宮沢内閣が総辞職しました。55年体制が始まって以来、初めての政権交代が起きるのです。私は緊張しました。

2006.3.29
読売（朝）
13面

断れず……細川政権でも留任

《日本新党の細川護熙代表を首相として、社会、新生、公明、日本新党、民社、新党さきがけ、社民連の7党と、参院院内会派の民主改革連合による連立政権が発足するのは、93年8月9日。55年（昭和30年）の保守合同以来、自民党政権に代わる初の本格的な連立政権だった》

「もし、新しい首相や官房長官にこれだけは伝えてほしいというものがあれば、僕がいつでも言うから、心配するな。敗戦直後の政府の中に、連合国軍総司令部（GHQ）と連絡・交渉する『終戦連絡事務局』があったが、僕はその終戦連絡事務局長のようなものだから」

1993年8月、非自民の細川内閣に代わる時、動揺する各省の事務次官たちにこう言いました。

自民党が野に下るのは、役人の誰もが経験したことがありません。しかし、国民の選択で政権交代が起きるのは当然あり得るのですから、各省は仕事の引き継ぎで遺漏があってはなりません。官房副長官である自分自身の使命も、細川内閣にしっかり事務を引き継ぐことだと割り切って考えたものです。

衆院で首相指名を受け、拍手の中を立ち上がる日本新党・細川護熙代表（93年8月6日）

官房長官に就任が予定されたのは、自治省の10年後輩で新党さきがけの武村正義君でした。武村君には「憲政のルールに従って新しい細川内閣が誕生する以上、全力で新内閣の発足に協力する。事務引き継ぎが終われば、俺はおさらばするから」と言って淡々と作業をしました。

まず組閣の段取りでした。しかし、細川さんも武村君もやったことがなく、組閣の仕方がわからないのです。そこで、官邸では相談できないので、もっぱら武村君と赤坂プリンスホテルで密かに会ってやったんです。

そのうちに、武村君が「新内閣の発足が心配だから、官房副長官に残ってくれ」と言う。

私は言いました。「それはない。このポストは政治任用職で、政権が交代したのに残るなんてことはあり得ない。自民党政権に仕えてきた自分が非自民政権になっても残る限にはいかない。俺にも美学があるよ」

物別れに終わった後も、武村君が「細川さんとも相談したが、やっぱり残ってくれ」と言い、押し問答になりました。そのうちに「後藤田正晴さんに相談してくれ」と武村君が言う。後藤田さんに会ってみると、「君の言う通りだ」と言う。

それを武村君に伝えて数日後、武村君は「もう一回、後藤田さんに会ってくれ」と言うのです。再び後藤田さんを訪ねました。

「宮沢内閣でできなかった政治改革法案を、武村君は細川政権で最優先の政策としてやると言っている。君も自治省の出身だから関係あるじゃないか。それだけは手伝ってやってくれ」

「私にもメンツがあります」

「君、役人の立場と国家の行方のどっちが大事なのか」

「首相として仕えた宮沢喜一さんの意見をお聞きして決めることにしたいと思います」

こんなやりとりでした。ところが、宮沢さんも言うのです。

「政治改革法案が実現できなかったのは、自分としても本当に残念だった。後藤田さんが言うことも、もっともな話だ。この件については、細川政権を手伝ってやったらどうかね」

旧内務省出身の先輩である後藤田さんが間に立ってしまったので断れなくなってしまいました。結局、内閣が軌道に乗るまで、政治改革法案の成立のめどが立つまでということで、内閣に残ることになったのです。

006.3.30
読売（朝）

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　(20)

細川内閣は、この国の政治と行政の流れを変える契機になった内閣だといえます。

大変に難航しながらもウルグアイ・ラウンド交渉を最終的に妥結させ、歴代内閣ができなかったコメの部分的輸入を決断しました。宮沢内閣時代に動き出した規制改革や分権改革への取り組みも進めました。何より、歴代の政治改革法案を成立させた功績は大きいと思います。

政治改革法案の成立は劇的でした。衆院を通過した後、参院で否決されてしまい、続いて両院協議会に持ち込まれ、そこで自民党の改正案にほぼ近い形で決まったんです。当時は河野洋平さんが自民党総裁で、首相の細川護熙さんとの会談で決着しました。成立は1994年（平成6年）の1月29日でした。

《政治改革関連法案は、93年9月の臨時国会召集から134日目の土壇場で決着。これによって、衆院の小選挙区比例代表並立制が決定した》

政治改革法案成立後の対立

政治改革の実現を求める緊急国民集会で同席した細川護熙首相（右）と河野洋平自民党総裁（1993年11月）

しかし、この政治改革法案を審議する過程で、新生党代表幹事の小沢一郎さんと、新党さきがけの官房長官の武村正義君の意見が合わなくなって、政権内体が揺れてしまうのです。

バブルがすでに崩壊して景気は下り坂でした。武村君は、景気対策のために予算編成を年内に行って、政治改革法案を年明けに回す方針でした。ところが、小沢さんが「それでは政治改革が吹っ飛んでしまう」と主張して対立したのです。武村君は野党とも相談すべきだと考えて自民党幹部と会うので、小沢さんの不信感が一層募るのです。

武村君が自治省の後輩なので言ったんです。「余計なことかもしれないが、先輩として言うけれど、官房長官は与党との関係が一番大事なんだから、まず小沢さんの所へ行くべきじゃないか」と。武村君は「わかっています」と言っていました。

政治改革法案が成立すると、今度は、2月3日未明の記者会見で細川首相が突如、国民福祉税として消費税の税率アップを打ち出しました。

武村君は増税には反対だったので、大蔵省は小沢さんと話をしても武村官房長官とはあまり連絡をとらなかったようです。

私は、説明に来た大蔵省幹部に言ったんです。「日本の財政の現状からすれば、消費税率を上げるのは避けられないから、僕は賛成だけれど、社会党などの根回しは済んでいるのか」「小沢さんから大丈夫だといわれています」「武村君にはどうしているのか」「後でよく話します」。こんなやりとりだったから、変だと思ったのです。

問題の記者会見には武村官房長官が出席していなかったのです。しかも、後になって「過ちを改めるに憚ることなかれ」というようなことを言うものだから、小沢さんとの間は決定的になり、細川さんとの関係もおかしくなってしまいました。

細川内閣は、自民党政治を変える点で一致し、その多数が政治改革法案の成立でした。内閣支持率も驚くほど高かった。しかし、7党1会派は政治改革以外になると違う政策を持っていたので、政治改革法案が成立した途端に対立する構造でした。

4月になると細川さんは佐川急便の献金問題で退陣してしまう。私が先のはずなのに首相の方が先にやめてしまいました。

◇

「時代の証言者」は、来週から、月～木曜日と土曜日の掲載になります。

2006.3.31
読売(朝)
11面

北の脅威 無防備だった日本

国と地方　石原　信雄　[21]

細川内閣で官房副長官を務められなくなったのには、もう一つ、重大な理由がありました。それが北朝鮮問題でした。

少しさかのぼりましょう。宮沢内閣だった93年6月に、日本海で北朝鮮がノドン・ミサイルの試射に成功したことがわかりました。簡かな情報でした。

《この年の6月11日の夕刊各紙は、日本政府筋の話として、能登半島沖の日本海で、北朝鮮が核弾頭搭載可能な中距離弾道ミサイル（ノドン）の試射実験に成功したと伝えた》

あの事実を配者に流したのは私です。北朝鮮の実態を伝え、対応を閣議に考えてほしかったからです。というのも当時の世論は、北朝鮮に対してそれほど警戒感がなかった。それまでの国会では、カンボジアの国連平和維持活動（PKO）に派遣した自衛隊員に武器を持たせるかどうかの議論が続き、「平和ボケ」という批判が出る状態でした。そんな時に入ってきたのが、北のミサイル情報でした。

宮沢さんと当時の河野官房長官には報告しました。外務省も防衛庁も知っていたはずです。こうした場合、情報をつかんだ記者から質問されると答えるものです。そこで一日か二日、様子を見ました。しかし、どの記者も聞いてこない、書かない。そこで私の判断で自分から記者にリークしたのです。

北朝鮮の核問題はその後、いったんは収まるのですが、もっと深刻な形で持ち上がってきたのです。94年2月に米国で行われた細川首相とクリントン米大統領の首脳会談の時でした。あの国民福祉税騒動の直後です。

会談は当時、経済協議を中心に報道されましたが、実際には大半が北朝鮮問題でした。「米国は北朝鮮の核開発を絶対阻止するため、強硬な手段をとる。日本の協力を得たいのでどこまでできるか至急検討してほしいと大統領に言われた」。首相からそう聞かされる訳です。

私はすぐ、関連省庁の局長クラスと内閣法制局を、官邸以外の場所に極秘に集めました。米側の要求に沿って日本が法令上も含めて何ができるかを協議しました。その結果に私は愕然としました。ほとんど何もできないことがわかったからです。

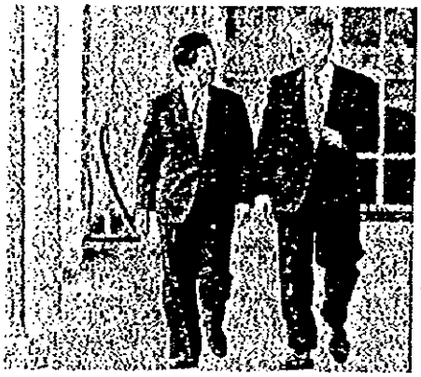
米国が海上封鎖をする場合、これは戦闘海域ですから自衛隊が出動するのは憲法上から無理だとか、自治体管理の港や空港は米軍に使わせられないだとか、不可能なことばかりでした。日米安保条約があっても具体的な協力手順は決まってなく、日本の安全が脅かされる事態でも何もできないのです。

もっと危機的だったのは当時の細川内閣です。通常なら関係閣僚会議を開いて内閣の対応を決めますが、当時の首相は野党の自民党に政治献金問題を追及されて、それどころではなかったのです。冷戦構造が崩壊して世界の情勢が激変したのに、日本の政府も政治もそのことに対処できていなかったということです。

私は各省庁に対し「事務的に対応案を整理して準備をしておいてくれ。相談できる状況になったら政府の方針を出すから」と指示するのが精いっぱいでした。

事態はやがて、カーター元米大統領の訪朝で沈静化します。やれやれと思った時は、細川、羽田と内閣がくるくる代わり、村山内閣になったころでした。

《日米間の具体的な協議が本格化して安保再定義や周辺事態法などの整備が始まるのは、後の橋本内閣のことになる》



日米首脳会談の合間に、昼食に向かう細川首相（左）とクリントン米大統領（1994年2月、AP）

2006.4.3
読売 11面

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　㉒

村山内閣誕生にびっくり

細川さんが退陣して羽田内閣が成立する時に起きたのが、社会党の政権離脱でした。1994年4月です。細川政権の与党第一党だった社会党には左右対立があって改革が進まないということで、小沢一郎さんは社会党以外で統一会派をつくる。ところが、どうやらそれがきちんと社会党に伝わっておらず、社会党が激怒したのです。

組閣が始まり、私は羽田さんと一緒に官邸にいました。いつまで待っても社会党から閣僚推薦名簿が届きません。首相は詳しい事情を知らなかったようで、どうしたんだと大騒ぎになりました。結局、情勢を見極めることになり、組閣方法に2案が検討されました。一つは、社会党に配分する六つのポストを当面、首相が兼務するという案。もう一つは、とりあえず全閣僚を決めた上で社会党が復帰したら入れ替える案でした。

組閣を政争の道具にしてはなりません。意見を求められた私は、内閣機能を守りたい一念でこう言いました。「政治論としては、閣僚を事実上空席にしておく案はありうるし、違法でもありません。しかし、新内閣が発足して閣僚の認証式もやるのに、6人の閣僚が事実上空席というのは異常です」と。

結局、全閣僚を決めましたが社会党は戻らず、羽田内閣は2か月しか続きませんでした。

羽田内閣の総辞職後、情報が乱れ飛んだ末、自民・社会・さきがけの政権が生まれ社会党委員長の村山富市さんが首相になったのには驚きました。ただ、「これで自分の役目は終わった」と思いました。非自民政権でも残留してしまった私としては、これで自民党が政権復帰するのだからもういいだろうと。

ところが、深夜に及んだ首相指名の国会終了直後、社会党の山口鶴男さんが来て、引き続き頼むというのです。もう勘弁して下さいと言いました。官邸に残っていると、午前3時ごろ、「近くのキャピトル東急ホテルに村山さんが待っているから」と電話がかかってきました。

村山さんはこう言うのです。「自分は首相になるとは思ってもみなかったが、指名された以上はやらざるを得ない。あなたが残りたくないというのはわかるが、俺だって国民に責任があってやるのだから、あなたも国民に対する務めとして内閣が軌道に乗るまでやってくれ」と。

本当に困りました。しかし、国民のためにという首相の誠実さに打たれ、「長くは困ります」という条件で受けました。

内閣が発足した直後、私は首相に進言しました。「外交・防衛政策を考える上で、日米安保条約の廃棄や自衛隊違憲という訳にはいきません。つらい決断でしょうが、早期に、そこをはっきりさせた方がいい」と。

《村山首相は就任直後の7月1日、クリントン米大統領と電話で会談し、日米安保体制の堅持を表明した。同20日の衆院本会議では「専守防衛に徹し、自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は憲法の認めるものだ」と述べ、自衛隊合憲の認識を示した》

当時の村山さんは、政治的な思惑を捨て、国民から負託を受けた者としてどう行動すべきかという一点で動いたと思います。その村山内閣は、地方分権推進法案や、選挙制度改革に伴う選挙区割り法案、自衛隊の運用範囲を広げる自衛隊法改正案、消費税率を5%に引き上げる税制改革法案など、90年代初頭の自民党政権からの懸案を、一挙に処理したといえるのです。

決選投票で首相に選ばれ、あいさつをする村山富市社会党委員長（1994年6月29日、衆院本会議場で）

2006.4.4
読売

時代の証言者

国と地方　石原　信雄　[23]

地方に責任持たせる時代

1952年（昭和27年）に地方自治庁に入って以来、約50年も国と地方のあり方にかかわってきました。改めてこの国のかたちを考え込みます。特に気になるのは官僚のあり方です。

《政府は今国会に提出した行政改革推進法案に、国家公務員を5年間に5％以上純減させる内容を盛り込んだ》

振り返ると、たしかに、敗戦の中から国を再建して先進国になるまでの過程では、役人が輝きました。能力をフルに発揮して生きがいを感じたものです。

議院内閣制の日本では、行政権は内閣に属し、その行政権を各省大臣が分担管理する形になっています。分担管理の原則を堅持しなければ首相独裁になるというのが内閣法制局の見解なんですが、役人が輝いたのは、分担管理の原則を機能させ、各省が自分の責任を果たせばよかった時代だったからです。

しかし、もうそれは通用しません。私が官邸にいた90年代前半、「主権国家としての日本」「国際社会の中での日本」が問われたのを境に、各省は連携して国全体で考えなければならなくなった。自分の省だけ走れば済んだ時代が終わったのです。

90年代半ばには、そうした転換に迫られているというのに、官僚が対応できず、むしろ官の権力を背景に不祥事を続発させたから、国民が怒ったのです。

私自身、人々の官僚批判に直面したのは、95年2月に官房副長官をやめて東京都知事選に担がれ、敗北した時です。当時、役人という経歴は大都市の劇場型選挙ではマイナスでしかないことを痛感させられました。

「この国のかたち」を考え続けた

これからの役人をどう考えればいいのでしょうか。大いに勉強させ、国際社会に生きる日本全体を考え、そのための政策立案能力をつけさせることです。

ただし、政策の決定は政治の役割だということを忘れてはいけません。裏を返せば、政治家が政策に強くなってほしい。政治家が役人に教えてもらうようでは困るのです。官主導の悪弊とは、役人にも問題はあるが、政治家にも大きな原因があります。政治家は得意分野を決めて政策通になってほしい。

官の側は、特に各省の次官・局長が、国政との調整や国全体の利益を考える必要があります。今までのように、省益ばかり追い求めるのはだめです。縦割り体制が改まらなければ、次官や局長の人事を各省に委ねず、その時々の政権が任命する「政治任用職」にして政権の意思を反映するようにする議論や、国家公務員を内閣で一括採用する議論に発展していくでしょう。

地方との関係を考えれば、さらに変化します。国のあり方として、内政はもはや地方に責任を持たせるべきです。地方も力がついています。国が政策の大綱を示したとしても、日常生活にかかわる行政を国が細部まで決めるのはよくない。道州制に向けて分権を進めるなら、内政を担当する役人の大部分は地方公務員として活躍すべしと頭を切り替えなければいけません。

地方には、財政力の弱い自治体でもしっかり仕事ができるように地方交付税制度の根幹を維持しつつ、住民サービスの経費はなるべく住民が負担するようにする制度が必要です。それで初めて健全な自治が育ちます。

政治家と幹部公務員には、これらを国の統治構造の問題として考えてほしいのです。

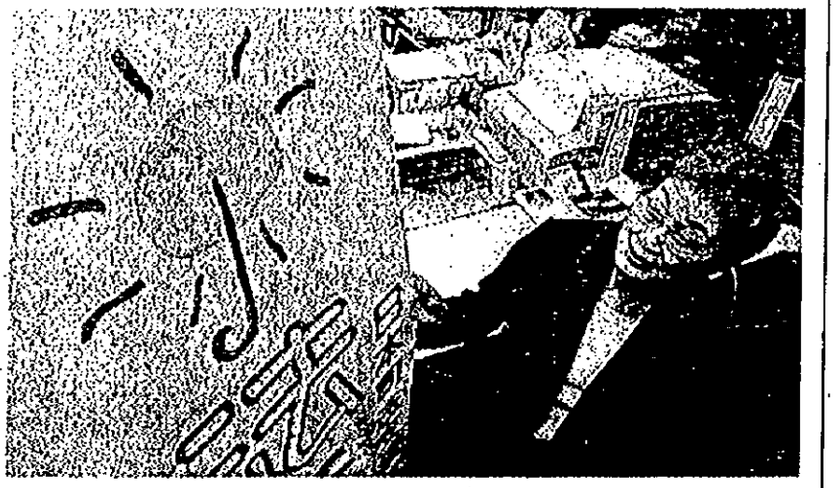
（おわり）

◇

この連載は、解説部・青山彰久が担当しました。次回は、6日から「鉄　今井敬」が始まります。

1006.4.5
読売

日本司法支援センター理事長に就任した 金平（かねひら） 輝子（てるこ）さん 79



撮影・尾崎孝

小顔

「駆け込み寺」もっと知って

センターに期待されているのは、すべての国民がいつでも法律上の困りごとを相談できる、身近な「駆け込み寺」のような存在になること。だから、その成否は、「司法が力になってもらえるということを、一人でも多くの国民に知ってもらえるかどうかにかかっている」と言う。

昨年夏、法務省から理事長就任を打診された時は、「法律家でない私に何ができるのか」と思い、尻込みした。それでも就任を決意したのは、昨年3月まで、厚生労働省の「ハンセン病問題に関する検証会議」座長として、全国の療養所を回るなどの経験があったからだ。韓国や台湾の施設にも泊まり込み、患者とひざを突き合わせた。「かわいそうとか、不幸だったとかでは済まされない」との思いを強くした。

1950年、心理学の専門家として都庁に入庁。その直後に、ボランティアで戦災孤児のケアに取り組んだことも忘れられない。福祉畑一筋に歩み、障害者や高齢者、犯罪被害者や仮出所中の元受刑者など、法の支援からこぼれ落ちて苦しむ人たちを目の当たりにしてきた。「そんな私が理事長をやることに意義がある」。今はそう思っている。

都庁では、生え抜きの女性職員として初の福祉局長に登用され、91年には全国初の女性副知事に就任。常に「女性では初めて」と言われてきた。今回は男女を通して初代の理事長となる。自ら、宣伝役も買って出るつもりだ。

（社会部　吉野裕介）

2006・4・11 読売

論点

政治家と英語

言葉の怖さ 知ってますか

大沼保昭（おおぬまやすあき）
東大大学院教授
専門は国際法。「国際法」「人権、国家、文明」「戦争と平和の法」など著書や編著多数。60歳。

最近、英語で演説したり議論できる政治家がふえてきた。海外留学や在外勤務の経験をもつ政治家が以前より多くなったのだろう。英語が世界共通語であることは否定できず、このこと自体は望ましい傾向である。

ただ、日本人にとって英語はあくまで「外語」である。微妙な言い回し、高度な内容を要求される表現では、当然英語を母語とする人に劣る。英語で話すとき、ほとんどの日本人は自分の本来の力を発揮できないことを覚悟しなければならない。

国会議員や閣僚は日本を代表する方々である。その発言は日本国民全体の発言として受け取られる。それだけに、公の場で政治家が英語で発言する場合、細心の注意が求められる。不適切なことばを含む発言も、諸国で日本を代表する発言として受け取られ、日本に不利益をもたらしかねないからである。

先日、日本の対外関係に関わる閣僚が米国の大学の記念パーティーで演説するのを聴く機会があった。この閣僚は外国暮らしの経験があり、日本人としてはかなり流暢な英語を話す。その時の演説もまあまあのものだった。官僚が手を入れただろう原稿をほぼ読み上げるわけで、大きな問題は生じない。

しかし、質疑応答となると話は別である。何が出てくるかわからない質問に、自分のことばで当意即妙に答えなければならない。その日の質疑は、悪化した中国との関係をどう再構築するかという質問など、興味深いものだったが、それへの答えは何とも危ういものだった。

質問にまともに答えない。脇道にそれた話が延々と続く。こうした点もお粗末だったが、とくに問題なのは、ある途上国で地下鉄工事が遅れたことに関連して、その国民の能力の低さを嘲笑するかのようなジョークを堂々と披露したことである。

他国の欠点をあげつらい、民族の誇りを傷付けることは、最も慎むべき態度である。仮にジョークやユーモアだとしても、それは国際社会で一番忌み嫌われ、非難されることである。

私はその少し前に米国のライス国務長官の見事な質疑応答を聞いていただけに、日本人としていたたまれない思いがした。日本に批判的な記者がその場にいたら、待ってましたと悪口を書き送ったのではないか。

ことばは、いったん口から出てしまったら取り返しがつかない。母語でさえ失言癖のある政治家は、外語ではさらに重大な失言をしかねない。現に、慣れない英語で質疑応答に応じて失言して批判を招いた政治家は、日本でも他の非英語国でも少なくない。逆に老練な政治家は、英語ができる人でも大事な場面では通訳を使う。ことばの怖さを熟知しているからである。

閣僚は日本を代表する立場にある。その人にお粗末で不適切な発言をされたのでは、日本のイメージが傷付き、国民全体の利益が大きく損なわれる。閣僚や与党幹部にはちゃんと通訳がついているのだから、自分は英語で百パーセント日本語と同じことが言えるという人でない限り、質疑応答の場では通訳を使うべきである。

一部の政治家が英語を話せることをひけらかすのは、まわりにそれを持ち上げる風潮があるからだろう。しかし、英語ができるというだけで高い評価を与えること自体、大いなる勘違いの所産である。

生兵法はけがのもと。政治家は、英語が少しできるくらいで得意がらず、国民全体の不利益となる事態をまねくことは厳に慎んでいただきたい。

2006.5.5
読売

日中が平和宣言

胡蘆島引き揚げ60年記念行事で

【胡蘆島（中国）遼寧省（北京）戦後、日本人150万人の中国東北地方からの引き揚げ港となった遼寧省胡蘆島市で25日、その60周年を

遼寧省胡蘆島市で25日、引き揚げ60周年記念行事で植樹する唐家璇国務委員（中央）と村山富市元首相（右）ら（代表撮影）

記念する行事が行われた。日本側の元引き揚げ者ら約200人のほか、日中友好協会名誉顧問の村山富市元首相や唐家璇国務委員ら両国の関係者計数百人が参加。戦争を二度と繰り返さないとの願いと日中友好の重要性を訴える「平和宣言」を発表した。

村山元首相は「当時の中国人民の大類愛による熱い気持ちに改めて感謝を表明する」と語った。

また、唐国務委員は「侵略戦争の責任は遠く少数の軍国主義者が担うもので、広範な罪のない日本人民は被害者だ」と強調。日本の指導者が歴史と未来に責任ある態度をとり、正しい判断を下すことで、両国関係の政治的な障害を取り除くことを望むと語り、靖国問題での日本の対応も牽制した。

中国側は初の記念行事を通じて、引き揚げを日中友好の歴史と位置づけ、両国の民間交流の促進に役立てたい考えだ。

2006.6.26 朝日（朝）

旧満州引き揚げ60周年

初の大規模式典

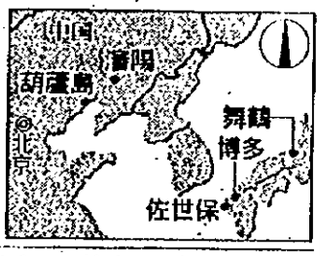
中国 唐家璇氏出席、政治色も

【瀋陽=飯田利郎】第二次大戦の敗戦により旧満州（現中国東北部）に残された日本人約一〇六万人の本国引き揚げ事業開始から60周年を記念する式典が26日、帰還船が出航した瀋陽市で開かれた。日本から村山富市元首相（日中友好協会名誉顧問）ほか、引き揚げ者ら約200人が出席した。

当初は日本の引き揚げ者組織と地元政府が催す予定だったが、中国政府を代表して唐家璇国務委員（副首相級）らが出席するなど、戦後初の大規模式典に格上げされ、政治的色彩の濃いイベントとなった。

唐委員は式典で「日本の指導者が歴史、人民、未来に対し責任ある態度で正しく決断し、両国間の政治的障害を取り除くことを希望する」と述べ、小泉純一郎首相の靖国神社参拝をけん制した。

参加者の一人で、長野県松本市の塩原英久さん（76）は現在の遼寧省瀋陽で終戦を迎えた。父親が経営するタイル工場の中国人従業員がソ連兵から守ってくれたといい、「瀋陽に向かう途中まで馬車で中国人が送ってくれたことを思い出す」と語った。



日本人帰還事業　旧満州（現中国東北部）地域に残留した日本人は終戦時、145万人に達していた。直後から国民党と共産党の内戦が激しさを増したが、国共両党と米国、ソ連政府が邦人の本国帰還で協力することで合意。46年5月の最初の引き揚げ船を皮切りに、48年9月まで計106万1047人が胡蘆島から佐世保、博多、舞鶴などの港へ帰還した。

靖国問題争点化

片山氏がけん制

自民総裁選

自民党の片山虎之助参院幹事長は26日、宇都宮市内で講演し、9月の党総裁選について「靖国神社参拝が大きなテーマになろうとしているのは不幸なことだ。できれば、一時凍結にするか棚上げにし、議論しない」と述べた。同神社のA級戦犯分祀論を展開する古賀誠元幹事長らをけん制した発言とみられる。

片山氏は講演で、23日に中国の唐家璇国務委員と会談した際、首相の靖国参拝自粛を促す発言があったことを紹介したうえで「不信は脇に置いて、きずなを築いたうえで靖国問題や歴史全般を考えるべきではないか」と述べた。【西田進一郎】

「歴史カード」で「対日改善」探る

解説

中国当局は、25日の日本人引き揚げ60周年記念式典を「歴史を忘れずに未来を展望することに意義がある」と位置付けるとともに、帰還事業を「中国人民による巨大人道プロジェクト」と宣伝する。過去の歴史を強調する一方、日中友好を演出することで対日関係改善を探る胡錦濤指導部の方針を反映している。

胡瀋局には対日外交トップの唐家璇国務委員、武大偉外務次官らが顔をそろえ、中国指導部が記念式典を極めて重視しているのは明らかだ。

中国当局は今春以降、スポーツや文化などを通じた対日関係改善を模索。胡錦濤国家主席自身が今月、条件付きながら、訪日の希望を明らかにするなど積極姿勢を示し続けている。

60周年式典はその流れに沿うもので、日中ともに評価できる友好の歴史として強調する手法は、中国残留日本人孤児の養育や帰国などでも用いられた。日本国内の対中感情を好転させる、いわば古い対日カードを再び取り出したともいえる。

7月にロシアのサンクトペテルブルクで開かれる主要国首脳会議（G8サミット）には胡錦濤主席も出席し、小泉純一郎首相と顔を合わせる。日中外交当局は現在、水面下でサミットなどでの日中首脳会談実現の可能性を探っている。

ただ、歴史問題についての中国の立場に変化はない。小泉首相の任期中の靖国神社再参拝、特に終戦記念日の参拝は阻止したいだけに日本の世論の後押しに期待する。ポスト小泉選びの本格化とともに、中国側の攻勢はより激しくなりそうだ。【飯田利郎】

2006.6.26 毎日(朝) 3面

旧満州引き揚げ60年 中国初の式典

友好演出「小泉後」を牽制

6/26 '06 [illegible] p.1

【葫蘆島（中国遼寧省）＝野口東秀】終戦の混乱の中、旧満州（中国東北部）に残留を余儀なくされた日本人105万人の引き揚げが始まってから今年で60年にあたることから、帰国拠点となった葫蘆島市で25日、初めての記念式典が行われた。演説した中国の唐家璇国務委員は、「中国人の度量の大きさと崇高な人道主義を示した」と指摘。その上で、今後の日中関係について「日本の指導者の責任（会名誉顧問）ほか、引き揚げ者ら約200人が参加。中国側からは、唐国務委員ほか武大偉外務次官らが出席した。日中関係を展望するフォーラムも開催、双方が「平和宣言」に署名したほか、「平和公園」の起工式や記念植樹が行われた。

@ネットビュー

戦後引き揚げ 終戦当時、旧満州（中国東北部）に滞在していた日本人は約145万人とされる。共産党と国民党の支配地域が分かれ、旧ソ連軍の終戦直前の参戦などで大混乱する中、米軍と国民党に共産党が協力する形で、葫蘆島の港からの帰還が1946年5月から始まった。48年9月までに計105万1047人が船で帰国した。

25日初めて中国で開かれた旧満州からの引き揚げ記念式典は、中国自体が「日本人引き揚げの歴史を中日友好の種にする」（中国共産党機関紙・人民日報）と明言しており、ポスト小泉をにらんで、靖国参拝などをめぐり停滞している対日関係改善のきっかけにしたいとの狙いがある。

中国外務省の姜瑜報道官は記念式典開催について、「中日両国人民の相互信頼を促進し、両国関係を改善、発展させるのが目的。改善は簡単ではないが、われわれは共に重視しなければならない」と説明した。

もっとも、帰還作業の主体となったのは当時の国民党だ。中国共産党はこの帰還の歴史には積極的な取り組みをしてこなかった。

今回の記念式典も昨年12月に計画が持ち上がり、当初は市当局と日本の関係者だけで実施する予定だったが、胡錦濤指導部が対日政策の柱に「民間交流促進」を掲げたのを受け、中央政府幹部も参加する大規模な式典に格上げされた。

日中外交筋によると、日本の修学旅行生の人民大会堂への招待、1984年の日本の青年3000人訪中団に参加した関係者の招待などの計画が進んでいる。

唐家璇国務委員はこの日の演説で「歴史を直視し未来を展望するのは歴史的意義をもつ」と述べたが、日中友好をアピールするとともに、次期首相をめぐる日本国内の動きを牽制する狙いがあるのは明らかだ。

（葫蘆島　野口東秀）

2006.6.26 産経（朝）1面

종로구 일본대사관 앞에서 열린 일본군 위안부문제 해결을 위한 제700차 수요집회에서 위안부 할머니들이 일본 정부를 규탄하는 구호를 외치고 있다. 이태경 인턴기자·성신여대

７００回水曜集会　慰安婦ハルモニ達の終わり無き叫び・・・

ソウル鍾路区の日本大使館前で開かれた慰安婦問題解決のための第７００回水曜集会で、慰安婦ハルモニらが日本政府を糾弾するシュプレヒコールを上げている。
／李テギョン　インターン記者・誠信女子大　（朝鮮日報 ‘０６年３月１６日　社会面）

元慰安婦、ソウルで毎週抗議集会

「700回 何も変わらぬ」

【ソウル＝市川速水】日本の植民地統治下で旧日本軍とともに戦地などに駆り出された元慰安婦がソウルの日本大使館前で毎週、抗議の声を上げてきた「水曜デモ（集会）」が15日、700回目を迎えた。この日は日本人やドイツ人も参加し、日本政府の公式謝罪や責任者の処罰を要求。韓国政府に対しても日本に強く解決を迫るよう求めた。

集会は、元慰安婦が初めて日本政府を相手取って補償を求める訴訟を起こした直後の92年1月に始まった。主催の中心になっている挺身隊問題対策協議会によると、登録された元慰安婦230人のうち存命の14人中で半数近い106人が死去した。

16日も参加者からは「集会をずっと続けていこう」という声があったが、「何も進展がないまま、当事者が死ぬのを待つのか」とのいらだちも目立った。中国に連れて行かれて終戦まで慰安所生活を強いられた黄錦周さん（88）は「雨の日も雪の日も集会を続けてきたのに、この年齢になるまで何も変わらないとは、あきれて言葉もない。日本だけでなく、問題を放置してきた韓国政府も憎い」と話した。

各地で支援集会

元日本軍慰安婦の女性たちによる「水曜デモ」が700回になったのに連携して、日本でも15日、東京や名古屋、大阪、沖縄などで被害女性を支援する集会などがあった。

正午からは約100人の支援者らが衆院議員会館前で集会をし、この1年余りの間にこの世を去った韓国、中国、台湾の17人の被害女性を追悼して黙祷。「高齢化した被害者が生きている間に解決を」と訴えた。

15日、ソウルの日本大使館前で開かれた700回目の「水曜デモ」で叫ぶ元慰安婦たち＝市川写す

2006.3/16 朝日 37面

「解決まで死ねない」

【ソウル堀山明子】韓国の元従軍慰安婦や支援団体がソウルの日本大使館前で毎週水曜日に続けている「水曜デモ」が15日で700回目を迎えた。記念集会には日本やドイツ、米国からも支援者が加わり、約300人も進んでいる。

この日の集会では、元慰安婦の李容珠さん(78)が「解決するまでは、絶対死なない」と声を張り上げると、会場から拍手がわいた。

韓国挺身隊問題対策協議会の尹順女共同代表は

韓国 元慰安婦ら「水曜デモ」700回

が日本政府に公式謝罪、真相究明、法的賠償などを求めシュプレヒコールを上げた。

デモは92年1月から始まり悪天候の日も続いた。ただ、韓国政府に届け出た元慰安婦223人のうち、15日までに105人が亡くなり、高齢化

これまでの活動を「100回やれば日本政府が謝罪すると思って始めた。500回目の時は本当に希望があるのかと悩んだ。しかし、600回目からは世界に連帯の動きが広がり、誰もやめようとは言わなくなった」と振り返った。

2006.3.16 毎日

Latest Yasukuni lawsuit rejected

Ruling avoids constitutionality of Koizumi's 2004 visit

Compiled from Kyodo, AP

MATSUYAMA, Ehime Pref. — The Matsuyama District Court on Wednesday rejected a lawsuit filed by 86 people demanding damages for Prime Minister Junichiro Koizumi's January 2004 visit to Yasukuni Shrine in Tokyo.

The plaintiffs — relatives of the war dead as well as religious practitioners from Shikoku — filed the suit that year, arguing that the New Year's Day visit to the war-linked shrine violated the constitutional separation of religion and state. Each had sought ¥10,000 in damages from Koizumi, the state and Yasukuni Shrine for the emotional anguish they claimed the action had caused them.

The court, in handing down its decision, did not rule whether the visit to the shrine, which honors Class A war criminals as well as the nation's war dead, was constitutional. It also did not say if the nature of the visits was public or private, another point of contention in the issue.

Presiding Judge Yoshio Sawano ruled that there had been no violation of any legal right that would merit compensation for the plaintiffs.

SEOUL — South Korean women who were forced to serve as sex slaves for the Japanese wartime military shout slogans at an anti-Japan rally here Wednesday. REUTERS PHOTO

The plaintiffs had argued that visits to the shrine by a prime minister would naturally give the impression that he or she supports Yasukuni, "which lauds the 'aggressors' of past wars."

The state had maintained that the prime minister's visit to the shrine was made in the capacity of an individual citizen and had nothing to do with his public duties.

According to the lawsuit, Koizumi went to the shrine as a New Year's Day visit. He used his government-supplied limousine, signed the shrine's guest book as "Prime Minister Junichiro Koizumi" and paid ¥30,000 out of his pocket for an offering of flowers.

Later Wednesday, Chief Cabinet Secretary Shinzo Abe told a regular news conference in Tokyo that the ruling was "quite reasonable."

Koizumi has outraged South Korea and China by visiting the war shrine five times since becoming prime minister in April 2001, most recently in October. Japan's wartime aggression is bitterly remembered in both countries.

The nation's 2.5 million war dead are worshipped as deities at the Shinto shrine, which also honors seven Class-A war criminals executed after World War II, including wartime Prime Minister Gen. Hideki Tojo.

The plaintiffs in Wednesday's case include Buddhist monks, housewives and workers from around the country, Kusanagi said.

Courts remain divided over how to handle the issue.

In October, the Osaka High Court found Koizumi's visits were unconstitutional, concurring with a decision by the Fukuoka District Court in April 2004.

But nine other courts have sidestepped the constitutionality issue. All 11 rulings on the visits have rejected compensation demands.

2006. 3/16 JT

緯度 経度

米国での慰安婦訴訟の教訓

ワシントン　古森義久

慰安婦問題といえば、最近でもなおNHKの番組や朝日新聞の報道をめぐって、論議が絶えないが、米国内でこの問題で日本を非難する勢力にとって大きな後退となる最終判決がこの程出された。米国の司法や行政の良識を思わせる適切な判決だったのだが、ここにいたるまでの五年以上の原告側の執拗な動きからは日本側にとっての多くの教訓もうかがわれる。

米連邦最高裁判所は第二次大戦中に日本軍の「従軍慰安婦」にさせられたと主張する中国や韓国の女性計十五人が日本政府を相手どって米国内で起こしていた損害賠償請求などの集団訴訟に対し、二月二十二日付の判決を下した。この判決は米国内でのこの条件に関する司法の最終判断となった。もう慰安婦問題に関して日本側に賠償や謝罪を求める訴えは米国内では起こせないことを意味する点でその意義は大きい。

この訴えは最初は二〇〇〇年九月に首都ワシントンの連邦地方裁判所で起こされた。米国では国際法違反に対する訴訟は地域や時代にかかわらず受けつけるシステムがある一方、外国の主権国家については「外国主権免責法」により、その行動を米国司法機関が裁くことはできないとしている。ところが同法には外国の国家の行動でも商業活動は例外だとする規定があるが、この種の組織は日本の戦争での「侵略」や「残虐行為」を一貫して誇張して伝え、日本の賠償や謝罪の実績を認めずに非難を続ける点では間違いなく反日団体といえる。その種の団体が日本を攻撃するときによく使う手段が米国での訴訟やプロパガンダであり、その典型が今回の慰安婦問題訴訟だった。米国での日本糾弾は超大国の米国が国際世論の場に近いことや、日本側が同盟国の米国での判断やイメージを最も気にかけることを熟知したうえでの戦術だろう。日本の弱点を突くわけである。

だから「慰安婦問題連合」は日ごろワシントン地域で慰安婦についてのセミナーや写真展示、講演会などを頻繁に開いている。最高裁の最終判決が出るつい四日前も下院議員会館で慰安婦だったという女性たちを招き、「日本は非を認めていない」と非難させた。

だが米国の司法は最高裁での却下という結論を打ち出した。行政府のプッシュ政権も一貫して「日本の賠償は対日講和条約ですべて解決ずみ」という立場を裁判の過程でも示した。

しかし立法府である米国議会は「慰安婦問題連合」などの果敢なロビー工作を受けて、慰安婦問題ではまだ日本を非難する決議案をたびたび出している。その種の工作の持続性、粘り強さは今回の訴訟での軌跡がよく示している。日本側も米国という舞台でのこの種の争いの重要性を十二分に意識して、果敢に反撃すべきだろう。反撃すればそれなりの成果も得られる。今回の最高裁の判決はそんな教訓を与えてくれるようである。

この訴訟は、元慰安婦を支援する側が、日本の戦時中、オーストリア女性の訴えを認め、オーストリア政府に不利な判決を下したように、賠償金面では会社のような性格の組織でもあるという。

この「ワシントン慰安婦問題連合Inc.」は実は二〇〇〇年十二月に東京で開かれた「女性国際戦犯法廷」にも深くかかわっていた。この「法廷」は模擬裁判で慰安婦問題を主に扱い、日本の天皇らを被告にして、その模擬裁判を伝えたNHK番組が日本国内で大きな論議の原因となった。「慰安婦問題連合」はまた、その少し前には中国系米人ジャーナリスト、アイリス・チャン氏著の欠陥本、「レイプ・オブ・南京」の宣伝や販売を活発に支援した。

2006・3・18
産経15版

売買春問題とりくむ会ニュース

発行所　売買春問題とりくむ会
〒169-0073　東京都新宿区百人町2-23-25
婦選会館2会館内
電話
FAX　(03) 6386-4041
振替　00170-9-31099
創刊　1973年2月1日

韓国「慰安婦問題」第700回水曜デモ 世界連帯行動

2006.3.15

韓国七〇〇回水曜デモに連帯する行動の一環として午前中に小泉首相あての要請文提出をおこなった。内閣府面会室にて大臣官房調査役山田哲範氏に要請書に重ねて各国からの文書などを渡す。同行議員は岡崎トミ子、神本美恵子、和田ひろ子、吉川春子、糸数慶子の五議員。日本軍「慰安婦」問題行動ネットワーク側は九人。

法案提出が今日に間に合わなかったのは残念だが被害者たちの生きている間に届けたい、人間の尊厳を回復させなければならぬ、生命をかけてのハルモニに応えたい、首相は主権者の意思を尊重せよと、それぞれの立場から発言する。

山田氏は文書は預かる、届けると、内閣委の議員たちに対応した。議会は内閣委員会。政府では戦後処理は内閣官房副官房長官補を中心に行われ、外務省が対外的には担当しているとのこと。細田前官房長官がハルモニに面会したとき心情を吐露した前例にならい、安倍官房長官、小泉首相も面会してほしいなどを要望した。

議員会館前のスタンディング・デモは、労組や年金組合の行動と重なったので、最初に予定した参議員議員会館前ではなく衆議院第二議員会館前の通路に変更。参加者は一六〇人。

昨年から今年にかけて亡くなった被害者の名前を読みあげて黙祷をささげて始める。韓国の七〇〇回水曜デモの声明書、女性への暴力の中止、日本軍「慰安婦」被害者に正義を！を紹介。

一、日本政府は国際機関の勧告通り日本軍「慰安婦」被害者たちに速やかに謝罪し賠償せよ。二、国連とＩＬＯは日本軍「慰安婦」被害者たちの人権回復のため積極的に介入せよ。三、被害国は日本政府に日本軍「慰安婦」問題解決を積極的に要求せよ、先頭に立て！世界には依然として戦争が続いており女性たちは依然として性暴力の犠牲者となっている。軍事大国化している日本軍国主義もまた依然としてアジアと世界の平和への脅威になっている。軍事大国化している日本軍国主義もまた依然としてアジアと世界平和への脅威になっている。日本軍「慰安婦」問題が完全に解決されるその日まで、この地で戦争と暴力がなくなり、平和が実現するその日まで、女性に害を加えるあらゆる暴力が中断されるその日まで、私たちはともに連帯するであろう。

ハルモニからのメッセージを読み上げ、午前中の小泉首相あての要請文提出行動の報告。かけつけた女性議員たちがそのつど紹介され挨拶がある。糸数慶子（無・参）吉川春子（共・参）郡和子（民・衆）岡崎トミ子（民・参）の四議員。東チモール、台湾、オランダ、中国の報告があり、各地の連帯行動が紹介された。その後、活動団体の3分アピールが続く。山西省・明らかにする会、三多摩ロラネット、全国ネット、日本キリスト教協議会、女たちの戦争と平和資料館、ＶＡＷＷ－ＮＥＴ、在日の慰安婦裁判を支える会、婦団連、韓国民主女性会、韓統連、杉並教科書の会など。当会としては尹貞玉さんを一九八八年に迎えて議員会館で集会をもって以来十八年、立法推進の請願運動を紹介した。途中で挺対協の戦争と女性の人権博物館建設のカンパ要請、カンパ袋が回された。あとで三二八八五円との報告がある。最後に、ウィーシャルオーバーカムのメロディで奪えはしない、忘れはしないを歌って散会した。ソウル、ベルリン、ニューヨーク、ロンドン・沖縄、[illegible]、広島、名古屋、大阪、京都、津、新潟でも開催。

一刻も早く、日本軍「慰安婦」被害者に受け入れられる解決を！

内閣総理大臣　小泉純一郎様

日本軍「慰安婦」制度の被害者が日本政府に謝罪・補償を求めて声を上げてから15年が過ぎました。日本政府は「国民基金」を設立し、それをもって「慰安婦」問題の解決を図ろうとしてきましたが、国家責任が不明確な「国民基金」は当初から多くの被害者に拒否され、問題は何の解決を見ないまま今日に至っています。

この間、被害女性たちの高齢化は進み、多くの被害者が亡くなられました。つい先月も、韓国の被害者朴頭理さんが83年の苦難に満ちた生涯を閉じられました。17歳で慰安所に連行され、日本の敗戦まで五年間も台湾で「慰安婦」を強いられた朴さんは、慰安所で受けた暴力の後遺症である脊椎疾患や耳の病気を病み、生涯肉体的・精神的苦痛を抱えて生きてきました。苦しい生活でしたが、「国民基金は解決ではない」と、頑として受け取りを拒否され、最後の最後まで、真の解決を訴えてこられたのです。

韓国では92年の宮沢元首相の訪韓以来、毎週水曜日に日本大使館前で行われている被害者たちのデモは、この三月一五日で七〇〇回を迎えます。七〇〇回声を上げても、その声は七〇〇回黙殺されてきました。正義を求め続けているのは韓国の被害者に限りません。台湾、フィリピン、オランダでもデモが行われていますし、中国、インドネシア、北朝鮮でも納得できる謝罪と補償を求めて声を上げられています。今年一月には東ティモールで初めて「慰安婦」問題の公聴会が開かれ、被害者が初めて国内で証言され、被害を訴えられました。

小泉首相、あなたは「国民基金」に添えられた「総理の手紙」の中で、「心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に、心からおわびと反省の気持ち」を表明しています。更に「我々は過去の重みからも未来への責任からも逃げるわけにはまいりません」と述べています。その気持ちを、どうか、被害者が生きているうちに、被害者が納得いく形で実現してください！

私たちはこれまで何度、このような要請文を首相に送ったことでしょう。しかし、一度たりとて誠意ある回答を受け取ることはありませんでした。被害者に時間はありません。「総理の手紙」に署名もされた小泉首相が、首相として残された期間に果たすべき責務は、被害者への国家補償の道を開くことです。過去の問題の解決を飛び越えて東アジアの平和と安定は望めません。

小泉首相、どうか、被害者の声に向き合ってください。そして、一刻も早く被害者が納得できる謝罪と具体的な措置を取られますよう、強く要請いたします。

二〇〇六年三月一五日

日本軍「慰安婦」問題行動ネットワーク

韓国挺対協　記念館設立へ

ソウルでは、今、韓国挺身隊問題対策協議会がかねて準備をすすめていた日本軍「慰安婦」記念館の設立が本決まりとなった。記念館の場所としては、挺対協の事務局や「休み場」に近い、西大門独立公園の一角がソウル市から提供された。日帝時代の政治犯たちが捕らえられ、あるいは処刑されたあとを展示する西大門刑務所の記念館とは隣接地ということになる。記念館の名称は「戦争と女性の人権博物館」で、昨年末には建設委員会が発足式をあげ、二〇〇八年の八月十五日の開館をめざして、韓国内での募金が始まっている。

挺対協では、一九九〇年秋に設立されてから、ずっと、「慰安婦」被害者の支援の一方、日本政府に対して①被害者への公式謝罪　②法的な賠償　③真相の究明　④責任者処罰、⑤被害者を記念することの五つの要求をスローガンとして掲げてきた。しかし、今、振り返ってみると、この中の一つも、日本政府によっては達成されていない。

日本政府は「女性のためのアジア平和国民基金」によって問題の解決を図ろうとしたが、これはむしろ、政府の法的な責任をあいまいにするものであるとして、被害者たちの納得するところとならなかった。これに対して、韓国の市民たちの間からも、被害者であるハルモニ（おばあさん）たちのために募金が行なわれたし、また挺対協の努力によって、韓国政府も一時金を支給し、また毎月五〇万ウォン（約六万円）の生活援助金や公営住宅への入居などの優遇政策をとるようになった。

こうしてハルモニたちの生活にも、乏しいながらも、ある程度のめどがついたところで、挺対協は、ハルモニたちの生涯を記録として残し、若い世代にきちんと伝えたいと願うようになったようだ。その出発点は、挺対協の「教育館」で、会議室の壁にそっておかれたガラスケースのいくつかに並ぶ展示品だった。

ここ数年、わたしたちの知る被害者たちが次々となくなってゆく。日本政府の資料公開も進まず、責任は明らかにされないまま、日本では、「慰安婦」の歴史が消されようとしている。被害の経験を残すことは、老いた被害者たちの願いでもある。挺対協の運動はいわば今回の計画で、新しいステップを踏み出したといえよう。

募金はまだ緒についたばかりだが、わずかずつ貯めてきたお金一千万ウォンを寄付した被害者もあり、高校生や大学生、キリスト教関係者、女子プロ・バスケット・チームなどさまざまな人たちからの協力がよせられているという。挺対協事務所では「コーヒー一杯をあきらめて、募金のためにおかれた人権箱に入れよう」との合言葉も生れているとか。日本の私たちもこの募金に協力したい。日本内の募金の宛先は左記の通り。

振替〇〇一三〇－一－二九六七〇九　韓国挺身隊問題対策協議会日本後援会

（賛助会員　山口明子）

「ナヌムの家」に滞在して
―PEACE ROADと朴頭理ハルモニの死―

2月12日～18日、韓国「ナヌムの家」（以下、ナヌム）ではPEACE ROAD（以下PR）が開催された。日本と韓国に滞在する大学生を中心に、日本軍「慰安婦」問題を考える一週間として、証言を聞き、史跡を見学し、討論を毎日する。またハルモニとの交流、水曜集会への参加などもあり、学生達は自らの頭・体を使いながら日本軍「慰安婦」問題に取り組むという、ナヌム主催のワークショップだ。私は二〇〇四年8月から今回まで、四回に渉ってPRのスタッフとして働いてきた。

PRを通して感じることは、戦後世代の若者として「慰安婦」問題を学ぼうとする学生たちは、「慰安婦」問題とは自身と関わりの薄くとても遠い「カコ」の出来事であると思ってきた学生が多いという事だ。「ひどい事をした」「日本政府は謝るべき」などと感じていても、関心を持たず、今まで知らなかった自分自身という問題を討論する時、学生達の目は鋭くなる。「戦後」教育の中で、侵略戦争・植民地支配の問題をしっかりと捉え、取り組み、伝えてこれなかった問題が、ここにはある。

そのためPRでは、参加者各々が自身と「慰安婦」問題とを関連づける事、自己との関わりから考え始める事、そしてそのきっかけを学び取る事を重視している。被害女性本人と「出会い」、その存在とその「痛み」を目の当たりに感じる事から、「カコ」であった「慰安婦」問題が、自ずと自身との関連性を結びつけ、考え始める原動力となっていく。

私自身がナヌムと関わるきっかけとなった出来事は、金順徳ハルモニの死であった。韓国で一年間交換留学をしていた私が、留学を終え日本への戻る矢先のハルモニの突然の死に、被害女性には圧倒的に時間が無い事を悟り、焦燥感と危機感に苛み悩んだ。それが「全国同時証言集会」として学生の仲間達と「慰安婦」問題に取り組む行動を始めた契機であった。

そして今回のPRが終わった翌日、また一人被害女性がこの世を去った。朴頭理ハルモニの死である。朴頭理ハルモニはナヌムで永く生活をして、関釜裁判の原告として闘ってきた被害女性であると聞いた。朴ハルモニが晩年病院での生活が長かったためか、私自身を含め現在のPR参加者・スタッフは、お会いした機会は余りない。しかし朴ハルモニの葬儀には多くのPR参加者・スタッフが参列した。日本からの参加者が運営するPR掲示板に、ある学生によって印象的な言葉が書き込まれた。「『慰安婦』問題に対して今自分に何ができるのか考えたい！」悩みぬいたその言葉に、朴ハルモニの死を受け、彼なりの何らかの「応答」をしようと決心したのだと感じた。

（全国同時証言集会東京実行委員会　村山一兵）

NHK裁判いよいよ核心へ
VAWW-NETジャパン

みなさま日頃はVAWW-NETジャパンのNHK裁判へのご支援ありがとうございます。

裁判は二〇〇四年四月に控訴して以来、大きな進展も見られず苦戦を強いられておりました。

二〇〇五年一月十二日、朝日新聞は番組に政治介入があったと報じました。翌十三日にはETV二〇〇一「問われる戦時性暴力」の制作に携わった長井暁プロデューサーが勇気ある内部告発をし、政治家の番組への介入の事実が明らかにされました。しかしNHKは事実を認めず、相変わらず改ざんは無かったと主張し、またマスメディアは問題を「朝日新聞とNHKの対立」にすり替えてしまいました。

昨年十二月、番組改ざんの当時の責任者松尾放送総局長の証人尋問が行われました。松尾証人は番組改ざんの中心人物と見られており、その証言は注目されました。真実を隠そうとする余り出口ッとつじつまの合わないおそまつな陳述をしてしまい、法廷内では失笑が起きるほどでした。

同じく十二月、長井暁プロデューサーの尋問も行われました。上司に言われ改ざんに手を貸してしまったこと、四〇分に切り刻まれた番組は放送に耐えうるものではなかったこと、NHKが真実を隠し続けるので止むを得ず告白したことなどを切々と陳述しました。「組織人としては正しくないかもしれないが人間として正しく生きたいと思った」との涙ながらの誠意溢れる陳述に傍聴席でも目頭を押さえる姿も見られました。

VAWW-NETは引き続きチーフプロデューサーの永田浩三氏とNHK総合企画室担当局長（当時）野島直樹氏の証人申請をしておりましたが、NHKは野島氏のみ応ずる構えでおりました。が真実を明らかにするには永田氏の尋問は不可欠というVAWW-NETの要請を裁判官は認めました。

三月二三日の第十回口答弁論では永田証人が出廷します。彼は改ざん以前の番組を評価しており、経過を熟知していると思われます。それゆえNHKは永田氏を証人尋問に立てるのを渋ったのでしょう。

四月十七日の第十一回口頭弁論では制作とは関係の無い国会担当でありながら番組の編集に立ち会った野島直樹証人が陳述します。

いよいよ核心を衝く局面に入ります。裁判で大事なことは、どれだけ人々に関心が持たれているかだと思います。それにより裁判官は手を抜けなくなります。

どうぞ皆様のお力を引き続きNHK裁判にお寄せくださいますようお願い申し上げます。

（VAWW-NETジャパン　田場祥子）

日本に対する国際社会の批判
国立国会図書館『調査と情報』第485号より

1991年2月	国連女子差別撤廃委員会の最終見解	日本政府の報告に他のアジア諸国からの女性に対する性的搾取等に関する問題が真剣に反映されていないことにつき失望の意を表明し、「商業的性的搾取」又は「移民女性の売買」について「具体的かつ効果的措置をとること」を勧告。
1998年11月	国連自由権規約委員会の最終見解．	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(昭和23年法律第122号、以下「風適法」という。)の改正にも関わらず、依然として「女性の不正取引」が存在し、被害女性の保護が不十分であることに懸念を表明。
2000年	人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」の報告書[2]	日本の法制度につき、加害者処罰が不十分であること、不正滞在者であるという側面をもって被害者を専ら犯罪者として取り扱っていること等を批判するとともに、人身取引に特化した政策が政府になく、警察官や入管職員がこの問題に無関心であると指摘。
2001年	アメリカ国務省第1回人身取引報告書	日本は「第2階層」（全3階層の中位）と格付けされた。以後2003年まで同様。
2003年8月	国連女子差別撤廃委員会の最終見解	日本政府の第5回報告書を審査した最終見解で、人身取引の問題の広がりについての情報が不十分であること、現行法下では加害者の処罰が寛大すぎることに懸念を示し、人身取引と戦うための取り組みを強化するよう勧告。
2004年6月	アメリカ国務省2004年人身取引報告書[5]	日本は第2階層に留まったが、「監視リスと」に掲載された。（第2階層監視リスト）。
2004年	ILO駐日事務所が報告書を発表[6]。	日本における性的搾取を目的とする人身取引について、2003年後半から2004年3月にかけて実施した調査の結果をまとめた報告書。実態を明らかにし、最近の日本政府の取組みを評価しつつ、更なる積極的な取組みを促がす。
2005年6月3日	アメリカ国務省人身売買報告書	第1類に西欧諸国や韓国など14ヶ国、第2類は基準は満たさないが努力中104ヶ国。上下に分けられ日本は上に分類、前年より1ランク上がったが、G8ではロシアに次いで下位である。

日本の観光業界の「子ども買春防止のための観光業行動倫理規範＝コードプロジェクト」参加と取り組み

「子ども買春防止のための観光業行動倫理規範」は、「企業の倫理規定の中に子どもの商業的性的搾取に反対する方針を盛り込む」「旅行者の出発地・目的地の両方で従業員を教育・訓練する」など観光業界が子ども買春根絶に向け全六項目の対策を講じる倫理規定である。一九九八年から北欧BCPATと旅行業者により開始後世界に広がり昨年三月JATA・OTOA及びJTB、ジャルパックなど60を超える国内旅行団体・会社が調印した。国内調印企業・団体数は現在80を超える。

調印後構成された、コードプロジェクト推進協議会（JATA、OTOA、JTB、ジャルパック、ジャパングレイス、日本ユニセフ協会、ストップ子ども買春の会）では、各企業内での取り組みを促すため、海外での取り組み例の紹介や企業内研修ツールの作成、研修担当者への研修実施例の提示などを行ってきた。観光業界が子ども買春に反対する意思を示す数種類のロゴも作成、JTB、JALパック、ジャパングレイス社では同ロゴを掲載した旅行パンフレットを作成、現在店頭展示している。また、日本ユニセフ協会サイト内に専用のホームページも作られた。

規範調印から一年。各企業・団体は規約に定められた年次報告の時期を迎えている。各企業における今後の本格的取り組みの推進に注視・協力していきたい。

（ECPAT／ストップ子ども買春の会　斉藤恵子）

短信

◇日本キリスト教協議会「慰安婦」問題決議

日本キリスト教協議会の総会は三年ごとに開催されるが三月十四日に「慰安婦」問題解決のため引き続きとりくむことを決議した。

一九九一年の総会で来日中の尹貞玉さん出席のもと決議して以来、毎回決議している。

◇国連人権委の特別報告書

国連人権委が任命した「現代的形態の人種主義、人種差別、外国人嫌悪および関連する不寛容」の特別報告者ドゥドゥ・ディエヌ氏（セネガル）が提出の報告書（二〇〇六年一月二四日付）で日本の人種差別、外国人嫌悪の状況が述べられている。

影響を受けている三集団として、〇国民的マイノリティ（被差別部落出身者、アイヌ民族、沖縄の人々）〇朝鮮半島、中国など日本の旧植民地出身者と子孫〇その他（アジア諸国および世界各地からの外国人・移住労働者）をあげている。

日本政府への勧告として(1)政府が人種差別と外国人嫌悪の存在を公式に認め、これと闘う政治的意思を明確にすること。(5)人権擁護法案を遅滞なく制定し、人種主義、人種差別、外国人嫌悪を明確に禁ずること。(9)マイノリティの歴史や近隣諸国との関係が客観性と正確さを備え反映されるために歴史教科書を改訂すること。日本軍の戦争犯罪「従軍慰安婦」制度についても説明しなければならない。

在日韓国人元慰安婦の10年の裁判闘争映画化

韓国のアーティストら 制作支援コンサート

きょう、江東で

在日韓国人の元慰安婦、宋神道さん(83)のドキュメンタリー映画の制作が進んでいる。「二度と戦争をしてはならない」と訴え、闘を相手取った裁判で闘い続けた姿を「映像で残そう」と日本や在日コリアンの女性たちが企画した。8日には江東区亀戸2のカメリアプラザで韓国や在日のアーティストらによる制作支援のコンサートが開かれる。

映画のタイトルは「オレの心は負けてない」。日本政府に謝罪と補償を求めて東京地裁に提訴し、03年3月、最高裁で上告が棄却されるまで10年間にわたる裁判闘争を軸に宋さんの軌跡をたどる。集会での発言、韓国やフィリピンなどアジア各国の被害女性との交流など、「在日の慰安婦裁判を支える会」(墨田区)のメンバーらの映像記録をもとに、韓国の映像作家、安海龍さん(44)が監督。「人と人とのつながりのなかで宋さん自身も力強く変わっていく姿を見てもらいたい」と安さんは言い、9月の完成を目指している。

「平和を守ってほしい」と訴える宋神道さん

支援コンサートには、韓国の打楽器奏者、張在孝さんが伝統楽器のチャンゴなどを使いながら、宋さんの心をテーマにした新作を披露。在日コリアンの歌手、いちょんみ(李政美)さんらも出演する。同会のメンバーで映画化を発案した一人、梁澄子さん(48)によると、制作費約600万円のうち「まだ3分の1しかめどが立っていない」といい、「平和を守ってほしいという宋さんの願いはいまの日本にとって大事なメッセージ」と梁さん。

コンサートは午後6時開演。当日4000円(中学生以下無料)。問い合わせは同会(ファクス=03・3785・1181)。【明珍美紀】

2006.4.8 毎日 22面

在日元慰安婦 記録映画に

韓国の音楽家 支援コンサート

（ソウル＝市川速水）戦時中に日本軍の慰安婦として戦地に駆り出された女性のうち、在日韓国人として唯一名乗り出た宋神道さん（83）＝宮城県在住＝を記録に残す映画制作が進んでいる。監督は韓国人の安海竜さん（44）。映画づくり支援のため8日に東京・亀戸で開かれるコンサートに、韓国を代表する打楽器奏者・張在孝さん（36）が出演する。日本の慰安婦問題に韓国の男性2人がエールを送る、おそらく初の機会になる。

宋神道さん

宋さんは93年に日本政府を相手取り損害賠償請求訴訟を起こしたが、03年に最高裁で上告が棄却され、敗訴が確定した。一方で、市民集会などでは「裁判負けてもオレの心は負けてない」「裁判やってよかった。オレも人間らしくなって、アカ抜けたババアになっちまった」などと語り、個性的な発言で知られた。

張さんは昨年、日本で宋さんの記者会見を目の当たりにして「慰安婦問題を自分の問題として考えたことなど一度もなかったのに、急に身近に感じられた」とコンサート出演を決めた。

安さんは「宋さんが戦争被害者としてだけでなく、戦争反対の強烈なメッセージを持っているのにひかれた。支援の市民団体との緊密な関係も記録に残したかった」と話す。

映画の制作費は約600万円。今秋、完成する予定で、国際映画祭にも出品したいという。

宋さんは映画づくりについて「いいどころじゃねえべっちゃ」と喜び「あんたたちが意味あるように映画つくってくれたらいいじゃない」とコメントしている。

公演は8日午後6時から「カメリアプラザ」で。在日の李政美さん、関栄治さんも歌や打楽器で出演する。前売り一般3200円、学生・60歳以上2600円。当日券（一律）は4千円。中学生以下無料。申し込みはファクスで03・3786・1181「在日の慰安婦裁判を支える会」へ。

2006・4・7 朝日 14面

꽃보다 아름다운 당신 2차대전 당시 일본군 위안부로 끌려갔던 대만의 할머니 6명이 18일 타이베이에서 남생 처음 웨딩 드레스를 입고 모의결혼식을 치렀다. 이 모의 결혼식은 신부가 돼 보는 게 평생의 꿈이었던 할머니들을 위해 대만 인권단체인 여성구제재단이 준비했다. AP연합

花より美しいあなた ２次大戦当時、日本軍慰安婦として連行された台湾のハルモニ６名が、１８日に台北で生まれて初めてウエディングドレスを着て、模擬結婚式を挙げた。この模擬結婚式は新婦となるのが生涯の夢であったハルモニたちのために、台湾の人権団体である女性救済財団が準備した。　ＡＰ＝聯合ニュース

（朝鮮日報　'０６年４月１９日　国際面）

戦時性的強制被害者問題をめぐる

風 5月のたより

2006年5月17日

編集発行：「慰安婦」問題の立法解決を求める会、プロジェクトチーム・シナプス

国連人権理事国にふさわしい対応を
「慰安婦」問題でも示すよう求めます

―「戦時性的強制被害者問題解決促進法案」の早期制定を

6月から始まる新しい国連人権理事会の理事国に日本も立候補し、5月9日の総会で47理事国の一員として、インド・インドネシア・バングラデシュ・韓国・中国などとともに選ばれましたアジアの枠は13。

日本の立候補に関しては、人権問題に取り組むいくつかのNGOから懸念と疑惑が表明されました。理由は、国連の各種人権機関が日本の「慰安婦」問題に関して1996年以降繰り返し、改善を求めてきたにもかかわらず、日本政府がこうした勧告や指摘を無視し続けてきたからです。

安保理常任理事国入りもそうですが、欲しいものだけ求めておいて、国際的な責務を果たさない自分勝手な姿勢は、この際改めるべきです。

■国連人権機関からの勧告・助言は7回

「慰安婦」問題に関する国連の各種人権監視機関からの勧告・助言は、全部で7回出されています。

ちょうど10年前の96年に国連人権委員会の「女性への暴力」特別報告者のラディカ・クマラスワミ博士が人権委員会に提出した報告書と勧告に始まり、98年には人権小委員会にゲイ・マクドゥーガル特別報告者が報告と勧告を提出しています。

00年のマクドゥーガル最終報告でも「日本政府は法的責任を認めず、被害者への賠償を行わず、国際法上の責任を果たしていない」と厳しく批判されました。

クマラスワミ報告者も、01年の報告書と03年の最終報告書で法的責任を受け入れず、被害者への賠償を拒否している日本政府を名指しで強く批判しています。

■人権委だけでなく、社会権規約委、女性差別撤廃委も

国連社会権規約委員会も01年に「『女性のためのアジア平和国民基金』は当事者から受け入れ可能な措置とは認められていない」と指摘、早急な補償を勧告しています。

他方、国連女性差別撤廃委員会は03年日本政府報告に対する最終コメントで、「『慰安婦』問題での永続的な解決策を見出すよう努力することを勧告する」と述べています。

■被害事実は裁判所も認定

立法で早期解決を

日本の裁判所も被害事実と法的責任を認定しています。韓国、台湾、フィリピンなどの政府は93年から被害を認め、支援措置を取ってきました。しかし、日本政府は「支援」では責任を果たしたことにならません。国連人権理事国にふさわしく、解決促進法の早期制定を求めます。

みんな知ってることだけどコーナー
「戦時性的強制被害者問題解決促進法案」とは

正式名称は「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」。「戦時性的強制被害者」とはいわゆる「従軍慰安婦」のことです。法案の目的は「女性の尊厳と名誉が著しく害された事実を踏まえ、謝罪の意を表し、名誉等の回復に資するための措置を国の責任において講ずるために必要な基本的事項を定める」こと。金銭の支給を含む名誉回復措置等の内容は、内閣府に置かれる「戦時性的強制被害者問題解決促進会議」で調査を行ない、定める。2001年以降民主・共産・社民党・無所属議員らが参議院に6回提案。今国会でも3月末に参議院に提出されました。

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-2-7-601 Tel 03-3262-6646・Fax 03-3237-0287

傷跡

語りつぐ戦争

韓国 元慰安婦たち 静かに寄り添って

恋人は自殺、子も亡くし「残すもの何もなくなった」

ソウルからバスで1時間の広州。小雪が舞う町はずれの山あいに「ナヌムの家」はあった。ナヌムとは「分かち合い」。日本軍に性暴力を受けた元慰安婦9人が助け合い、静かに暮らしていた。

両手両足縛られ

「やっと平穏な生活を手に入れることができた」。李玉善さん(78)はオンドルのついた8畳ほどの個室で編み物をしていた。「家」に来たのは8年前。戦後55年間、連行先の中国で暮らしていたという。

「無理やり連れて行ったうえ、戦争が終わっても、ほったらかし」。編み物をやめ、語気を強めた。

韓国慶尚南道の釜山で、住み込みのお手伝いとして働いていた42年、大通りを歩いていると、背の高い男2人に突然、両腕をつかまれた。トラックに放り込まれて両手両足を縛られ、口をふさがれた。連れて行かれたのは中国東北部の延吉。電気の流れる鉄条網に囲まれた飛行場で草刈りや滑走路の掃除をさせられ、食べ物は小さなパンだけだった。

「こんな所では働けない」。抗議すると、3畳ほどの部屋が並ぶ土やれんがの建物へ。風呂に入れられ、着物や足袋、げた、布団を渡された。「これはお前らの借金。稼いで返せ」。その日から「トミコ」と呼ばれ、兵士らの相手を強いられた。多い日は40〜50人が列を作った。

ある時、階級の高い兵が入ってきた。避妊具を使おうとしないので拒むと、殴られて短刀で腕を刺された。

戦争がいつ終わったのかは知らないという。ある日、日本兵が「ここは危ない。一緒に逃げよう」と山に連れ出した。だが、女性たちを山に残したまま去った。山を下り、知り合った北朝鮮出身の男性の後妻になった。子どもはできなかった。

「もう一度、家族に会いたい」。夫が亡くなり00年、韓国に戻った。両親はすでに亡くなり、自分の死亡届も出されていた。生きていると認めてもらうのに2年近くかかった。

「慰安婦を認めようとしない日本人は、私たちが死ぬのを待っているんじゃないか」。李さんの言葉は、取材する私の胸に突き刺さった。

「工場」のはずが

李さんの隣の部屋で暮らす金君子さん(79)。「私は天涯孤独。この世に生きて、何も残すものがない」と、硬い表情で天井を見つめた。

幼い頃に両親が死んで養女に。17歳の時、家に朝鮮人2人が来た。「工場で働かせてあげる」。列車で連行されたのが旧ソ連国境近くの中国・琿春。慰安所だった。

「ジュンコ」と呼ばれ、日本兵の相手をする毎日。「死にたい」。首をつったが、ひもがちぎれて未遂に終わった。そのアザを見つけた日本兵が殴りかかってきた。日本語で返事できないと短刀で足を刺された。

ある日、銃声がやみ、飛行機の音も聞こえなくなった。日本兵が「お前ら好きにしろ」と言う。慰安婦たち一人で40日ほど、祖国を目指して歩き続けた。畑で大根を盗んで食べた。手をつないで中朝国境の豆満江を渡った。一番前の女性の手が離れ、流された。誰も助ける力がなく、じっと見ていた。

故郷に戻ったが養家には帰らず、友人宅に居候した。連行を知っていたはずなのに何もしてくれなかった養家の養父に、不信感を持っていた。

数日後、昔の恋人が訪ねてきた。すでに結婚していたが、「君のために離婚した。一緒に住まないか」と告げられた。部屋を借りて同居したが、3カ月後、恋人は周りから責められ自殺した。

恋人の子を身ごもっていた。生まれた女の子は5カ月後に死んだ。働いたり寺で修行したりと、各地を転々。ナヌムの家にたどり着いたのは98年のことだという。

「慰安婦を知らない人が増えた。日本だけでなく韓国でも……」。金さんの顔が一層悲しく見えた。

◇

「行きましょ」。取材後、李さんに食事に誘われた。日本語だった。人生を変えた日本。本当は私の顔見ることも、日本語を聞くことも嫌だろうと思っていただけに、ちょっと救われた気がした。だが、彼女の日本語は植民地支配の証しでもある。過酷な体験と今も続く偏見に、口を閉ざす元慰安婦もいる中、李さんと金さんは服をめくり上げて傷跡を見せてくれた。「歴史の事実を忘れてほしくないから」と語り続ける彼女たちは、今も日本の戦争と闘っている。そう感じた。(深松真司)

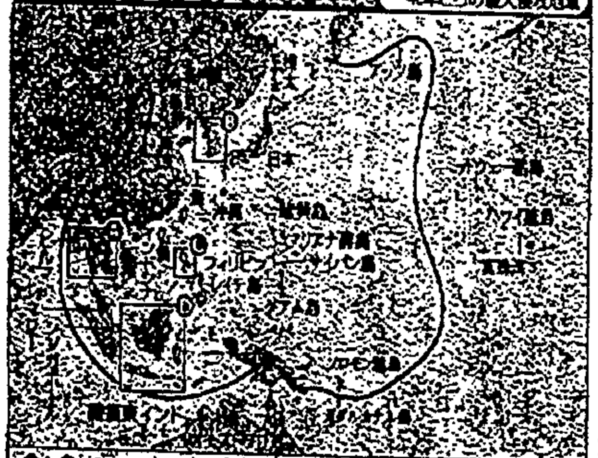
金君子さん。右足のひざのあたりに、日本兵によってつけられた短刀の傷跡が残る＝韓国・広州の「ナヌムの家」で

李玉善さん＝韓国・広州で

南京虐殺 日中戦争中の37年12月、日本軍が中華民国(当時)の首都・南京を占領した際、市民や捕虜らを殺害したとされる事件。略奪や放火、暴行なども多かったという。終戦直後の極東国際軍事裁判(東京裁判)で、戦争犯罪として裁かれた。死者数は数万人から数十万人まで諸説あり、現在も論争が続いている。

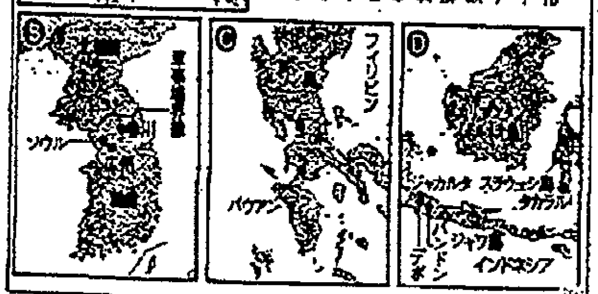
慰安婦 戦時中、朝鮮半島や中国、フィリピンなどの女性が日本軍の占領地などにつくられた慰安所に連れて行かれ、兵士らに性的暴力を受けた。日本は93年の官房長官談話で軍の関与を認め「おわびと反省」を表明。民間からの募金を元にアジア女性基金が「償い金」を元慰安婦に支給したが、韓国などでは「日本政府が補償すべきだ」と批判が出た。

太平洋戦争 日本軍の主な侵攻・占領地 (一42年ごろの最大侵攻地域)



Ⓐ〜Ⓓは今年1月から2月にかけて、記者が訪ねた場所

大東亜共栄圏 戦争の遂行と占領の正当化のため、日本が打ち出したスローガン。「日本や中国、東南アジアに共存共栄の新秩序を築き、欧米の植民地支配からアジアを解放する」と主張した。太平洋戦争開戦から半年の間に、日本軍は東南アジアや太平洋諸島など広大な地域を占領したが、42年6月のミッドウェー海戦の敗北を転機に、戦線は大きく縮小した。



「君が代」替え歌流布

ネット上「慰安婦」主題？

■「君が代」の替え歌　歌詞と訳

【詞】
Kiss me, girl, your old one,
Till you're near, it is years till you're near.
Sounds of the dead will she know?
She wants all told, now retained,
for, cold caves know the moon's seeing the mad and dead.

【訳】
私にキスしておくれ、少女よ、このおばあちゃんに。
おまえがそばに来てくれるまで、何年もかかったよ、そばに来てくれるまで。
死者たちの声を知ってくれるのかい。
すべてが語られ、今、心にとどめておくことを望んでくれるんだね。
だって、そうだよね。冷たい洞窟（どうくつ）は知っているんだからね。
お月さまは、気がふれて死んでいった者たちのことをずっと見てるってことを。

卒業式、入学式での国歌斉唱が浸透するなか、「君が代」の替え歌がインターネット上などで流布されている。「従軍慰安婦」や「戦後補償裁判」などをモチーフにした内容だが、本来の歌詞とそっくり同じ発音に聞こえる英語の歌詞になっているのが特徴で、はた目には正しく歌っているかどうか見分けがつきにくい。既に国旗掲揚や国歌斉唱に反対するグループの間で、新手のサボタージュの手段として広がっているようだ。

替え歌の題名は「KISS ME（私にキスして）」。国旗国歌法の制定以降に一部で流れ始め、いくつかの〝改訂版〟ができたが、今年二月の卒業シーズンごろには一般のブログや掲示板にも転載されて、広く流布するようになった。

全国規模で卒業式、入学式での国旗掲揚、国歌斉唱に反対する運動を展開するグループのホームページなどでは、「君が代替え歌の傑作」「心ならずも『君が代』を歌わざるを得ない状況に置かれた人々のために、この歌が心の中の抵抗を支える小さな柱となる」などと紹介されている。

歌詞は、本来の歌詞と発声が酷似した英語の体裁。例えば冒頭部分は「キス・ミー・ガール・ユア・オールド・ワン」で、「キー（ス）・ミー・ガー（ル）・ヨー・ワー（ン）」と聞こえ、口の動きも本来の歌詞と見分けにくい。

歌詞の意味は難解だが、政府に賠償請求の裁判を起こした元慰安婦と出会った日本人少女が戦後補償裁判で歴史の真相が明らかにされていくのを心にとどめ、既にこくなった元慰安婦の無念に思いをはせる―という設定だという。裏面に対する敬意とはかけ離れた内容で、「国家は殺人を強いるものだと伝えるための歌」と解説したホームページもあった。

陰湿な運動

高橋史朗・明星大教授（教育学）の話「国旗国歌法の制定後、正面から抵抗できなくなった人たちが陰湿な形で展開する屈折した抵抗運動だろう。表向き唱和しつつ心は正反対。面従腹背だ。国会審議中の教基法改正論議で、教員は崇高な使命を自覚することが与野党双方から提案されている。この歌が歌われる教育現場では、論議の趣旨と全く反する教育が行われる恐れすらある」

国旗・国歌　サボタージュ横行

式典での国旗掲揚、国歌斉唱に反対する教職員らのサボタージュは、国旗国歌法の制定や処分の徹底とともに形を変えながら変遷してきた。

かつては、職員会議で校長を長時間つるし上げたり、式典会場に「Tシャツやゼッケンを着けて臨む」「暴れる」「やじる」などの妨害活動が相次いだ。

平成十一年の国旗国歌法施行によって、式典の静粛な運営を妨害したり、個人的な政治信条に基づき校長の職務命令に反する行為が処分対象となると、国歌斉唱時に起立しない無言の抵抗が横行。

起立しない行為も処分対象となるが、式典前に起立の義務がないことの確認を裁判所に求める訴訟を起こし、不起立で処分されると再び処分取り消しを求める訴訟を多数起こすほか、弁護士会に人権救済を申し立てるケースもある。

最近では、生徒に起立しないよう促したり、生徒の絵画作品などを国旗が掲示される壇上に展示し、わざと国旗が見えないように画策することも。生徒や保護者に壇上展示を校長へ願い出るように仕向けるなど、巧妙に処分を逃れながら国旗掲揚を阻止した例もある。

2006.5.29
産経(朝)1面

Slave labor was wrong but no redress: judge

NAGANO (Kyodo) The Nagano District Court on Friday threw out a lawsuit filed by a group of wartime laborers from China and their relatives. The laborers were forced to work in severe conditions at a construction site in Nagano Prefecture.

The plaintiffs had demanded that the state and four construction companies — Kajima Corp., Kumagai Gumi Co., Taisei Corp. and Tobishima Corp. — pay a combined ¥140 million in compensation to the victims and their survivors.

Presiding Judge Jiro Tsuji acknowledged that the state and companies acted illegally in forcibly bringing the plaintiffs from China and making them work.

But he rejected the suit on the grounds that the plaintiffs no longer had a right to claim compensation because more than 20 years had passed since the acts took place. He also sided with the defendants' claim that compensation demands cannot be supported for actions taken before the 1947 National Redress Law went into force.

But in a rare move, after reading out the ruling, the judge expressed his personal feelings on the case.

"Those in the generation before us did a terrible thing," he said. "As a human being, I felt the need to provide redress, but (rejecting the lawsuit) cannot be helped if there is no logic that can overturn past precedent (in such cases).

"I hope that this issue can be resolved through means other than a lawsuit."

The plaintiffs, who said they would appeal, are three forced laborers and relatives of four deceased laborers, who filed the lawsuit in December 1997.

When court proceedings ended last May, Judge Tsuji recommended an out-of-court settlement, but the parties failed to reach an agreement.

According to the lawsuit, between May and July 1944, the plaintiffs were taken from China and brought to hydroelectric plant construction sites in Nagano Prefecture, where they were forced to do hard labor, including digging tunnels and carrying earth, until Japan's surrender in August 1945.

Cang Xinshu, 79, the only plaintiff to travel to Japan to hear the ruling, still has marks on his back from beatings by his supervisor. After the ruling, he said he had no faith in Japan's judicial system.

Cang, a member of the Chinese Eighth Route Army resisting the Japanese occupation of China, was captured by the Imperial Japanese Army in 1944 and taken to Nagano.

At the construction site in Otaki village, forced laborers worked two shifts day and night, subsisting only on wheat flour cakes mixed with rice bran. Cang staved off hunger by collecting edible plants from the mountains, he said.

Cang's time as a forced laborer continued to affect him after his return to China, he said. Although he managed to find a job in the army, he quit after his commander told him, "You will not be promoted for life because we do not know what you were doing in an enemy country."

The plaintiffs had demanded the defendants pay ¥20 million in damages to each forced laborer and ¥15,000 as back wages based on the promised daily wage of ¥5. They also demanded an apology be published in newspapers.

A MAN holds up a sign Friday afternoon that reads "unfair ruling" outside the Nagano District Court, after it rejected a damages suit filed by a group of former Chinese forced laborers and the relatives of dead laborers. KYODO PHOTO

2006・3/11 JT

韓国大統領「遊就館見たい」

【ソウル堀山明子】韓国の盧武鉉大統領＝写真＝は16日、青瓦台（大統領官邸）で中曽根康弘元首相、福田康夫元官房長官らと1時間20分、会談した。盧大統領が日本の政界要人と会談するのは、昨年11月の日韓首脳会談で小泉純一郎首相と靖国問題をめぐり対立して以来、初めて。

中曽根・福田氏と会談

盧大統領は会談で日本の指導者が正しい歴史認識を持つ重要性について強調し、「一方的な立場をとるのは良くない」と間接的に小泉首相の靖国神社参拝を批判した。また、同神社の敷地内にある展示館「遊就館」について「行きたいと言ったら周囲に止められた」とエピソードを紹介し、「日本が承知するなら、実際に見てみたい」と述べた。

盧大統領は「遊就館には戦争を賛美する内容が含まれている」と政府内で報告を受けており、訪日シグナルではなく、首相の靖国神社参拝をけん制したものとみられる。

首相の靖国参拝けん制

一方、福田氏は会談で日韓首脳の相互訪問がストップしているこう着状況に触れ、「日本に来たらどうか」と述べ、盧大統領の訪日を促した。日本側説明によると、盧大統領は関係改善に努力する意向を示すにとどめたという。

2006
3/17 毎日(朝) 2面

Japan returns Korean war monument

Looted tribute to 16th century Bukgwan victory closeted at Yasukuni

By BARBARA DEMICK
Los Angeles Times

SEOUL — Early one morning recently, with little fanfare, a cushioned truck pulled out from the warehouse of a South Korean museum with precious cargo beginning the last leg of a 100-year journey home.

Inside was a homely 500 kg slab of granite whose rite of passage tells a lot about evolving relations among the three countries involved — South Korea, North Korea and Japan.

The tombstone-shaped monument, which celebrates the victory of a 16th-century Korean war hero over Japanese invaders, mysteriously disappeared a century ago when the Japanese army overran its home in what is now North Korea. In 1978, a Korean scholar located it in Tokyo, tucked away ignominiously next to a pigeon coop at Yasukuni Shrine, the contentious memorial to Japan's war dead, as well as Class-A war criminals.

After decades of negotiations, the Bukgwan Victory Monument last week was driven through the demilitarized zone between the two Koreas on its circuitous journey back home. Because North Korea does not have formal relations with Japan, South Korean diplomats secured its return and then turned it over to their estranged neighbor.

It marks the first time Seoul has formally intervened on Pyongyang's behalf to recover a cultural relic — and it could set a precedent.

"This is only the starting point for a national movement to recover all that they stole from us," said Choi Seo Myeon, the 76-year-old scholar who found the pilfered monument at Yasukuni after a lengthy search.

Korean scholars claim the Japanese were as bad as the Nazis in looting cultural treasures during the occupation period that ended with Japan's World War II defeat in 1945 as well as in early incursions.

The items range from the exquisite — celadon vases, bronze Buddhas, golden jewelry — to the macabre. Among the strange booty are as many as 100,000 noses and ears that samurai under the command of warlord Toyotomi Hideyoshi sliced off Koreans as war trophies during a particularly brutal seven-year-long war in the late 16th century. The body parts are buried in a mound in Kyoto.

When Japan and South Korea normalized diplomatic relations in 1965, the Japanese handed over 1,326 items. About 1,700 more have come back through private negotiations. Korean collectors have bought back some pieces on the open market, while some guilt-ridden Japanese have donated pieces. But Koreans say it is only a fraction of what was taken.

"We believe there are over 100,000 items still in Japan," said You Hong June, administrator of the South Korean Cultural Heritage Administration. "Under international law, the Japanese have no responsibility for items in the hands of ordinary civilians, but we believe there is a moral responsibility."

Cultural relics that came from what is now North Korea present another complication. Tokyo and Pyongyang have been talking for years about a permanent peace treaty but have stumbled over such obstacles as North Korea's past abductions of Japanese civilians and its continued pursuit of nuclear weapons.

With relations between the Koreas warming, South Korea took upon itself the recovery of the Bukgwan monument — Bukgwan being an old name for the northernmost region where fierce battles took place with Hideyoshi's samurai in the 16th century. Inscribed with kanji celebrating Jeong Mun Bu, a Korean fighter against the samurai, the monument was erected in 1709 in the city of Gilju.

Then in 1910, Japan put the Korean Peninsula under colonial rule.

Exactly how the Bukgwan monument ended up in Tokyo nobody is quite certain, but scholars suspect the tablet was dug out of its original location by a Japanese general and later presented as a gift to the emperor.

In the 1970s, historian Choi was researching old newspapers in a library when he came across a startling account by a Korean monk who claimed to have seen the victory monument at Yasukuni.

"I went day and night looking for it," Choi recalled. He found it in an unkempt back lot next to a pigeon coop.

Choi expected that would be the end of the story and that the monument would be promptly returned. Instead, the negotiations ended up taking 27 years.

Although the stone tablet was on its face less valuable than other artworks, its presence at the notorious shrine was particularly rankling to Korean activists. South Korean President Roh Moo Hyun took up the cause during a meeting last year with Prime Minister Junichiro Koizumi.

"There were a lot of psychological factors with this monument. It was about an embarrassing and humiliating defeat for the Japanese, and I think they wanted it hidden away in Yasukuni Shrine," said Kang Kyung Hwan, director of the Cultural Heritage Administration's international division.

Toshiaki Nambu, head of Yasukuni Shrine, had told the Japanese media that his board never contested the return of the monument.

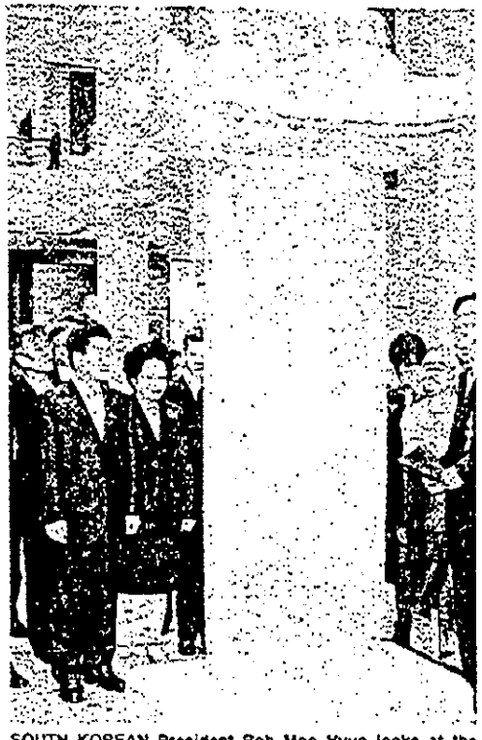
"The monument is not ours. We are only keeping it temporarily and planning to return it," Nambu was quoted as claiming.

The Foreign Ministry turned over the monument to South Korea in October with a statement expressing hope that it would "promote friendship between Japanese and Korean people."

In Seoul, it was put on display for three months before being sent north. Descendants of the celebrated general recently had a brief ceremony near the DMZ to say goodbye.

Jeong Tae Ryu, a lawyer and an 11th-generation descendant of the military hero, said relatives were reluctant to let the monument go back to North Korea but the majority view was that it was best off where it began.

"For 100 years, his monument went through great humiliation," Jeong said. "We just hope his spirit is consoled by going home."



SOUTH KOREAN President Roh Moo Hyun looks at the Bukgwan Victory Monument in Seoul in October. KYODO PHOTO

Soldier who hid 28 years on Guam is memorialized

By KUMIKO KANETOMO
NAGOYA (Jiji Press) Japan got a shock in 1972 when an Imperial army soldier was found hiding out in a jungle on Guam.

Now, nine years after his death, a museum is getting ready to open and bring Shoichi Yokoi's story to a new generation of Japanese.

Yokoi's widow, Miboko, 78, is renovating the couple's old home and plans to open the memorial to his life this spring.

"Day by day, the Japanese are forgetting about the war," she said. "I want to tell them about the cruelty of war and about the ability to survive."

Yokoi, born in Aichi Prefecture in 1915, was drafted in 1941. He was posted first to China, then to Guam, one of the fiercest battlegrounds in the Pacific War.

In 1944, the Imperial army lost the Pacific island to the invading U.S. forces.

Fearing capture by U.S. soldiers, Yokoi lived in a jungle cave for 28 years until he was discovered by locals in 1972.

Alone in the jungle for decades, Yokoi had to make everything. For clothes, he devised a loom that could weave tree fiber. He fashioned lengths of rope he used to keep a fire constantly burning.

When Yokoi was discovered in 1972, Japan was enjoying a period of high economic growth and people led comfortable lives, feeling they had left the poverty caused by the war behind them. Yokoi's return made a big impact on Japanese society. People were surprised he had been able to survive alone for so long in the jungle.

"I'm ashamed of surviving and coming back alive," he said upon his return to Japan. To some, those words brought back memories of the wartime mind-set.

Yokoi spent the rest of his life in Japan doing ceramics and giving talks about his time on Guam.

"His mind didn't heal," his widow said.

Although his hard life in the jungle had ended, Yokoi was sad at the condition of Japanese society and disappointment at what he thought were the wasteful lives led by people.

"There is no spirit here," he said.

In later years, his wife remembered, her husband often said, "Japanese society is convenient, but lonely."

It was a tough road for the widow to set up the little museum, a request from her husband, who died in 1997.

At first, she planned to donate the home to the Nagoya Municipal Government and let the city open it.

However, when the authorities revealed they might close down the house after 10 years and sell the building, Miboko Yokoi decided to set it up herself.

"Yokoi must have regretted that the war deprived him of his youth," she said. "Sixty years or more have passed since the war and the generations have changed in Japan. We want to explain again the value of peace."

Yokoi's widow plans to open the first floor of the home, with free entrance, and exhibit some of the copies he made of simple tools he used on Guam. These include a loom, ropes and a bamboo basket for catching fish.

A model of the cave where Yokoi lived is also being built by friends with bamboo and Japanese "washi" paper.

In many ways, Miboko Yokoi thinks people today are too dependent on technology and can learn something from the way Yokoi lived in Guam.

IMPERIAL JAPANESE ARMY holdout Shoichi Yokoi, who returned home in 1972 after 28 years hiding out in a Guam jungle, shows off a handmade loom at his Nagoya home in July 1995. YASUHIRO NITAMURA PHOTO/JIJI PRESS

P39

2006.3.17 JT

さらに重要 相互理解

シンポジウム　盧武鉉大統領在任3年の評価と今後の日韓関係

依然、認識に溝 ●政治

民間交流の役割 ●文化

大胆さ、見習え ●経済

東アジア繁栄へ韓日協力

政治家が不協和音解消を

韓国社会の変化に理解を

2006.3.18 毎日 10面

東北アジアの将来像で提言

初の政治学入門書を出した姜尚中さん

政治学者の姜尚中・東大教授＝写真＝が、初の政治学入門書『姜尚中の政治学入門』（集英社新書）を出版した。内容は満州事変以来、メディアで発言してきた経験を踏まえて、理論から現下の政治課題までを「独断と偏見で選んだ」という。執筆の意図や今後の仕事を聞いた。

【鈴木英生、写真も】

テレビでもおなじみの姜教授。出版社の要請もあって決めた著者名入りのタイトルは、まるでタレント本のようだ。だが、最終的にこの書名にしたのは「百科全書的な入門ではなく、（時事問題で）僕が判断を下す習慣にある最低限の知識をまとめた本だから」だという。

目次には「暴力」「主権」「憲法」「戦後民主主義」などの項目が並ぶ。憲法については、「基本的人権の領域に国家権力が介入しないために近代憲法は生み出された」と、オーソドックスな論を踏まえて現憲法の価値を語る。戦後民主主義については、根底にある平和主義を肯定しつつ、国際情勢のたまものであり、沖縄や韓国の犠牲の上にあったと限界を指摘する。

最終章「東北アジア」では、北朝鮮を巡る六者協議が東北アジアの集団安保体制に進展するのが理想だと説く。

「憲法や戦後民主主義の話は、すべて最終章につながっている。憲法などが盛り込んでいる原則は、もっと磨きをかければ、『東北アジア共同体』のような未来への構想に生かせる素材だと思う」

本書で東北アジアの将来を提言する一方、この地域の歴史への関心も強い。今後は、満州国と戦後日本、韓国をつないだ通史を書く予定だ。岸信介や朴正熙をはじめ、両国とも戦後指導者層に満州国経験者がいた。

「戦後の日韓は、満州国から生まれた双子だと思う。満州の残映を洗い出すことで、この60年間を問い直したい」

戦後の代表的政治学者、丸山真男の言葉をもじって「ナショナリズムの実在よりは、東北アジア共同体の虚妄に賭けるべきだ」と、最終章を締めくくった。戦後民主主義の虚妄に賭けて発言を続けた丸山と、自身を重ね合わせているかのようだ。

「日本人は現憲法のような価値観を、『こんなものイヤだ』と言い始めているのではないか。逆に、（在日韓国人として）その外にいた僕が、それを背負いたいと思っている。もしかして僕は、いつのまにか戦後民主主義のオーソドキシー（正統派）になっているのかもしれない」

2006・3・22 毎日(4) 7面

"유골 발굴등 정부지원 요청해야"

■ 우스키 게이코 '전후책임 모임' 대표

'일본의 전후 책임을 확실히 하는 모임' 대표 우스키 게이코(臼杵敬子·55·여)는 "한국 정부가 이 문제에 너무 소극적"이라면서 "일본 정부에 인도적 차원의 지원을 강력히 요청해야 한다."고 말했다.

◆한국의 지원 대책을 어떻게 생각하나.

-한국인 징용자도 당시 일본에 의해 끌려간 것이기 때문에 똑같이 보상을 해줘야 한다. 특히 한국 정부는 일본 정부에 인도적인 차원에서 지원을 보다 강력하게 요구해야 한다. 한·일협정 이후로 일본의 법적인 책임은 끝났다고 하지만 일본 정부는 지금까지 적극적으로 문제를 해결하기 위해 나선 적이 없다. 전후 처리에서도 잘못된 것이 많기 때문에 한·일협정으로 모든 것이 끝난 게 아니다.

◆인도적 차원의 보상이란.

-사망통지만 받고 유골조차 못찾은 유족들이 많다. 일본 때문에 벌어진 일인데 이들이 남태평양의 섬에 가서 유골이 아니라 흙이라도 가져올 수 있도록 현지 유골 발굴작업을 대대적으로 펼친다든지, 피해자 노인들을 위한 무료 치료시설을 만든다든지 하는 것이다. 자기 나라의 군인·군속들이 미나먼 이국 땅에서 비참하게 죽어갔는데 한국 정부는 왜 일본 정부에 강력하게 그에 대한 책임을 묻지 않는지 모르겠다.

◆일본 정부는 징용 피해자에 어떤 지원을 해주고 있나.

-일본의 군인·군속 피해자의 미망인들에게는 벌써 몇십년째 연간 180만엔에서 200만엔의 보상금이 지급되고 있다. 일본은 여기에 연간 1조엔 이상의 국가 예산을 들이고 있다. 이번이 제대로 보상을 요구할 마지막 기회다. 대부분의 피해자들이 사망하고 몇명 남지 않았다.

윤설영기자 snow0@seoul.co.kr

2006. 3. 22
ソウル新聞

遺骨発掘など政府レベルで要請すべき

■臼杵敬子「戦後責任の集まり」代表

「日本の戦後責任をはっきりさせる会」代表の臼杵敬子（55・女）は、「韓国政府がこの問題についてあまりにも消極的」であるとし、「日本政府に人道的レベルの支援を強く要請しなくてはならない。」と語った。

→韓国の支援対策をどのように思うか。

－韓国人徴用者も当時日本によって連行されたものであるから、全く同様に補償をしなくてはならない。特に韓国政府は日本政府に人道的なレベルでの支援をより強く要求しなければならない。韓日協定以後、日本の法的責任は終わったというが、日本政府は今まで積極的に問題を解決するために乗り出したことはない。戦後処理にも間違いが多いから、韓日協定で全てが終わったわけではない。

→人道的レベルでの補償とは

－死亡通知のみ受けて遺骨さえ手にすることの出来なかった遺族が数多くいる。日本のために発生したことであるから、遺族が南太平洋の島に行って、遺骨は無理でもその地の土であっても持って帰ることが出来るように、遺骨の発掘作業を大々的に繰り広げるとか、被害者のための無料治療施設を作るなどである。自分の国の軍人軍属が遙か彼方の異国の地で悲惨に死んでいったというのに、韓国政府は日本政府に対してなぜ強力にその責任を問わないのかわからない。

→日本政府は徴用被害者にどのような支援をしているのか

－日本の軍人・軍属被害者の未亡人には既に数十年の間、年間１８０万円から２００万円の補償金が後払われている。日本はこれに年間１兆円以上の予算をつぎ込んでいる。今回が最大の補償を要求できる最後の機会である。大部分の被害者が亡くなってしまい、いく人も残っていない。

ソウル新聞　２００６，３，２２　　総合面

尹ソルヨン記者

Unit 731 exhibit to grow into peace, protest park

BEIJING (Kyodo) A germ warfare exhibition in Harbin in northern China that showcases deadly medical experiments carried out by Japanese forces on live prisoners during the war will expand its area by three times and reopen as a peace park, the curator said Friday.

The Unit 731 Exhibition Hall, a 1,500-sq.-meter museum compound in the Harbin suburbs where the infamous unit did its germ warfare tests, will spend 50 million yuan ($6.23 million) to convert the site into a multiuse park, curator Wang Peng told Kyodo News by telephone. The park should open within a year, he added.

Work scheduled for the coming year includes preserving 23 historic buildings, some of which are deteriorating, China's official Xinhua News Service reported Friday. Workers will also move an exhibit of 300 pictures out of the site's office building into its own facility, leaving the office to administrative work, Wang said.

Work crews will turn the site into a park setting by planting trees, Wang added.

China's National Development and Reform Commission will pay 30 million yuan, and Harbin will put up 20 million yuan for rehabilitation and expansion, Xinhua reported.

The new site will cover about 5,000 sq. meters and display 400 exhibits, plus the photos, according to "international convention," Wang said, noting the park could better handle anti-Japan war commemorative activities in addition to common tours.

"It will be suitable for any function that people want," Wang said. "Because a lot of people come, and some people come for memorials, we want to offer all functions.

"It's going to be a peace park."

About 250,000 people visit the Unit 731 museum every year, Wang said.

If another year passed without restoration work, wind erosion would add another 5 million yuan to the repair bill, according to Xinhua.

Japanese army officer and physician Shiro Ishii built Unit 731, named after the forces who ran it, in 1936. The unit's 150 buildings, covering 6 sq. km, were listed as a water purification plant and its real work was kept secret. About 200,000 people, mostly Chinese, died of bacteriologic experiments, burning, freezing and other procedures. The Japanese blew up the plant shortly before surrendering in 1945.

Unit 731 is one of China's best known landmarks from Japan's 1931-1945 occupation. War memories still stir anger Chinese and complicate Sino-Japanese relations.

2006年3月25日, JT, P.2

2006.3.25 JT 2面

'Japan's Schindler' never punished: state

Kyodo News

Despite decades of accounts to the contrary, the government claimed Friday the Foreign Ministry never took disciplinary action against a diplomat known as "Japan's Schindler," who helped about 6,000 Jews escape Nazi persecution during World War II by issuing them visas to Japan against Tokyo's instructions.

Dismissing a widely held view, the ministry claimed that based on its documents, there is "no truth" to the notion that it punished the late Chiune Sugihara, according to a position paper by the ministry.

The paper was prepared in response to a question submitted to the government by House of Representatives lawmaker Muneo Suzuki, a convicted bribe-taker.

Suzuki was vice foreign minister when the ministry had a meeting with Sugihara's family, including his widow, Yukiko, in October 1991.

Sugihara was dubbed "the Japanese Schindler" after Oskar Schindler, a German industrialist who worked to save Jews during the war. His life was depicted in the 1993 movie "Schindler's List."

Sugihara disobeyed the ministry by issuing about 2,000 transit visas to Jews at the Japanese Consulate in Lithuania in 1940 while serving as vice consul there.

Upon his return to Japan in 1947, he is said to have been punished for defying orders and asked to resign.

The ministry said in the paper that Sugihara voluntarily quit on June 7, 1947, but also claimed it was "difficult to confirm" the reason for his resignation.

The ministry praised Sugihara's conduct in the paper, calling it a "courageous and humanitarian decision."

In October 1991, the ministry told Sugihara's surviving kin that his resignation was part of a personnel shakeup after the end of the war. Sugihara died in 1986 at age 86.

2006.3.25 JT 3 面

韓国、初の女性首相

大統領、韓元女性相を指名

3面

韓明淑氏

【ソウル＝高橋浩一】韓国の盧武鉉大統領は24日、「視ロ子ルソ」問題の責任を取って辞任した李海瓚前首相の後任に、与党・開かれたウリ党の女性国会議員で初代女性相の韓明淑氏(62)を指名した。国会の承認を経て正式就任すれば、韓国初の女性首相になる。

「国際面に「ニュースの顔」

2度の閣僚経験に加え、潤沢で調整力にたけた女性の韓氏を起用することで、盧大統領は側近だった李前首相の更迭による打撃と野党との緊張を最小限に抑え、国政の安定を回復する狙いがある。

6月末の統一地方選へ向け、「女性カード」で有権者に新鮮さをアピールする思惑も働いた。

ただ、最大野党ハンナラ党は「選挙の中立が保てない」として与党離党を要求しており、国会審議で追及する構えだ。

韓氏は70年代から女性の地位向上や環境、民主化運動に傾注し、金大中前政権の00年に与党から国会議員に当選。01年に「初代女性相、03年の盧政権発足時には環境相を務めた。

2006・3・25
朝日(朝)

7面

ニュースの顔

韓国初の女性首相に指名された
韓 明淑氏（62）

3面参照

誕生日の首相指名。記者会見で「韓国の政治発展への新たな一歩。男性と一緒に社会の責任を担うことは、国民全体に希望を与えるでしょう」と語った。

「外柔内剛」と評される。物静かで微笑を絶やさない。強引な説得よりも聞き上手。

しかし、経歴は異色だ。平壌に生まれ6歳で朝鮮戦争を体験。一家で韓国側に逃れる。結婚直後に夫（現・大学教授）がスパイ容疑で投獄され13年間待ち続けた。後に自分も1年半投獄される。

「女性問題こそ韓国社会の矛盾の集合体」を信条に改革を実践してきた。01年からの女性相時代には産休期間を延長し、休暇中の給与も保障。戸主制廃止や男女雇用均等制度導入にも力を入れた。

市民運動を重視し価値観の変革を目指す盧武鉉大統領の信頼は厚く、政権発足時から入閣。今回の抜擢は、李海瓚氏を首相から引きずり降ろして意気上がる野党も黙らざるを得ないような、絶妙な人選との見方が強い。

韓日議員連盟の副会長を務め、お茶の水女子大への留学経験もある。与党では数少ない「知日派」。ただ、日本の歴史認識や憲法改正の動きへの批判は、厳しい。「歴史は過去を語るだけでなく、未来を形づくる」と訴える。（市川速水）

韓国 初の女性首相

大統領 韓元環境相を指名

【ソウル堀山明子】韓国の盧武鉉大統領は24日、接待ゴルフ問題で辞任した李海瓚前首相の後任に与党・開かれたウリ党の韓明淑環境相(62)を指名した。国会で首相任命同意案が可決されれば、初の女性首相となる。

韓氏は、70年代から民主化運動や女性運動のリーダーとして活躍し、80年代後半に名門・梨花女子大に新設された女性学科の講師として教壇に立った。00年に新千年民主党の国会議員に初当選し、政界入り。01年に新設された女性省の初代大臣、03～04年には環境相を務めた。

首相候補には、盧大統領側近の金乗準青瓦台(大統領官邸)政策室長を起用し、国政運営を分担する「責任内閣制」を維持するとの見方も強かった。しかし、盧大統領は李首相スキャンダルで失墜した信用の回復を優先し、野党が反対しにくい「初の女性首相」カードを切ったとみられる。

韓国では、金大中前政権時代の02年7月、張裴梨花女子大学長(当時)が初の女性首相に指名されたが、息子の二重国籍問題などを理由に国会同意案が否決された。韓氏起用は、ハンナラ党以外の野党も支持しており、可決される見通し。

キーパーソン

市民運動通じ
日本とも人脈
韓明淑さん(62)

「初の女性首相になったら、男性中心の垂直的リーダーシップを変え、水平的な女性リーダーシップを発揮する」

24日の指名後の会見で、直截的に女性の特徴をアピールした。国会議員として、女性閣僚として、常に女性の社会進出を支援し、自らも新境地を開拓してきた自負がにじむ。

夫とともに民主化運動の最前線に身を投じてきた。大学院生時代の68年、結婚からわずか半年で、夫が逮捕され、13年間投獄された。韓氏も79年に逮捕され、2年半の獄中生活を送った。90年代には夫婦で日米に留学し、男女平等を夫婦で実践する第一世代といえる。

民主化闘士 投獄も経験

95～97年のお茶の水女子大学博士課程留学中には韓国の民主化の現状について日本全国を講演して回り、女性運動や市民運動の分野で日韓の人脈をつないだ。閣僚交流の縁で小池百合子環境相とも親しく、ウリ党切っての知日派だ。

大統領職がある韓国で歴代首相は「代行首相」と呼ばれ、存在感は薄かった。辞任した李首相が初めて国政運営で実質権限を持つ「責任首相」の役割を果たした。韓氏もこの分権型を継ぐという。

ただ野党には韓氏の首相指名について「5月の統一地方選に向けた女性票集め人事」との見方も強く、責任首相の重みが認められるかどうかは、今後の手腕にかかる。

2006・7・25 毎日(朝) 9面

韓国初の女性首相誕生へ

大統領指名 野党との調整力期待

【ソウル＝中村清】韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領は二十四日、鉄道スト初日にゴルフをしたことなどの責任を取り辞任した李海瓚（イ・ヘチャン）前首相の後任に、与党ウリ党の韓明淑（ハン・ミョンスク）議員（ア）を指名した。盧大統領が近く韓氏の首相任命同意案を国会に提出する予定で、国会の同意を経て正式に就任すれば韓国初の女性首相となる。

盧大統領は今回、政情安定と与野党の協調により、残る任期中に懸案解決を図れる人物の起用を検討。青瓦台（大統領府）の側近で政策通の金東準（キム・ビョンジュン）政策室長と韓氏を最終候補としたが、韓氏が在野出身で政党色が薄く、決断力と野党との調整能力を兼ね備えた点を評価したとみられる。

韓国首相に指名された韓明淑・元環境相＝中央日報提供（時事）

ウリ党は、同党の李前首相がゴルフ問題を野党などから追及され辞任に追い込まれたことから、ウリ党議員の女性首相就任を機に反攻に転じ、五月末に予定される統一地方選で女性票の大量獲得を目指している。

韓氏は在野の女性団体代表などを経て、二〇〇〇年に国会議員に初当選し現在二期目。金大中（キム・デジュン）政権時に新設された女性省（現女性家族省）の初代大臣となり、盧武鉉政権では環境相を務めた。

ウリ党は国会で過半数を割っているが、野党の民主党と民主労働党が韓氏の任命同意案に賛成する見通しで、就任の可能性が高い。

韓国では〇二年、当時の梨花女子大総長が初の女性首相に指名されたが、学歴詐称疑惑などが浮上し任命同意案は否決されている。

ニュースメーカー

韓国の新首相に指名

韓明淑（ハン・ミョンスク）氏

女性運動のけん引役

「女性が、男性とともに社会の責任を背負うのは望ましいこと。若い女性に希望を与えられるよう最善を尽くしたい」。会見での語り口からは、長く韓国の女性運動を引っ張ってきた自負心がのぞく。

学生時代は作家を夢見る文学少女だったが、当時、ソウル大学生だった夫との出会いが人生を変えた。結婚して間もなく、夫は北朝鮮のスパイ容疑で逮捕され、十三年の投獄生活。夫とともに民主化運動に身を投じた。

市民団体で活動中の一九七九年には、体制批判的な書籍を配布したとして反共法違反容疑で逮捕され、自らも二年間投獄された経験を持つ。

温和な人柄と決断力で全国の女性団体を束ね、男女雇用平等法、性暴力処罰法など女性の地位向上のための新法制定に奔走。初代女性相時代には女性労働者の産休期間の拡大や有給化などを進め、働く女性をバックアップした。

大統領を補佐する行政トップとしての実務・管理能力は未知数。「自分の色がない」との批判もあるが、李海瓚氏が首相指名された二年前も有力な首相候補だっただけに、今回の指名に違和感を示す声は少ない。

四四年、平壌市生まれの六十一歳。梨花女子大仏文科卒業、お茶の水女子大大学院留学。家族は大学教授の夫と長男。

（ソウル・中村清）

2006・3・25

東京（朝）6面

旧日本軍の毒ガス被害者 日中医師団が検診

せき込み、瞳孔開く

旧日本軍が捨てた毒ガスによる中国人の健康被害の実態を調べるため、日中両国の医師団が中国黒竜江省ハルビン市内で被害者の集団検診を実施した。被害者らを支援する日本人弁護団が双方の医師に要請して実現したもので、両国の医師が共同で毒ガス被害者の診断に当たったのは初めてという。日本人医師は「呼吸器障害などの症状が進行している」として、継続的な医療ケアの必要性を訴えている。

中国・ハルビン市内の病院で毒ガス流出事故の被害者を検診する日本人医師団＝医師団提供

日本政府動き鈍く「医療ケア続けなきゃ」

一行は東京都や大阪府の医師四人と看護師らで、今月十八日に現地入り。ハルビン市内の総合病院で、胸のエックス線撮影やCT検査など各行った後、中国人医師団と意見交換し、二十三日に帰国した。

現地で検診を受けたのは、二〇〇三年八月に黒竜江省チチハル市で発生した毒ガス流出事故などの被害者計五十一人。このうち九人が十代の子どもや若者だった。

診断に当たった、都内の病院に勤務する藤井正実医師は「被害者の多くは激しいせき込みで呼吸困難に陥るなど、慢性気管支炎の症状がみられた」と指摘する。目に損傷が残り、急激に視力が低下した被害者も多く、「瞳孔が開いたままの人も複数いた」という。

同時に実施した聞き取り調査では、被害を受けた子どもたちが「偏見から、学校で友人ができずに孤立している」と口をそろえたうえ、成人の被害者全員も無職で、「親からの援助で何とか生活している」などと厳しい状況を訴えたという。

共同検診を実現させた南典男弁護士は「被害者たちは継続的な医療支援を求めているが、日本政府の動きは鈍い。民間が先に中国との共同支援に乗り出すことで、政府を突き動かしたい」と強調。

藤井医師も「今後も中国側と連絡を取って効果的な治療について話し合うが、ほとんど研究されていない分野なので民間の力では限界がある」と話している。

被害者らは今年五月に来日し、再び藤井医師らの診察を受ける予定。渡航費などは民間の支援団体が設立した基金から支出する。寄付の郵便振替は、口座名「化学兵器CABE(キャブ)みらい基金」、口座番号〇〇一一〇一六一二八一三三二。問い合わせは同基金事務局＝電〇三(三三五〇)二三二四。

2006・3・25 東京（夕）11面

流行の街 戦火の記憶

表参道に「山の手空襲」記念碑

住民要望で今秋完成へ「若者に伝えたい」

東京・表参道に、東京最後の大規模空襲となった六十一年前の「山の手空襲」の記念碑を建てる計画が進んでいる。地元住民らの要望を受け、東京都港区が新年度予算に盛り込み、今秋の完成を目指している。表参道ヒルズの登場で、いっそうにぎわいを増した通りだけに、地元では「若者たちに悲惨な歴史を知ってもらえれば」と話している。

記念碑を発案したのは、青山表参道町会（約五千世帯）の川島信録（しんろく）会長（七五）。地元の住民たちだ。

一九四五年五月二十五日夜の空襲では渋谷や赤坂などで約三千七百人が死亡した。特に表参道周辺には逃げ遅れた人々が殺到し、多数の犠牲者を出した。安田銀行（当時）の原の前には黒こげの遺体が山となった。近くに今も残る石灯籠（とうろう）の下部の黒い汚れは、空襲による遺体の脂がこびりついたのだともいわれる。

戦災から六十年にあたる昨年五月ごろ、川島さんらは「下町で大勢がなくなった東京大空襲は知られているが、表参道の惨劇はほとんど知られていない」と、記念碑の建立を思い立った。

昨秋、同区赤坂支所に相談したところ、二〇〇七年の区制六十年に先立つ記念事業として検討。戦後に赤坂、芝、麻布の三区が合併して誕生した経緯から、同支所では旧赤坂区独自の記念事業を考えていただけに、「（記念碑は）焼け跡から始まった港区の歴史を象徴する」と前向きに取り組む。同支所では、山の手空襲で約八割が焼失した旧赤坂区の戦後の歴史をつづるDVD制作などと合わせて、総額九百六十六万円の予算を組んだ。

同支所では表参道交差点の石灯籠近くの歩道上に設置したいとし、今後、道路を管理する都との交渉などを進めていく。

川島さんは、友人や近所の人たちが亡くなった空襲を振り返りながら「表参道に遊びに来る若い人たちが、ちょっとでも街の悲惨な歴史に目を向け、平和を大事にすることを考えてくれたら」と力を込めた。

山の手空襲の記念碑建立が計画されている表参道交差点付近＝東京都港区で

2006.3.26 東京（朝）30面

中国主席

靖国・戦犯言及避ける

日本向け講話草案 友好の歴史強調

胡主席

【北京＝坂尻信義】中国の胡錦濤国家主席が31日、日中友好7団体代表との会談で示す「重要講話」の草案の概要が明らかになった。談話では小泉首相の靖国神社参拝やA級戦犯への直接の言及を避け、「中国が歴史問題を重視する理由」を強調する方針だ。中国側は首相の靖国参拝を厳しく批判してきたが、結果的に日本国内の反発にもつながった点を考慮。談話を「日本国民へのメッセージ」と位置づけ、幅広い理解を求める。

複数の日中関係者が明らかにした。中国政府内でまとめられた談話の草案は、すでに胡主席に提出されており、最終的な決裁を待っている。胡主席自身の政治判断や直前の情勢によって内容が見直される可能性もある。

草案では、これまで繰り返してきた「A級戦犯をまつった靖国神社への参拝」に対する直接の批判は避けている。

一方、▽国交を正常化した72年の日中共同声明で、日本側が「戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と表明した▽98年の日中共同宣言で両国が「過去を直視し、歴史を正しく認識する」ことで一致した、などの経緯を改めて指摘する。

さらに「正しい歴史認識」が日中両国の友好関係の「政治基礎」になっていると説明。これを否定する行為は容認できないとして「日本の指導者が過去に表明した反省を実際の行動に移す」ことへの期待を表明する。

同時に、中国側が「歴史問題」にこだわる理由は「恨み続けるためではなく、歴史を鏡として、未来に目を向けるため」と説明。中国側が望むのは、未来志向によるウインウイン（お互いが勝者になる）関係だとして日本側の理解を求める方針だ。

背景には、これまで厳しいメッセージばかりが注目され、「対日関係重視」という中国側の方針が日本に伝わってこなかったとの思いがある。

ただ、こうした姿勢が中国国内で「弱腰」と受け取られれば、指導部への批判につながる可能性も否定できない。講話発表後も両国関係に好転の兆しがなければ、胡主席が4月に訪米する際、「日本の歴史認識問題」を米中首脳会談で提起し、日本側を牽制する選択肢も検討されている。

2006・3・26 朝日（朝） 1面

風考計

若宮 啓文
（論説主幹）

東京日報提供

和解と愛国

「翌年の法則」が語るもの

野球決勝の末に「ジャパン」が世界一になったワールド・ベースボール・クラシック（WBC）は、日本人の胸を心地よいに満たしてくれた。中でも激しい攻防を繰りひろげた3度目の日韓対決、私もテレビの前で熱くなった一人である。

こういう健全なナショナリズムも悪くはないだろう。1年前、竹島の日をめぐって韓国の反日が燃え盛ったことを思い出しながら、ついそう感じるのだった。

野球決勝の末に、日韓の間では珍しい外交ゲームも展開されていた。

まず韓国から来た小泉首相に、ネットの書き込みで「ようこそ」の日韓関係を大統領が来日を招く、トップ同士の交わりが続いた中でのこと、彼方の日本アピールを木地氏が上機嫌で迎えたのは語るまでもない。

一方、日韓協力委員会の席で中韓関係外交官出らと懇談し、曹良台（天皇陪席）に盧武鉉大統領を訪ねたのは福田康夫氏だ。日韓関係に「革命的な進展」を求めて存在感を見せたが、大統領が投げかけられるなら（靖国神社の）遊就館に行きたい」というきびしい発言。日本も韓国も、訪れるかも知れないが、外交と国内政治が絡み合っての心理戦である。

さて、首脳会談を訪ねた中曽根氏は、あの日の記憶が脳裏をよぎったのではないか。前任者の初の公式参拝に踏切り、時の全斗煥大統領と共同して憲法改正、教科書問題などで強硬だった日韓関係を一気に安定させた85年1月のことである。

84年秋に大統領を日本に招き、昭和天皇との会見を実現させたのはその続きだった。天皇が「両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾」と表明したお言葉は、天皇の謝罪として歴史に残る。中曽根氏が自国の和解を演出したことは間違いない。

だが、盧大統領に「靖国」を持ち出された今回、中曽根氏は苦い体験を思い出したことだろう。85年8月15日、戦後40年を期して行った靖国神社の公式参拝。中国の猛反発を受け、以後とりやめた挫折の思い出だ。

それにしても、関係をもろもろの問題で揺れて仲んしかったあの参拝は、いまも私の目にくっきりと浮かぶ。高揚した首相が見せたのは、紛れもないナショナリストの顔だった。

靖国との間で歴史的な和解を演出したすぐ翌年に、今度は強力なナショナリズムの発揮とは――。中曽根氏が見せた二面性に違いないのだが、戦後政治を眺めてみれば、よく似たことがしばしば起きた。

例えば、日韓基本条約を結んで韓国の国民総生産を清算したのは66年のこと。13年に及ぶ長交渉が、防衛した佐藤栄作首相の政治力で一気に妥結に向かったのだ。「韓国の貧しい歴史の中に不幸な期間があったことは遺憾」と表現した文書でありまして、「深く反省する」ものであります」。これはアジアへの謝罪の原点となっている。

そして翌年、同じ佐藤氏の手で制定されたのが、2月11日の「建国記念の日」だった。戦前の「紀元節」復活をめぐる右派の念願に応えたもので、ナショナリズムの法制化にほかならない。戦後の保守政権は、どうしてアジア外交と伝統回帰のバランスを考えたのだろう？

福田氏とて「右翼」ではない。同氏が秘書官として仕えた父・福田赳夫首相は78年、日中平和友好条約を結んで「日中和解」を大きく進めた。「右派の国々をなだめるためのことだが、同じ年、靖国をつけた元号法は戦後初めてのことだ」と述懐されていた。

靖国問題の日、元号法とくれば、次は国旗国歌法だろう。これは翌年の99年だが、何とその前年には金大中・江沢民の韓中首脳が相次いで来日し、小渕首相が過去への謝罪を共同宣言に織り込んでいる。ここにも「翌年の法則」が生きているではないか。

翌年の法則――。私がそう名付けた傾向の裏なりは、近代の「リベラルからの反撃」（明治憲法）に始める憲法を巡れば、年表をながめていて気づいた発見である。戦前の近代と反省を基本とする和解の流れに対し、戦前賛定につながりかねない伝統回帰の流れ。時中合わせて共存してきた戦後政治の二面性がここに象徴されている。

言い換えれば、「和解」と「反撃」の反復は、曲線にも似た自民党政権の技だったのだろう。首相の靖国参拝もかつてはその中で演じられたのだが、「A級戦犯合祀」の重さでバランスが崩れ、いまや曲線が成り立たない。それでもこの国にこだわり、外国から激しいブーイングを浴びているのが小泉首相ではないか。

ソウルでの記者会見で「次期首相の資質」を聞かれた中曽根氏は、すかさず「挫折したアジア外交の打開」を挙げてみせた。ポスト小泉のゲームはあちこちで始まっている。

●中曽根康弘元首相と盧武鉉大統領●全斗煥大統領を迎える昭和天皇、皇太子夫妻（現在の天皇陛下）

column@asahi.com

2006.3.27 朝日（朝）11面

アジア外交「硬軟」鮮明

安倍氏「中国だけでは近視眼的」
麻生氏「肯定的な見方が大部分」
福田氏「けんかとんでもない」
谷垣氏「大切さ お互いに認識を」

06 総裁選

9月の自民党総裁選は、今後の内政・外交を占う重要な機会であり、候補者の政治信条や政策が厳しく問われることにもなる。このうち最大争点の一つ、アジア外交をめぐっては有力候補の姿勢が分かれている。対決を恐れず関係再構築を目指す安倍晋三官房長官、麻生太郎外相と、より融和的な態度で改善を図ろうとする福田康夫元官房長官、谷垣禎一財務相という構図だ。新総裁いかんで日本のアジア外交は大きく変わる可能性がある。

【中田豊二、大飼重宰、平元英治】

有力4候補 政策比較

関係再構築に対決恐れず

安倍晋三官房長官

小泉内閣はダイナミックにアジア外交を展開している。アジア外交は短期的、近視眼的に考えるべきではない。世界をふかんしながら中長期的に考えるべきで、中国だけに視点をおくのは近視眼的で戦略性のない考え方だ（衆院予算委で）

麻生太郎外相

今、アジアの中で首脳会談ができないのは中国と韓国だけ。日本を肯定的に見ている国が圧倒的に多く、アジア外交全般が悪くなっているわけではない。一部が悪いからみんな悪いという意識は持っていない（衆院予算委で）

関係改善へ融和的姿勢

福田康夫元官房長官

これから30年で一番伸びるのはアジア。日本にとって放っておけない地域だ。（中国などは）難しいことを言うが、放っておいてはいけない。ましてやけんかなんかするようではどうしようもない（東京都内での講演で）

谷垣禎一財務相

中国、韓国との関係は申すまでもなく大事だ。長い歴史があるから、いろんなことがあるのは自然。お互い、切っても切れない大事な関係だと両方の指導者が思えば解決の道は必ずあると思っている（参院予算委で）

二つの問題ですべての関係を閉ざしてはいけない。中国には一歩前に出てほしい」。安倍氏は24日のテレビ番組で、いつものように中国に迫った。小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対する中韓両国の批判も一蹴しては

ねつけ、自らも参拝を続ける意思を示している。今のところ、この問題で譲る様子は見えない。

安倍氏の思考は「中国だけに視点を置くのは近視眼的で戦略性がない」というものだ。ぶれない強い姿勢が高い人気につながっており、路線を変更する気配はない。

ただ、靖国を除けば韓国には柔軟姿勢も見せる。硬軟織り交ぜた対応といえ、安倍氏を支える中川秀直政調会長が2月に訪中し、「共通の利益」実現を訴えて靖国問題の決着を探ったのも、「安倍政権」実現をにらんだ布石とみられている。

その安倍氏と同様、タカ派路線を基本とするのが麻生氏だ。所属する河野派内に「中韓両国との関係改善」を外交政策の柱にすべきだとの意見が根強いためか、靖国参拝を見送る考えを示唆する場面もあった。ただ台湾を「国」と呼んで物議を醸すなど、姿勢は定まっているわけではない。

一方、福田氏は同じ森派でも安倍氏とは対極的存在だ。それが「非安倍」の期待を集める受け皿にもなっている。10日の講演では「アジアは経済発展の拠点。そういう地域と良い関係を持っていくのは、とても重要だ」と中国などとの関係改善の必要性を説いた。

福田氏の思考のベースには、かつての日本の侵略像があり「被害を受けた国はずっと覚えている。そこを考えないといけない」と説くこともある。ベテランに福田氏支持が多いのも、そうした歴史観からとみられる。

谷垣氏も9日の参院予算委員会で「日中、日韓関係は切っても切れない関係だと両方の指導者が思えば、解決の道は必ずある」と答弁するなど、融和路線が基本。軍人だった祖父の影響を受け保守色の濃い国家観を抱いてはいるが、周辺には「対立を先鋭化させるのは愚策だ」と語っている。

2006・3・29 毎日(朝) 5面

早い話が

金子秀敏

韓国が韓首相になるが

韓国の首相が女性になる。盧武鉉大統領が国会議員の韓明淑氏を首相に指名した。国会で承認されるのは4月上旬という。

前首相は辞職した。三・一独立運動記念日の1日にゴルフに行ったから。1919年3月1日、ソウルで起きた三・一運動は日本の植民地支配に対する抵抗行動である。「過去史」にとだわる盧政権では、ゴルフなどとんでもない。

この日、大統領は記念式典で演説した。「日本に頼った歴史を正せと主張するためには、私たちの歴史も、誤りを正し、埋もれているものを発掘する」

「埋もれた歴史」とは、韓国人でありながら日本に協力した朝鮮総督府の官僚や軍人など「親日派」の洗い出しだろう。

そのため、「日帝強制占領下の反民族行為の真相解明に関する特別法」を作った。親日派が子孫に残した土地を没収する「親日反民族行為者の財産帰属の特別法」も創設した。

盧大統領は1946年生まれ。戦後世代だ。大統領の主な支持層とされる「386世代」は、60年代生まれ。もっと若い。なぜ、植民地時代を知らない世代が、これほど過去にこだわるのか。

その手がかりのひとつを、韓国哲学者、小倉紀蔵氏の「心で知る、韓国」（岩波書店）の中で見つけた。

小倉氏は、韓国人と日本人では、歴史を見る目がだいぶ違う、と指摘する。「なぜ日本人は過去の糾弾をしないのかということを韓国人はよくいう。（略）必ず善悪の価値を付けて歴史を描く。そういうことこそが文明だと思っている」

歴史とはロマンだと考える日本人には意外だろう。

だが、儒教の影響の強い韓国人は、歴史の中で、あるべき正義（例えば、韓国の独立維持）が実現していないと、身を焦がすような無念の気持ち「恨」を抱き、それを「過去の糾弾」という形で表現する。

首相になる韓氏は、かつて国会で「従軍慰安婦歴史館建立決議案」の提案議員として趣旨を説明した。「子孫に正しい歴史教育を行うために、慰安婦被害者の実情を証言する歴史館を建立しなければならない！」

韓国では歴史教育も「過去の糾弾」。そこまで踏み込んだ認識が日韓にはいるのだろう。（論説委員）

本欄は4月から毎週木曜夕刊2面に掲載されます。

2006.3.30
毎日(夕)
4面

「領土」厳格化 鮮明に

高校教科書検定

政府見解を反映

竹島「韓国と交渉中」→「韓国も領有権主張」

スキャナー SCANNER

29日に検定結果が公表された高校低学年用の教科書では、領土に関して竹島と尖閣諸島を取り上げる記述が増えた。領域を明確にするよう記述の修正を求められたケースも多く、厳格な記述を求める文部科学省の姿勢が鮮明となった。また、理数教科の教科書では、内容の難易度が二極化する傾向がみられた。

（教科書検定取材班、本文記事1面）

政治・経済と現代社会の現行の教科書で、竹島と尖閣諸島を取り上げているのは8点だったが、今回検定に合格した教科書では14点と、2倍近くに増えた。竹島を取り上げた箇所は計35か所、尖閣諸島は計33か所で、このうちそれぞれ20、22か所で意見が付いた。

現代社会では、現行と同じ記述なのに修正を求められた教科書もあった。竹島の説明で「韓国との間で交渉中」、尖閣諸島を「中国・台湾との間で交渉中」と現行通りの記述で申請したが、「我が国の領土であることが理解し難い」と意見が付き、竹島は「島根県に属し……韓国も領有権を主張」、尖閣諸島は「沖縄県に属し……中国も領有権を主張」と修正した。

意見を付けた理由を文科省は「基準が変わったわけではない」としながらも、「竹島、尖閣諸島の記述が増え、より誤解が生じる余地がないような表記を求めた」と説明する。

日本の領土を他国が占拠している北方領土や竹島とは違い、尖閣諸島は日本が実効支配しており、「領土問題は存在しない」とする政府見解も厳密に反映させた。

現代社会の教科書では、北方領土の説明に続き「日本の領土問題として、韓国との間の竹島問題、中国との間の尖閣諸島問題がある」とする記述が、「北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる状況の違いが理解出来ない」として、「日本の領土問題として、韓国との間の竹島問題がある。また、尖閣諸島に対して中国が領有を主張するなどの問題もある」と修正された。

教科書の検定作業を行う調査官（文部科学省で）

教科書会社「横並びの傾向」

竹島や尖閣諸島の記述が増えた背景には、島根県が「竹島の日」＊を制定したり、東シナ海の海洋権益問題で、中国が尖閣諸島を自国の領土と主張していることなどがある。

島根県では、教科書で竹島を取り上げてもらえるよう、2年前から教科書会社への“陳情”を行っている。

こうした中、表記の細部にこだわったことについて、文科省では「北方領土、竹島、尖閣諸島の三つの違いを正確に理解してもらうため」と話すが、ある教科書会社の担当者は「一般的なテーマでは多様な記述が認められるのに、領土などの政策的問題になると横並びの記述を求める傾向が強い」と指摘。「特に現代史では、政府見解にそろえるために検定をしているようにさえ感じる」と疑問を示した。

韓国メディア「日韓摩擦再燃も」

【ソウル＝平野真一】韓国の聯合ニュースは29日、文部科学省が来年度の高校教科書検定で竹島（韓国名・独島）を日本領土だと明確に記述するよう求めたことについて、「小泉首相の靖国神社参拝などで悪化している日韓関係がさらに険悪な局面に発展することが予想される」と報じた。ニュース専門テレビ局YTNも「独島問題をめぐる日韓の摩擦が再び表面化する恐れがある」と伝えた。

主な検定意見と修正内容

	申請時の記述	検定意見	修正後の記述
竹島・尖閣	尖閣諸島や竹島についても、周辺諸国との領土問題がある	尖閣諸島及び竹島が我が国の領土であることが、理解し難い表現	竹島についても韓国との間に領土問題がある。また尖閣諸島に対しては中国が領有権を主張している
北方領土	北方四島については、日本固有の領土であるとして返還を要求している	北方領土は我が国固有の領土であり、「固有の領土であるとして」との表記は誤解するおそれのある表現	北方四島については、日本固有の領土であり返還を要求している
慰安婦	日本軍により慰安婦にされた女性	日本軍と慰安婦の関係について、誤解するおそれのある表現	日本軍の慰安婦にされた女性
南京事件	中国人犠牲者の数は20万人以上とする説が有力である。中国では30万人としている	南京事件の犠牲者数について、諸説を十分に配慮していない	中国人犠牲者の数については、さまざまな説があるが、そのなかでは20万人以上とする説が有力である。中国では30万人としている
靖国参	靖国神社に公式参拝する小泉首相(2001年)	公式参拝とするのは不正確である	内閣総理大臣として靖国神社に参拝する小泉首相(2001年)

理数で“二極化”

進学校向け「発展的記述」 一方、小中レベルの基礎も

4年前、「ゆとり教育」対応で大幅に内容が削減された理数科の教科書。改訂版では一転、「発展的記述」のほとんどが許され、進学校向けほど記述が増えた。一方、教科書会社は中学校の学習内容を盛り込んだ基礎的な教科書にも力を入れており、「学力の二極化」が色濃く反映された結果に。実験や図解なども同様の傾向だ。

今回、進学校向けの、数学Iのほとんどに掲載されたのが、放物線と直線が交差する座標を方程式から求める課題。学習指導要領の範囲外だが、大学入試では応用問題が出されており、進学校では数学Iで学ぶのが常識という。教科書会社編集者は「現場に教科書が追い付いた典型例」と話す。

改訂について埼玉大の岡部恒治教授（数学）は「4年前見られた説明不足や無理な記述が『発展』である程度補われた。指導しやすく学びやすくなった分、学力低下に歯止めをかけるきっかけになるのでは」と期待する。

理科でも、特に「生物I」で前回削除された記述が復活。このうち遺伝にかかわる「DNA」については、分子の構造などより詳しい説明ができるようになった。臓器移植などニュースなどで接するキーワードも「発展」で登場した。

一方、同じ会社の教科書でも基礎的なものは、発展をほとんど入れず、写真やイラストで分かりやすさを追求する傾向が強まった。ある数学Iの教科書は「正の数」や「負の数」など中学で学ぶ内容を丁寧に説明。別の会社も、数学Iの一冊で小中レベルの内容を本文に入れた。

肝心な説明は十分？

少し神経質ではないかと思うほど、文科省は領土にこだわった。「考え方は変わらない」と強調するが、「竹島の日」や中国の資源開発問題などが、領土について敏感にさせているのではと感じた。

ただ、尖閣諸島は領土問題ではないとして、「領土問題」を「領土をめぐる問題」と事実上、修正させる。そんな区別が高校生に分かるとは思えない。それよりも、竹島や尖閣諸島が、日本固有の領土である歴史的な根拠や経緯をしっかり学ぶべきではないかと思うのだが、教科書には詳しい説明までは載っていない。「なぜ固有の領土なのか」と問われた時に答えられない子供たちが育って、将来、国としての主張が弱まることにならないだろうか。

文科省では「指導要領にないことを検定で求められない」と言うが、政府見解にそろえることに精力を費やすより、もっと大切なことがあるのではないか。（社会部 鈴木敏昭）

竹島の日 ＊ 竹島が島根県に属することをアピールするため、同県議会は2005年3月、「竹島の日を定める条例」を制定し、2月22日を「竹島の日」とした。こうした動きに対し、韓国側は盧大統領が厳しく批判するなど反発が強まっている。

読売 2006.3.30

Textbooks given state makeover

Disputed isles, Nanjing, Yasukuni visits get ministry spin

Kyodo News

Over half of the high school history books screened by the education ministry this year have had their content changed to reflect the government's view of history, ministry officials said Wednesday.

The ministry ordered revisions to most references made to two groups of islets at the center of territorial disputes — the uninhabited, Japan-controlled Senkaku Islands that China and Taiwan also claim, and the Takeshima islets controlled by South Korea, which calls them Dokdo.

It also requested modifications to references on the death toll in the 1937 Nanjing Massacre and had "official" deleted from a caption on the nature of a visit to Tokyo's war-related Yasukuni Shrine by Prime Minister Junichiro Koizumi.

Responding to criticism that there has been a decline in student academic ability, the textbooks had more pages than last year's in the fields of Japanese, geography and history, civics, mathematics, science and foreign languages.

The Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry approved all 306 manuscripts submitted. The history, geography and civics books, mainly for sophomores, will be available next spring.

The ministry asked for changes to 26 of the 40 references on the Senkaku islets, which are known as Daioyu by China, and Takeshima, the officials said.

On Dokdo, which Japan refers to as Takeshima, one textbook draft originally claimed sovereignty is being "negotiated" with Seoul. It was changed at the ministry's request to say the islets belong to Shimane Prefecture and South Korea also claims them.

The negotiation reference is already in a previously approved text, but the officials said the ministry asked for it to be changed this year because the new passage was longer than before, so the government reckoned it had become more important to present the issue more "accurately."

Most of the history, geography and civics textbooks include passages about the disputed islands.

On the Senkakus, the ministry also asked that the texts claim they are Japanese territory. The islets are under the jurisdiction of Okinawa.

Besides China, they are also claimed by Taiwan, which refers to them as Tiaoyutai.

On the Nanjing Massacre, the ministry asked that references to the death toll be made to present all possible views to "make it balanced."

One world history manuscript said, "The number of victims is said to be 200,000 or more, but China has the figure as 300,000 or more."

A FLASH MARK used to indicate territorial disputes was recently removed from this high school textbook map during an education ministry screening, bolstering Japan's claim to the Senkaku islets (bottom), which it controls. KYODO PHOTO

That was changed at the ministry's request to say: "The number of victims is said to be 200,000 or more, but there are other theories as to the figure. China puts the figure at 300,000 or more."

On Koizumi's contentious Yasukuni visits, during which he always signs the guest register with his title, one text draft on modern society had a photo of him paying homage at the shrine with a caption calling the visit "official," a term that was ordered struck

2006.3.30 JT

A SPOKESMAN for the South Korean Foreign Ministry reads a statement Thursday demanding Japan withdraw its claim over the South Korean-controlled islets of Dokdo. KYODO PHOTO

Seoul hits revised texts' claims to Dokdo islets

SEOUL (AP) Seoul demanded Thursday that Japan withdraw its latest claim to a group of South Korea-held islets, accusing Tokyo of distorting history and glorifying its colonial, imperialist past.

The statement by the South Korean Foreign Ministry came a day after Tokyo said it had ordered schoolbook publishers to state clearly in their texts that the volcanic islets, called Dokdo in Korea and Takeshima in Japan, belong to Japan.

"Our government demands that Japan immediately withdraw its claim to our native territory of Dokdo," said ministry spokesman Choo Kyu Ho. "We make clear once again that we will deal sternly with the Dokdo issue from the context of defending our territory."

The rocky outcroppings about halfway between the two countries have been a source of dispute for decades between Seoul and Tokyo.

Tokyo claims the islets have been Japanese territory since they were formally annexed more than a century ago. It accuses South Korea of illegally seizing its territory.

South Korea says the islets have been Korean territory for centuries and argues that the annexation was largely part of Japan's 1910-45 colonial rule of the Korean Peninsula and is no longer valid.

"Japan laying claim to Dokdo, which it had extorted during the past war of aggression, cannot but be viewed as an attempt to beautify the war of aggression and teach it to students," Choo said. "This clearly shows that Japan's government is trying to cover up, distort and beautify history."

Last year, tension spiked over the territorial dispute when Shimane Prefecture marked a commemorative day to bolster Japan's claim to the islets.

The row, coupled with Prime Minister Junichiro Koizumi's repeated contentious visits to the war-related Yasukuni Shrine, has seriously frayed bilateral relations, forcing cancellations of scheduled summits between Koizumi and South Korean President Roh Moo Hyun.

On Wednesday, the education ministry approved 306 draft textbooks for use in mid-2007, but only after revisions had been made in areas including Japanese history, geography and international relations.

China again slams Japan on Senkakus

BEIJING (AP) China called on Japan to recognize its claim to disputed uninhabited islets in the East China Sea on Thursday after Tokyo approved new school textbooks that reinforced Japan's own claim to the isles.

"The Diaoyu Islands and its affiliated islands have been an integral part of China for some time and the Chinese side has indisputable legal grounds for this," reckoned Chinese Foreign Ministry spokesman Qin Gang, when asked to comment on the textbook revisions.

"We hope the Japanese side will take seriously the solemn position of the Chinese side."

Japan's education ministry Wednesday approved new textbooks for 2007. Twenty-six of the 10 history books were altered to say that the islands — called the Senkakus by Japan, which effectively controls them — are an integral part of Japan.

China has reportedly proposed joint exploration of gas deposits near the islands, which are administered by Japan, but Tokyo says it had no intention to jointly develop the gas fields.

Chongqing bo. .bing victims sue

Kyodo News

A group of 40 Chinese who were wounded or lost family members in Japan's bombings of Chongqing, China, during the war sued the government for damages Thursday, seeking a ¥10 million each.

They also demanded the government apologize for the repeated bombings, which occurred between 1938 and 1943, saying they were war crimes that violated the Hague Convention, which bans attacks on unarmed cities.

Most of the plaintiffs are in their 70s and 80s.

One of them, Zeng Youyu, 66, told a news conference that the spreading flames turned the city into an inferno and that his father was killed.

"By filing the lawsuit, we want the Japanese people to know about the Chongqing bombings," Zeng said.

The attacks are said to have been aimed at taking down the government led by Chiang Kai-shek, whose capital was in Chongqing at the time.

A recent study by a Chinese group shows about 23,600 people were killed and 31,000 wounded in the bombings.

A GROUP OF 40 Chinese who were wounded or lost family members to Japan's bombings of Chongqing, China, head to the Tokyo District Court on Thursday to file a damages suit. KYODO PHOTO

2006.3.31 JT

OW DOES JAPAN SAY SORRY?

Accepting apologies is not so easy

.PANESE APOLOGIES FOR ILD WAR II: A Rhetorical Study, by W. Yamazaki, London: Routledge, 256 pp., £65 (cloth).
LITICS, MEMORY AND PUBLIC NION: The History Textbook Contro- y and Japanese Society, by Sven er, Munich: Deutsches Institut für nstudien, 2005, 202 pp., €28 (cloth).

ewed by
KINGSTON

conciliation between Japan and its hbors remains in limbo because s of war memory and apology have een resolved. Japan's shared ry with Asia shapes and amplifies ing controversies ranging from torial disputes to Prime Minister chiro Koizumi's repeated Yasukuni ie visits.

2005 former German Prime ster Helmud Schmidt visited Tokyo eminded his hosts that Japan has no ds in Asia because it has failed to ne the burdens of history. Its hbors have witnessed sustained ts by some Japanese to gloss over arker chapters of their shared ry, generating disputes that impede iciliation.

an has dug itself a deep diplomatic by denying, minimizing, shifting e and justifying its atrocities in It is only since the 1990s that the nment has begun the process of ng these rifts over history by ing textbooks, issuing apologies and ng some reparations to former sex s. However, a conservative lash aimed at sustaining a eating and valorizing narrative hadows and undermines these iciliation efforts.

e two superb books under review is understand why reconciliation ins so elusive. Both authors note Japanese public opinion favors iciliation including the admission of gdoing and reparations. Prolonged s in the postwar era by the nment and rightwing apologists to oozle Japanese about their history thus failed.

mazaki's book examining Japanese gies is cogent and concise, but still ibly longer than most skeptics l anticipate. She provides ample nce that in the 1990s government smen, prime ministers and eror Akihito apologized repeatedly an nations victimized by Japanese lalism and aggression.

logies are not easy. She asks, "How e dignity and political honor of the gizing nation to be maintained admitting the undignified (not to on horrific) crimes of the past?" minent intellectuals such as Saburo a and Kenzaburo Oe counter that can be no dignity based on denial at restoring national honor and g the trust of neighbors requires a forthright reckoning. Yamazaki is right, however, in pointing out that no nation easily concedes wrongdoing because history is a powerful source of identity and legitimacy.

PRIME MINISTER Junichiro Koizumi at a Tokyo memorial service for the war dead, Aug. 15, 2005. Koizumi marked the 60th anniversary of Japan's defeat in World War II with an apology for the suffering caused by Japan's military aggression. Author Jane W. Yamazaki, however, writes that such apologies are often seen as insincere, especially since the government appears reluctant to offer reparations. REUTERS PHOTO

Why have Japan's apologies failed? Yamazaki gives a complex answer to this important question. Japan's belated apologies are portrayed in the media as grudging and insincere. Since the apologies mostly lack reference to specific crimes, they are not convincing.

The apologies are further undermined by the government's reluctance to incur any legal responsibility, and thus reparations, a concern that affects the wording in ways that comes across as equivocation. Sincerity is also questioned because "Japanese conservatives with strong prewar associations have remained in political power throughout the postwar period."

Sven Saaler examines the politics of memory and the battles over representing history in textbooks, the mass media, films, novels and museums. This is a compelling story of popular resistance to the conservative agenda of popularizing a whitewashed history. Rightwing opportunism has foundered because people reject the jingoist disdain toward Asia that permeates their historical view. He writes, "The Japanese textbook controversy reveals the difficulties of restructuring a nationalism burdened by legacies of the past, above all in its role as an ideological vehicle for the militarism and national mobilization that issued in World War II."

The publication and approval of a conservative text that casts Japan's actions in a favorable light sends an ambiguous message to Japan's neighbors. It is a powerful sign that there is no consensus among Japanese about their shared history with Asia, thus undoing the good will cultivated through apologies. It may be reassuring that fewer than 1 percent of Japanese school boards have chosen this textbook, but the media limelight and brisk sales of this book and xenophobic manga are seen to reflect an unrepentant historical consciousness. Saaler reminds us that such conservative attitudes are out of step with public opinion and hotly contested, but they do create an unfavorable context for apology.

Saaler may be correct that "most Japanese are not in denial over any part of their nation's past including the aggressive nature of Japan's wars in the 1930s and 1940, and Japanese war crimes in Korea and China." But this is not the prevailing message in the media.

Yamazaki sensibly points out that apologies only work if accepted. Complicating Japan's efforts at reconciliation is the unwillingness of some victims to accept the apologies. Indeed, the hammer of history handed to China and Korea by Japan has proven politically useful in both nations.

She believes the impasse will persist no matter what Japan does because of entrenched opposition to reconciliation. For example, "The comfort women have become a symbol for women's rights in Asia. As such, the leaders of this activist movement have an agenda that goes beyond the immediate needs of the victims, as the refusal to accept the Japanese offer of compensation and apology illustrates .... There seems to be little chance of resolution as long as the issue provides a strong rallying point for feminist and anti-Japanese nationalist movements."

While she is right that such activists are holding reconciliation hostage to their agendas, it is worth noting that far larger, lavishly funded and politically influential rightwing organizations in Japan have a longer track record in doing so. They help orchestrate the *bogen* (undue remarks) by politicians that typically deny or justify whatever has recently been subject to apology, thus derailing reconciliation.

And thus the deaf and the mute are not communicating. Perhaps she is correct in suggesting that only a Diet Resolution can break the cycle of apologies, but if that is the case, the signs are not propitious. With the Koizumi Cabinet ineptly scoring own goals, and neighbors shamelessly playing the history card, there is little cause for optimism about regional reconciliation.

Jeff Kingston teaches history at Temple University Japan.

2006.4.2 JT

米国人日本研究者、学術書で分析

・日本の謝罪 目的達成せず
・中韓に受け入れ意思なし

【ワシントン＝古森義久】日本の戦後の対外的な謝罪をすべて記録し、分析した「終戦後日本人」が、米国の学術書として、初めて、一九六五年の日韓国交正常化以降の日本による国家レベルでの謝罪内容をすべて英文に紹介し、日本の謝罪の実様で不毛な側面を詳述した点で異色であり、日本研究者の間で注目され、活発な議論の対象となっている。

ヤマザキ氏は、二〇〇一年にミシガン州のウェイン州立大学で日本現代史研究で博士号を得た学者で、日本留学や在住歴も長い。本人は日系ではなく、父が日系二世だという。

同書は、日本の「過去」の植民地支配、ベトナム、しもべ、自己を弁護できない先祖と未来の世代（過ちの当事者はもういない）の戦争、侵略、植民地支配、イギリスによる破壊、インドネシアの戦争、南アフリカ、インドシナ、ビルマ（現在の「ミャンマー」）などの植民地支配」に関する天皇、首相、閣僚らによるさまざまな謝罪を紹介しながら、現代の世界では主権国家が過去の行動について対外的に謝罪することは極めてまれだとし、日本が例外的に謝罪を表明しても所定の目的は達していないと述べ、その理由として謝罪される側に謝罪を受け入れる意思がないことを指摘した。

著者は、ミシガン州のオークランド大学助教授で、日本留学や在住歴も長い。本人は日系ではなく、父が日系二世だという。

同書は、日本の「過去」の植民地支配、ベトナム、しもべ、自己を弁護できない先祖と未来の世代（過ちの当事者はもういない）の戦争、侵略、植民地支配、イギリスによる破壊、インドネシアの戦争、南アフリカ、インドシナ、ビルマ（現在の「ミャンマー」）などの植民地支配」などを挙げ、現代の世界では主権国家が過去の行動について対外的に謝罪することは極めてまれだとし、日本が例外的に謝罪を表明しても所定の目的は達していないと述べ、その理由として謝罪される側に謝罪を受け入れる意思がないことを指摘している。

国家が過去の行動を謝罪しない実例として「米国の奴隷制、インディアンの虐殺、日国への誇りを減らす、自己認識を作るという目的」③道義的原則の確認」などを挙げる一方、日本のこれまでの国家謝罪は国際的に日本がまだ十分に謝罪していないという印象が強い点や、中国や韓国との関係がなお改善されない点で失敗だと総括している。

同書はさらに、日本の謝罪の評価指針として「過ちの特定」「謝りの用語」「謝罪表明の当事者選定」「謝罪への反応」などを挙げ、日本側にも問題があるとしながらも、「謝罪が成功するには受け手がそれを受け入れる用意があることが不可欠なのに、韓国や中国は謝罪受け入れの意思がなく、和解をする気がない」という点を強調している。

同書は基本的に日本の過去の戦争関連行為が悪であり謝罪や反省は必要だという立場をとりながらも、日本国内の保守派に根強い謝罪反対にも理解を示し、国家謝罪は①その国家の政治的正当性に疑問を投げかける②自国の先祖や伝統を傷つける③現実の新たな賠償支払い義務の土壌をつくる」などの点を指摘した。

代世界では「国家は謝罪しないのが普通」だとし、過去の過誤を正当化し、道義上の欠陥も認めないのが一般的だと記す。

その理由については、「過去への謝罪は自国の立場を低くする自己卑下」ことの動機として、①特定の国との関係改善（対韓国のように過去を清算し、和解を達成して、関係をよくするという目的）②歴史の反省からの教訓（過去の過ちを認め、その教訓から新しい

2006.4.3
産経

主張

高校教科書

領土の明記は評価したい

来春から使われる高校教科書の検定結果が発表された。検定が一定の役割を果たしているものの、教科書はそれほど良くなっていない。

今回の検定で、文部科学省が特に力を入れたのは領土に関する記述だ。例えば、竹島問題について「日韓両国が領有権を主張」といった第三者的な記述に対し、「誤解する恐れがある」との検定意見が付き、竹島が「日本固有の領土」であることが明記された。尖閣諸島の記述に対しても同様の意見が付けられた。

尖閣諸島は日本が実効支配し、竹島は韓国に不法占拠されているが、歴史的にも法的にも、まぎれもない日本固有の領土である。日本の教科書にそのことを明記するのは当然である。

現代社会や家庭科の教科書は依然、家族軽視の記述が目立つが、ジェンダー（社会・文化的性差）や性の自己決定権（産む、産まないの自由）に関する誤解を招きやすい表現には検定意見が付き、おおむね妥当な表現に改められた。教育現場に混乱を招いた「ジェンダーフリー（性差否定）」という和製英語も、検定で削除された。

一方、南京事件の犠牲者数について「二十万人以上とする説が有力」とする記述が検定をパスしたことは、極めて問題である。文科省はこの記述を許容した理由について、故洞富雄元早大教授ら五人の学者が「二十万人」説を唱えているとしている。いずれも〝大虐殺派〟の学者グループである。

だが、最近の実証的な研究により、中国が宣伝する「三十万人虐殺」だけでなく、日本の大虐殺派が主張する「十万―二十万人虐殺」説も、ほとんど否定されている。文科省はこうした新しい研究にも目を向けるべきだ。

沖縄戦で旧日本軍の命令で住民が集団自決を強いられたとする誤った記述には、今回も検定意見が付かなかった。NHKの教育テレビで放映され、問題になった「女性国際戦犯法廷」は、昭和天皇を弁護人抜きで一方的に裁いた政治集会に過ぎないが、来春からの教科書に初めて登場する。

全体として、高校教科書の近現代史の部分は検定を重ねるたびに、問題記述が増えているように思える。検定は「こう書け」とまでは言えない。教科書の執筆者は少なくとも、日本の過去を正確に記述すべきだ。

2006.4.3
産経 2面

特集ワールド

身勝手なアメリカ

米軍再編問題、米国産牛肉輸入問題、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）……。硬い話から身近な話まで、アメリカが自国のルールを押し通そうとする場面が目に付く。だが、その「正義」はひとりよがりではないだろうか。[illegible]「ちょっと待った！」の初回のテーマは「身勝手なアメリカ」です。

ちょっと待った！

一方的な要求、日本は下請け並み

姜尚中さん（東京大学大学院教授）

カン・サンジュン　1950年生まれ。早稲田大学大学院博士課程修了。89年から現職。近著は初の政治学入門書『姜尚中の政治学入門』（集英社新書）。

WBCは米大リーグ機構（MLB）が主導で、アメリカ人の審判が自国に有利になるような判定を繰り返した。[illegible]

[illegible]

（本橋由紀）

◎疑惑の判定◎強硬なブッシュ大統領＝AP◎問題の牛肉

理想の装い消え、裏の顔あらわに

吉岡忍さん（ノンフィクション作家）

よしおか・しのぶ　1948年生まれ。早稲田大学中退。日航機墜落事故をテーマにした『墜落の夏』、『M／世界の、憂鬱（ゆう）うつな先端』『奇跡を起こした村のはなし』など。

[illegible]

（太田阿利佐）

強制連行賠償で民間人

中国内 初提訴へ

【北京・飯田利郎】日本政府や関係する企業に戦争賠償を求める「中国民間対日賠償請求連合会」（連合会）は2日、北京で中国国内の弁護士らと協力協定に調印し、第二次大戦中の強制連行などの賠償について、近く国内の裁判所で提訴に踏み切ることを明らかにした。中国人が日本の裁判所に戦争賠償を求めたケースはあるが、中国国内の裁判所に提訴するのは初めてになる。

中国政府は72年の日中共同声明で対日賠償請求を放棄したが、今度の動きについて中国当局も黙認しているとみられる。小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題などで日中関係が冷え込む中、民間賠償要求は新たな摩擦要因になる可能性がある。

連合会関係者が毎日新聞に明らかにしたところによると、初の提訴は44年に父親とともに強制連行され、福岡県内の炭鉱で働いたとされる河北省の男性（76）の事案を予定している。男性は2月、連合会に提訴手続きを委託したという。

中国紙によると、連合会長は「中国国内での提訴は法律上、有効」と主張。賠償の対象とする関係企業が中国国内に置く現地法人・機構を相手取り、提訴手続きを進める方針を明らかにした。大戦中の戦争被害について日本で賠償請求訴訟が行われてきたが、連合会関係者は「満足できる判決が出ていない」と述べた。

2006・4・4 毎日（朝）25面

Chinese to sue at home for war redress

Routinely rejected by Japan's courts, atrocity victims plot domestic tack

BEIJING (Reuters) Victims of Japanese atrocities during the war with China plan to file compensation claims in China after years of suits in Japan have failed to win redress, a newspaper said Monday.

Five law firms have come to the aid of an association seeking compensation and will help file a claim in the coming days on behalf of Chinese forced into labor during the war, the Beijing Times said.

Resentment toward Japan runs deep in China for Japan's invasion and occupation of parts of the country from 1931-1945, with bilateral ties hitting a low during nationwide anti-Japanese protests last April.

Dozens of apology and redress claims by Chinese who were injured, many by chemical weapons, or who were used as sex slaves or as forced labor during the war have been filed in Japan, both against the government and firms.

But none of the more than 20 cases since the early 1990s has ended in success, Tong Zeng, a campaigner for the cause and chairman of the nongovernmental Chinese Association for Claiming Compensation from Japan, was quoted Monday as saying.

"The likelihood of us winning the cases in the Japanese courts, influenced by right-wing forces who show no remorse at all, is very small," the Beijing Times quoted Tong as saying.

Japan insists the issue of war reparations was settled by the 1951 San Francisco Peace Treaty, which formally ended the war, and by later bilateral treaties.

It says all wartime compensation issues concerning China were settled by a 1972 joint statement establishing diplomatic ties.

But Chinese courts also have jurisdiction over the claims and could hand down fairer verdicts — by trial in absentia if necessary, Tong was quoted as saying, adding that the number of lawsuits might jump due to the lower litigation costs.

Last week, 40 Chinese who claimed they were wounded or lost relatives as a result of the Japanese bombing of Chongqing sued the Japanese government in Japan, as a court turned down another suit by 45 Chinese who were taken to Japan for forced labor during the war.

Bilateral relations are at their lowest point in decades, particularly due to Prime Minister Junichiro Koizumi's visits to Yasukuni Shrine and present-day rivalry for regional influence and resources.

Chinese President Hu Jintao met former Prime Minister Ryutaro Hashimoto in Beijing on Friday, and expressed his willingness to hold talks with Koizumi, who has not visited China since taking office in 2001, if he stops his shrine visits.

2006. 4. 4 JT

日本外務省の内部報告書

韓国紙が入手、掲載

半島情勢分析

【ソウル中島哲夫】6日付の韓国紙・中央日報は日本の外務省が作成した朝鮮半島情勢に関する内部報告書を入手したと報じた。内容としては、▽韓国では反日政権が政権支持率を高める効果がある▽盧武鉉大統領は残る任期中、反日強硬論を放棄しないだろう▽盧政権は竹島（韓国名・独島）への閣僚・国会議員の上陸など「過激な示威行為」で韓国の民族主義をあおり、反日強硬政権の効果を維持している―などの分析が含まれていると同紙は指摘。これらは韓国への否定的な評価であり用語も刺激的だと、批判的に伝えた。

この報道について潘基文韓国外交通商相は6日の定例会見で、「もしも事実なら厳重に対応するしかない」と述べ、駐韓日本大使館に真偽確認を要請したことを明らかにした。文書の内容に対しては「韓日関係冷却の責任は日本の誤った歴史認識にあるにもかかわらず、まるで我々が韓日間題を国内政治用に利用しているように解釈しており遺憾だ」などと反発、特に竹島問題に関する記述には「憤怒を禁じえない」と強調した。

中央日報はこの記事を文書の最初のページ上部の写真とともに5面に掲載。この写真によると、文書は「朝鮮半島をめぐる動き」と題され、「平成18年1月25日　北東アジア課調査班」「取扱注意」などの表記と「外部に対して発言される場合には注意願います」と、下線付きのただし書きがある。

◇　◇　◇

鹿取克章外務報道官は5日の会見で、中央日報が報じた文書について「外務省のものかどうかについてのコメントは差し控えたい」と述べ、真偽の確認を避けた。

2006.4.6. 毎日(朝) 7面

A級戦犯「靖国に祭られる資格ない」

民主・小沢代表が明言

本紙と会見

民主党の小沢一郎代表は10日、代表就任を受け党本部で毎日新聞のインタビューに応じ、靖国神社へのA級戦犯合祀について「そもそもあそこに祭られるべき筋合いではなかった。間違いだった」と改めて批判した。A級戦犯については「日本人に対し、捕虜になるなら死ねと言ったのに、自分たちは生きて捕虜になった。筋道が通らない。戦死者でもなく、靖国神社に祭られる資格がない」との認識を明らかにした。

（3面にクローズアップ、2面に関連記事、5面に一問一答）

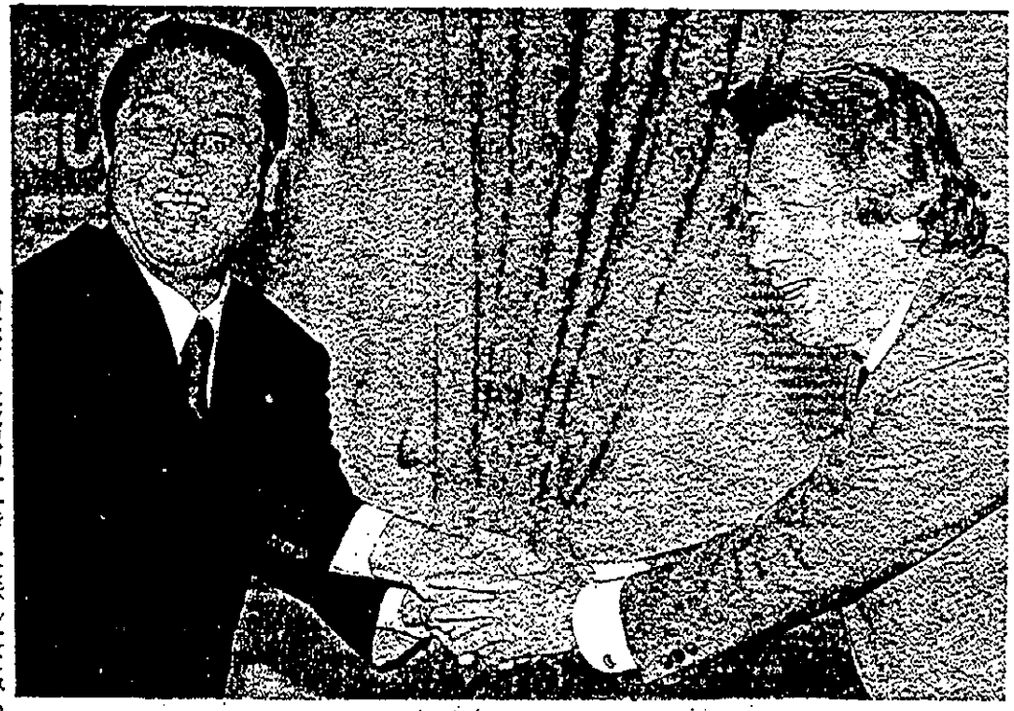
小沢氏はA級戦犯の分祀論については「分祀は合祀を前提にしている言葉だ」と否定的な考えを示した上で、合祀問題の解決策として「事実上（合祀状態を）なくせばいい。（靖国神社に戦没者を配慮した）名札みたいなものがある。それがなくなればいい」と指摘した。

同神社には、合祀されている戦没者らの氏名を記した「霊璽簿」が安置されており、ここからA級戦犯の氏名を削除する考えを示したとみられる。

参院選候補者「私が直接選考」

小沢氏はまた、来年の参院選について「候補者選考は私が直接やる」と言明。「問題は一人区だ」と指摘し、1人区で与野党逆転を果たすことで自民、公明両党を参院で過半数割れに持ち込むことを目指す考えを改めて強調した。

（滝中香尚里、衛藤達三）



小泉首相と握手する小沢代表＝佐々木順一写す

2006.4.11 毎日(朝)1面

韓国強制連行補償――盧政権VS被害者

国民和解に向け支援法案提出へ

韓国政府は日本植民地時代の被徴用者を救済する「海外強制動員犠牲者支援法」の原案を3月16日に公表した。早ければ来月にも国会に提出するが、現在、被害者団体と原案修正をめぐる攻防が続いている。【ソウル堀山明子、写真も】

3月22日に外交通商省で開かれた支援法に関する初の公聴会は、建物の中と外で被害者団体が政府原案に抗議の声を上げた。外では、公聴会をボイコットした「太平洋戦争犠牲者遺族会」が「生活支援はどこへ行った」と抗議した。公聴会では、65年の日韓条約締結に伴い日本が提供した無償援助3億ドルの使途が焦点となり、被害者団体は「あの時の被害者の取り分を払え」と主張。韓国政府当局者が「3億ドルがすべて被害者の分という主張は、国民全体の利益にかなっていない」と反論した。

韓国政府は今年2月、死傷した被徴用者に1人当たり最高2000万ﾜﾝ（約240万円）の「慰労金」を支給することを柱とする支援法を今年上半期に国会に提出すると発表した。盧武鉉政権は昨年1月、日韓条約の外交文書公開と同時に支援法検討を表明していたが、それがやっと具体化したものだ。韓国政府に文書公開と補償責任の確認を求めていた被害者団体の要請に応えた措置で、運動の成果といえる。

それだけに被害者団体は、政府原案は「不十分」と反発しながらも、完全に拒否して被害者救済の機運をつぶすことへのためらいがある。一方、政府の基本姿勢を認めて交渉に入れば、一般の強制連行被害者と特殊事情を抱える慰安婦や被爆者、韓国籍保有者と外国籍の人などの間で利害対立が表面化し、被害者団体の結束が乱れるというジレンマに直面している。

また、被害者団体の中には、情報公開前の04年6月に議員立法の形で国会に提出された、公団住宅提供などを柱とする「太平洋戦争被害者生活安定支援法」を残すのか、韓国政府案の修正に重点を置くのかで温度差があり、総意をまとめるのが難しい状況だ。

4月3日、ソウル市内で10以上の被害者団体が集まった討論会では、被害者が「議員立法の生活安定支援法で妥協するのは背信行為だ」「政府案は法的責任があいまいなのに、修正だけでいいのか」と主張。司会者が「反発するのは正しいが、対案を出さなければ何ももらえない。それでいいのか」と問いかける場面もあった。

現在、市民団体と政府当局との修正交渉では、支援法の申請者は「裁判上の和解が成立」と規定した項目を削除し、慰労金をもらった被害者でも韓国政府への賠償請求を提訴できる余地を残せるかが焦点となっている。また、議員立法の生活支援策と政府支援法の慰労金（一時金）が両立しない財源不足を補うため、支援団体側は企業の寄付を集めた財団設立を提起した。

盧政権が国民和解への方策として提起した支援法だが、被害者団体が受け入れ、国民全体が納得する合意ラインに落ち着くのか、正念場に差し掛かっている。

今年3月、韓国政府の公聴会をボイコットし、ソウルの外交通商省前で抗議活動を行う「太平洋戦争犠牲者遺族会」のメンバー

2006・4・15 毎日（朝）8面

目標日の「歩行者天国」を人々が行き交う。ひとびと、あたり前の光景である。

だが、40年近く前に初めて、北海道旭川市の市長だった五十嵐広三(80)が試みたときは、待ったがかかった。経験者や識者から、そんな道路使い方は聞いたことがない、と。

五十嵐はそれぞれ、地元商店街の応援を受けて押し切る。東京・銀座の歩行者天国が始まる1年前のことだった。さらにベンチを置き、芝生を植えて、ここは道路じゃない、公園だ、とやった。

市内と郊外を結ぶ路面電車の廃止に対しても、市民運動を盛り上げて実現に導いた。いま、その旭山動物園は日本を動きまわる行動展示が人気で、東京・上野動物園に次ぐ全国2位の入場者数を誇る。五十嵐は振り返る。

「口は何だかやたら短絡をつけてくる連中だ。何を言ってるんだ、いうものばかり。自治の原点教師だったですね」

ニッポン人・脈・記 分権のあしたへ⑥

歩行者天国、国押し切る

五十嵐広三さん

相川博邦さん

政治の決断「推進法」動く

その後、北海道知事選に2度、出馬を働きかけ。93年6月、決断は、飛んだが敗れ、64歳で社会党衆院議員に転じた。92年末に「地方分権推進法とアングラ人の試みを」とまとめた。その後の分権改革のシナリオそのものだった。

さらに、分権推進法の制定を求める国会決議の案文をつくる。「歩く国会法」と呼ばれた国会対策のベテラン山口鶴男(80)が急ぐ。

自民党政権が崩壊し、首相に細川護熙(68)が就く。91年末に熊本県知事を2期つとめ、共産の「県政革新」で「補助金は税金の損」と改革を進めていた。バス停を10

行政改革の対象の許認可が要るバカらしさを指摘し、分権を説いた。

官房長官には、滋賀県知事時代に琵琶湖の水質浄化で名をはせた武村正義(71)を起用した。知事O、B(官僚)が官邸を固め、五十嵐も連絡相談役として入閣した。

だが、細川は8カ月で政権を投げ出してしまう。政治の舞台はもうひと回りして、自民党が社会党を巻き込んで、村山政権ができる。

五十嵐は官房長官になった。

それでも、分権推進法づくりはなかなか進まない。各省庁が抵抗する。

その直後、政変が起きる。

野中広務さん

自民党が崩壊し、自社さ連立政権のもとで、分権推進法の成立を目指す。

野中は26歳で京都府園部町議になり、園部町長、府議、副知事を経て、57歳で衆院議員になる。

町長だった66年、府知事選の最中に、府の職員から「知事の応援に立って身の証しを立ててください」と言われる。「身の証し」という言葉にカチンときた。革新府政への期待感よりも、都道府県と市町村のあからさまな上下関係に我慢がならなかった。

関西での経験には、せっかく政権にもどった自民党の存在感を高める感覚もあったろう。ともかくも65年、地方分権推進法は成立した。その後の改革を進める出発点となる。

五十嵐が旭川市長に初当選した63年には、のちに社会党委員長に選ばれる飛鳥田一雄が横浜市長になっている。2人は革新市長会で、市民が主役の自治をめざす。

五十嵐は言う。「いまの分権の動きは、革新自治体の歴史の上にあるんです」。だから、分権推進法ができたとき、首脳で五十嵐は、亡き先輩につぶやいた。

「飛鳥田さん、やっとできたよ」

この法律で地方分権推進委員会が発足する。その委員長には出井信介氏が就いた。

(坪井ゆづる)

2006.4.17
朝日 1面

今秋5000万件公開 ホロコースト解明へ

ナチス公文書

【ベルリン＝黒沢潤】ナチスの強制収容所などの実態が記述されたドイツの公文書約五千万件が今秋にも、一般公開される見通しとなった。同文書はホロコースト（ユダヤ人大虐殺）の犠牲者や強制労働者ら千七百五十万人の名前が記載された最大級のリスト関連資料。これまで犠牲者の家族や生存者にのみ公開されてきた文書が幅広く公開されることで、ホロコーストの全容解明が進むとの期待が高まっている。

この文書は第二次大戦中の混乱が新たに起きることを懸念、連合国が押収し、現在は米国やポーランド、ドイツ、イスラエルなど十一カ国が独中部バド・アロルゼンの公文書館「国際追跡サービス」（ITS）で赤十字国際委員会（ICRC）とともに管理している。

一般公開には十一カ国すべての同意が必要となるが、ドイツ政府はこれまで、国家賠償訴訟「関係者のプライバシーが侵害される」などの理由で公開を拒んできた。しかし、米国が一貫して圧力をかけてきた経緯があり、「（戦後、六十年）歳月が流れた」（独法務省スポークスマン）として、方針転換を決めた。

ドイツ政府は五月十七日、ルクセンブルクで行われる十一カ国の年次総会で、この決定を正式に報告する予定で、ツィプリエス独法相は「半年以内に公開できるはず」と見通しを語った。

公文書館には毎年、十五万件もの問い合わせがあるが、資料は今後、ホロコーストの歴史家たちによって詳細に調査・分析されることになりそうだ。ホロコーストでは、ユダヤ人六百万人が犠牲になったとされる。

2006.4.21 産経 7面

Indonesian ambassador gets tough on Japan in new book

Jiji Press

Indonesian Ambassador Abdul Irsan has rapped Japan for being too focused on its economic interests and looking only to the West.

In his latest book, "Politik Dan Reformasii Di Jepang" ("Japan Through the Eyes of an Indonesian Diplomat"), Irsan says Japan is preoccupied with furthering its own economic interests and that it encourages Southeast Asian countries to compete with each other for aid and investment from Japan.

During a news conference last week to launch the book's Japanese translation, he deplored the withdrawal of many Japanese companies from Indonesia in the wake of the 2004 tsunami disaster, saying they appeared to be interested only in the bottom line.

Irsan wrote that many new Japanese leaders in the political and business fields who received Western education tend to look at other Asian countries only through the eyes of the West.

He said he decided to release the Japanese version of the book, published originally in Indonesian last year, after visiting a museum attached to Yasukuni Shrine and found Indonesia's independence from the Netherlands described as taking place on Dec. 27, 1949, as claimed by the Dutch until recently, instead of Aug. 17, 1945, as Indonesians have always insisted.

Irsan wrote that the Netherlands refused until last year to recognize the independence declaration made two days after the Japanese defeat in World War II.

He said in his book that there are many Japanese who wrongly believe that Indonesia attained its independence thanks to Japan.

Young Japanese leaders also pay little attention to the harsh treatment Indonesians received from Japanese during World War II, he wrote, including the deaths of many Indonesians during forced labor for the construction of defense infrastructure.

2006.4.23 JT

THE SON OF a former Chinese wartime laborer walks toward the Tokyo High Court in June 2005 with lawyers and supporters ahead of a hearing to decide whether his father should be awarded compensation by the Japanese government. The case is one of many that have been brought against the government by wartime laborers seeking compensation. AP PHOTO

Aso family's 'slave' link under scrutiny

Family link to forced labor increases pressure on Japan's foreign minister, writes **Christopher Reed**

ZEIT GIST

While Taro Aso's public statements as foreign minister have done little to help ease tensions between Tokyo and the rest of Asia, a family connection to wartime forced labor has raised further questions over his ability to oversee good relations with Japan's neighbors.

During World War II, the Aso family's mining company used thousands of Koreans as forced laborers.

The legacy of Koreans, Chinese and other Asians being forced into slave-like working conditions across the region during the war, has become an issue in Tokyo's maintenance of normal diplomatic relations with its neighbors.

Aso's family background has led some to suggest that his position as foreign minister is untenable.

Meanwhile, a recent study by a group of historians in Kyushu has shed new light on the role of the Aso family in using Korean labor before and during the war.

The Korean pit workers, according to the historians, were systematically underpaid, underfed, overworked, and confined in penury. The workers were under 24-hour watch and released only with Japan's 1945 defeat.

Aso himself ran the Fukuoka company from 1973-79, when he entered politics. During that time he did not address its history of using forced labor, nor has he since. The Foreign Ministry did not respond to inquiries on the issue.

According to one German Embassy official in Tokyo, speaking on the understanding of anonymity while family lineage on its own would not be held against an individual, the foreign minister's actions make him an unsuitable foreign minister.

"Because Aso's family connection gave him the opportunity to address wrongs in the firm, and he did not do so," as well as comments that "seem to defend criminal policies of the past," Aso would "not be acceptable" for a post such as foreign minister. "He might get into Parliament," said the official, "but not the government."

Japanese media scholars have expressed concern at the the lack of detailed reporting on Japan's corporate forced labor, and Aso's family's role in particular.

"As Aso is a candidate for prime minister in September his attitudes and his behavior are political issues," says Tatsuro Hanada of Tokyo University. "The question of his qualifications is an important subject that should be opened to the Japanese public."

Takesato Watanabe, of Doshisha University in Kyoto, finds it alarming that Japan has kept in office a minister with links, however distant, to such a contentious issue. "He should be replaced," he says.

Hanada, Watanabe, as well as Ofer Feldman, an author and Japan political scholar, blame Japan's kisha club system for media silence on the issue.

The Aso family coal mining business dates back to the 19th century in Kyushu's rich Chikuho coal fields in Fukuoka. Aso's great-grandfather, Takakichi, founded the Aso mining firm in 1872. At one time it owned over half a dozen pits in Kyushu and was the biggest of three family corporations mining an area producing half of Japan's "black diamonds."

The Aso Group has changed names more than once and in 2001 entered a joint venture with Lafarge Cement of France, the world's largest cement maker. Aso's younger brother Yutaka remained president of what became Lafarge Aso Cement Co. Last December, the French ambassador in Tokyo awarded Yutaka the Legion d'Honneur at a champagne reception. Guests of honor were Taro Aso and his wife, Chikako.

The issue of the foreign minister's family links to Korean wartime slave labor has already arisen in meetings between Japan and South Korea.

Choi Bong Tae, a member of a bilateral commission studying the issue of forced labor, told reporters in November that the Japanese side had provided no information on the Aso company and others it had named. A spokesman for the Aso Cement Co., a successor company of Aso Mining, said that it would be difficult to provide such data since records aren't available from that long ago.

However, the study conducted by the Kyushu historians has documented new information on the role of the Aso family in using Korean labor before and during the war. Eidai Hayashi, Takashi Ono, and Noriaki Fukudome have used official and local library resources to gather contemporaneous statistics and reports on the conduct of the Aso family's mining operation.

According to the company's own statistics, by March 1944, Aso mines had a total of 7,996 Korean laborers, of whom 56 had recently died. Some 4,919 had managed to escape. Across Fukuoka, the total fugitive figure amounted to 51.3 percent. At Aso Mines, the figure was 61.5 percent.

According to data seen by the historians in Kyushu, Korean workers at Aso Mines were paid a third less than equivalent Japanese laborers to dig coal. It amounted to ¥50 a month, but less than ¥10 after mandatory confiscations for food, clothes, housing and enforced savings (to discourage attempts at escape, though which often remained unpaid) were deducted. Workers toiled for 15 hour days, seven days a week, with no holidays.

A three-meter high wooden fence topped with electrified barbed wire ringed the perimeter. Workers were guarded.

In 1939, the Japanese government passed the National General Mobilization law, which forced all colonial subjects, including Koreans, and those in Taiwan and Manchuria, to work wherever needed by Tokyo. According to the historians, however, Aso mines was shipping Korean laborers to Kyushu as early as the mid-1930s, before the law was passed.

Although precise numbers are unknown, an estimated 12,000 laborers passed through the company, some necessitated by a strike of 400 miners in 1932. After 1939, the historians calculate, the number of Asians kept in forced labor in the Chikuho region swelled to over a million.

Aso has hit the headlines of late with a string of comments that have enraged Japan's neighbors. In January, he said that Emperor Akihito should visit Yasukuni Shrine.

He has also been seen to espouse rightwing tenets of Japanese racial supremacy.

Speaking at the opening of the Kyushu National Museum in Fukuoka last October, he described Japan as "one nation, one civilization, one language, one culture, and one race, the like of which there is no other on earth."

'As Aso is a candidate for prime minister in September . . . the question of his qualifications is an important subject that should be opened to the Japanese public'

Send comments to: community@japantimes.co.jp

2006. 4. 25 JT

Kin of forced laborers not eligible for back pay: court

Kyodo News

The Tokyo High Court, upholding a lower court ruling, rejected on Tuesday a damages suit over unpaid wages filed by relatives of seven Koreans who were forced to work at a steel mill in Iwate Prefecture during the war.

The plaintiffs had demanded the government pay ¥20 million for each of the seven as back wages for their labor at the mill, owned by Japan Iron & Steel Co., now Nippon Steel Corp., in Kamaishi, Iwate Prefecture.

The seven were brought to Japan between 1942 and 1944 and forced to work at the mill, according to the ruling. All had died by 1945 in Allied bombings or from other causes.

The relatives filed the lawsuit after the Morioka bureau of the Justice Ministry rejected their demand to pay them unpaid wages deposited at the bureau.

The bureau said the 1965 Japan-South Korea agreement that normalized diplomatic bilateral ties nullified property claims by Koreans who were forced to work in Japan during the war.

The high court said it was not the fault of the government that the bureau did not inform the relatives that the unpaid wages were on deposit with the bureau shortly after the war.

It was not certain that notification letters would have reached the relatives even if the government had sent them, due to poor systems of communication shortly after the war, presiding Judge Toshiaki Harada said.

2006.4.26 JT

半世紀 教科書むしばむ左翼勢力

正論大賞受賞 藤岡信勝氏講演 要旨

「歴史教科書問題の過去・現在・未来」という演題だが、今日はこの問題の歴史についてお話ししたい。戦後の歴史教科書をめぐる問題は昭和三十年に日本民主党が「うれうべき教科書の問題」というパンフレットで、当時の教科書記述がマルクス・レーニン主義に染まり、歪められていると問題提起したところから始まる。当時の保守政党が抱いた危機感、教科書をめぐる構図は今と変わらない。日本教職員組合は教科書会社に影響を与え、自分たちの観点に沿った教科書を選ぶという形で教科書支配を事実上確立しており、五十年前から日本の教科書はむしばまれていたのだった。

同年の保守合同によって誕生した自由民主党は、旧文部省と連携して一九六〇年代前半までに日教組出身者が多数を占めていた教育委員会制度を見直すとともに教科書の検定・採択制度を整備していった。その成果は明瞭に表れ、昭和三十七年から五十二年までの期間、中学校の歴史教科書では近代日本を肯定的に描くようになり「侵略」の語も使われなくなった。

ところが、昭和五十三年度使用の教科書から再び近代日本をおとしめ、ことさらにあしざまに描く暗黒史観に逆戻りし、「南京事件」「強制連行」「侵略」などが登場する。左翼勢力は昭和四十年に家永（三郎東京教育大名誉教授＝故人）教科書訴訟という新しい戦術を発見し、四十五年に旧文部省の教科書検定の権限を事実上否定する「杉本（良吉東京地裁裁判長）判決」が出された。影響は絶大で、教科書検定は制約を受けるようになり、歴史教科書では加害記述が、国語では反戦を扱った教材が増えた。

昭和五十七年、高校世界史にあった「侵略」という記述が検定で「進出」に書き換えさせられたと一斉にメディアが報じた「侵略・進出誤報事件」が起こり（産経はのちに訂正）、それを契機に中韓両国の内政干渉を招いた。

謝罪外交を象徴する「宮沢（喜一＝当時官房長官）談話」とわが国の教育主権を売り渡すかのような「近隣諸国条項」が制定された。自民党は昨年結党以来五十年を迎えたが、歴史教科書問題については前半二十七年は頑張ったが、それ以後は自民党の政権のもとで教科書記述が悪化する。近隣諸国条項により、歴史教科書の内容は急坂を転がり落ちるように自虐度を強めていった。

平成七年度検定をパスした中学校歴史教科書に「従軍慰安婦強制連行説」が記載されるに至った。これが現在の歴史教科書問題の始まりだ。戦後一度も問題にされたこともなかった慰安婦問題が持ち出されたのは平成二年が始まりで、ちょうど社会主義体制が崩壊した時期だ。未来を語れなくなった左翼勢力は、ひたすら日本の過去を断罪することに精力を傾けるようになった。その中で新たな日本の過去への攻め道具として発明されたのが「従軍慰安婦」問題だった。

強制連行説はメディアを巻き込んだ論争の中で破綻したが、韓国との政治的妥協の産物だった「河野（洋平＝当時官房長官）談話」が出され、中学校の歴史教科書八社が一斉に「従軍慰安婦強制連行説」を教科書に記述した。これはやり過ぎだった。

平成八年に外側から教科書を批判しても変わらないと思い「新しい歴史教科書をつくる会」の運動が生まれた。脅迫状や嫌がらせの電話もあったが、「これだけは許せない」と思い、運動を続けてきた。以来十年がたち、平成十八年度から使われる中学校歴史教科書の本文では慰安婦という言葉は一掃された。

しかし、扶桑社の『新しい歴史教科書』の採択率は0・4％にとどまっている。ごくわずかではあるが、それでも五千人の中学生がこの四月からこの教科書で学ぶ意義は大きく、その数が五万人になり五十万人になったとき日本は確実に気品ある国家へ生まれ変わるだろうと思う。

今後は検定・採択制度の改善を提言していくが、歴史教科書の内容について広く各国の現状から学び交流するとともに教科書をもとにした教材開発の仕事を進める活動も開始したい。

2006.4.27 産経 2面

ソジサンケイグループの第二十一回「正論大賞」を受賞した拓殖大学教授、藤岡信勝氏(六三)の受賞記念講演会が二十六日、東京都千代田区のイイノホールで行われた＝写真。「歴史教科書問題の過去・現在・未来」と題する藤岡氏の講演に、約六百人が熱心に耳を傾けた。（3面に講演要旨）

藤岡氏の受賞は日本の過去を貶める「自虐史観」「暗黒史観」にまみれた戦後教育から脱するため「新しい歴史教科書をつくる会」を創設、歴史教育の正常化を一貫してリードしてきたことが評価された。

藤岡氏は講演で、歴史教科書問題は昭和三十年から始まっていると指摘。保守政党と旧文部省の努力で一時は教科書の正常化が図られたが、左翼による訴訟戦術で、再び教科書の自虐化が始まった経緯を歴史を追って紹介した。「従軍慰安婦」が全社の中学校歴史教科書に掲載されるに至って「これは許すわけにはいかない」と声をあげたと振り返り、扶桑社の歴史教科書を今年は五千人の中学生が学ぶ意義は大きく「ここから日本の将来を担う人材が育ってくるだろう」と強調した。@ネットビュー

2006.4.27 産経 1面

1946年5月3日 東京裁判開廷(前編)

惨禍の責任 誰に

人々は指導者のうそに気付き始めた

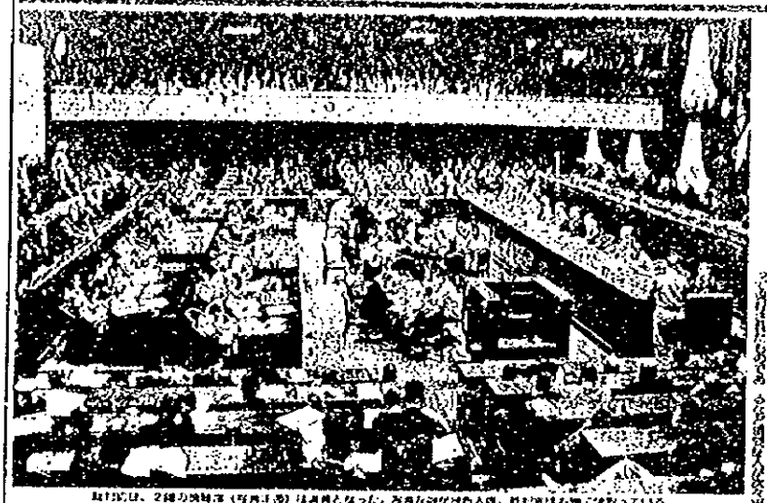
戦後60年の原点 シリーズ

全被告が「平和愛す」うんざりだ

パル判事、唯一全員無罪を見

「勝者の裁き」破たんした自主裁判構想

A級戦犯28人 55の罪で起訴



2006.4.30 毎日 15面

絞首刑の7人とその家族 それぞれの心境

検閲が語る東京裁判

狂信者には死刑でも寛大

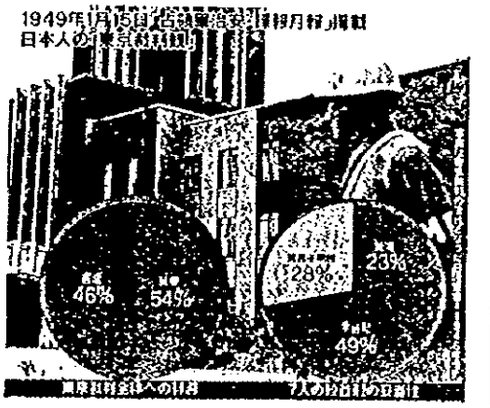
自分した日本人全体の責任

国民の賛否は二分

指導者一転犯罪人に

「罪ありならば敗者の運命」

「もう一度帰ってご飯を頂きたかった」



伊藤 孝雄さん(69)

その時、子どもだった

民主主義 生き方原点に

2006.4.30 毎日16面

問われた「聖戦」の実相

「美徳」報じた新聞記事 肌身離さず

東条 英機

東条 英機

とうじょう・ひでき 1884年、東京生まれ。陸軍の将来を担うとされた。1937年に関東軍参謀長となり、日中戦争で強硬論を展開。41年7月、陸相として大将に昇進。日米交渉では対米強硬派として、開戦後は陸相兼参謀総長として戦時体制を指揮。44年7月、サイパン陥落などの責任を問われ、同年7月辞任した。

武藤 章

むとう・あきら 1892年、熊本県生まれ。陸軍に入り、第一次世界大戦研究のため1923年から3年間、ドイツ留学。日中戦争の発端となった37年7月の盧溝橋事件当時は参謀本部作戦課長として戦線拡大論を主張。39年9月から41年4月まで陸軍省ナンバー3の軍務局長を務め、東条の側近として知られた。東京裁判で、石原は「日米不戦論」と主張した。

松井 石根

まつい・いわね 1878年、愛知県生まれ。中国戦線が長いこともあり、陸軍随一の中国通で知られる。1925年に第6師団長を務めるなど陸軍部内の第2部門に、アジア各国者として「日本は黄色人種の盟主」と説いた。37年10月には、中支那方面軍司令官に任命され、翌月に当時の首都・南京を占領。その陥落後の市民への虐殺行為は後に南京大虐殺と呼ばれた。

木村 兵太郎

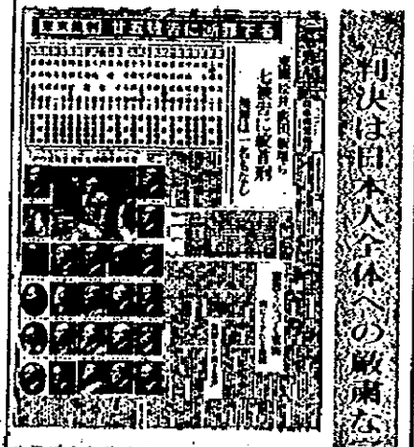
きむら・へいたろう 1888年、岩手県生まれ。陸大卒後ドイツ留学。軍務局長などの要職を歩んだ。東条内閣時代の次官を務めた。1941年4月から約2年間、陸軍次官を務めた。軍事参議官兼任の陸軍次官として、インパール作戦実施直前の44年8月にビルマ方面軍司令官となり敗戦。

「悪くても無期刑かと」

木村兵太郎

東京裁判の中心被告人、木村兵太郎は、「悪くても無期刑だと思っていた。本日は、国際検察局の方々、ご苦労さまでした。ご苦労さまでした」と述べた。

「判決は日本人全体への厳粛な宣告」



刑死者の遺骨

流転の末、安置 訪ねる人も減り―

子も孫も「黙して語らず」

薄過ぎる「加害者意識」

その日の毎日新聞

A級戦犯14人 靖国合祀

「祭神名票」作成 二重基準の政府

さまよう「殉難者」

合祀された14人

東条英機	絞首刑
松井石根	絞首刑
土肥原賢二	絞首刑
木村兵太郎	絞首刑
武藤章	絞首刑
広田弘毅	絞首刑
平沼騏一郎	絞首刑
小磯国昭	絞首刑
白鳥敏夫	獄死
梅津美治郎	獄死
東郷茂徳	獄死
松岡洋右	獄死
永野修身	獄死

靖国神社とA級戦犯合祀をめぐる経過（略年表）

1945年	敗戦
47	GHQが「国家神道を禁じる神道指令」。靖国神社は宗教法人に
48	神社関係者等戦犯（容疑者）釈放
49	靖国神社等戦犯（容疑者）釈放
51	サンフランシスコ講和条約調印
52	厚生省が「遺族等援護法」適用による合祀手続への協力を要請。靖国に通知
66	人事院総裁の「総理手紙」が内閣官房に送付される
70	内閣官房官房長官が「A級戦犯の遺族処遇」を公表
75	芝を民営管理や個人としての「参拝」を検討したうえで靖国神社として初めて「戦没者」合祀
79	靖国天皇が最後の靖国参拝
78	靖国神社がA級戦犯14人を合祀（79年4月19日）
85	「戦没者を平和の礎となるべき天皇陛下参拝」との宮内庁官房長官談話。中曽根首相参拝（8月15日）
86	宮内庁長官が「合祀されたA級戦犯に参拝、心痛」。05年まで毎年参拝
2005	小泉純一郎首相が靖国参拝自粛を「（A級戦犯は）戦争犯罪人であると国際的に言われている」と発言
06	

靖国神社元広報課長 馬場久夫さん

合祀見送った故筑波宮司

国民感情に配慮

78年に合祀実現の松平宮司

「東京裁判否定」狙い

ポスト小泉候補の戦犯観

全否定にためらい

「ポスト小泉候補」と小沢氏のA級戦犯や太平洋戦争についての発言

麻生太郎外相	安倍晋三官房長官	谷垣禎一財務相	福田康夫元官房長官	小沢一郎民主党代表
日本の国内法に照らして犯罪人扱いの対象にはなっていない。戦争犯罪人の扱いについて国際的に通用している。（06年2月14日、衆院予算委員会）	国内法ではA級戦犯の遺族に対する補償は行っていない。（06年2月14日、衆院予算委員会）	共通しているのは、自分たちが国を背負っているということではなかったかと思う（06年1月17日、朝日テレビ）	靖国問題は、戦争犯罪人を合祀していることが問題になっている。（06年4月10日のインタビュー）	歴史の一部として、自分がこの問題の当事者であるわけにはいかない。「参拝」だけでなく、「戦没者」を追悼する施設もあった（06年、雑誌「日本改造計画」）
分からこの問題が国際的なものになったと言っても、簡単にはいくまい。国際問題の部分があったということは認めないわけにはいかない。国内問題として処理するべきだと思う（同上）	歴史はある時の時代の中に存在する。その人物のどこをとらえ取り上げるかも問題。政府の立場と歴史の研究者としてどうだとまとめるべきではない。歴史学に任せるべきだ（同上）		靖国（あやすに）である問題に絡む国内、わが国も30万人の戦没者を出し、遺族にも大きな傷痕を与えた。遺族が対に（06年4月、衆院予算委員会アンケート）	靖国問題は国際的に言われている。（同上）
		（世界の歴史よりも）世界と国を国際的に問題にすべきだった。（06年2月14日、衆院予算委員会）	靖国問題は国際的に言われている。（同上）	

あす後編

全否定にためらい

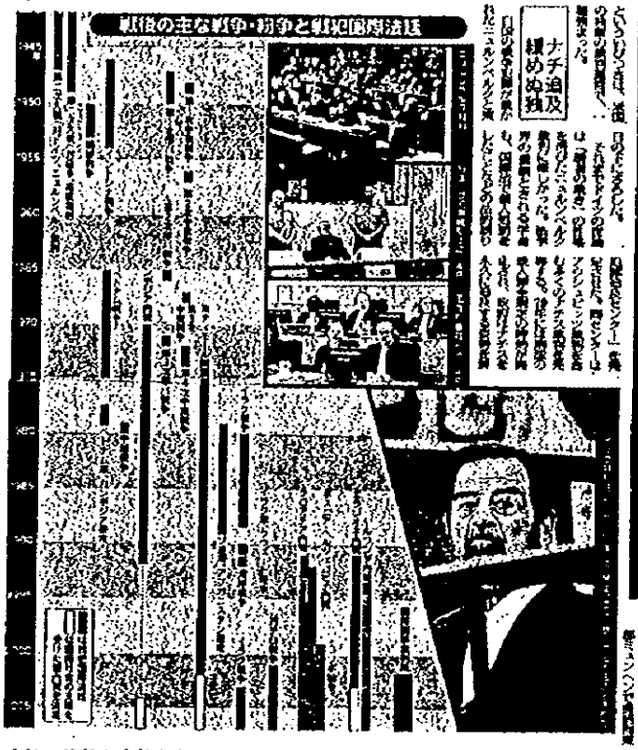
1946年5月3日 東京裁判開廷(後編)

平和へ教訓 生きたか

戦後60年の原点 シリーズ

二つの戦犯裁判と戦後

責任論 日独異なる道 国際刑事裁 歩み始め



多谷 千香子 法政大法学部教授
旧ユーゴ国際戦犯法廷元判事

歴史の真相 明かす使命

国際戦犯法廷の原点 ニュルンベルク裁判

人道への罪 世界に定着

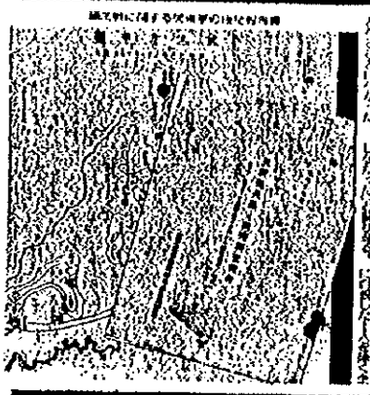
●「原点」の重み

おもな戦争犯罪被告の起訴事実と主張

	東京裁判(極東軍事裁判) 1946-1948	ユーゴ国際刑事裁判 1993-2006	フセイン元大統領裁判 2003-
被告	日本政府、天皇、戦争を企画(1928～45年)	旧ユーゴ諸国、コソボ紛争(1991-1999)	湾岸戦争(1990.8)、イラク戦争(2003.3)
起訴日	1946	1999	2006
主な起訴事実	1928～45年、戦争を目的とした侵略について、平和に対する犯罪、1931年以降の満州事変、41年以降の対米戦争などについて、平和に対する犯罪、1931～45年、虐殺などに対する戦争犯罪起訴	1991～99年、ボスニアでの大量虐殺などが、92年、クロアチアでの人道に対する犯罪、戦争犯罪起訴など、99年、コソボでの人道に対する犯罪、戦争犯罪起訴	1982年、ドジャイル村住民の殺害人数の水増しとして、イラク国内シーア派住民に対する化学兵器使用、ドジャイル村住民の殺害人数に対する犯罪として起訴される見通し
主な主張	検察主張	検察主張	検察主張
	「日本政府が戦争のために国民に対して、あれこれやることはあり得ないいわんや日本の高官に対してである。そして犯罪者や通例として戦争犯罪者の身柄に対して犯罪がしばしばと理解になった。(天皇、戦争を中断した)は国民が国人中に存在を知ることは、戦争を中断することができたろう」(ジョセフ・キーナン主席検事)	「(旧ユーゴ)の紛争は、ある種の国際的な武力紛争であり、ユーゴ国内の武力紛争ではない。(NATOは)民間人の犯罪をした。国連安保理の決議なしにNATOが空爆を行ったことは、国際法違反である」(ジェフリー・ナイス主席検事)	「(戦争前に)対して戦争のイラク軍事が起きれば、あれは戦争を始めることになる。こんなアーム(武器)を始めるべきでしょう。ホワイトハウスはよくやるが、(イラク軍事中は)イラクが化学兵器を使用していると主張し、今度は私も同じようにしていきます。」(ブッシュ大統領による発言)「(米国軍)による犯罪をしてください。そうすることは国内にいるようなものだ。本当の犯罪人はブッシュだ。(略)犯罪者でないのに、第2次世界大戦に参加させられた犯罪人はまだ、あまりいないのに、今頃になって、(日本、ドイツ)は戦争犯罪を犯したからだ。」(被告)「(戦争前に)対して戦争のイラク軍事が起きれば、あれは戦争を始めることになる。こんなアーム(武器)を始めるべきでしょう。ホワイトハウスはよくやるが、(イラク軍事中は)イラクが化学兵器を使用していると主張し、今度は私も同じようにしていきます。」(ブッシュ大統領による発言)「(米国軍)による犯罪をしてください。そうすることは国内にいるようなものだ。本当の犯罪人はブッシュだ。(略)犯罪者でないのに、第2次世界大戦に参加させられた犯罪人はまだ、あまりいないのに、今頃になって、(日本、ドイツ)は戦争犯罪を犯したからだ。」(被告)
裁判	公判中(1948年11月終了)	公判中(2006年3月終了)	公判中

2006・5・1 毎日 15面

731部隊と人体実験

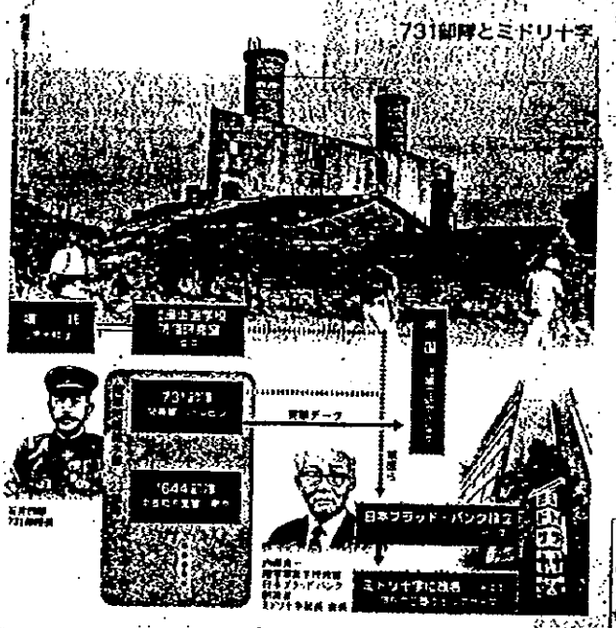


我人民を医薬試験室に連れ行き各種有毒細菌をその体内に注射しその変化を実験せり、死亡せるものの確数は明らかならず、残暴凶悪無道の極

わだかまり残し

米軍へ協力 免責

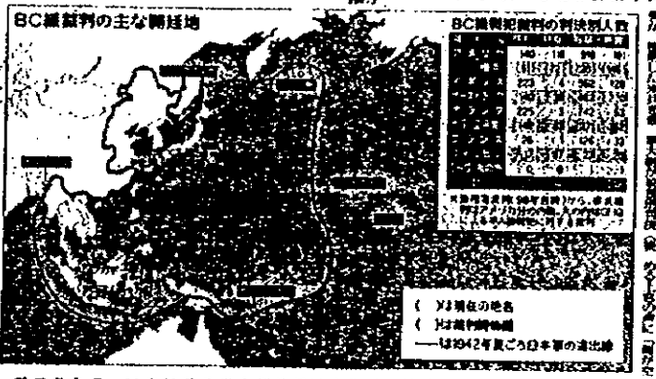
薬害エイズ生む温床に


731部隊とミドリ十字

BC級戦犯

「復讐」裁判 乏しい証拠

死刑920人 兵士に責め負わせ


BC級裁判の主な開廷地
BC級戦犯裁判の判決別人数

死刑なし——中国共産党の戦犯裁判

厚遇受け反省 残虐行為詳述

●次回はシリーズ総括編です

2006. 5.1 5日 16面

昭和天皇

東京裁判が問わなかったもの

■連合国にも訴追論 マ元帥が反対

■米、水面下で回避工作 大統領が命令

うやむやな決着

「不問」で日米が一致 くすぶる戦争責任論

■封印された議論 「退位」の声も

戸塚さんの自宅に保管されていた、マッカーサーらの寄名入り通信

側近が天皇を窮地に陥れた 日本人の心は皇室絶対尊崇 天皇は古来民主的な存在だ

ほとんどが「裁くべきでない」

マッカーサー元帥への手紙

放置された病理

今も私たちの社会に

編集局次長 玉木 研二

2006・5・1 毎日 17面

現代にどう生かすか

座談会　東京裁判と日本人の戦争責任

国民の関与 総括なく　大沼氏
国家意思の欠如 証明　保阪氏
報復連鎖 回避に貢献　小菅氏

大沼 保昭　東京大教授

保阪 正康　ノンフィクション作家

小菅 信子　山梨学院大教授

周辺国との認識ずれ

中国でも実証研究 問題再燃も　保阪氏

「被害者意識」強くアジア無視　小菅氏

「寛大な講和」当然と受け止め　大沼氏

何を教訓とすべきか

戦後60年の断層

戦前回帰の空気 懸念　保阪氏
次代へ継承 知恵絞れ　小菅氏
道徳観 互いに譲歩を　大沼氏

2006.5.1 毎日 18面

社説

東京裁判を知ってますか

開廷60年

日本の戦争指導者を裁いた極東国際軍事裁判（東京裁判）が開廷してから、3日でちょうど60年になる。

米国などの連合国が日本の侵略戦争を断罪し、政治家や軍部の責任を問うたこの裁判は、2年半に及んだ末、25人が有罪とされ、東条英機元首相ら7人が絞首刑になった。

この7人に加え、判決前の病死や服役中の獄死を含め、14人がのちに戦死者とともに靖国神社に合祀された。小泉首相の靖国参拝で議論になるA級戦犯とは、この裁判で裁かれた指導者のことだ。

ここ数年、首相の靖国参拝と絡めて裁判の正当性を問い直す声が出ている。

東京裁判に批判があるのは事実だ。後からつくられた「平和に対する罪」や「人道に対する罪」で裁くのはおかしいという指摘がある。原爆投下など連合国側の行為は問われず、判事団は連合国側だけで構成された。被告の選定基準はあいまいで恣意的だった。

一方、評価もある。日本軍による虐殺や関東軍の謀略などが裁判で初めて明るみに出た。ナチスを裁いたニュルンベルク裁判とともに、戦争というものを裁く国際法の流れの先駆けともなった。

こうした否定、肯定の評価が入り交じった東京裁判をどう受け止めるべきなのか。戦後に生きるわれわれにとって難しい問題であるのは間違いない。

はっきりしているのは、政治の場で裁判の正当性を問い、決着を蒸し返すことの現実感のなさである。

あの裁判は、戦後日本にとって二つの意味で線を引く政治決着だった。

国際的には、61年のサンフランシスコ平和条約で日本は東京裁判を受諾し、国際社会に復帰を果たした。平和条約は締約国の対日賠償を基本的に放棄することもうたい、それとセットで日本は連合国側の戦後処理を受け入れたのだ。

国内的には、A級戦犯に戦争責任を負わせることで、他の人を免責した。その中には、昭和天皇も含まれていた。

裁判は不当だという立場を貫くなら、あの戦後処理をやり直せと主張するに等しい。講和を再交渉し、米国をはじめ世界の国々との関係も土台から作り直す。そして戦争犯罪は自らの手で裁き直す。

こんなことが果たして可能なのだろうか。裁判の限界を歴史の問題として論じることはいい。だが、責任をもてあそび、現実の政治と混同するのは責任ある政治家の態度とは思えない。裁判を否定したところで、日本の過去が免責されるわけでもない。

朝日新聞の最近の世論調査で、驚くような結果が出た。聞かれた人の7割、とくに20代の9割が東京裁判の内容を知らなかった。そして、東京裁判や戦争についての知識の少ない人ほど、今の靖国神社のあり方を是認する傾向がある。

歴史を知らずして、過去を判断はできない。まずは歴史と向き合うこと。東京裁判60年を機会に、改めてその重要性を考えたい。

2006・5・2 朝日
3面

東京裁判「知らぬ」7割

存在や内容 20代では9割

本社世論調査

戦後の吉田茂、米国などの連合国が日本のA級戦犯を裁いた極東国際軍事裁判（東京裁判）の開廷から60年たち、この裁判の内容を知らない人が70％にのぼることが、朝日新聞社の世論調査でわかった。20代では90％を占める。知らない層ほど、靖国神社へのA級戦犯合祀に対する抵抗感は薄く、首相の靖国神社参拝についても反対が少なかった。一方、戦争の原因について日本人が自ら追及し、解明する努力がまだ十分だと考える人は60％にのぼった。

調査は4月15、16の両日、全国の有権者3千人を対象に面接方式で実施した。

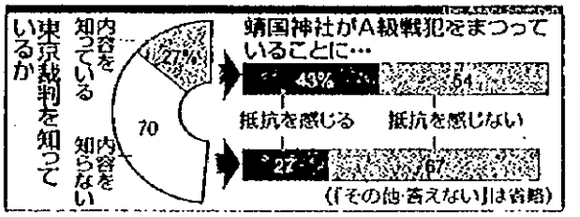
東京裁判の内容について、「よく知っている」が4％、「ある程度知っている」が23％に対し、「裁判があったことは知っているが内容は知らない」53％、「裁判があったことも知らない」17％で、合わせて7割が「知らない」と答えた。

「知らない」は若年層ほど高く、「あったことも知らない」は、30代と40代で20％、20代では37％にのぼった。

「知っている」人に裁判の印象を聞くと、「問題はあったが、けじめをつけるために必要だった裁判」が48％と最も多く、「戦勝国が敗戦国を一方的に裁いた不当な裁判」34％、「戦争の責任者を裁いた正当な裁判」17％の順だった。

東京裁判で裁かれた東条英機元首相らA級戦犯が、一般の戦死者とともに靖国神社にまつられていることについて、「抵抗を感じる」は31％で、「感じない」は63％。裁判の内容を「よく知っている」人では「感じる」が50％で、「感じない」46％を上回る一方、「裁判があったことも知らない」人では「感じる」が16％と少なく、「感じない」は75％にのぼる。「感じない」は若年層ほど高く、20代と30代では70％を超えた。

首相の靖国神社参拝については、賛成が50％、反対が31％だった。反対は、合祀に抵抗を「感じない」人で10％（賛成は62％）、「裁判があったことも知らない」人で21％（同52％）と少ない。



歴史と向き合う

第1部 東京裁判60年 12・13面

2006・5・2 朝日 1面

連続インタビュー

歴史認識

韓国編①

漢陽大教授 林 志弦さん

政治に振り回されず 検証の枠組み変換を

「国民の歴史」

韓国の盧武鉉大統領が4月の竹島周辺での日本の海洋調査の動きを植民地支配の歴史と絡めて批判、強硬姿勢を打ち出したことで、韓国では「歴史認識」が再び大きな問題となった。

韓国ではナショナリズムは支配のイデオロギー。個人のものです、と説明する。「今回の発言、その発言への支持も、韓国社会の民族主義的情緒を反映したという脈絡から見るべきでしょう。韓国では右であれ左であれナショナリズムに規定されてしまい、難しいですから」

盧大統領の発言に、日本では困惑が広がっている。

「小泉首相の靖国参拝や民族主義的な発言が日本でいかに政治的に消費されているかを理解すれば、盧大統領の発言の韓国社会におけるメカニズムも理解できるはずです。両者は相互を補強・増幅する関係にあるのですから」

現状を打ち破るには「民族主義を超えた歴史を描き出すことが必要だ」と主張する。研究と活動の母体「批判と連帯のための東アジア歴史フォーラム」は99年に発足。日本で西尾幹二氏の『国民の歴史』が刊行され、韓国でも話題となっていたことを受けた。

日韓の研究者に参加を呼びかけ、初は東アジア共通の歴史教科書作りを目指したが、すぐに撤回した。討論の結果、「国境や支配の事実が教科書に記述されれば、歴史認識における対話は『国史のパラダイムを破ることだ』との見解で一致したからだ。近代国家の枠組みから歴史を見る限り、新しい歴史像は描けないとの判断だった。

■ ■

04年秋に出した『植民地近代をどのように理解し、世界史のなかでどのように位置付けるのかについて、共通の認識基盤が形成されていないことにある』と主張した。それは、東アジアがこのように近代を迎えたのか、という大きな問題を設定し、先導した日本と、日本と深く関係しながら近代を迎えた韓国や中国、台湾の歴史を描き直すという、枠組み転換の必要を訴えたものだった。

「国境とは何か、考えてみませんか」と呼びかける。「済州島の音楽は、韓国の伝統的な音楽とは音調が異なる。沖縄の音楽が、日本の伝統音楽と違うことも知られているが、済州島と沖縄の音楽は類似点があるとの研究がある。済州島がいつから韓国で、沖縄がいつから日本だったのか。近代国民国家の人為的な境界から過去を見てはいないだろうか……」

近代以前において国境とは点であり、ゾーンだった。漁師たちが漂着する場であったり、文化の交流の場であったりしたのが、国民国家が線を引いたことで領土の認識ができて、紛争の場になった――と説明する。そして、「ナショナルヒストリーを掲げる政治家たちに利用されてはいけない」。

■ ■

靖国問題でも「A級戦犯を除けばいいという問題ではない」と視線の転換を唱える。「日本のファシズムは大多数の市民の支持を受けたものだった。韓国でも少数の親日派の責任として解決できるものではない。翼賛体制は大衆に受容されていた。とても悪い体制だが、なぜ作動し、それが可能だったのかをしっかり振り返らないと、ファシズムが再び到来してしまうだろう」と断える。

「韓国にも国立墓地があり、無名戦士の塔がある。祖国と民族のために死んだ人を英化するナショナリズムの政治宗教、世俗宗教の神殿だ。韓国は被害者だから神殿を持っていいが、日本は加害者だから持ってはいけないという論理にはならない。根本的に考えることが必要だ」と問題を提起する。

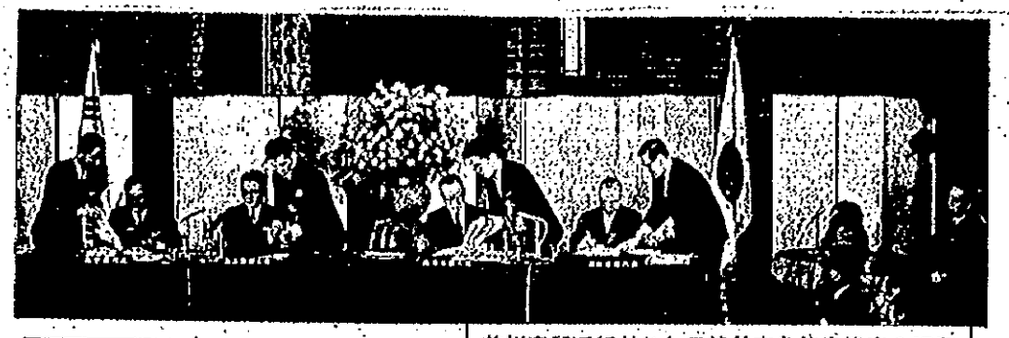
さらに「国家の命令で死んだ人に謝罪し、国家が反省する場を作ることが大切だ」と説く。「靖国神社の遊就館を見ると、もう一度同じような危機があれば、おまえたちは呼び出されるということを告げている。靖国は反省の場ではない」

現状を打開するインフラとして、東アジアの歴史や問題点を研究する、国の枠を超えた研究財団の設立を提案する。

「韓国で私はマイノリティー。でも、足場は確実に広がっています」（渡辺延志）

イム・ジヒョン。59年生まれ。東欧史、なかでもポーランド史が専門。西江大大学院修了。韓国語の著作に『ワルシャワから送る手紙』『民族主義は反逆だ』『理念の中身』など。

2006・5・10 朝日 11面



首相官邸で行われた日韓基本条約や協定の調印式。正面左が韓国側、右が日本側。右端は佐藤栄作首相＝1965年6月22日、東京都千代田区永田町で

日韓条約

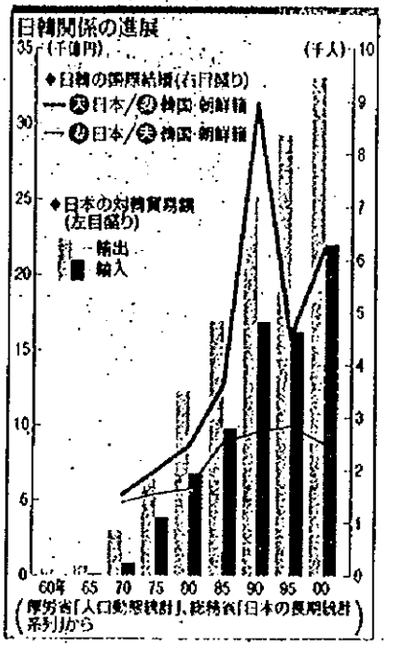
経済の発展と同時に黒い霧

（朝日新聞社会部・立花 隆 記）

1965（昭和40）年6月22日、東京で調印。国交正常化のための日韓基本条約と、請求権・経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財を規定した4協定の締結だ。

これらの取り決めは、韓国の経済成長を助けた一方で、後に「日韓癒着」と呼ばれた多くの黒い霧を発生させる契機にもなった。

また、韓国民への補償（日韓条約）基本条約では、韓国政府が「朝鮮にある唯一の合法的な政府」としている。明治の韓国併合条約などの有効性については、韓国側は「不法に締結された」、日本側は「サンフランシスコ講和条約の発効時から無効」と対立。結局、「もはや無効」と条約に記し、双方の都合にあわせて解釈することになった。最も難航した請求権問題は、日本側は経済協力として無償3億ドル、有償2億ドルを供与する一方、韓国側は個人の未払い賃金を含む一切の対日請求権を放棄することで決着。竹島の領有権問題は棚上げした。



国交できたが北とは深い溝

主夫・吉田 豊（名古屋市千種区 55歳）

1965（昭和40）年、高校1年生の私は弁論大会で「日韓基本条約」をテーマとして演台に立った。

条約の中で、私は疑問を2点挙げていた。一つは、条約を結ぶ相手が軍事独裁政権であること。当時、韓国ではクーデターで政権を握って間もない朴正熙大統領の下、国民世論が押さえ込まれていた。報道でその様子を知るにつけ、国のあり方に疑問を抱いた。

もう一つの疑問は第3条、韓国政府を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」であると確認し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を非合法としたことだ。

私が住む地域には北朝鮮に帰国した在日朝鮮人家族がいた。韓国と国交、日本にとって海を隔てた隣国でありながら、かかわりが深い国であるにもかかわらず、それを無視してよいのか疑問だった。

条約締結後、政治や軍事、経済などあらゆる面で日朝間には深い溝ができ、互いに理解しがたい相手になってしまった。

条約締結には、韓国内でも「屈辱外交」という名のカネで手を打つ屈辱外交だ」と主張する反対運動が起こったという。

条約は日韓国交正常化をもたらした。が、昨今の東アジア情勢を考えると、関係が深かった隣国との間に溝を生み出した弊害もあることを改めて感じる。

日韓関係略史

1910（明治43）年
　8月　日韓併合条約調印（22日）
1945（昭和20）年
　8月　日本がポツダム宣言受諾（14日）
　9月　米ソ両国が朝鮮半島の分割占領決定（2日）
1948（昭和23）年
　8月　大韓民国（韓国）樹立（15日）
　9月　朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）樹立（9日）
1950（昭和25）年
　6月　朝鮮戦争始まる（25日）
1952（昭和27）年
　4月　サンフランシスコ講和条約発効、日本の独立回復（28日）
1965（昭和40）年
　6月　日韓基本条約と4協定調印（22日）、日韓が国交正常化（12月18日発効）
1988（昭和63）年
　9月　ソウル五輪開幕（17日）
1996（平成8）年
　4月　韓国が竹島（韓国名・独島）で港湾施設着工（29日）
1999（平成11）年
　7月　韓国が日本製品輸入規制を全面撤廃（1日）
2001（平成13）年
　8月　小泉純一郎首相が靖国神社参拝（13日）。以後、02年4月21日、03年1月14日、04年1月1日、06年10月17日に参拝
2002（平成14）年
　6月　日韓サッカーW杯開幕（31日）
2004（平成16）年
　3月　日本が韓国人修学旅行生のビザ免除（1日）
2005（平成17）年
　3月　島根県議会で「竹島の日」条例成立（16日）
2006（平成18）年
　4月　日本は竹島周辺での海洋調査中止、韓国も国際会議で海底の地名変更提案を先送りすることで合意（22日）

2006 5.15
朝日 8面

連続インタビュー

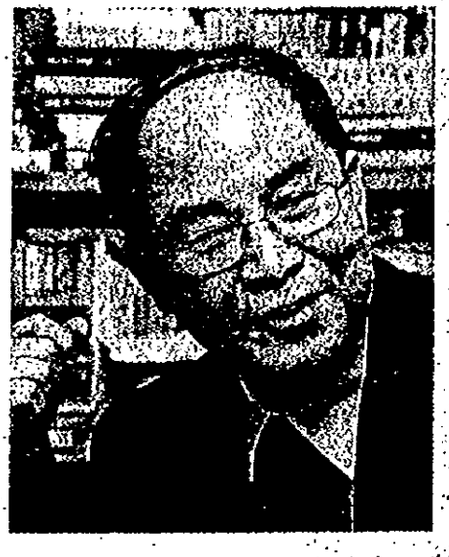
歴史認識

韓国編③

共犯関係

日韓の「左」「右」が共闘 悪の実態分析こそ重要

落星台経済研究所研究員　朴 煥珉さん



パク・ファンミン。53年生まれ。日本近現代史が専門。西江大卒。90年まで6年間、東京都立大大学院に留学。韓国語の著作に『歴史上の国家権力と宗教』（共著）、論文に「関東大震災の復旧と復興」など。

「敵対的な共犯関係」。日本と韓国の間の歴史観の相違を、そう名付ける。

靖国神社や歴史教科書など両国間に問題が起きると、日本の右派と韓国のナショナリストたちが共闘するように批判の声をあげる。反発した日本の保守派はいっそう硬化する。韓国で民族主義の枠を超えた研究をすると、日本のナショナリストたちが利用して、そのような研究は韓国内で一段と白眼視される。互いの国の右と左が同盟のような関係にあり、結果として残るのは強化されたナショナリズムと対立だけだ、という分析だ。

■　■

背景には苦い経験がある。日本韓国史料に通じる研究者は韓国には少ない。研究する度に「日本びいき」との批判を浴びる。

自ら企画し、ソウルで3月に開催したシンポジウム「日帝の戦時体制と朝鮮人動員――徴兵・徴用・徴募」は、植民地政府が朝鮮人をどのように戦争へと駆り立てたのかがテーマだったが、「動員」の前に「強制」の文字がないのは韓国の学界では前例のないことだった。口頭の発表は植民地政府の「援護体制」に焦点を当てた。動員の際に約束した反対給付の実態を史料や証言をもとに探った。日本側がむちをふるい強制的に戦場や過酷な労働に追い立てたという韓国の従来の歴史観には、まったくなかった視点だ。

「日本の右翼の代弁だ」などと厳しい批判を浴びた。「植民地支配は悪であるという前提が大きすぎて、悪の実態がどのようなものであったか具体像が描けていないのはおかしい。歴史が善か悪かで語られている。人間や社会は多面的で、そんなに簡単に語れるものではない」と考えている。

日本の歴史研究については、「加害者意識が強すぎて実態に言及してこなかったのではないか。90年代以降に日本で歴史修正主義が登場しても有効な反論ができないのは、当時の時間空間に立ってみる構想力がないからではないか」と指摘する。

視点の転換は80年代の半ば、留学していた東京での経験がきっかけだった。

靖国神社で、韓国からの参拝者に出会った。志願兵だった父親を戦争で亡くした遺族だった。「靖国＝植民地支配の象徴」「志願兵＝親日派＝民族の裏切り者」という韓国の常識から「参拝するのは許せない」と食ってかかると、「分かってもらえないだろうが」と父を亡くした悲しみを語ってくれた。どちらの国からも顕彰されることはなく、死の理由さえ隠さなくてはいけない。「父がまつられているのは靖国しかない」との言葉に反論はできなかった。志願兵には定員があり、彼の父が志願しなければ、別の人が志願しなくてはいけなかったはずだ……。「植民地支配と、その下での生活の実像を明らかにしなくては」と思い立った。

■　■

日韓はなぜ分かりあえないのか。個人レベルの和解ができていないと考える。日本は国家の名で動員した人々への責任感がない。責任感があったとしても何もしておらず、欧州と比べて責任をとらない。韓国側から日本はそう見えるという。

モデルと考えるのは英国とアイルランドの関係だ。第一次大戦で、英国支配下のアイルランドからは志願兵として25万人が英軍に参加。6万人が戦死したが、独立後のアイルランドでは「裏切り者」とされてきた。80年後の20世紀末になり、両国で慰霊や顕彰の事業が始まり、和解の機運が高まった。

兵士や労働者など様々な形で日本の戦争に参加し、倒れた朝鮮半島出身者は数多い。そうした犠牲者の遺骨を探し出し、共同でまつることはできないか。両国が和解へと向かうきっかけにできないか、と提案する。

日本がとかく比較されることの多いドイツについては、「ドイツが特別な民族だから反省したわけではない。どこまでも近隣諸国との関係の中で歴史を振り返り、反省を深めたのです」と指摘する。

大学で授業をしていて、学生から「独島（竹島）問題をどう思うのか」と質問された。

「竹島は日本のものであり、独島は韓国のものである。お互いに大切なものだ」と答えた。

「歴史は社会の産物です。社会が違う日韓で歴史認識が違うのは当たり前。多様性を認め合い、議論を深めれば必ず共感できるはずです。ナショナリズムは近代国家に生理的につきものですが、病理的になってしまう危険を常に認識しなくてはいけません」

（渡辺延志）

＝韓国編おわり

2006.5.15 朝日 4面

FIFA WORLD CUP GERMANY 2006

競技場にナチス案内板

「負の遺産」を解説

サッカーW杯1次リーグの日本対クロアチア戦（6月18日）が行われるドイツ南部ニュルンベルク市で22日、試合会場となるフランケン競技場などナチス党大会跡地に、ナチス政権時の「負の遺産」を解説するインフォメーションボードが設置された。

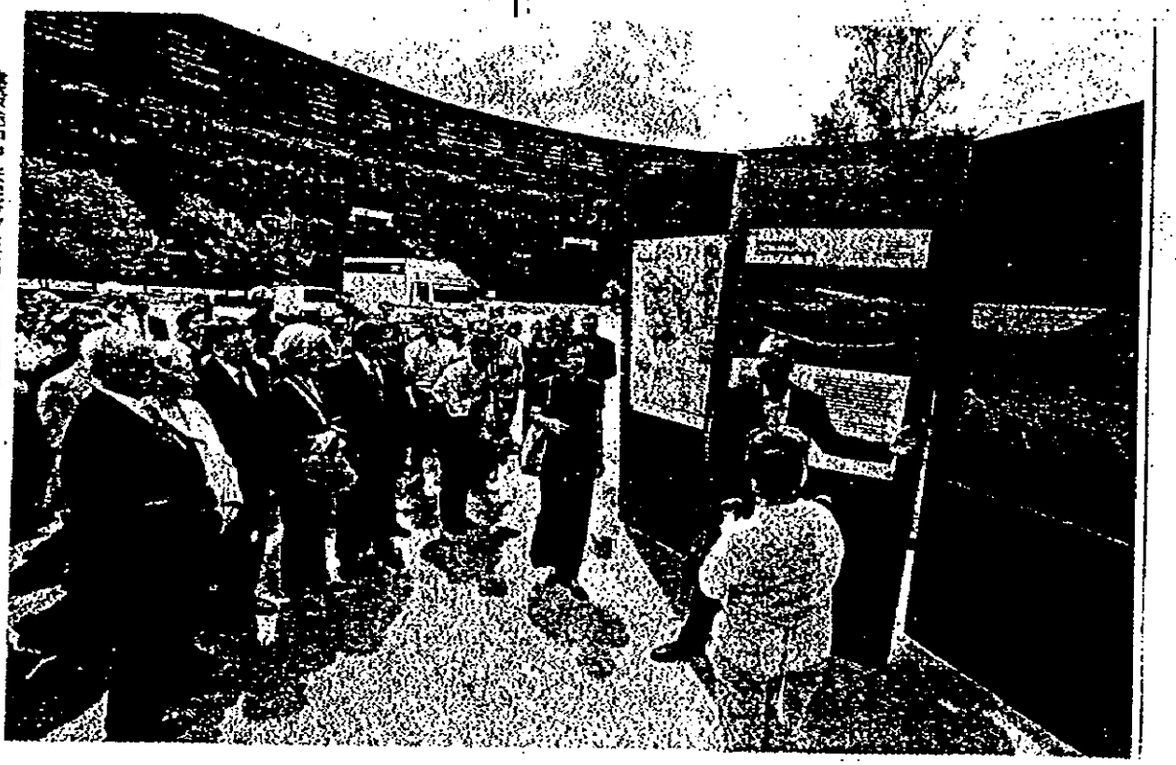
同市とドイツサッカー協会などの共同事業で、この日は約70人の関係者らが開設式に参加した。

ニュルンベルク

党大会は1933年、ヒトラーの宣言によりニュルンベルクで開催され、同競技場も党大会開催時はナチスの青少年組織ヒトラーユーゲントの集会場だった。

高さ約3㍍のインフォメーションボードは、党大会が開かれたツェッペリン広場や行進場、現在はナチスの歴史を紹介する資料センターに改修された会議場跡地など23カ所に置かれ、当時の写真を用いドイツ語と英語で説明が加えられている。ウルリッヒ・マリー同市長は「W杯観戦で競技場まで向かう間に、日本をはじめ世界の人々に過去の歴史を知ってもらいたい」と話した。

【写真・文　森田剛史】



建設途中で未完成に終わった会議場跡地のインフォメーションボードに見入る関係者ら＝ドイツ・ニュルンベルクで22日

2006.5.23 毎日(夕) 1面

人犯国戦韓級日BC在

強制動員被害認定へ

韓国政府、支援対象に

【ソウル＝市川速水】アジア太平洋戦争中に日本軍の軍属として連合国捕虜の監視にあたったなどとして、戦後BC級戦犯に問われた在日韓国人らについて、韓国政府が初めて「強制動員の犠牲者」と認定、企業被徴用者と同様に支援対象とする方針を決めた。まず東京都在住の李鶴来さんら元戦犯2人を被害者と認定することを内定。今月末にさらに29人を追加認定する予定だ。

元戦犯はこれまで、戦後日本国籍を失ったとして援護立法の対象から外れ、韓国からも植民地支配への協力者とみなされ、大半が故郷へ戻れずにいた。韓国政府直属の「強制動員被害真相糾明委員会」は内部文書の中で、捕虜監視員らが事実上強制動員されたうえ、戦争責任を日本から転嫁される「三重の被害」を受けたにもかかわらず、戦後の待遇が国内外で差別的だったことを認め、名誉回復が必要だと結論づけた。

糾明委によると、日本軍属は1942年ごろに朝鮮半島から約3200人が集められ、アジア各地の捕虜収容所などに派遣された。戦後、捕虜虐待の罪などで148人が有罪判決を受け、23人が死刑になった。

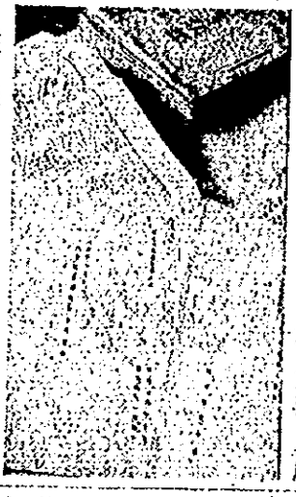
今回の措置で、対象者は現在立法作業中の特別法で数百万円の慰労金や医療援助が受けられるようになる。一方で、BC級戦犯に戦争責任を負わせた日本政府がこれを契機に国家補償に乗り出すべきだ、との立場を韓国政府はとっている。

2006.5.19 朝日 33面

毒ガス演習計画書発見

旧関東軍化学部 対人効果データも

日中戦争期に、旧陸軍が作成した毒ガス戦に関する資料が多数見つかった。旧満州（現中国東北部）チチハルに駐在した関東軍化学部（満州第516部隊）などのもので、毒ガス散布地域での演習計画書、対人毒ガス効果のデータ表など計38点、1126㌻に及ぶ。非人道的な毒ガス戦計画の実態解明や、516部隊などが中国東北部で遺棄したとされる化学兵器の被害を把握する上で、有用な資料と見られている。



毒ガス戦に関する資料群。「五一六部隊」「関東軍化学部」の文字が見える

松村高夫・慶応大教授（社会史）らでつくる「太平洋戦争史研究会」が05年、古書店から入手した。1940～43（昭和15～18）年の作成とみられ、和文タイプと手書きのガリ版刷り。約3分の1は「極秘」「用済後焼却」などの印が押されていた。資料をとじた厚紙などに「満州第四六一〇部隊長 河西中尉」と書かれていることなどから、故河西豊秋中尉（当時）の所持品だったと見られる。「文書の書式、紙の材質や劣化具合などから本物の資料だ」と松村教授は説明する。

関東軍化学部の演習計画書「昭和十七年三月 於 王爺廟附近 将校現地研究計画（極秘 用済後焼却）」からは、516部隊の活動の一端が分かる。同計画によると、王爺廟や萬根廟（いずれも現内モンゴル自治区）付近で、旧ソ連と思われる敵軍との交戦を想定。敵陣地を突破し、国境線を確保したと仮定した上で、同年3月25～30日、佐官から下士官・雇い兵まで総勢348人が参加して散毒想定地域の通過、制毒作業など6課題を解決する訓練を計画した。指揮系統を明確にした態勢で臨み、ガス検知器材、貨車なども配備する予定だった。

ここでは毒ガスに見立てた発煙筒6500発を使うことになっていたが、別の演習計画書「昭和十七年度第一回 実物演習実施計画表」では、致死性の高いイペリット（きい1号）を使用するという記述もある。

松村教授は「『陸軍習志野学校』『陸軍技術本部第六研究所』などの作成資料も含まれており、これらが一体となって毒ガス戦研究を進め、態勢を固めていく過程を検証できる」と話している。

（米原範彦）

2006・5・19 朝日 33面

旧日本軍の遺棄化学兵器処理施設

中国、新たな負担要求

計画は中断

旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理施設建設をめぐり、中国側が新たな費用負担を日本に求め、計画が中断状態に陥っていることが23日分かった。日中両政府は昨年10月、建設の事業主体となる「日中連合機構」を設立し、早期着工を目指すことで合意しているが、中国側の新たな要求で機構設立の覚書締結のめども立たない状態だ。

処理施設は中国吉林省ハルバ嶺に約3000億円をかけて建設する。日本政府関係者によると、中国は今年3月の協議で森林伐採を名目に追加費用を要求。建設予定地の森林が政府指定の保安林となっているため、「解除には日本側の負担が必要」と説明したという。

これに対し、日本政府は「法令の根拠が分からず、中国の言うままに負担できない」（内閣府幹部）との立場。中国側から具体的な金額の提示もなく、真意を測りかねている。

【大場伸也】

2006・5・24　毎日(朝)1面

遺棄兵器被害の支援制度確立を

中国から来日、訴え

中国で旧日本軍の遺棄化学兵器によって負傷した被害者3人が来日し、東京都内で23日、記者会見した。3人は「日本政府は遺棄化学兵器の処理を早く進め、恒久的に被害者を支援してほしい」と訴え、医療費や生活面の支援制度の確立などを求めた。

会見には、03年8月に黒竜江省チチハル市でドラム缶から漏れ出た毒ガス液に触れて負傷した丁樹文さん(29)と馮佳緑さん(13)、04年7月に吉林省敦化市で化学兵器の砲弾の液に触れて負傷した劉浩君(10)が出席した。

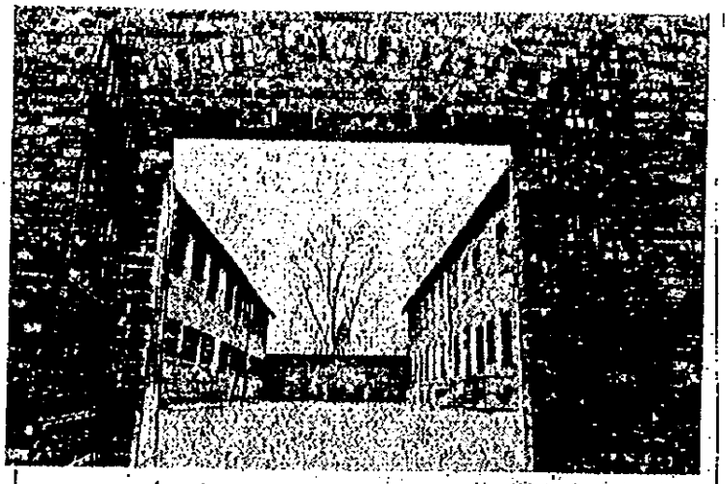
馮さんは「目が見えにくい時もある。これからどうなるか心配」と訴えた。

チチハルの事故後に日本政府は3億円を中国政府に支払っており、被害者もその分配金を受け取っている。しかし、チチハルの被害者のほとんどが後遺症による体調不良で動けない状態で、高額の医療費がかかる。

【吉永磨美】

毒ガス液に触れ、被害にあったという馮佳緑さん(左)らは健康不安を訴えた=23日、丸山博撮影

2006・5・24 毎日(朝) 25面



▲収容所の跡。中央奥の「死の壁」の前で多くの収容者が銃殺された（植村光喜撮影）

ポーランド「ナチス主導」明記求める

アウシュビッツ収容所 名称論争

【ベルリン＝黒沢潤】第二次大戦中にナチス・ドイツによって百十万人以上のユダヤ人らが大量虐殺された「アウシュビッツ強制収容所」（ポーランド南部）の名称に関し、同国政府やユダヤ人団体の間で論争が起きている。

収容所の名称は一九七九年、国連教育科学文化機関（ユネスコ）が同所を世界遺産として登録した際、正式名称として名付けたものだが、欧米メディアの中には「ポーランドの『アウシュビッツ強制収容所』と、ポーランドがあたかも加害者側だと誤解されかねないような記述もある。

ユダヤ人が大量虐殺されたポーランド・クラクフ郊外にあるアウシュビッツ強制

同国政府は、このため、「（戦争を知らない）世界の若者の間で誤解が生じている。わが国を冒瀆するような事態は看過できない」（文化省幹部）として、ユネスコに対し、「元ナチス・ドイツによる」という形容文を付け加えるよう強く求めている。

一方、ユダヤ系団体の間では、収容所の名称変更に関して意見が割れている。「世界ユダヤ人会議」（WJC）の幹部はドイツ通信（DPA）に対し、「収容所はナチス・ドイツによって建設・運営されたものではあるが、収容所で働く人の中には近隣の（ポーランドの）村から採用されたケースもある。収容所の呼び方を変えるのは歴史の塗り替えだ」と反発。これに対し、別のユダヤ系団体「国際アウシュビッツ評議会」のバルトスゼウスキ代表は「地元住民は採用されていない」と反論、名称変更を求めるポーランド政府に同調している。

ユネスコは今年後半にも立場を明確にする見通しだが、「名称変更は不必要な論争を巻き起こすだけ」（元駐ワルシャワ・イスラエル大使）との指摘もあり、ユネスコが変更に応じるか不透明だ。

ポーランドは一九三九年にナチス・ドイツに侵略された後、約三百万人の国民（非ユダヤ系）が虐殺された歴史を持つだけに、ナチス・ドイツへの反発心は強く、名称の見直しは国民の悲願ともいえる。

2006. 5. 10
産経

German archive illustrates banality of Nazi evil

Documents to be made available for first time

By TOM ARMITAGE

BAD AROLSEN, Germany (Reuters) The death register from the Mauthausen concentration camp contains rows of neatly printed names. The times of execution are each two minutes apart. The date is April 20, 1942 — Adolf Hitler's 53rd birthday.

"Every second minute there is another prisoner and this goes on for pages," says Udo Jost, an archivist at the International Tracing Service (ITS), which looks after the world's biggest collection of documents from World War II.

"They shot 300 prisoners for Hitler's birthday present: not just shot but then registered them by name."

Millions of documents, like this register from the camp near Linz in Austria, sit in the cellars of a converted hotel in the central German town of Bad Arolsen, testament to the chillingly efficient bureaucracy of the Nazi regime.

Some 17 million people are named in the documents — those who were murdered, those who survived the concentration camps and then the millions who were forced to work on farms and in factories under Hitler's employment policies.

UDO JOST of the International Tracing Service works in the ITS archive in the German town of Bad Arolsen in May. AP PHOTO

The ITS, under the management of the International Committee of the Red Cross, has been administering the archive and answering queries for around 60 years. Until now, Germany had staunchly opposed opening the archive to a wider public.

But under pressure from Holocaust groups, authorities said last month they would allow historians to use the archive.

They will also give a digital copy of the 47 million documents it contains to each of the 11 nations that oversee the work of the ITS.

The 11-country board will meet from next Tuesday to alter the ITS' mandate, the first step in the process of unlocking the store. Changing the mandate requires unanimous approval.

Much of the archive's material is highly sensitive.

"Believe me," Jost says pointing to drawer after drawer of workers' documents in the basement of the ITS building, "there was no firm of any size which did not use slave laborers."

The racks of green movable shelves on the second floor of the archive look like those one might expect to find in a tax office or a library.

The contents, gathered since the end of World War II from archives across Germany, Russia and the former communist eastern European bloc, have never been seen by the public.

A pink "imprisonment order" details how a Pole ended up in a concentration camp for his affair with a German woman; a sheaf of papers neatly typed by a Gestapo officer records a woman's protest at the sterilization of her mixed-race son, Gregor.

The detail is often absurd.

A lined page with neat handwriting tells how prisoners at the Gross-Rosen concentration camp in modern Poland, were obliged to search each other for lice.

"Block 8, 14 January 1945, 784-strong. 37 lice found in 13 prisoners," the note reads, listing the affected inmates.

"One laughs but in this case, this individual was recorded as having one louse on this day in this camp," Jost says, pointing to a name on the list.

"At least we can confirm that on this day he was in Gross-Rosen and for that fact alone then he would have got €7,500 ($9,539) from the forced labor fund."

The German government and industry started paying compensation to slave workers and other Holocaust survivors around five years ago.

Not only does the archive contain information on concentration camps like Auschwitz and Belsen, as well as the fates of millions of Jews, Roma and other victims of Hitler's regime, it also contains lists of postwar displaced people.

2006.5.16 JT

P93

ホロコースト文書 学者にも公開

強制収容ユダヤ人の資料5000万点

【ベルリン＝佐々木良寿】第2次世界大戦中のユダヤ人虐殺（ホロコースト）などに関するナチス・ドイツの文書管理を監督する国際委員会は16日、ルクセンブルクでの会合で、これまで犠牲者遺族らごく一部にしか認められていなかった文書閲覧を、歴史学者やホロコースト研究者にも公開することで合意した。

公開されるのは、赤十字国際委員会傘下で、ドイツ中部の町バード・アロルセンにある文書館「国際追跡サービス」が保管するナチス・ドイツの文書で、強制収容所に送られたり強制労働を強いられたユダヤ人約1700万人に関する約5000万点。同文書館は、1955年に英、米、仏、独、イスラエルなど11カ国が設立を決定したもので、ナチス・ドイツによる犯罪を歴史的に解明するために歴史学者らが公開を求めてきたが、ドイツが「犠牲者のプライバシーを侵害するおそれがある」などとして公開に消極的だった。

2006・5・18 読売

二重の差別 苦難の半生

在日元戦犯 名誉回復報告

「妙見坂」と呼ばれる百十一段の急な石段を上り切ると、お堂のわきに慰霊碑がたたずむ。

東京都大田区にある日蓮宗池上本門寺塔頭（たっちゅう）の照栄院。戦後、BC級戦犯に問われ、シンガポール・チャンギー刑務所で処刑された百四十六人の名前が碑に刻み込まれている。

五月のさわやかな風が木々を揺らす今月二十一日、八十歳を過ぎた男性らがこの坂を上ってきた。日本軍の軍属として連合国捕虜の監視にあたり、戦犯に問われた在日韓国人やその遺族でつくる「同進会」の李鶴来（イ・ハンネ）会長（八二）たちだった。

韓国政府から「強制動員の犠牲者」と初めて認定されることになった李さんが、碑の前へ報告に訪れたのだ。

慰霊碑には、朝鮮半島出身者十四人の名前も刻まれている。「祖国で親日派と冷眼視されてきましたが、名誉回復できました」。李さんは手を合わせ心の中で報告した。

タイの泰緬（たいめん）鉄道の建設現場で捕虜監視員だった李さんは死刑判決を受け、同郷の仲間が次々と処刑されるのを見送った。突然、「重労働二十年」に減刑され一九五六年に釈放されたが、戦後は二重の差別に直面し、苦難の連続だった。

在日韓国人の元戦犯は戦後、日本国籍を失ったとして恩給法や遺族援護法の枠外に置かれた。一方で、祖国の韓国からは「植民地支配の協力者」「売国奴」と指弾され、故郷に戻れない人が多かった。

李さんも三十歳を過ぎて知人もない日本に放り出された。自分を戦犯にした国と、育った祖国から受けた二重の差別。将来を悲観して自殺した仲間もいた。

「祖国再建にも参加できなかった。汚名を背負ったまま死ねない」。半世紀近く、仲間たちと名誉回復の戦いを続けてきた李さんに今月、ニュースが届いた。韓国政府の「強制動員被害真相糾明委員会」が、李さんら元戦犯二人について、日本軍に強制的に動員された「犠牲者」であると認定するという知らせだ。

シンガポールで処刑されたBC級戦犯の慰霊碑に報告した李鶴来さん㊨＝東京都大田区池上で

今月末にはさらに二十九人が、追加認定される予定だという。

李さんたちはこの日、かつて教戒師としてチャンギー刑務所で戦犯の処刑に立ち会い、慰霊碑建立に尽力した日蓮宗の田中日淳前管長（九二）にも報告した。

「遅きに失しましたが、私たちにとっては画期的でした」と話す李さんに、田中前管長は「日本の政治家は力になってくれなかった。情けなかったなあ」と語った。

最後に残るのは、李さんらを徴用しながら何の補償もしない日本政府の責任だ。

李さんは静かに語る。「補償のための法律を作る運動を今後も続けていく。死んでいった仲間の無念を晴らしたい」

（瀬口晴義）

残るは補償「仲間の無念晴らす」

心のファイル

心に刻んでおきたい人々や出来事について原稿をお寄せください。①字数800字前後②送り先　〒108 8010（住所不要）東京新聞社会部「心のファイル」係、ファクスは03(3472)8147、電子メールはshakai@tokyo-np.co.jp

2006・5・24 東京(9) 11面

サイト検索: Search

民主党 The Democratic Party of Japan website

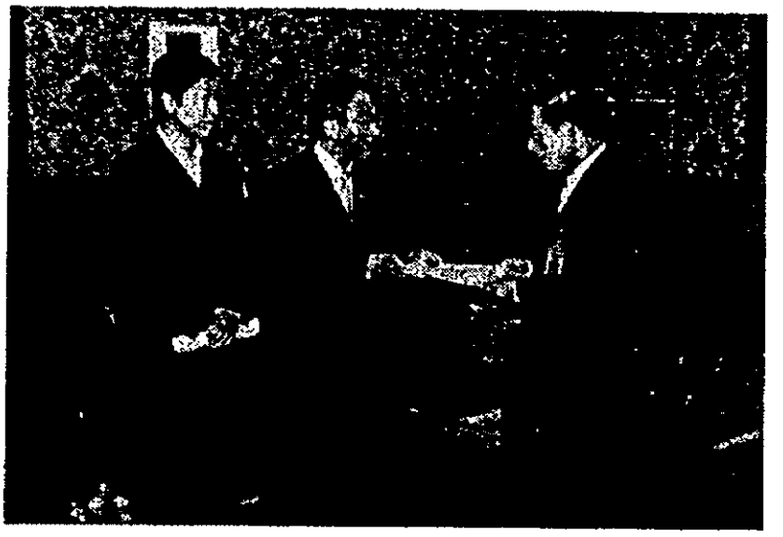
サイトマップ メール FAQ リンク 各種申込 モニター

|TOP|党運営|政策・ネクストキャビネット|衛星議員|ニュース|ビデオメッセージ|イベント|各種メディア|ダウンロード|English|

ニュース・トピックス

2006年05月23日

戦争の真相究明重視し、恒久平和調査局設置法案を共同提出



民主党はじめ野党は23日、国立国会図書館法の一部を改正する法律案(通称:恒久平和調査局設置法案)を衆議院に共同提出した。第145通常国会に衆議院に提出して以来、提出は4回目。法案提出は近藤昭一議員が行った。

法案は、先の大戦の事実に対する真相究明について、ドイツ、米国といった諸外国と比べ、日本は真相究明の努力が不十分であったとの観点に立ち、大戦ならびにそれに先立つ一定の時期における歴史的事実について公正中立な立場から調査し、理解を深めることは世界の諸国民との信頼関係の醸成を図り、国際社会における日本の名誉ある地位の保持及び恒久平和の実現に資するとの考えで取りまとめられた。その実現に向けて、国立国会図書館に恒久平和調査局を新たに設置し、戦争の実態調査を行い、結果を国会に報告するという内容が法案には盛り込まれている。

鳩山由紀夫幹事長は、そうした視点で同法案の成立を目指す「恒久平和のために真相究明法の成立を目指す議員連盟(略称:恒久平和議連)」の呼びかけ人として、結成当時から力を尽くしてきた経緯がある。

法案提出後に近藤議員は、小泉政権下で行われてきたアジア外交が行き詰るなかで、この法案の提出は大きな意味を持つとの見方を示した。歴史認識の問題は難しい側面を含んでいるとしながらも近藤議員は、「まず事実を明らかにしようという法案であるから、それを行うことはアジア諸外国の理解が広がることにも繋がっていく。そうしたいと思って、法案を提出した」と語った。

記者の目

731部隊 決して世界は忘れない

山田大輔（科学環境部）

企画「戦後60年の原点」で、旧陸軍の生物戦部隊「731部隊」の周辺を取材した。元隊員らが今なお、重い戦争責任と格闘していることを改めて知った。それは、日本社会が総体として直視するのを避け続けてきた課題だ。

ドイツと比べてみたい。ニュルンベルク裁判（米国第1法廷）は人体実験などに関与した医師ら被告23人のうち7人を死刑、5人を終身刑とした。判決は〝勝者の裁き〟に終わらず、後世に影響を与えた「許される医学実験」の倫理基準（ニュルンベルク・コード）も提起した。ベルリン医師会は88年、改めてナチズムに関与した医師の責任を問う反省声明も出している。

一方、東京裁判ではソ連に対抗して生物兵器の実験成果を独占したい米国との密約で一切不問にされた。「731は〝実行部隊〟。教え子を隊に送り込み、試作のワクチンを送って人体実験を促した、いわば〝神様中枢〟であった旧帝大教官こそ罪が重い」と研究者の常石敬一・神奈川大教授（科学史）は指摘するが、そうした医学界の体制も議論されなかった。日本医師会がドイツのような声明を出したこともない。

しかし、国内で波風が立たなくても、決して風化はしない。中国で生物戦被害を調査する米カリフォルニア大のフランツブラウ教授（皮膚科学）は「731の問題から目をそらすことは、日本の医師が自ら品位をおとしめることだ」と唱え、この10月、世界医師会の場で日本の医療界に釈明を求めるという。北京で8月開かれる国際生命倫理学会も、特別テーマとして731部隊を扱う予定だ。

「命令で仕方なかったという気持ちは確かにある。でも、目の前の人は、私が手を下さなければ死ななかった」

猛毒の細菌を培養し、生体解剖に立ち会った元隊員の篠塚良雄さん(82)は、闇に葬ったままにしてはいけないと、20年以上前から体験を語り続けてきた。それでも「実行者の責任は自分にある」と認めることが何より苦しかったという。平和運動の仲間からも「加害の話は必要ない」と言われたこともあるそうだ。

残虐行為 責任共有しよう

直視回避 恥の上塗り

同じく体験を語る元軍医の湯浅謙さん(89)も「話すな」と何度も脅された。731部隊員ではないが、山西省の陸軍病院で「手術演習」として中国人を生体解剖したという。「麻酔をせず閉絶するのを怖がっては、天皇の軍隊ではない。むしろ『仕事をした』という達成感でやっていた」と当時の空気を話す。

今聞けば異様に思える光景だが、「生体解剖した事実を多くの関係者は本当に忘れている。信じられないかもしれないが、当時はあまりに日常的で印象に残っていないのです」と湯浅さんは語った。医学実験の名の下で、残虐な行為は731に限らず、陸軍病院などでも広く行われていた。かかわった人は膨大にいたはずだが、体験を話す人は少ない。

罪の意識につぶされず、周囲の誤解や反感を恐れずに発言のできる強い人は、そうはいないのかもしれない。「反省した仲間は消毒液を飲んで自殺した。『すまん、すまん』だけでは、とどまるところがない。踏みとどまって、それしか生きる道がないというものを自分で見つけないと、彼のようになる」と話す人もいた。

普通の庶民が、議論し考える余地のない異様な空気の中で、ごく普通に「鬼」となった。「あの時もし、部下の誰かが反抗していたら。今思うとぞっとする」と率直な告白も聞いた。その「空気」に再び覆われない保証がないとすれば、戦後社会は彼らを支え、彼らから「何があったのか」を詳しく学び、その戦争責任を少しでも共有する必要があったと思う。

篠塚さんら約1100人の日本兵らは戦後、中国の撫順、太原の戦犯管理所に入れられた。職員からつばを吐かれることさえなかったという。代わりに、解剖された人の家族の手記を読むなどして「罪を知る」よう、繰り返し求められた。

大多数は免訴され、64年までに帰国した。帰国後、「中国帰還者連絡会」を組織し、戦争中の行為を語る活動を始めた（会員の高齢化で会は02年解散）が、話をするたびに「共産中国に洗脳された」と言われるという。中国側に政治的意図があったかもしれない。だが、日中両国の「敵」の扱い方を比べた時、どちらがより人間的だろうか。

戦後60年が過ぎ、戦争についての記憶は薄まる。だが、歴史から目をそらすことは、恥の上塗りにしかならないと思う。

「侵略者」としての行いを反省する碑を仲間と建立した元731部隊員の篠塚良雄さん。戦後60年、仲間の多くは既に故人となった＝千葉県匝瑳（そうさ）市で、山田写す

2006・5・26 毎日（朝）6面

LEE BYUNG JOO of South Korea, who served in the wartime Japanese military, speaks Thursday to reporters as fellow Korean veterans and plaintiffs look on outside the Tokyo District Court, which rejected their claim to have Korean conscripts' names struck from Yasukuni Shrine's war-dead roster. AFP-JIJI PHOTO

Court rejects suit to remove Koreans from Yasukuni rolls

Kyodo News

The Tokyo District Court on Thursday rejected demands by former Korean soldiers who served in the Japanese military and relatives of deceased soldiers that the state remove their names from the rolls of war dead at Yasukuni Shrine and pay damages.

The ruling was handed down in a suit filed by 414 plaintiffs — 161 former soldiers and civilian personnel who served in the Japanese military as well as 253 members of the surviving families of such soldiers — who had filed lawsuits between 2001 and 2005, seeking a total of ¥4.4 billion in compensation.

It marks the first ruling in a suit filed by South Koreans who have sought the removal of their relatives enshrined at the Shinto shrine in Tokyo, which honors as well as the war dead 14 Class-A war criminals, according to a supporter of the plaintiffs.

Presiding Judge Shigeru Nakanishi said the plaintiffs' claims cannot be accepted, citing a 1965 Japan-South Korea accord that normalized diplomatic ties, which also stated that wartime claims for redress were finally and completely settled under the treaty.

Yasukuni Shrine, which was used by the government as a vehicle to promote nationalism during the war, is seen as a symbol of Japanese militarism by the Korean Peninsula and China, both victims of past Japanese military occupation.

The focus at the trial was on whether it was appropriate for the former Health and Welfare Ministry to submit lists of war dead and their troop information to the shrine, which was converted into a private religious organization after the war. The health ministry stopped the practice in 1987.

As the shrine honored the war dead named in the lists, the plaintiffs have argued the state and the shrine acted "in unison over the enshrinement," and therefore violated the Constitution's Article 20, which bans the state from engaging in religious activities.

They also maintained that since Shinto is Japan's indigenous religion, enshrining people who do not practice Shinto amounted to an insult, and thus violated Article 13 of the Constitution, which states that an individuals' right to life among others shall be respected.

But the judge claimed the state's action of notifying the shrine about the war dead was "within the range of ordinary administrative research and response work," and the enshrinement was the shrine's decision.

"It cannot be said that the state enshrined the war dead by acting in unison with the shrine," Nakanishi said.

Nakanishi also said the notification itself did not have "enforcement or specific disadvantages" on the plaintiffs, and thus cannot be said it violated their freedom of thought and conscience.

Canon exits film cameras amid digital dominance

By RIJI YOSHIDA
Staff writer

Following in the footsteps of camera giants Nikon Corp. and Konika Minolta Holdings Inc., Canon Inc. will stop developing new film-based camera products because of the shrinking analogue market and dramatically growing digital demand, the company's president said Thursday.

"It is difficult to develop new (film-based cameras)," Canon President Tsuneji Uchida told a news conference.

Uchida pledged, however, to continue Canon's film-based photo business as long as demand exists, the firm's public relations office said.

But Uchida also predicted that film-based cameras will soon only be the realm of enthusiasts and other select users, and will be unprofitable.

"In the future, demand will be limited only to special needs, and new (film-based cameras) won't be profitable," he reportedly said.

In January, Nikon Corp. surprised the industry and camera buffs by announcing plans to stop making new film cameras. It has since stopped shipping film-based cameras, except for the cheapest and most expensive models.

Later the same month, Konica Minolta Holdings Inc., another big name in the film-photo business, also announced it was quitting the camera and photo film business.

Konica Minolta Holdings Inc. was born in 2003 through the merger of 130-year-old Konica Corp. and Minolta Co., which in 1985 debuted the world's first practical auto-focus single-lens reflex camera.

Currently Canon has four film-based single-lens reflex camera models and five compact cameras. Those analogue cameras, together with interchangeable lenses, accounted for only 17 percent of all Canon camera sales in fiscal 2005.

"Digital cameras are better in such points as ease of printing. Scaling back the film camera (business) is a sign of the times," Uchida said.

P98

2006. 5. 26 J. T

靖国合祀

国への中止請求棄却

東京地裁 韓国人遺族ら敗訴

第二次世界大戦中に旧日本軍に強制された韓国人の元軍人・軍属や遺族414人が「日本の侵略」として靖国神社にまつられ、被害者としての人格権を侵害された」などと8億円の賠償を国などに求めた訴訟で、東京地裁は25日、原告の請求を棄却した。中西茂裁判長は「合祀は靖国神社が判断、実施しており、国と神社が一体となって行ったとはいえない」として、国に対する訴えを退けた。靖国神社への合祀中止を巡る初の司法判断。

（社会面に関連記事）

合祀中止を請求した原告は414人中117人。訴えによると、原告の父や兄らは旧日本軍の軍人・軍属として第二次大戦中に中国大陸などで戦死し、国が1956～59年に日本人戦没者として靖国神社に通知したことから合祀された。遺族らは「憲法に反して、侵略した異民族の宗教（日本の神道）でまつられ、民族的、宗教的人格権を侵害された」と主張し通知撤回を国に求めていた。

判決はこの通知について「神社からの問い合わせに戦没者の氏名などを国が回答したもので、一般的な行政事務の範囲内。原告に強制や具体的な不利益を与えておらず、原告らの民族的、宗教的人格権や思想良心の自由を侵害したとは考えない」と判断した。

このほか、原告は▽戦場で死傷したことへの賠償▽死亡者の遺骨返還や死亡扶祝の遺族への通知▽徴用中の未払い賃金の支払い▽BC級戦犯にさせられたり、シベリアに抑留させられたことへの賠償▽軍事郵便貯金の未返還に対する賠償―などを、国と日本郵政公社に請求。しかし判決は、日韓請求権協定（65年）で原告の国への請求権は消滅し、遺骨についても国が保管していると認められないなどとして、いずれの訴えも退けた。

靖国神社がまつっている約246万柱のうち、朝鮮半島出身者は約2万1000人。一部の遺族原告は来日して合祀中止を直接求めたことがあるが、同神社は認めていない。

【高倉友彰】

主張認められた

小林恒雄・厚生労働省社会・援護局業務課長の話　現時点では判決内容を十分把握していないが、国側のこれまでの主張が認められたものと考えている。

2006.5.25
毎日(夕) 1面

父を解放して

願い届かず

靖国合祀中止 敗訴

「靖国神社に監禁されている父を解放してください」との願いは届かなかった。旧日本軍に徴用された韓国人元軍人・軍属の遺族らが靖国神社への合祀中止などを求めた訴訟で、東京地裁は25日、原告側の全面敗訴を言い渡した。原告の一人、李熙子さん(63)は、同地裁710号法廷で、ぽつぜんと判決に聴き入った。【高倉友彰】

父の李思炫さんは1944年2月、旧日本軍の陸軍軍属に徴用された。熙子さんは1歳になったばかりで、思炫さんの顔も声も記憶にない。徴用からわずか4カ月後、思炫さんは派遣先の中国広西省で戦病死し、59年4月に日本人名で靖国神社に合祀された。

だが、73年に「戦死」と韓国政府から知らされるまで、父の生死は分からなかった。熙子さんを抱えて生きるため、思炫さんの死亡届を出して再婚を選んだ母は、ずっと自分を責めていた。「合祀」を知ったのは、96年5月。

韓国人元軍属の娘「故郷の墓に」

日本政府から公式記録の「軍人軍属名簿」の写しが届き、父の欄に「合祀済」の判があった。

「強制的に徴用しておきながら、遺族には戦死を知らせず、最後は勝手に合祀したのか」。熙子さんは、旧軍人・軍属への賠償を求める訴訟に向け、弁護団や支援者と話し合いを始めた時、「二つの慰霊碑に殺人者と犠牲者の名を刻むようなもの」と合祀中止を盛り込むよう真っ先に声を上げた。

以来、訴訟の中心に座った。靖国問題をテーマにした日韓共同ドキュメンタリー映画の主人公にも取り上げられた。「韓国では、異郷で客死した人の霊は、故郷に連れ帰って慰めねばならないと考えられている。しかし、合祀されたままでは、父の名を墓に刻めない」。今年2月の結審時には法廷に立ち「韓国人遺族の気持ちを察していただき、賢明な判決を」と訴えた。

訴訟と並行して靖国神社に7回も足を運び、合祀中止を求め続けてきた。その度に断られ、見知らぬ日本人に「汚い朝鮮人は出て行け」とののしられたこともある。だが、26日も靖国神社に向かう。60年以上も前に奪われ、捕らわれたままの父を取り戻すために。

靖国神社合祀中止訴訟の敗訴を受けて、資料を見せながら会見する原告の李熙子さん＝東京地裁で25日午後0時45分、手塚耕一郎写す

「不当な判決」

原告・弁護団は判決終了後、東京・霞が関の司法記者クラブで会見し「不当な判決だ」と怒りをあらわにするとともに、控訴する意向を示した。

李熙子さんは判決について「失望も絶望もしていない。間違った所を指摘して、次の裁判に向かいたい」と、真っすぐ前を見据えて語った。さらに「ここに、判決の間違いを示す証拠がある」と述べ、父の合祀を知った「軍人軍属名簿」の写しを掲げた。

2006・5・25 毎日(夕) 13面

韓国人遺族ら全面敗訴

靖国合祀訴訟で東京地裁判決

戦没者名簿提供「人格権侵害せず」

旧日本軍に徴用された韓国人の元軍人・軍属や遺族計四百十四人が、「国が戦没者名簿を提供したのは政教分離を定めた憲法に違反する」などとして、国などに靖国神社への親族の合祀（ごうし）取りやめや約四十四億円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が二十五日、東京地裁であった。中西茂裁判長は「合祀を実施するのは靖国神社。国が戦没者を通知することは、宗教的・民族的人格権や思想良心の自由を侵害しない」と述べ、請求を棄却した。合祀関連以外の請求も退け、原告側は全面敗訴した。

＝関連③面

靖国神社は一九八〇年代後半まで、旧厚生省が提供する祭神名票と呼ばれる名簿に基づいて戦没者を合祀。訴状によると、二百万人余に及ぶ戦没者の中で、韓国・朝鮮人は約二万人に上る。訴訟では、国が靖国神社に名簿を通知することが、遺族らの思想良心の自由などを侵害するかどうかが争点になった。

中西裁判長は判決理由で「合祀の実施は靖国神社がその判断、決定によって行っており、国が靖国神社と一体となって合祀したとはいえない」と判断。国が名簿を通知したことについて「原告らに強制や具体的な不利益を与えるものではなく、民族的人格権や思想良心の自由、プライバシーを侵害するとはいえない」と結論付けた。

原告側は「合祀は、国と靖国神社が一体で行った。侵略戦争の戦没者らとともに、侵略民族固有の宗教によって、侵略国家の主権者や象徴に忠誠をつくした者として祀（まつ）られることを、戦没者の親族は拒否する」と訴えていた。

原告側は、死亡や傷害、戦犯として裁かれたこと、シベリアに抑留されたことへの損害賠償も求めていたが、判決は「一九六五年に戦後補償をめぐって日韓両国間で交わされた請求権協定により認められない」と判断した。戦没した親族の遺骨返還についても「国が遺骨を保管、占有しているとは認められない」として、請求を退けた。

2006・5・25
東京(夕)1面

靖国合祀訴訟

判決直後「主文だけか」

韓国人遺族、失望と怒り

東京地裁に向かう遺族団や一部の日韓人ら、東京都千代田区霞が関で

「原告らの願いをいずれも棄却する」。父親や夫を戦地に送られ、命を奪われた韓国人遺族らの思いは届かなかった。東京地裁で二十五日、言い渡された靖国神社合祀（ごうし）訴訟の判決。亡くなった家族の無念を胸に秘めた遺族らの間には、失望と怒りの声が広がった。（❶面参照）

中西茂裁判長が判決を「（は）主文だけか」。約五十の傍聴席を埋めた原告らが口々に叫び、騒然に包まれた。「（朗読）告らが口々に叫び、騒然

厳しい表情で、法廷は怒号

とした雰囲気になった。

この日、法廷は傍聴席数を大幅に超える原告らで埋まった。座れなかった原告らが傍聴席脇の通路にあふれ返り、裁判所職員が廊下に退出させようとすると、「原告に判決を聞かせないとはどう

いうことだ」などと詰め寄る場面もあった。

原告の一人で遺族の李熙子（イ・ヒジャ）さん（六）は「合祀をしたのは国ではなく靖国神社ということだったが、日本政府が神社に渡した名簿をもとに、私たちの家族は合祀された。日本政府はそれを家族に一切通知しなかったのは事実で証拠も明らか。責任がないわけがない」と判決に納得がいかない様子。靖国神社を相手にした提訴も準備しているといい、「日本の良心ある人とともに必ず再び司法にこの問題を問いたい」と決意を新たにしていた。

靖国側は分祀拒否論 絶えぬ議論

靖国神社への合祀（ごうし）の在り方をめぐっては、戦後六十一年目を迎えた今も国内外で議論が絶えない。自民党総裁選を控えてA級戦犯分祀論が再浮上する兆しもみせており、憲法が政教分離を定める中、A級戦犯も「英霊」とする宗教法人と国との関係が問われた二十五日の東京地裁判決は、こうした議論に影響を与えそうだ。

厚生労働省によると、旧厚生省が靖国神社に戦死した軍人・軍属の名簿の提出を始めたのは一九五六年から。靖国神社側の要請に協力する形で始まり、旧陸軍に関するものは各都道府県に残る資料を、旧海軍は旧厚生省資料を基に取りまとめた。

その後、政教分離の原則に触れるとの批判が強まり、八七年に名簿の提出を中止。九〇年までは関与を続けていたが、九〇年以降は遺族や戦友に問覧させ、遺族らが靖国神社に報告して合祀する形を取ってきた。

A級戦犯などに関する「分祀論」について、靖国神社は「一度祭った個々の霊の分祀はあり得ない」との立場。九五年には朝鮮人約二万二千柱について、韓国でも霊を祭り慰霊することが可能になる儀式を靖国神社は行ったが、この時も「分祀、分霊とされるのは納得いかない」としている。

参拝を毎年繰り返す小泉純一郎首相の姿勢にアジア各国の批判は強く、特に韓国や中国との関係は悪化している。最近では一部の議員からA級戦犯の分祀を検討する案も出されているが、「分祀は靖国神社の問題であり、政治が口出しすべき」と根強く、具体的な進展は問題ではない」との声も聞られない。

2006.5.25

東京(夕) 11面

韓国人遺族ら「判決悲しい」

靖国合祀訴訟

第二次世界大戦中に旧日本軍に徴用された韓国人の元軍人・軍属や遺族が靖国神社への合祀中止や賠償を国などに求めた訴訟で、東京地裁が請求棄却の判決を出したことを受け、原告らは25日、東京都内で集会を開き「被害者の痛みが分かっていない」と批判した。

（26面に判決要旨）

集会には、来日した原告4人や支援者ら約60人が参加。原告の一人でシベリア抑留されたことへの賠償を求めていた李炳柱さん(81)は「判決の言い渡しは5秒で終わった。あっけにとられ、裁判長に声をかける時間もなかった。こんな判決は悲しい。最高裁まで裁判を続けたい」と語った。

父親の合祀中止を求めていた李熙子さん(63)は、小泉純一郎首相の靖国神社参拝にも触れ「参拝は心の問題だと言うなら、遺族の心も同じように尊重すべきだ」と話した。

【高倉友彰】

判決を受け集会で発言する李炳柱さん（左端）ら＝東京都千代田区の衆議院第２議員会館で25日、手塚耕一郎写す

2006.5.26 毎日(朝) 28面

靖国合祀中止訴訟判決 要旨

東京地裁で25日に言い渡された靖国合祀（ごうし）中止訴訟の判決要旨は次の通り。

＜請求の概要＞

原告は韓国籍を有し、第二次世界大戦で日本に徴兵・徴用された本人またはその親族。

請求は①国が靖国神社に原告の親族を戦没者として通知したことの撤回、賠償②戦没者の状況説明、遺骨返還と、説明や返還をしないことへの賠償③徴兵、徴用、強制労働、戦争による死傷、戦犯として処刑されたことへの賠償④未払い給与の支払い⑤シベリア抑留への賠償、抑留中の預金支払い⑥軍事郵便貯金の未返還への賠償、及びこれらについての謝罪文交付などで、請求総額は約44億円。

＜理由の要旨＞

1　日韓請求権協定と措置法について

日韓請求権協定とその実施に伴う措置法によれば、一定の例外を除き、65年6月22日に存在していた韓国国民の財産、権利、利益であって日本国の管轄下にあるもののうち、日本国またはその国民に対する債権は、同日において消滅した。そうすると、原告の請求のうち、遺骨返還請求と靖国合祀にかかる賠償請求、及び戦没者通知の撤回請求を除く請求は、同協定と措置法により認められない。

2　遺骨返還請求について

原告が返還を求めている遺骨を国が保管、占有していると認めるに足る証拠はないから、原告が国に対して遺骨の返還を求めることはできない。

3　靖国合祀と戦没者通知の撤回請求について

戦没者通知は一般的な行政の調査、回答事務の範囲内の行為。戦没者合祀の実施は、靖国神社がその判断、決定によって行っていたと認められ、国が靖国神社と一体となって戦没者を合祀したとはいえない。通知は戦没者の氏名などを回答したもので、原告に強制や具体的な不利益を付与するものではないから、原告の民族的人格権、宗教的人格権、あるいは思想良心の自由を侵害するものとはいえない。

2006・5・26 毎日(朝) 26面

ナチスとソ連に虐げられた人生

勝てば処刑 作られた伝説

ウクライナ「死のゲーム」の真実

国家とサッカー 2006ドイツW杯 ▲上▲

「勝てばナチスに処刑される」。その試合は「死のゲーム」と呼ばれた。

一九四二年八月九日、ウクライナ・キエフで行われたこの伝説の試合を観戦していた人がいる。プチスチン氏（[illegible]）。ピッチでプレーする父を応援していた。選手のすべてが死亡した今、プチスチン氏は「死のゲーム」の真相を語れる数少ない証言者の一人だ。

「戦時中、父はナチスに苦しめられ、戦後はソ連がつくった『死のゲーム』という伝説に苦しめられた」

ソ連当局者が事実を改ざんし、つくりあげた「伝説」とは以下のような話だ。

四一年九月までにキエフを占領したナチス・ドイツは、四二年に入ると[illegible]ドイツ民族の優越性を示すため、ドイツ軍兵のプロ選手と[illegible]決めた。ウクライナが勝ってはならないゲーム。ナチス親衛隊の将校が試合前、ウクライナのイレブンに「勝つことは死を意味する」と伝えた。だが、選手らはナチスに抑圧されているキエフ市民を思い、「自分たちには武器はないが、ピッチでは戦える」と全力で戦う。そして勝利。試合後、イレブンは主審の「警告」通り全員射殺された——。

この「伝説」のなかで、まず、ゲームの目的とされる「ドイツの優越性を示すため」が事実でないとプチスチン氏は話す。

「ウクライナ占領後、ドイツはユダヤ人やレジスタンスを[illegible]ツイベントを実施させた。サッカーもその一つで、西欧や占領地の兵士たちによっていくつかのチームがつくられ、リーグ戦が行われることになった」

「死のゲーム」と呼ばれた1942年8月9日のスタルト（ウクライナ）対フラッケルフ（ドイツ）戦の試合後、記念撮影にのぞむ両チーム選手ら（プチスチン氏提供）。黒く見える（実際は赤）ユニホームがスタルトの選手。このうち4人が後に強制収容所などで射殺された。前列右から4人目はプチスチン氏の父

独チームに連勝 市民の愛国心に火

プチスチン氏の父が加わったのは「スタルト」というチーム。サッカー好きのパン工場支配人によってつくられた。ウクライナには戦前から「ディナモ・キエフ」というチームがあり、全ソ連のチャンピオンシップでも優勝を争う強豪だった。支配人はプチスチン氏の父らディナモ・キエフのスター選手をかき集めた。

「キエフが制圧されてから父たちはサッカーができなくなり、力仕事などをして食いつないでいたが、パン工場からの話を聞いて、喜んで参加した。支配人とドイツ軍との関係が良いというので、ナチスに逮捕される恐れも少なくなると思ったと言っていた」

ウクライナを代表する選手の集まったスタルトは快進撃を続け八月初めまでで[illegible]戦全勝。シーズン最終の相手として戦うことになったのがドイツ空軍の兵士で構成されたフラッケルフだった。初戦は八月六日。スタルトが五－一で大勝した。

「この試合を巡っては、わずか三日後に再戦することが決まった。真相は不明だが、ドイツ軍の幹部が、ふがいない負け方に怒って再戦させたのだろう」

何もなかった試合前の警告

この再戦こそ、後に「死のゲーム」といわれる試合だ。だが、プチスチン氏はドイツ側が「勝てば死を」と警告したという「伝説」を明確に否定する。

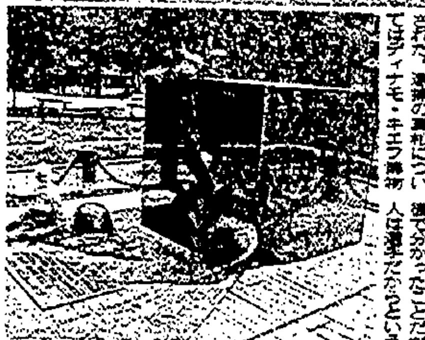
「父は試合前、主審に特別なことは何も言われなかったと言っていた」

[illegible]

収容所で射殺された一人は、主将でゴールキーパー。プチスチン少年をかわいがってくれた。だから少年は「死のゲーム」をゴールの間近でボールボーイのように観戦したそうだ。こんなサッカー好きの少年が、父親たちの逮捕後は、ほとんどプレーした記憶がない。「サッカーの敵」は誰かが見えてくる。（宇）

両国に"消された"英雄ら

収容所送り→戦後は監視生活



「スタルト」の選手らが射殺されたナチス強制収容所の跡地に建てられた慰霊碑＝キエフ郊外で

別の理由から4選手は射殺

スタルトは5－3で勝ったが、試合直後、だれも射殺されていない。ただ、ドイツ将兵への三試合連続勝利で、抑圧されていたキエフ市民の愛国心に火が付いたのは確かだった。

「試合中、それまで口にできなかった『ドイツ人をやっつけろ』という言葉も飛んでいた。父たちはヒーローとなり、試合後、街を歩くと皆がいろんなものをプレゼントしてくれた」

その一カ月後、スタルトの選手は全員ナチスに逮捕された。逮捕の真相についてはディナモ・キエフ博物館館長で歴史学者のスタルコフ氏が解説する。

「ウクライナの愛国心を高めた選手らはやっかいな存在になった。それで逮捕に踏み切ったようだ」

取り調べの過程で一人の選手がソ連国家保安人民委員会（KGBの前身）所員だったことが判明し処刑された。他の選手は全員、キエフ郊外の強制収容所に入れられた。四三年二月には三人の選手が所内で射殺された。

プチスチン氏は「父は、収容所内で三選手が射殺されたことを聞き、次は自分の番だと思ったという。しかし、後で分かったことだが、三人は選手だからということでなく、所属していた作業グループの仲間とともにまとめて射殺されたようだ。当時は何か不始末があるとすぐ殺された」という。

その八カ月後、キエフはソ連軍によって解放され、プチスチン氏の父親ら残りの選手は全員、生き延びた。

しかし、解放直後の四三年十一月十六日、ソ連の政府系機関紙イズベスチヤは、ナチス占領下で「死のゲーム」が行われ、試合直後、選手全員が射殺された」と報じた。これが「伝説」の始まりだった。

スタルトの選手たちはドイツチームに勝ち、キエフ市民を奮い立たせ、そして射殺（四人が殺された。それだけで十分に人々の胸をうつ「真実」なのに、なぜソ連当局は事実を改ざんする必要があったのか。スタルコフ氏はこう説明する。

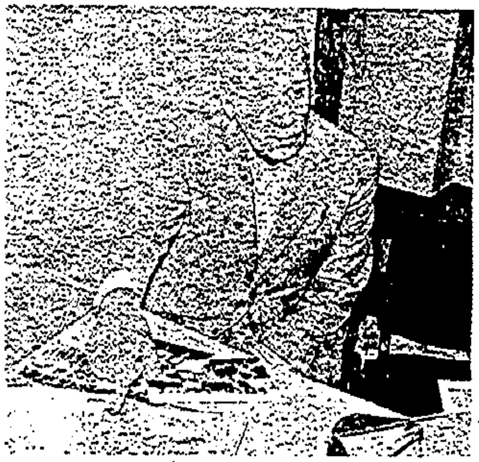
「ソ連当局はナチス占領下で市民がドイツ兵らとサッカーをしていたことを知り、激怒した。ソ連兵が膨大な犠牲を出しドイツ軍と死闘を続けている中でサッカーを楽しんでいたことが許せなかった。それで、『政治的に全員が射殺された』という物語にした」

プチスチン氏の父らは生き残りながらも、公式的には「消された存在」となった。「親類や親しい友人以外とは真実を話さなくなった。サッカーともかかわれず、警察技師としてひっそりと暮らした。一方で、真相を知っているKGBから定期的に呼び出され、常に監視されているような状態だった」とプチスチン氏は振り返る。父は八二年、七十五歳で亡くなった。

ソ連崩壊後は名誉棄損され

ソ連崩壊後、生き残った選手が証言するなど事実が明らかにされたが、今度は別の言説に見舞われた。

「いくつかの新聞で、生き残った選手はドイツ・ゲシュタポ（秘密警察）の協力者だった、それで殺されなかったと報じられた」



「父はナチスに苦しめられ、ソ連のつくった伝説にも苦しめられた」と話すプチスチン氏＝キエフ市内で

プチスチン氏は事実無根と主張、父の名誉回復を求め、これら新聞社を訴えている。現在も係争中だ。

「父は、サッカーが好きなだけだった。しかし、好きなだけではすまされない歴史の中にいた」。父親の人生を振り返り、いま言えるのは、それだけだという。

ウクライナは六月からのワールドカップ（W杯）で初出場を果たす。その開催地はドイツ。何かの因縁だろうかと問うと、プチスチン氏はこう答えた。

「前回二〇〇二年W杯の予選プレーオフでウクライナはドイツに敗れ、初出場を阻まれた。その意味で因縁はある。サッカーだけでいい。国家が絡むと悲劇が生まれる。それは私と父が一番よく知っている」

（キエフで　[illegible]）

◇　◇

サッカーは純粋なスポーツでありながら、常に国家や民族の感情を背負わされてきた。六月九日からドイツW杯が始まる。世界の歴史の中にも、「国家」と「サッカー」の関係が織りなすさまざまな物語が刻まれている。物語は何を問いかけるのか——。

「時代にのみ込まれた」

2006・5・28　東京　24.25面

ドイツ出身ローマ法王

アウシュビッツを訪問

「和解」の祈り

【ベルリン＝三浦耕慶】ローマ法王ベネディクト十六世は二十八日、ポーランド南部のアウシュビッツ強制収容所跡を訪問、ナチス・ドイツによって虐殺されたユダヤ人に追悼の祈りをささげた。ポーランドは95%がカトリック信者だが、法王はドイツ出身で、青年組織ヒトラー・ユーゲントに強制加入させられていた過去も。収容所跡の訪問は恐怖の過去をめぐる和解の象徴となった。

法王は車から降り、徒歩で収容所跡内に。「働けば自由になれる」と記された収容所の門をくぐり、多くのユダヤ人が銃殺された「死の壁」の前で祈りをささげた。法王は収容所の生存者とも面会。ひとりひとりの手を取って話しかけた。

二十五日からのポーランド訪問では、同法王はワルシャワのほか、前法王、故ヨハネ・パウロ二世の生地であるポーランド南部クラクフ近郊のパドビツェを訪問した。

各地のミサでは、多数の信者が法王を歓迎。前法王が大司教を務めたクラクフで二十八日に開催された野外ミサでは、約八十万人が集まった。この中で法王は「前法王が生まれ育ち、キリストへの奉仕を始めた地を見たかった」とポーランド訪問への思いを語った。

ドイツ出身の法王によるアウシュビッツ訪問にドイツ国内の関心も高く、各テレビ局は一部始終を生中継で伝えた。

2006・5・29 東京 7面

「ドイツ人として義務」

ローマ法王 アウシュビッツ訪問

ユダヤ人犠牲に祈り

【オシフィエンチム（ポーランド南部）＝郷富佐子】ローマ法王ベネディクト16世は28日夕（日本時間29日未明）、アウシュビッツ（ポーランド名・オシフィエンチム）・ビルケナウ両強制収容所跡を訪れ、4日間のポーランド訪問を終えた。ドイツ人法王として注目された収容所跡訪問では「ここに来ることは前法王の後継者として、ドイツ人として義務だ」と述べ、ホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）の犠牲となったユダヤ人らに祈りをささげた。

法王は28日、日程の最後で訪れた両収容所跡で終始、厳しい表情を崩さなかった。ユダヤ教や東方正教会など他宗教の代表者を集めて祈りをささげる式典で、元収容者の生存者らが見守るなか「この殺戮の場所で、神と人間に反する前代未聞の集団犯罪が起きた場で、話をすることはほとんど不可能だ。特にキリスト教徒として、ドイツからの法王として難しい」と心情を吐露した。

さらに法王は「私はここに来なければならなかった」として、当初の計画に入っていなかった収容所跡訪問を自ら強く望んだ理由を明かした。

「ヨハネ・パウロ2世の後継者として、そしてドイツの人々の息子として、ここで苦しんだ人々のためにここに来ることは、真実と正義、神の前における義務なのだ」

路線を継承

昨年4月に就任した法王にとって、今回のポーランド訪問の目的は二つあった。カリスマ的な人気があった前法王の足跡をたどり、世界中の信者に路線継承をアピールすること。また、第2次世界大戦でドイツ軍の占領を受けたポーランドで、ドイツ人法王として平和と他宗教との対話に積極的である姿勢を内外へ示すことだ。法王は10代のころ、ナチスの青少年組織「ヒトラー・ユーゲント」に義務的に入っていた時期がある。

アウシュビッツ収容所跡に到着した時、法王は側近らから離れ「労働は人を自由にする」とドイツ語で書かれた鉄門を1人で歩いてくぐった。パチカン筋によると、ナチス時代に独人将校らが車で通った過去に配慮したという。

ビルケナウ収容所跡で28日、死亡した犠牲者の追悼碑に祈りをささげるローマ法王ベネディクト16世＝AFP時事

独語避ける

滞在中、法王は昨年から特訓したというポーランド語と滑らかなイタリア語でミサなどを行い、極力ドイツ語の使用を避けた。収容所跡での式典で初めて、ドイツ語で「共に生きる者たちが平和にあり、分裂させられた者たちが再び和解できますように」と祈った。

こうした配慮は、地元のユダヤ人社会にも歓迎された。クラクフ・ユダヤ教共同体のタデウシュ・ヤクボビッチ代表(67)は、ユダヤ教との関係改善に熱心だった前法王を「彼が80年前に法王だったらホロコーストは起きなかっただろう」とたたえ、「現法王も対話路線を継承して欲しい」と強い期待を示した。

2006.5.29
朝日(夕) 2面

28日、アウシュビッツ強制収容所跡を訪れ、「死の壁」の前で祈るベネディクト16世＝ロイター

ローマ法王

アウシュビッツ訪問

歴代2人目 和解と平和呼びかけ

【オシフィエンチム（ポーランド南部）会川晴之】ポーランド訪問中のローマ法王ベネディクト16世は28日、最後の訪問先としてナチス・ドイツが殱滅したアウシュビッツ（現オシフィエンチム）強制収容所跡地を訪問した。法王は「ドイツ人の法王として、この地を訪問しないわけにはいかなかった」と語り、和解と平和の実現を呼びかけた。

法王は午後5時（日本時間29日午前0時）過ぎに同跡地に到着した。多数の収容者が銃殺された「死の壁」の前で祈りをささげ、同収容所で過ごした人々と言葉を交わすなどユダヤ教徒との和解を目指した。この後、法王は隣接するビルケナウ収容所跡地に移り、虐殺された人々を追悼する碑の前での式典に臨んだ。

法王は、イタリア語で「この地で未曾有の大量殺りくがあったことは、キリスト教徒として、ドイツ人の法王として耐え難いことだ」と述べた上で「和解の実現を切に願う」と平和の実現を呼びかけた。ローマ法王のアウシュビッツ収容所訪問は、ポーランド出身の故ヨハネ・パウロ2世が79年に訪問して以来2度目。ベネディクト16世は法王就任前の79年、80年の2回、訪問している。

ポーランドのカトリック教会は、反ナチス、反社会主義運動で中核的な役割を果たしたのに対し、ドイツのカトリック教会やバチカンはナチス・ドイツの行動を積極的に批判しなかった経緯がある。また法王は青年時代、ナチスの青年組織に所属した過去があり、同収容所訪問は、さまざまな意味で重荷を負うものだった。

ドイツの多くのメディアは「法王はとても勇気がある」（シュベービッシェ新聞）などとアウシュビッツ訪問を好意的に受け止めた。ただドイツのDPA通信社は「バチカンが『（ナチスの）蛮行に沈黙していた』との批判や、ユダヤ人に敵対してきた点は取り上げていない」と批判した。

2006・5・29
毎日(夕) 2面

Pope offers prayer, makes plea for reconciliation at Auschwitz

Los Angeles Times

OSWIECIM, Poland — Pope Benedict XVI stepped past barbed-wire fencing Sunday and entered the Auschwitz death camp founded by his countrymen, making a plea for reconciliation and asking why God allowed such "unprecedented horror" to happen.

In one of the most somber yet simple gestures of his papacy, Benedict walked under the infamous wrought-iron sign declaring "Arbeit macht frei," ("Work will set you free"), and past red-brick barracks that once housed doomed and dying Jews, Polish Catholics and other victims of the Nazi Third Reich. It was silent, except for the tolling of church bells and the chirping of birds.

His hands clasped, his face frozen in tight-lipped solemnity, Benedict stopped before the Wall of Death, a concrete slab where prisoners were summarily executed. He said a brief prayer, and then greeted about 30 elderly survivors of Auschwitz and the neighboring Birkenau killing complex.

"In a place like this, words fail," Benedict said later at a memorial ceremony in Birkenau. "In the end, there can only be a dread silence — a silence which is itself a heartfelt cry to God: Why, Lord, did you remain silent?

"Yet our silence becomes in turn a plea for forgiveness and reconciliation, a plea to the living God never to let this happen again."

At Birkenau, in the shadow of the crematoriums where Nazis incinerated victims, Benedict paid homage to the many nations whose people were killed here. As violins played, a light rain gave way to a brilliant rainbow that arched over a vast field that was once the sight of so much bloodshed.

In coming to the concentration camps where an estimated 1.5 million people, mostly Jews, were slaughtered, Benedict was confronting ghosts that haunt modern-day Europe, including Poland.

He said he found it "particularly difficult and troubling" for a Christian and a pope who is a "son of the German people" to venture here.

As a German, he belongs to the nation that perpetrated the Holocaust; he has said he was an unwilling member of the Hitler Youth and, briefly, the Nazi Army. As a European Catholic, he belongs to a church that some have accused of complacency, if not complicity, during the Holocaust. And as the pope, he is among the religious authorities who must address the eternal question: How could God let this happen?

"We must continue to cry out humbly yet insistently to God: Rouse yourself! Do not forget mankind, your creature!" Benedict said. "Let us cry out to God; that he may draw men and women to see that violence does not bring peace, but only generates more violence — a morass of devastation in which everyone is ultimately the loser."

Benedict did not address any culpability on the part of the war-era Catholic Church, nor did he accept collective guilt on behalf of Germans. He portrayed his fellow Germans as victims of the Nazis, who he said, were "a ring of criminals."

POPE BENEDICT XVI stands in front of the death wall at the Auschwitz Nazi concentratic camp in Oswiecim, Poland on Sunday. AFP-JIJI PHOTO

2006.5.30 JT

P109

ローマ法王、アウシュビッツで演説

「ドイツの子として来る必要あった」

【ベルリン＝黒沢潤】ポーランドのアウシュビッツ強制収容所を訪れたローマ法王ベネディクト十六世は、十八日、ナチス・ドイツに虐殺されたユダヤ人の追悼集会で演説し、大量虐殺について「再び繰り返されてはならない」と強調した。法王の演説要旨は以下の通り。

収容所は恐怖の場所であり、神と人間に対する前例のない大罪が犯された。このような場所で言葉は無力であり、沈黙するしかない。神よ、なぜあなたは沈黙したのか。なぜ、あのようなことを許容したのか。われわれの沈黙は一度と繰り返されてはならないという神への訴えでもある。

ヨハネ・パウロ二世はかつて「ポーランドの子」としてここに来た。しかし、私は「ドイツの子」として訪れた。私はここに来る必要があった。（ナチスは）犯罪者の集団で、恐怖と威嚇により、（ドイツの）将来の栄光と繁栄を手に入れるという間違った約束のもと、のし上がった。

神はなぜ「悪の勝利」を認めたのか。神よ、あなたの創造物である人間を忘れないでほしい。暴力は平和ではなく、暴力を生み出すだけだ。

私たちがいま立っている場所は「記憶の場所」である。過去は単に過去であるだけではない。私たちに何かを語り掛けてくれるものだ。たどるべき道とたどってはならぬ道を教えてくれるのだ。

ここアウシュビッツで、人間は「暗黒の谷」を歩いた。私はいま、たとえ「死の陰の谷」を歩こうと、災いを恐れない。私はあなた（神）とともにあるからだ。

◎ネットビュー

28日、ポーランド南部のアウシュビッツ強制収容所跡地を訪れ、犠牲者の碑に鉢植えをささげるローマ法王ベネディクト16世（AP）

2006.5.30 産経

私の視点

siten@asahi.com

◆シベリア抑留

政府は真相究明を急げ

「全国抑留者補償協議会」参与
有光　健（ありみつ　けん）

敗戦直後、スターリン指令で武装解除された旧日本軍捕虜約60万人がソ連、モンゴルに強制連行され、「奴隷労働」を強いられた。俗に「シベリア抑留」と称されるが、連行された地域はシベリアだけでなく、遠く中央アジアから北極圏やモスクワ郊外に及ぶ。

1991年、当時のゴルバチョフ・ソ連大統領が来日した際、日本政府との間で第2次大戦後のシベリア・モンゴル抑留に関する協定を結んだ。ソ連側が日本に対し①死亡者名簿や埋葬地関連の資料を提出する②遺骨、所持品を引き渡す③生存者名簿も提出することなどを明記した協定で、今年は発効から15年がたつ。

しかし、この抑留者問題の詳細は依然としてつかめていないのが実情だ。

◆　◆

食料不足と寒さなどで、死亡者は6万人を超えたとみられる。病気や衰弱した捕虜多数を日本にかえさず、ソ連軍管轄下の北朝鮮の収容所に送ったり、代わりに同地にいた元気な捕虜を新たにソ連に送ったりしたケースもあった。死亡者は、ソ連軍支配下の中国東北部や北朝鮮の収容所での死亡者も含めると計9万人を超すと推定するロシアの研究者もいる。

これまでにロシア政府から日本側に届けられた抑留者の個人資料は、死亡者を含め47万人余分しかない。死亡者名簿についても、日本政府が把握している数と比べ、少なくとも1万3千人以上の名簿がない。また、これまでに回収できた遺骨は、全体の3分の1程度に過ぎない。

「シベリア抑留者」の死亡は、激戦地の山中などで人知れず死亡した南方戦線とは異なり、ほとんどが静かな衰弱死や平時の事故死だった。ロシア側には記録が残っているはずである。

日本政府は、入手した情報や資料を精査・分析し、真相を究明して遺族や国民に広く情報を提供する責任を負う。しかし、日本政府がロシアや北朝鮮に対して積極的に動いた様子はない。「ロシアとは領土問題を抱えているので刺激したくない」「北朝鮮とは国交がないから」と政府の姿勢は一貫して消極的である。

◆　◆

いま、関係者が一番頼りにしている死亡者名簿は、今年の吉川英治文化賞を受賞した80歳の元抑留者、村山常雄さんが個人でパソコンに打ち込み、インターネット上で公開している約4万6千人分の名簿だ。これは厚生労働省が持っているデータよりも多い。

私たちは、政府が入手した名簿をインターネットで公表し、関係者から情報を得るよう求めたが、政府側は「個人情報の保護」を理由に拒否している。

当時の状況を知る関係者は年々減るばかりだ。元抑留者の平均年齢も84歳になった。「政府は本当にやる気があるのか」と、元抑留者の多くが疑っている。

協定締結15年の節目に、日本政府はこれまでの調査結果を分析し、真相究明に向けた具体的な方策と筋道を示してロシアや関係諸国と早急に協議すべきだ。また、情報を広く公開し、民間の研究者らの参加と協力を求め、調査体制を強化すべきである。

2006.6.1 朝日

Hitler's globe helps tell story of Germany's eventful past

BERLIN (AP) The globe Adolf Hitler gazed upon while contemplating world domination is in remarkably good condition but for one blemish — the bullet hole directly through Berlin, inflicted by a Soviet soldier after the Nazi dictator's defeat in 1945.

The oversize orb is just one highlight of the more-than 8,000 artifacts in the German Historical Museum's groundbreaking new permanent display on the country's 2,000-year-old past, which seeks to help Germans rediscover their identity.

With World War II and the Nazi genocide still in living memory, many Germans have shunned the study of their own past. Museum director Hans Ottomeyer hopes the exhibit can contribute to changing that.

"It is a history that has been shaped by dramatic wars and long periods of peace," Ottomeyer said. "We attempt to show what strategies are used to generate hate, to vilify others, and start wars. On the other hand we show how reasonable policies form the basis for prosperity and times of peace."

Though the 12 years the Nazis were in power makes up one of the largest sections of the exhibit, Ottomeyer said the museum also wanted to make sure to put the era in perspective to show "that there is also another history than the one which found its terrible fulfillment in the 20th century."

The 7,500-sq.-meter exhibition, being officially opened Friday by Chancellor Angela Merkel at the museum on the Unter den Linden boulevard, spans long corridors posted with "milestone" markers — in English and German — that tell the story of each era. Visitors interested in more about a certain period can head off the main path for side exhibits at every stop.

The journey starts in 9 A.D., a common marker of the birth of Germany when Germanic tribes ambushed and destroyed three Roman legions in the Battle of the Teutoburg Forest. The defeat ended Roman plans to extend their power beyond the Rhine River.

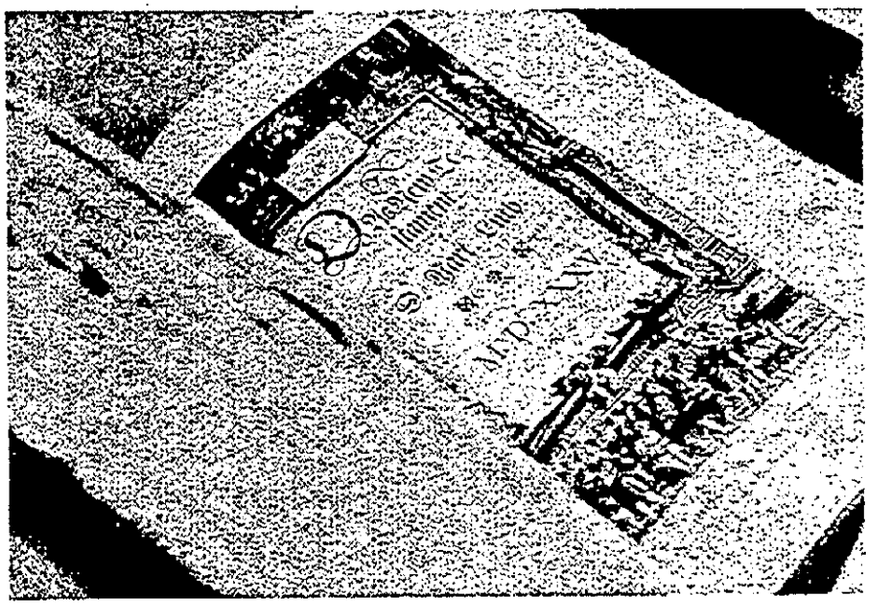
Alongside bones from the battlefield is the eerie iron mask from a Roman's helmet that was dug up at the site in northwestern Germany.

"The mask flew off, the Germans took all the silver off of it, and this is what survived," said museum spokesman Rudolf Trabold.

"The exhibits are all originals. The idea is that the objects of the time are all eyewitnesses."

As the visitor walks through the centuries, the museum seeks to put its artifacts in context, using different forms of media from each period to illustrate the era.

Thus, the Reformation exhibit features a Lucas Cranach portrait of Martin Luther, rare theological manuscripts and four wall-size paintings from around 1530 — the "Augsburger Monatsbilder" — portraying the seasonal festivals of the time. Later displays make use of posters, and then motion pictures.



A COPY OF THE NEW TESTAMENT published by Martin Luther is displayed at the German Historical Museum in Berlin on Tuesday. AP PHOTO

Some items of interest include Napoleon's hat that he wore at the Battle of Waterloo, where combined British, Dutch and Prussian troops defeated him in 1815.

A rare German copy of the U.S. Declaration of Independence — dated July 4, 1776, with John Hancock's name at the bottom — starts with "Wenn es im lauf menschlicher Begebenheiten" instead of the better-known "When in the course of human events."

"There were a lot of German-speaking citizens in Philadelphia, so they also printed a German edition," said Trabold, adding it is one of three known German-language copies to have survived.

The death mask of German President Paul von Hindenburg, whose passing in 1934 allowed Hitler to effectively take over his office after being elected chancellor the year before, serves to help mark the beginning of the Nazi era.

2006-6-2 JT

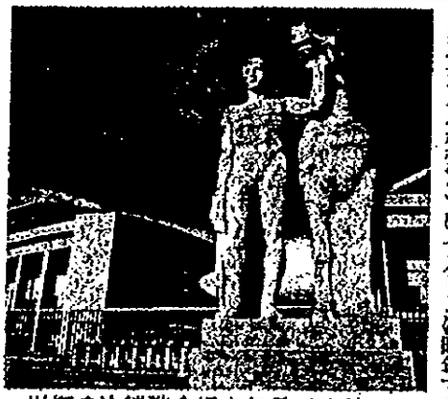
ナチス時代の像 議論に

ベルリンW杯会場 「負の遺産」「撤去を」

【ベルリン＝龍登智彦】開幕が迫るサッカー・ワールドカップ（W杯）ドイツ大会で、決勝戦の会場となる首都ベルリンの五輪スタジアム前にある彫刻をめぐって議論が起きている。ヒトラーが命じて作らせ、36年のベルリン五輪でナチスが民族主義や国威の発揚に利用したからだ。競技場側は歴史の遺物とみているが、識者らから期間中の撤去を求める声が上がっている。

独メディアによると、彫刻は独南部出身のヨゼフ・ワッケーレ（1880～1959）の作。馬のあごに手をあてて制御する男性の像で高さ4㍍。西側ゲート正面に一対が置かれている。専門家によると、ゲルマン民族が自然を支配する意味が込められているという。

全国紙ツェルトなどに、母親がユダヤ人で独文学賞などを受賞している作家ラルフ・ジョルダーノさん(83)は「ベルリン五輪は悲しい歴史だ。W杯決勝戦は大勢の外国人も訪れる。彫刻は撤去すべきだ」と話した。ベルリンに昨年できたホロコースト記念碑の創設にかかわったジャーナリスト、レア・ロースさん(69)も「ナチスのプロパガンダ(宣伝)芸術は容認できない」と語っている。



W杯の決勝戦会場となるベルリンの五輪スタジアム前にあるナチス時代の彫刻＝鳩田邊也撮影

競技場の広報担当者は「議論は十分承知しているが、彫刻は歴史を証明する負の遺産と考えている。現時点では撤去などはしない」と話す。

2006.6.8 朝日(朝)6面

Sorrow of war must be remembered: Emperor

Compiled from Kyodo, AP

Emperor Akihito expressed sorrow Tuesday for those who died in Southeast Asia during World War II.

"Many people, including Japanese, lost their lives (in Southeast Asia), and that is heartbreaking," the 72-year-old Emperor said at a news conference ahead of his week-long trip to Singapore, Malaysia and Thailand beginning Thursday.

The Emperor said it is important for people in each country to keep history in mind and to cooperate in creating a world without fighting.

Empress Michiko, 71, will accompany the Emperor on the trip.

The couple's visit to Thailand and Malaysia is their second since the Emperor ascended the throne in 1989, and it is their first visit to Singapore, which this year marks the 40th anniversary of its national foundation and normalization of diplomatic relations with Japan.

The Emperor said it is important to establish friendly relations with these countries based on a full understanding of history.

The remarks came as the government is pushing a bill that would require educators to foster "love of the nation and homeland and respect for its tradition and culture."

Critics say the revision would further damage Japan's ties with other Asian nations.

The Emperor declined to comment directly on the provision, citing a constitutional ban on his interfering in politics.

"Education, however, is extremely important for national development and social stability," he said. "I hope experts will thoroughly discuss the future of Japanese education so that the Japanese youth learn to cherish the country and its people, and also turn their thoughts to the happiness of those in other parts of the world."

In June 2005, the Imperial Couple visited Saipan to offer condolences for those who died in the war there.

They are scheduled to return home June 15.

2006.6.7 JT

歴史風化の防波堤に

世界遺産と生きる ●●36

毎週日曜日掲載

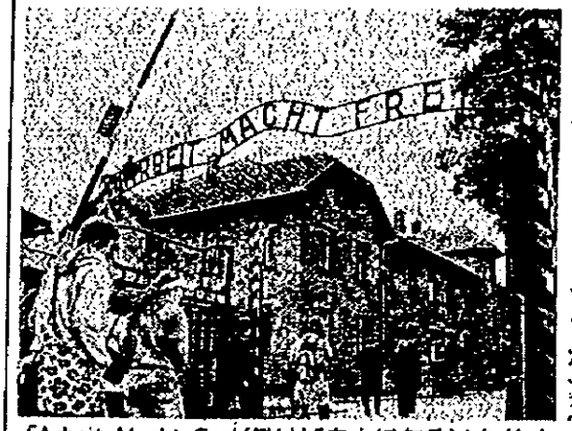
アウシュビッツ収容所（ポーランド）

ヤン・カスピシェク報道官

第二次世界大戦中にユダヤ人を中心に一〇〇万人を超す人々がナチス・ドイツに虐殺されたアウシュビッツ・ビルケナウ元強制収容所（ポーランド南部）。ホロコースト（ユダヤ人大虐殺）の現場を改造した展示室には当時の写真や記録に加え、じゅうたんなどへの再利用を目的にナチスが強制的に刈り取った収容者の毛髪のほか、大量の眼鏡、カバン、靴、義足などが並ぶ。

「このような悲劇がなぜ起きたのか、繰り返し問い続けなければならない」（ブーチン露大統領）。「『この世の地獄』がここで起きたことを次の世代に語り継ぐのが我々の義務だ」（クワシニエフスキ・ポーランド大統領＝当時）

昨年一月末、氷点下6度の冷え込みの中で開かれた同元収容所の解放60周年記念式典。演説した各国の首脳は人類史上最悪と言われる惨劇を永遠に語り継ぐ必要性を強調した。だが、戦争終結から今年で61年。同元収容所にも歴史の風化の波が押し寄せる。



「Arbeit Macht Frei（働けば自由になる）」とドイツ語で書かれた文字板がかかるアウシュビッツ元強制収容所の入り口。周辺はかつて電流が流れる鉄条網で囲まれていた＝5月29日

ポーランド文化省のヤン・カスピシェク報道官は「最近、欧米のメディアで『ポーランドの強制収容所』という表記が目につき始めた」と話す。「大衆紙だけでなく、ドイツの『シュピーゲル』のような高級誌にも同様の表現が目立つ。歴史を知らない若者に、ポーランドがユダヤ人虐殺の当事者であるとの誤解を与えるだけでなく、ナチスが犯した罪を風化させることになりかねない」と憤りを隠さない。

危機感を強めた同省は今年2月、国連教育科学文化機関（ユネスコ）に対して、世界遺産の登録名を従来の「アウシュビッツ・ビルケナウ強制収容所」から「ナチス・ドイツが設置したアウシュビッツ・ビルケナウ元強制収容所」に変更するよう求めた。ナチス・ドイツの名を明記することで、少しでも歴史の風化を防ごうという思いが込められている。報道官は「7月に開かれる世界遺産委員会で承認される運びだ」との見通しを語った。

同元収容所で働く日本人ガイドの中谷剛さん(40)は「日本人の訪問者には、ここで起きたことだけでなく、日本が大戦中にアジアで犯した罪にも必ず触れるよう心がけている」と語る。「それを語れるのは日本人の私だけ。歴史を語り継ぐのが責務」との思いがあるからだ。「日本の若者にもっと来てもらいたい」。中谷さんは未来を担う若者たちの訪問を切望している。

「オシフィエンチム（ポーランド南部）で金川晴之」

アウシュビッツ・ビルケナウ元強制収容所
ポーランド南部のオシフィエンチム市郊外にあり、アウシュビッツと、車で約5分のビルケナウの2施設で構成される。79年に世界遺産（文化遺産）に登録された。第二次大戦中、ユダヤ人を中心にポーランドなど欧州各国の政治犯ら延べ150万人が収容された。

2006.6.18 毎日 14面

フィリピンの新日系人

父は日本に…会えない

僕は2度捨てられた

地球最前線

現地で支援本格化

過去の克服が最重要

忍び寄る犯罪の影

フィリピンでは、戦後、日本人とフィリピン人の間に生まれた子供は「新日系人」と呼ばれる。大半は日本人が父親で、貧困や戸籍を抱えたため、母親の故郷で貧しい暮らしを余儀なくされる子供が多い。すでに2万人を超えたとも言われる、こうした新日系人を援助するため、フィリピン現地の日本人と日系人団体が、まとまれた立ちだった。（比セブ島で大塚文親、写真も）

セブ

◇大きな反響◇

フィリピン中部セブ島に30年以上住む岡田さん（79）は今年2月、新日系人の母親捜しと教育・就職活動援助のための非営利法人「新日系人ネットワーク・セブ」を設立した。設立間もなく、「新日系人」と名乗り出た子供らの人と二人に面会チレビのモーニングショーに出て支援を呼びかけたところ、「事務所の電話が一日中、鳴りっぱなしになった」という。

岡田さん

これまでに岡さんのところに新日系人と名乗り出た人々の境遇はさまざまだ。

15歳と12歳の兄弟は、セブ島で暮らす。フィリピン人の母親はエンターテイナーとして日本に渡り、日本人と知り合って結婚し、2人を産んだ。しかし、母親に離婚して95年に2人を連れて帰国。故郷の妹に兄弟の養育を託して再び日本に戻ったが、間もなく連絡を絶った。

妹は最近、2人が病気になったことを日本の父親に知らせた。父親は見舞金をよこし、電話では「子供たちに会いたい」と話したが、「会いに来い」とも言わなかった。

15歳の兄は「父親は日本に別の家庭を持っているに違いない。だから、会おうとは言えないのだろう」と、父親に会いたい気持ちを心の底に押え込んだ。

24歳になる男性の母親はマニラで日本人と知り合い、結婚したが、その後、日本に渡って男性を産んだが、間もなく離婚。母は別の日本人と再婚、男性の弟にあたる子供を産んだが、再び離婚し、子供2人とともにフィリピンに戻った。

男性は実の父親の顔を知らない。2度目の父親も離婚した母親に放置、送金してきたけど。男性は貧しさのため、フィリピンでは学校を卒業できなかった。彼女した後に就くことも出来ず、日々の食べ物にも事欠く暮らしに終えてきた。

「僕は2度、父親に捨てられたんです」

中学2年まで日本で暮らした男性は、「ぼくは日本語でこう言えた」と言う。

◇国籍と言葉◇

6月中旬までに事務所に名乗り出た165人の中、日本人の父親の名前が分からなかったり、出生証明書がない残りの人たちも、写真や周囲の証言から「新日系人」と認定される可能性は残されているという。

新日系人の多くは日本語が話せない。日本生まれの人も最年のフィリピン暮らしで日本語を忘れ、貧しさのフィリピン国籍がないことから学校に通えなかった場合は英語も不自由だ。

岡さんの事務所では新日系人と名乗り出た人々がフィリピン人の母親たちが日本語の勉強に励んでいる。上達すればフィリピンで介護に対する需要が高まる。日本に戻った時、就職の機会を得るのにも有利だ。

◇経験と組織◇

第二次大戦前や戦時中に外国人の間に生まれた人々は「日系人」と呼ばれる。そうした日系2世や家族で組織する「フィリピン日系人会連合会（ニカルピ）」（ニカルピ会長）も最近、新日系人の実態調査を決めた。

これまで同連合会は、戦後の反日感情の中で、日系人であることを隠して生きてきた人たちの身元確認作業を優先するために、新日系人問題とは距離を置いてきた。

しかし、最近、日本政府の援助で、日系人の身元確認作業が一定の成果を上げ始めたことから、これまで政府の援助が全くなかった新日系人の支援活動に乗り出すことになった。

事務局長は「我々には、多元調査の経験とフィリピンでの全国組織がある。こうした経験と組織力を生かして、新日系人が（フィリピンの）どこに、どのくらい、住んでいるかを調べ、日本政府を動かすための調査資料を作りたい」と語った。

◇言葉と犯罪◇

歌手やダンサー対象の興行ビザで来日しながら、実際はバーやクラブでホステスとして働くフィリピン人女性に後を絶たない。国際社会の批判を受けた日本政府は、「人身売買防止対策」として厳しく取り締まった。しかし、その一方で、悪い生活にあえぐ新日系人やその家族に忍び寄り、日本の旅券や国籍を買い取り、偽の新日系人を日本に送り出そうという悪徳業者の動きが出始めた。

岡さんは「今、援助に動かなければ、新日系人が新たな犯罪の被害者になりかねない」という。

「日」夫と「比」妻…98%

3分の1が離婚

厚生労働省が公表した04年の「人口動態統計」によると、92～04年の日比間の結婚件数は9万99件に上った。しかし、国際別の離婚件数は3万129件で、3組に1組が離婚している。また04年に結婚した日比カップルのうち「夫が日本人で妻がフィリピン人」のケースが全体の98.6%を占めていたのも国際間の結婚の大きな特徴だ。

日比カップルの間に生まれた子供は、90年代半ばから後半まで年間5000人台で推移。その後、一時減少したが、04年に再び増加に転じた。93～04年に日比カップル間に生まれた子供の総人数は6万307人に上る。

しかし、こうした統計数字は、日本の自治体への届け出に基づくもので、本当の「新日系人」の実数がどの程度に上るのか、その子供たちは今、どこに、どのように住んでいるのかなどの実態は、依然不明のままだ。

ゲオルク・ヤルツニンボウスキー氏（65）

数学教授（ドイツ）と日本は、言語学、哲学、歴史、ドイツ・日本語など共通に深い関係にある。とくに経済面で大きな役割を果たし、ドイツと日本だけで世界のGDP（国内総生産）の4割を占める。インド、中国等の成長が期待される安全保障分野でも本格的な貢献だ。日本は必要だが生産力をかけてきると、インドも共同歩調を反発して独の結果を招きかねない。

日本の軍事的な活躍には

The Interview in Nippon

ドイツ人。弁護士、判事、ハンブルク州議会議員を経て、04年から欧州議会議員。日本などとの対外交流に熱心に取り組む。ドイツ・キリスト教民主同盟（CDU）ハンブルク州執行委員。

2006・6・19 毎日（朝）6面

韓国と私

感じた溝、日本で埋めたい

女優 笛木 優子さん

韓国で「ユミン」と言えば、かなりの有名人だ。4年半で出演したドラマは7本。人気スター賞も受賞し、映画「青燕」では主役の一人を演じた。その和製「韓流スター」が今年、日本で凱旋デビューした。

韓国との出会いは1本の映画だった。俳優の卵だった21歳のころ、役柄の勉強にと勧められた、純愛を描いた韓国映画「8月のクリスマス」をみた。体に不思議な充足感が宿った。

「それまで韓国の知識は、キムチ、あかすり、くらい。それが映画、音楽など韓国漬けになり、ハングルも習い始めた」。演技力でも壁にぶつかっていた時期。「人生経験のつもり」でソウルへ語学留学することに。3カ月の滞在の予定が、1カ月後にドラマのオーディションに合格。語学力が未熟のため、ろうあの女性役を手話で演じた。

「誰だ、ユミンという新人は」と話題になった。まだ日本人が韓国ドラマに受け入れられる土壌はなく、国籍は伏せていた。数カ月後、日本人であることを告げると、「だまされた」という心ない反応もあった。

日韓の「溝」を感じることは多かった。両国の歴史の本を何冊も読んだが、解釈に違いがあることを知り、自ら見て考えようと元従軍慰安婦の共同生活所を訪れた。すると韓国メディアは、泣いていないのに「涙ながらの謝罪」と報じた。これに対する日本側からの中傷もあった。

「自分の言動が、日本人の代表のようにとられている」。プレッシャーがのしかかる。でも「有名になることで、いろんな力が生まれる」とも強く感じた。

日韓関係は、靖国や竹島問題で困難に面している。「日本に帰り、『韓国発』の私が有名になれば、二つの国の理解に役に立てるかもしれない」（奥寺淳）

東京都出身。01年、韓国ドラマ「我が家」で本格デビュー。「オールイン」「ナイスガイ」にも出演。バラエティー番組やCMも多数。帰国後、4月から「アテンションプリーズ」（フジ系）に出演中。27歳。

2006・6・27 朝日（朝）8面

2006/3/5 JAPAN TIMES

P118

CLOSE-UP

CHIZUKO UENO

Speaking up for her sex

By ERIC PRIDEAUX

Staff writer

In the United States today, it is no longer radical to suggest that the next president could be a woman. In Nordic countries, no husband would rail at

Chizuko Ueno, a University of Tokyo professor of sociology, is one of Japan's most celebrated women's studies scholars. She is also, in some quarters, one of its most notorious because of her unrelenting criticism of many of the country's "discriminatory" social mores.

a pregnant wife who expected him to share child-raising duties. And female heads of state are now found the world over.

But in Japan, despite significant advances in gender equality in recent decades, such terms as "women's lib" and "feminism" are still almost as taboo among women as men.

Unless, that is, the woman in question is Chizuko Ueno, a University of Tokyo professor and one of Japan's most celebrated women's studies scholars who, thanks to her very un-Japanese passion for bluntness and public debate, is also easily the most controversial. Or, as 57-year-old Ueno says of herself: "I'm critical. I'm assertive. I'm disobedient."

Ever since her days as a student radical in the 1960s, Ueno has been a thorn in the side of Japanese patriarchy, firing off fusillades of books and newspaper commentary against social constructs she regards as inhibiting gender equality.

Her rejection of marriage as being sexually oppressive, for instance, marks this childless, never-married woman as a dangerous gadfly in the eyes of conservatives who worry about Japan's declining birthrate. It also even troubles some moderate feminists, who may admire her pluck but question the need to forswear matrimony.

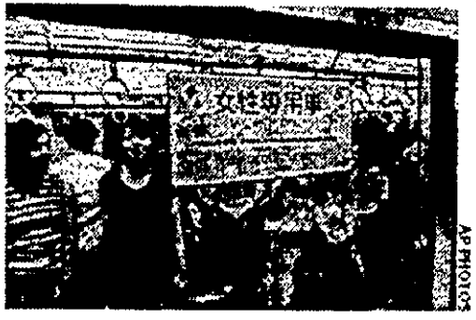
But though her views rankle in many quarters, that perturbs the outspoken sociologist not a jot. Indeed, the twinkle in her eye suggests that she relishes a good scrap.

As an impeccable speaker of English with considerable overseas teaching experience, including at Columbia University in New York in 1996, few would dispute Ueno's credentials to interpret foreign feminist theory for her Japanese audiences and to explain Japanese feminism abroad.

So, as part of Timeout's coverage for International Women's Day on March 8, and to try to gauge how far Japanese women have come from the prewar days when wives walked three paces behind their husbands (at traditional wedding ceremonies, many new brides still do), The Japan Times recently interviewed Ueno at her university office.

At that time, Ueno was embroiled in a standoff with the Tokyo Metropolitan Government who, she believes, may have pressured a citizens' group to withdraw a speaking invitation to her due to fears she would use the expression "gender free" -- a term that conservative Tokyo Gov. Shintaro Ishihara has described as promoting "grotesque" forms of sex education. Ishihara has denied that his administration leaned on the citizens' group; paradoxically, Ueno says she avoids using the term "gender free" -- "as there is no consensus among women's studies researchers on how it should be used."

Despite such distractions, Ueno was generous with her time for our interview, and touched on topics ranging from her own upbringing to the current state of women's activism in Japan.



Sexual harassment, or the fear of it, remains part of daily life for Japanese women. Women-only subway cars may keep gropers away, but trouble often awaits at school or in the office.

When did you first start thinking about women's rights, and why?

I was raised in a Christian family, which was very unusual considering that Christians represent only 1 percent of the Japanese population.

My father was a complete sexist. He and my mother didn't have a good relationship. So, being raised in the midst of marital conflict was enough to make me a feminist! (Laughs.)

My mother's married life was not happy, from my point of view as a child. She served as a counter-model for what I *didn't* want to become.

Did your father abuse your mother?

It was a total power relationship between one male patriarch and a woman married with the first-born son of a family, and living together with a very powerful mother-in-law -- my grandma.

I was a beloved child of my father, but it didn't excuse him. I was a pet girl, only a pet girl. I have two brothers of whom he had expectations, and on whom he placed great pressure. He didn't do that with me. He didn't have any expectations of me.

That actually gave me great freedom to do whatever I wanted to do, which meant I could become a sociologist. That was useless to my father. He is a medical doctor who thought becoming a natural scientist or medical doctor would be useful to society. But sociology is nothing for him. But how good for me! (Laughs.)

Although most Japanese women would still rankle at being labeled "feminists," many across the country are engaged in political activism such as campaigns against nuclear power, unsafe food or, as in this 2003 photo taken in Tokyo, demonstrations against the U.S.-led war in Iraq.

How did you become involved in social activism?

I belonged to the student-power generation, which took place all over the world. Through that experience, my respect for universities, scholars and academic disciplines entirely collapsed. In addition, I was disappointed with my sexist male colleagues in student activism, which in itself gave me enough reason to be a feminist.

When I was in my late 20s, I came across so-called women's studies -- which opened me up a good deal. I thought, "Gee, with this discipline, I can deal with my own problems as an academic question." It was a great discovery -- very empowering.

What kind of glass ceilings, if any, have you experienced in the academic world?

Sexism is everywhere you go, just like gravity. It's part of nature.

At the very beginning, when I started my job hunting, I was turned down by one school after another. Twenty-three schools.

At the beginning, being turned down seemed quite reasonable because I didn't deserve the jobs. I was not motivated and I didn't have much achievement. I was just a beginner.

But one day, I happened to realize that my male colleagues, who were just as poor as I in academic achievement -- *they* could get jobs. But why not me? It was my first experience in discrimination -- in the job hunt.

But finally I managed to get work at a women's college [Heian Women's College] at age 30. That was my start.

And how did your move to the University of Tokyo come about?

Up until (my Heian Women's College job), partly because of my bad reputation for being a student activist, I had a hard time getting promoted or transferring to other universities.

That was OK with me. Based on my past experience, I didn't expect a promotion anyway. It was just part of the nature of this sexist society.

Then all of a sudden [in 1993] I received an invitation from Todai [the University of Tokyo]. People asked me how it happened, but I'm not in a position to answer. You may know that the recruitment system at prestigious universities is done in secret. I didn't apply for it.

Have you experienced any kind of institutionalized sexism in the almost 12 years you've been teaching at Todai?

Formally speaking, this is a merit-based society. So as long as you achieve, no one can deny it. And being known as a notorious feminist, I have the privilege of being spared any kind of sexual harassment. Such people just keep their distance, with respect, which is a very good thing for me. (Laughs.)

But I have listened to so many complaints from female colleagues and students here who have been subjected to discrimination and harassment. They have popped up at this office and asked me to listen to their stories. It has been shocking.

The harassment they've described has been both physical and psychological?

Yes. Once you are hired here, your position is secured because every job is tenured -- at least until recently. The situation is changing now.

But graduate students are in the most uncertain situation because they are under the supervision of mostly male supervisors, as well as in the process of job hunting.

Are you suggesting that if they express views that contravene male orthodoxy, they are harassed professionally? They won't receive recommendations?

There are many forms of harassment, from academic to sexual. Some are very stupid and almost laughable. Publicity about this problem has been widespread, so I hope most male scholars have become very conscious and careful.

But there is still a tendency among scholars within the natural sciences to commit this kind of sexual harassment. I could tell them how to hide it better! (Laughs.) They are naive enough to do it very openly.

[When we asked the University of Tokyo for comment, a spokeswoman acknowledged the existence of sexual harassment there in the past, but noted that the school has established a consultation center to grapple with the problem.]

Why don't such students -- or other victims of gender discrimination in Japan -- launch more legal cases? Some Western observers look at this and wonder whether Japanese women are indeed will- ing to fight for social parity.

That depends on historical context. Back in the 1950s, when labor conflict was rampant, Japanese women's labor activism was very strong.

But within the general decline of labor unionism itself, women's unionism also declined. Regarding women's activism specifically, back in the early 1970s, at the beginning of the Japanese women's liberation movement, it was very vocal.

But when you talk about waging legal battles, the cost of taking a case to court is very high in terms of time and energy, and usually in Japan it will take nearly 20 years to reach a final court decision.

But through this kind of struggle, Japanese women's labor unionism *has* achieved so many victories, for example in abolishing the compulsory female retirement age and dismissal of married women.

Based on these kinds of struggles, in 1985 the so-called Equal Opportunity Employment Law was passed. When the law was made, the content was just the ratification of what Japanese women had already acquired. So it wasn't much progress.

A woman writer made a very interesting observation about the social costs of confronting patriarchy. If you look at Japanese men individually, they seem very soft and tender and kind. But once they get organized, they become a kind of a big wall across which it is very hard to cross. So it is gender-biased rules and practices that protect male privileges.

There are actually many commonplace Japanese practices and systems which at a glance seem very neutral and non-sexist. But once you enter into this kind of tradition and system it works quite discriminatorily against women.

For example, if your company expects you to work long hours, it seems a neutral request. But if you're a woman with a family at home, you just cannot survive at the company. These kind of practices and traditions function as obstacles for women.

What remedy do you suggest?

In my own case – and I keep telling my female colleagues and students – if you come across such obstacles, protesting it will drive you to burnout. Think first about what you want to do. It's better to make a detour and just start doing whatever it is you're trying to do, since we all have limited time and energy. This is a survival skill for women. The cost is too high if you destroy your life.

In an interview you once said, "Japanese women may not be as visible in the public sphere as their American counterparts, and this may lead observers to the conclusion that women are less liberated in Japan . . . " Were you suggesting there is another women's movement afoot in Japan that doesn't immediately meet the eye?

I tell my feminist colleagues from abroad, if they visit municipal offices or corporations and want to see women at the top, they may not see anyone. But in my point of view, they walk away with a superficial impression.

If you go to the informal sector, in grassroots activism, there are so many powerful women. I don't despise them because they are jobless or housewives. They have carried out very interesting movements in such areas as environmental protection and food safety.

For example, the Japanese and U.S. governments have recently clashed over importing American beef. Actually, there is so much strong ecological women's activism over safe food that the Japanese government cannot ignore their voice.

You're saying that the women's movement is behind the pressure we've seen on Japanese lawmakers over the U.S. beef issue?

Exactly. They are powerful even though they are not visible at the national level. Their causes may not be immediately identifiable as women's issues or equal participation. But, for instance, if you look at anti-nuclear power activism and so forth, they actually have made a shift in local politics. Without having the support of these women, no politician can gain victory in local elections.

How do you interpret the Tokyo Metropolitan Government's alleged resistance to your talk in Kokubunji City? You wrote the officials a letter of protest. What was the response?

The Tokyo Metropolitan Government office sent me a letter. You can see it (in Japanese) on our Web site [www.cablenet.ne.jp/~mming/against_GFB.html]. It was just a short note saying they are not responsible for making a decision, that it was rather Kokubunji City that did so and TMG had only showed their concern (over use of the term "gender free.")

Will you take legal action?

I'm thinking about it.

Do you see this as a violation of your right to free speech?

Generally speaking yes, though no damage has been done to me. I have strong objections to any public body banning the use of any words unless they are discriminatory or hurtful to others.

Some women scholars describe a backlash against feminism that started in the 1990s. Do you regard this incident in that way?

I do think so, very much. Not only in terms of gender equality but, in a sense, there is a very dangerous trend of neo-nationalism, which makes all social minorities targets of bashing.

Examples include welfare underdogs and ethnic minorities like Korean residents. Tokyo Gov. Ishihara used the term "sangokujin" in a speech. [Literally, "people from third countries"; it generally refers to Taiwanese or Korean immigrants and their descendants, and is widely considered offensive.] Also, many people regard new migrants from Asia as a risk to public safety.

This kind of political climate is very defensive, rightwing, conservative, neo-nationalist and is being seen everywhere – particularly among senior men and also among young men. If you look at rightwing demonstrations, they've recruited youngsters. It's quite similar to neo-Nazism in Germany and [far-right politician Jean-Marie] Le Pen in France, and maybe Bush supporters.

On the topic of your private life, may I ask if you have a significant other?

Of course! Why not? I have no reason to have a legal marriage, but that doesn't restrain me from having *any* kind of relationship with people individually.

I have no need to be registered with the state. Why, if you have some kind of intimate or sexual relationship, would you want to register your relationship with the state? It's absurd.

In your writings, I believe you've suggested that feminism represents freedom, and marriage is a contract that denies one's sexual freedom.

I would use the term "sexual autonomy of women." I believe it is the core of feminism. Marriage seems to me a contract to transfer this autonomy to someone else. Of course, everybody has their own reasons for choosing to stay married, and that's OK. But I have the right not to trust them.

Do you question the financial contract, in other words women's choice of financial stability over autonomy?

If you are a mother, you have a reason to participate in a legal marriage because it gives you more advantages for your children. So it is quite reasonable. But it is more important to provide single mothers with financial security.

But as for the sexual autonomy, to me, I cannot understand the marriage contract because it is a lifetime contract handing your sexual autonomy over to someone else to control. How can you tolerate that if you're a feminist seeking freedom or your sexual autonomy?

But what about a woman who has children with different fathers? If you deny monogamy, don't you start running into social and financial complexities pertaining to the fathers' rights and responsibilities?

Well, there are reconstructed families. Now, in this age of serial marriages, people marry, divorce and remarry. It's already happening. And what's wrong with it? It's happier for all parties, compared with forced marriage.

And I also don't like the idea of belonging to someone or having someone belong to me. I don't like the idea of possession when it comes to human beings.

To mark International Women's Day on March 8, next week's Timeout will combine hard data, expert analysis and the voices of other leading Japanese women as it delves further into gender issues in Japan.

The Japan Times: March 5, 2006 (C) All rights reserved

興行ビザでの外国人来日

雇い主から暴力団排除

省令改正

法務省は13日、興行ビザ（＝図＝）で来日する外国人タンサーや歌手らの雇い主から暴力団などを排除するための出入国管理・難民認定法の省令を改正した。6月1日から施行する。劇場などの雇い主が外国人を安い報酬で働かせ、売春を強要するなどの人身売買行為を防止するのが目的だ。

改正された省令では、①過去5年間に暴力団関係者であったり、外国人の不法就労に携わった者がいる業者②過去3年間に、国が定めた月額20万円の最低額を下回る報酬しか支払わなかった業者――は、外国人との雇用契約を認めない。また、業者が外国人と雇用契約する際、最低報酬額を下回らないことを契約書に明記させる。一方で、国や地方自治体が主催する演劇や、短期間のコンサートなどに出演する外国人については、最低報酬などに関する審査基準を緩和する。

2006.3/13 読売 2面

3/13 '06 P.30

興行から暴力団排除

人身売買防止へ省令改正

法務省は十二日、「興行」の在留資格で入国する外国人歌手やダンサーらの受け入れ先から暴力団関連の業者を排除する省令などを審査の要件を厳しくした改正法務省令を六月一日に施行することを決めた。人身取引対策の一環で、十三日付の官報で公布する。

改正省令では、暴力団組員や離脱後五年以内の組員が経営などにかかわる業者を受け入れ先から締め出した。さらに、受け入れ業者が申請者の外国人に月額二十万円以上の報酬を支払う契約を結ぶことを要件に加え、過去三年間に契約違反があった場合は興行資格を認めない。ただし、改正省令施行前の契約違反については対象としない。

2006・3・13 産経 30面

あすへ走る

エチオピア報告 [3]

貧困 届かぬ抗HIV薬

エイズの問題は、エチオピアでも深刻だ。2005年のエイズによる死者は、13万人以上とされる。世界人口白書（05年版）によると、同国の15～49歳のHIV（エイズウイルス）感染率は男性3・8％、女性5・0％。女性の感染率が男性より高い。

「これから私はどうなってしまうのか。とても不安です」。同国南部の街に住む30歳の女性は語る。夫が昨年エイズで亡くなり、自分も地元の施設で検査を受けたところ、HIV感染がわかった。夫は、仕事で各地に出張する機会が多く、感染経路は不明だ。

収入は夫の年金など月7000円程度。子どもは5人。この女性は決して貧しい層ではないが、「生活はぎりぎりで、十分な治療はできません」と話す。同国で抗HIV薬を使っている人は、治療が必要な人の1割未満と言われる。

国連人口基金（UNFPA）は、「世界の女性HIV感染者のうち、約8割はアフリカの女性。貧困やジェンダー（社会的性別）が背景にある」と指摘する。

女性は男性に比べ識字率が低く、エイズについての知識がない場合も多い。夫が感染のリスクを抱えていても、妻が予防策を求めることはなかなかない。レイプによる被害も後を絶たず、性器切除や「寡婦相続」（夫が亡くなった場合、夫の親族と結婚させられる）など伝統的な習慣も、感染と無関係ではない。

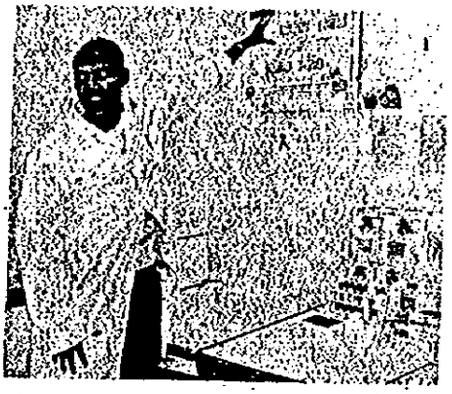
高い女性の感染率

対策も少しずつ進んでいる。アディスアベバ大学には昨春、学生などが検査やカウンセリングを受けられる施設ができた。エイズ対策の活動をする学生グループが大学と連携し、利用を勧めている。施設内には、男性用と女性用のコンドームが置かれ、自由に持ち出せる。

この施設ではこれまで約9000人が検査を受け、HIV感染率は1・6％。性交渉による感染がほとんどと見られる。経済的な理由で、売春行為をする学生もいるという。担当者は「学生にもっと関心を持ってほしい。今後は病院と連携し、感染者に対するケアを充実させたい」と話す。

農村部でも、同様の検査・カウンセリング施設が増えている。ある施設では、若者の関心を集めようと、楽器や衛星放送テレビを置いていた。

国連人口基金親善大使としてエチオピアを訪れた荷森裕子さんは、「エイズの問題は深刻だが、日常化すると関心が薄れがちになる。問題意識を持ち続けることが重要」と訴えた。先進国で唯一、HIV感染者が増えている日本にも同様のことが言える。



アディスアベバ大学で、HIV検査についてお説明する担当者。受診者のプライバシーは守られる（エチオピア・アディスアベバで）

主食 インジェラ

エチオピアの主食「インジェラ」は、テフという穀物をひいて水で溶き、発酵させてから、クレープのように焼いたものだ。独特の酸味が特徴。肉や野菜の煮込みなどと一緒に食べる。

2006.3/16 読売 25面

コンゴ戦争犯罪

国際刑事裁判所 発足後初の公判

【ブリュッセル支局】オランダ・ハーグの国際刑事裁判所（ICC）は20日、子供を戦争行為に駆り出したとしてコンゴ民主共和国（旧ザイール）で逮捕され、17日に身柄を移送された同国の武装勢力指導者に対する公開予審尋問を初めて行った。これまでは検察部門による情報収集や捜査が活動の中心だったが、指導者が起訴されれば、初の公判事例となる。

発表によると、身柄を移送されたのは「コンゴ愛国者同盟」のトマス・ルバンガ容疑者。02年7月以降、同国での紛争に関して15歳未満の子供たちを徴兵し、戦闘に駆り出したとして戦争犯罪の疑いが持たれている。同裁判所は2月上旬、逮捕状を発行し、3月14日、同国に逮捕と引き渡しを求めていた。

同裁判所では04年以降、コンゴ当局から付託を受けた虐殺事件などについて検察部門が捜査を進めている。ほかにもウガンダやスーダンのダルフールに関する事件の捜査が行われており、05年7月にはウガンダの武装勢力指導者ら5人に初の逮捕状が出されたが、逮捕にはいたっていない。

同裁判所は恒久的に戦争犯罪などを裁く初の常設裁判所として02年7月に発足したが、設立条約上、当事国の要請なしに裁判を開始することは難しく、米国やロシア、中国などが批准していないことなどからも、効力の限界が指摘されている。

2006.3.21 毎日（朝）9面

DV被害者支援で独自策

都道府県の「基本計画」

配偶者や恋人からの暴力（DV）を防ぎ被害者を支援するため、各都道府県が策定する「基本計画」が、年度末までにほぼ出そろいそうだ。地域の実情に応じて数値目標や独自策を打ち出すところも多く、市民グループは「自分が住む自治体の計画をチェックしよう」と呼びかけている。

「基本計画」は2004年12月施行の改正DV防止法で、都道府県に策定が義務付けられた。内閣府によると、鳥取県が改正法施行と同時に計画を公表し、すでに島根、岩手、大阪、愛知など12都府県が策定した。他も素案や原案を公表しており、「年度末までにはほとんどの都道府県で策定される見込み」という。

計画や原案は、各都道府県のホームページなどで見ることができる。被害者の自立支援策に力を入れるケースが多く、独自策も目立つ。DV防止法では被害者を暴力から守るため一時保護を規定しているが、期間は定められておらず、「原則2週間」で施設を出なければならないことが多い。生活再建のための住居や就労先の確保は2週間では難しいため、よりきめ細かな支援策が必要になってきた。

栃木 自立支援センター設立

岩手 求職活動や健診に資金

例えば栃木県は、女性自立支援センターの設立を計画。兵庫県は一時保護施設を出た後に中長期間滞在できるステップハウスを、現在の5か所から10か所に増やすとした。

東京都は就労支援のため企業や事業者団体との連携を盛り込み、岩手県は求職活動や健康診断などに必要な資金を被害者に支給するという。

これらの計画・案に対し、市民グループも活発な動きを見せている。

愛知県では弁護士、相談員らが「計画を活かす会」を発足させた。計画の有効活用法を検討し、課題を提言する。NPO法人「全国女性シェルターネット」は、全国から計画・案を取り寄せ、市町村の役割や地域の啓発策、被害者への就労支援など課題ごとに採点し、今年11月には「基本計画ベスト10」を発表するという。

お茶の水女子大の戒能民江教授は「これまでは自治体の実務が不明確で、体制が整わないままDV対応が進められてきた。工夫をこらした計画も出てきているので、自分が住む自治体について、市民も積極的にチェックしてほしい」と話している。

＊

DV被害者の自立を支援するため、独自の取り組みを行う民間企業も出てきた。

化粧品専門店チェーン「ザ・ボディショップ」は今年に入って、全国120店舗でDV防止キャンペーンを行っている。売り上げの5%を緊急一時避難施設「FTCシェルター」に寄付する商品を販売し、DVを説明する冊子などを配布している。対象商品はミントリップスティック（525円）やピンバッジ（210円）、化粧ポーチ（1050円）など5品。

担当者は「女性が安心して健康に暮らすことは、企業理念に通じる。被害者が回復し、生活を再建するお手伝いができれば」と話している。

DV被害者の自立支援のため、キャンペーン商品を販売する企業も出てきた（東京都渋谷区の「ザ・ボディショップ表参道店」で）

民間企業も取り組み

2006.7.24

読売 29面

DV被害の女性仮放免

保護施設へ

日本人の夫に暴力を受けているとして警視庁小金井署に被害届を出して、逆に同署から出入国管理法違反容疑で16日に逮捕されたタイ人女性(43)が24日夕、身柄の拘束を解かれた。同容疑で送検後も勾留が続いていたが、東京地検八王子支部は女性を起訴せずに、東京入国管理局に引き渡し、仮放免となった。女性は、保護されていた都内のシェルターに帰った。

一方、被害届を受けて傷害の疑いで捜査した小金井署の調べで、この女性の夫もけがをしていたことがわかり、夫婦ともに書類送検したという。

2006・3・25 朝日(9) 19面

千葉「男女センター」

県議会で設置案否決

自民反発 「ジェンダーフリー知事の思想NO」

千葉県議会は二十四日の本会議で、県が提案した「男女共同参画センター」設置管理条例案について、過半数を占める自民党の反対で否決した。男女共同参画をめぐっては堂本暁子知事と自民党が根深く対立。同条例案否決のあおりで、女性のためのカウンセリング業務などに取り組んできた「県女性センター」（同県柏市）も四月以降、閉鎖を余儀なくされる。

相談施設閉鎖へ

同県議会での知事提出議案の否決は、記録が残る一九五七年以降で初。

男女共同参画センター設置は、年間約五千件の相談がある県女性センターの機能拡充が目的。青少年女性協会に委託していた運営を県直営とし、千葉市稲毛区に中核となるセンターを新設。柏市の既存センターなどを分館とする計画だった。

だが県議会の自民党は「県民の要望が低い」などと強硬に反対した。

県は条例成立を見込んで県女性センターを廃止する条例案を提出。これが可決され、事業の委託費用を予算に盛り込まなかったため、県男女共同参画課は同センターを「四月以降、閉鎖せざるを得ない」としている。

この日の本会議では「女性センターで継続して受け付けている相談はどうなるのか」などと、相次いだが、自民党は条例案に賛成する討論が「ジェンダーフリー思想を肯定する堂本県政が推進しようとする男女共同参画と、自民党が推進しようとするものは、まったく違うもの。同思想の拡散につながり、看過することはできない」と突っぱねた。

県女性センターが設置されている「さわやか県民プラザ」＝千葉県柏市で

堂本知事は否決後に記者団に「困る。利用していた人たちは行き場を失う」と述べた。また、男女共同参画社会の実現を目指す市民グループからは「センターは勉強、運動のよりどころ。少子化対策の点でも国の政策にあらがうことになるのでは」との声が上がった。

柏市の県女性センターは、九六年十一月に開設され、女性向けの相談事業や各種講座、情報誌の発行などを行ってきた。

2006.3.25 東京(朝) 30面

DVにも給付金

犯罪被害者の救済範囲拡大へ

警察庁は27日、犯罪被害者等給付金について、犯罪被害に対する要件を緩和し、原則不支給としている夫婦間の犯罪でも、ドメスティック・バイオレンス（DV）の場合には支給を検討するなど適用範囲を拡大することを決めた。昨年12月に決定した犯罪被害者等基本計画を踏まえた措置で、4月1日から実施する。同給付金は重傷病、傷病の支給要件は現行の「1カ月以上の療養と14日以上の入院」から「3日以上の入院」に緩和。心的外傷後ストレス障害（PTSD）などは、3日以上仕事ができない程度の症状で対象となる。現行では加害者との関係が3親等以内の親族は原則不支給だったが、夫婦や親、子、兄弟以外は規定の3分の1の支給に。夫婦間の犯罪でも、裁判所の保護命令を受け、必要が認められる場合は3分の2の支給が受けられる。【河嶋浩司】

2006.3.28
毎日(夕)1面

ジェンダーフリー記述 申請段階から見送り

昨年度の中学用教科書検定で意見が付き、全社の教科書から記述が消えた「ジェンダーフリー」は、多くの出版社が申請段階で記述を見送った。東京都内の複数の出版社によると、全国の自治体から自社の教科書で「ジェンダーフリー」を使っているかと問い合わせがあるという。編集者の一人は「使えば採択されなくなるかもしれないため、用語の使用をためらってしまう」と語る。

地理歴史・公民・家庭・保健体育の各教科の申請本78点のうち、ジェンダーフリーの記述は、現代社会の2社2点で計3カ所。

このうち「三省堂は「ジェンダーフリー社会をめざして」と題した項目で男女共同参画社会を説明したが、「誤解するおそれのある表現」との検定意見が付いた。この項目は前回の01年度検定では意見が付かなかった。同社によると、文科省に説明を求めたところ、教科書調査官が「用語の使用は再考されたい」と自粛を求めたので、項目の題を「男女共同参画社会をめざして」に差し替え、本文からもジェンダーフリーという言葉自体を削除した。

文科省は「もともと明確な定義がなく、誤解や混乱がみられる。男女共同参画社会とは違い、適切な言葉ではないと考えている」と説明する。

ジェンダーフリーは、社会的・文化的な性差（ジェンダー）の解消を表す和製英語。80～90年代に男女共同参画政策を推進する標語として使われた。一方で、東京都教委は04年8月、「教科書の中には『男らしさ』や『女らしさ』を否定するような意味で用いているものもある」と批判して都立高で用語使用を禁止するなど、教育現場で波紋を広げている。

リプロダクティブライツ「男性にも」に修正

性と生殖に関する女性の自己決定権として使われることが多い「リプロダクティブライツ」には、検定意見が相次いだ。各出版社が修正で「世界全体で認められた権利ではない。男性も持っている」との内容を盛り込んだため、時事用語で使われる意味とずれが生じた。

リプロダクティブライツは、94年のカイロの国際人口・開発会議で採択された行動計画に取り入れられた概念。特に、妊娠や避妊に関して社会的圧力や強制を受けた発展途上国の女性の地位向上との関係で注目され、95年の北京世界女性会議や女性2000年会議でも重要課題となった。

現代社会や家庭科では、「誤解するおそれがある」との意見が相次いだ。文科省は「女性だけの権利ではない」と説明している。

現代社会で修正に応じた出版社の編集者は「修正後は、ニュースで聞くのとは違う別の言葉だ。何を言いたいのか分からない記述になってしまった」と話した。

「太古は男女平等？」差し替え

家庭内での男女の地位について考えようと、東京都内の出版社が家庭基礎に掲載した「太古の昔は男女平等？」と題するコラムに、「内容が地理歴史の学習指導要領内」との検定意見が付き、全面差し替えになった。編集者は「ジェンダーや家族のあり方を巡って検定が敏感になっている中、思いがけない検定意見で差し替えになってしまった」と話す。

検定意見「家庭基礎の範囲外」

コラムは、「家族とともに」の章に「発展」として掲載された。「古代、夫婦は一緒に住まず『通い婚』で、お互いに恋する気持ちがなくなれば自然に消滅した」「生活は一族の中での助け合いを基礎としていたので、男女が主従の関係にはならなかった」という内容の記述がある。また、挿絵には一夫多妻制、通い婚が認められていた平安時代の「源氏物語」の絵巻が使われている。

編集者は「ジェンダーという言葉は使わないで、社会的な性差について考える教材にしたかった」と話す。しかし「家庭科の学習指導要領外」との意見が付いた。結局、家族関係について法律でどう解決するのかを探る「民法の条文を読んで、調べてみよう」と題したコラムに差し替えて合格した。

編集者「社会的性差考えさせたかった」

2006.3.30
毎日(朝)
19面

Unfinished business for women

Twenty years after the much heralded gender-equality law went into effect in Japan, women still face discrimination in the workplace — in ways less apparent but just as effective in limiting their promotional opportunities and so also widening the wage gap with male colleagues.

Just prior to ratifying the United Nations' Convention to Eliminate All Discrimination against Women (CEDAW) in 1985, Japan enacted the equality law. Prompted by monitors' reports on the convention's implementation, a new bill intended to beef up this legislation is expected to pass the current session of the Diet.

The new bill will make it easier for women to return to work after pregnancy by prohibiting "unfavorable treatment" such as demotion or pressure to quit — unless the employer can prove that the treatment is motivated by other factors. However, it doesn't represent a full commitment by the government to achieve real equality for women, which economists say could make a difference to Japan's economic growth. In particular, by falling short of CEDAW recommendations for a blanket ban on all discrimination, direct or indirect, lawyers fear it may create new "loopholes" to the detriment of working women.

Although the 1985 Equal Employment Opportunity Law has opened up career opportunities for many women in Japan, since it only applies to regular workers (*seishain*) — not to part-time or contract workers — it has left more than 10 million women without legal rights to equality in a country where, according to the 2003 CEDAW report, 70 percent of low-wage part-time workers are women. Indeed, a 2005 government survey shows that 52.5 percent of 21.4 million female workers in Japan are on part-time contracts compared with only 17.7 percent of 28.6 million male workers.

Although the proposed bill introduces the "penalty" of public disclosure of violators' identities, it has no "teeth" to discourage employers from discriminating against female staff members.

Even more importantly, the proposed bill stops short of making a sweeping ban on indirect discrimination that has kept out many women from positions of responsibility and a higher pay scale. Instead, it only prohibits three specific types of indirect discrimination, such as setting physical requirements for a white collar job that only female wrestlers could meet. In effect, many lawyers say the government is actually condoning all other forms of similar discrimination as it opens the door to new ones.

At present, the limited application of the existing equality law has created a workplace class system based on employment status. Most "part-timers" in Japan are essentially full-time workers on low wages paid by the hour and are not entitled to welfare benefits. For the bulk of female Japanese workers in this category, their chances of elevation to regular status are slim. At a bank in Nagoya, for example, the monthly pay of a "part-timer" with 25 years' experience, is a mere ¥83,520, compared with the ¥566,084 earned by a regular male employee with the same length of service and educational background, according to a report released by the Social Democratic Party. Unsurprisingly, at this bank there are no male part-timers.

Among regulars, a dual-track career in place at many Japanese corporations means that managerial positions are open only to so-called fast-track employees, of whom, according to a recent survey, women comprise only 5 percent. Most "regular" women, therefore, are in the lower-salary, noncareer track. The new bill removes some of the artificial barriers to women applying for fast-track positions — but not all. The government backed down from a more far-reaching ban on discrimination in the face of strong opposition from employers, particularly small companies.

It should not be overlooked that successful, open-minded business leaders in Japan are ardent promoters of female empowerment, believing it is in their own interest to give opportunities to talented workers regardless of their gender. This outlook was recently reflected in a report by a U.S. investment bank that predicted higher economic growth for Japan if its female workforce was more actively utilized.

CEDAW, in its report, advocates educational programs at school to remove stereotyped images of women's and men's roles. Yet the government has made minimum effort to move in this direction or to raise public awareness of the U.N. covenant that has committed Japan, along with a majority of member countries, to eliminating all forms of discrimination against women.

Recently, Carlos Ghosn, CEO of Nissan and Renault, stated publicly and unequivocally: "Companies make better decisions when women are involved in decision-making." Perhaps this is the sort of view the government should be listening to — in shaping its policy.

2006.3.20 JT

「逃げたら黒魔術で呪い殺す」

外国人に売春強要

宇都宮 タイ国籍の女ら逮捕

「逃げたら黒魔術で呪い殺す」とインドネシア人女性を脅し売春させていたとして、栃木県警生活安全企画課と宇都宮東署などは4日、タイ国籍の宇都宮市平松本町、風俗店経営、サトウ・プラパポーン被告(39)＝出入国管理法違反罪などで起訴＝ら外国人の女3人を人身売買(買い受け)容疑などで再逮捕したと発表した。うち2人には全国で初めて強要容疑も適用した。

強要容疑で逮捕されたのは、サトウ容疑者とインドネシア国籍の宇都宮市宿郷1、無職、ディニ・フェブリアニ被告(29)＝出入国管理法違反罪で起訴。調べでは、サトウ容疑者は昨年9月と11月ごろ、ディニ容疑者の紹介で現地のブローカーからインドネシア人女性2人を1人180万円で買った疑い。さらに、うち1人にはつめや毛髪を提供させ「逃げたら、この体の一部を使って黒魔術で呪い殺す」などと脅して売春を強制、女性の売上金全額を巻き上げた疑い。3人はいずれも容疑を認めている。

同県警は今年2月21日、サトウ容疑者を出入国管理法違反（不法就労助長）容疑で逮捕。保護したインドネシア人女性が「100万円ぐらいで売られてきた」と話し、インドネシアに捜査員を派遣して捜査していた。【関東管区、山下俊輔】

2006.4.5 毎日(朝) 25面

妻の1/3「夫から暴力」

内閣府調査

内閣府が4日発表した「男女間における暴力に関する調査」によると、妻の3分の1が夫から身体や精神的、性的な暴力を受けた経験があり、10人に1人は繰り返し受けていた。しかし、被害女性のうち離婚したのは4・7%で、4割を超える妻が離婚を考えながらも踏み切れずにいた。

調査は昨年11～12月、20歳以上の男女を対象に実施し、約64・2%の回答を得た。被害女性のうち、離婚を考えながら離婚しなかった妻（43・2%）に理由を聞くと「経済的不安」が27・7%で最多。「繰り返さないと思った」15・8%などが続いた。未婚女性も13・5%が交際相手から暴力を受けたと回答。女性全体の7・2%が「異性から無理やり性交された経験がある」と答えた。【渡辺創】

2006・4・15 毎日(朝) 3面

政府広報

女性や子どもの人権相談
専用電話番号が、
4月1日から
全国共通になりました。

○女性の人権ホットライン
（全国共通）

ゼロナナゼロのハートライン
0570-070-810

○子どもの人権110番
（全国共通）

ぜろななぜろのひゃくとおばん
0570-070-110

〜一人で悩まず、
電話してください〜

法務省

読売

夫から暴力など3割

繰り返し被害1割

内閣府は14日、「男女間における暴力に関する調査」結果を発表した。結婚したことがある女性の33・2％が、夫から身体的な暴行や精神的嫌がらせ、性的行為の強要のいずれかを受けたことがあることがわかった。繰り返し被害を受けた女性は10・6％にのぼった。

内閣府調査

調査は2005年11～12月に、全国の20歳以上の男女4500人を対象に実施。回答率は64・2％だった。

夫から妻への被害のうち、殴る蹴るなどの「身体的な暴行」を経験した女性は26・7％にのぼり、5・8％は何度も暴行を受けた。また、人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するような「精神的な嫌がらせ・脅迫」を受けた女性は16・1％だった。無理やり性的行為を強要されたとした女性は15・2％いた。

夫から被害を受けた後、相手と「別れた」女性は4・7％にとどまり、「別れたいが別れなかった」と答えた女性は43・2％もいた。別れなかった理由として、「経済的な不安があったから」が3割弱を占めた。

結婚に至らなかった交際相手の男性から10、20歳代の時、なんらかの被害を受けた女性は13・5％で、その結果約半数が交際相手と「別れた」と答えている。

2006・4・15 読売

世界のジョーク

特派員から

夫婦のバトルは激しいようで…

漫画・にしわきコージ

日本と中国、韓国の女性が三人で集まって「夫にも家事をやらせよう」と誓い合った。

最初に、中国人の女性が実践した。

「ご飯の支度がいやになったから、自分でつくって食べてね」

中国人の夫は初日、二日目と何もしなかったが、三日目にようやくご飯を炊いた。

次に日本人の女性が夫に家事放棄を宣言した。

日本人の夫も最初は何もしなかったが、三日目に家事をやり始めた。

最後に、韓国人の女性も夫に「ご飯は自分で用意して」と言い渡した。

日本の女性から「で、どうなった？」と聞かれ、韓国の女性は答えた。

「初日は何も見えなかった。二日目もやっぱり見えなかった。三日目になって、だんだん目のはれがひいてきて見え始めたわ」（中村 清）

韓国

2006.4.20 東京

余録

高浜虚子の句に「風吹けば来るや隣の鯉幟」がある。大きなこいのぼりが塀根を越えて自分の家の庭の上までなびいてくるのだろう。子が生まれた喜び、その成長を願う親心は、5月の風をはらんで他人の頭上にもひるがえる▲この風習、武家が端午の節句に旗指し物を玄関に並べているのを見た江戸時代の町人が、武具の代わりにこいのぼりを立てたのが始まりという。子を待たうれしさを他人にまで知らせたい親心は、今ならマンションのベランダからのぞく小ぶりのこいのぼりからもうかがえる▲だが広く世界を見渡せば、その誕生や成長を示すのぼりを立ててもらえる子供たちばかりではない。今この地球上では、生まれた赤ちゃんの3分の1以上が出生登録をされていない。いわば公的に存在しない「姿の見えない子供」になっているという▲ユニセフの世界子供白書2006年版のテーマは「存在しない子供たち」だった。貧困や差別、武力紛争によって健康な成長や教育から締め出された子供らの現状は深刻である。だが一層深刻なのはその子らの存在が目に見えにくくなっていることだ▲出生登録されない子はサハラ以南のアフリカで62%、南アジアで70%にのぼり、バングラデシュでは登録が7%にすぎない。過酷な児童労働、人身売買、軍隊への徴用など、家族や公的な支援の網から置き去りにされた「見えない子供」たちの受難はまず出生時から始まっているのだ▲「見えない子供」たちが陥った困難に手を差しのべるには、まず各国政府、支援機関はもちろん、国際社会が現実を「見る」努力を始めることだ。子供らがこの世に生を受けたことを示すのぼりは、この世のすべての大人が連帯してしっかりと立ててあげねばならない。

2006・5・5 毎日(朝)1面

強制売春 批判強まる

W杯を機に、人身売買を経た強制的な売春がドイツで拡大するのではないか、との懸念が国際的に広がっている。メルケル・ドイツ首相の訪米を前に、1日には米下院議員が市民団体とともにドイツ政府に強い規制を求める記者会見を開いた。

市民団体はW杯を開く国際サッカー連盟（FIFA）についても「問題への関心が低い」と批判。FIFAは「この問題は我々の担当ではない」と批判の矛先をかわすのに躍起になっている。

ドイツは01年に売春を合法化。売春する男女の年金・医療保険制度への加入を認め、労働者として保護した。その数は約40万人とされる。

しかし、女性の人権を守る市民団体は、東欧やロシアから人身売買を経て来独、強制的に売春させられる例が相当あると批判。W杯を機に被害者が約4万人増えると予想している。開催地周辺では、自動車の中で売春を行うための駐車場が建設されるなど、売春産業が活発になっている。

市民団体はW杯での強制売春に反対するキャンペーンを計画。昨年、ドイツサッカー協会に協力を求めた。協会が拒否したため、家庭相が脱税に乗り出すなど政治問題に発展した。協会は今年、一転して後援を承諾。ツバンチガー会長は「問題を見誤った」と謝罪した。

一方、売春が非合法の米国などからも批判が強まっている。スミス米下院議員（共和党）は1日の会見で「ドイツ政府が姿勢を転換しないと歴史上の汚点が残る」と強い規制を求めた。

「消極的」との批判を受けているFIFAは先月、「強制売春に介入する権限はない。各国政府の責任」との談話を発表。無関係を強調し、ドイツサッカー協会とは対照的な姿勢を見せている。

【ベルリン斎藤義彦】

中心街の裏通りで軒を連ねる自宅に営業する風俗店＝ニュルンベルクで6日、森田剛史写す

2006・5・9 毎日(朝) 17面

迫るW杯 人身売買懸念

売春合法 ドイツ

首相沈黙 指導力に期待も

ベルリンのセックス・ショップのショーウインドー。W杯を控え、売春業界の動きも本格化している

©ネットビュー

サッカーのワールドカップ（W杯）開幕をほぼ一カ月後の六月九日に控え、売春が合法化されているドイツでは、顧客の増加を見込んだ業界の動きが本格化している。一方、大会期間中に、中東欧や旧ソ連諸国で人身売買の対象となった女性がドイツに多数流入するとの懸念も高まっている。

（ベルリン　黒沢潤、写真も）

「グーテン・アーベント（こんばんは）」。若者などに人気のカフェが集中するベルリン中心部の「オラニエンブルガー通り」には、夕暮れどきともなると、黒いタイツや白いエナメルのジャンパーなどの衣装で着飾った女性たちが集まってくる。周辺を警備する警察官のすぐ横で、通り掛かる男性たちに声をかける彼女たちの光景は異様にすら見える。

W杯の開幕が迫るなか、ドイツの売春業界も準備に余念がない。七月九日に決勝戦が行われるベルリン西部のオリンピック・スタジアム近くには最近、W杯観戦者の利用を見込んだ大型の「施設」が建てられた。外観は地味だが、四十部屋ある建物内部にはサウナやスイミングプール、レストラン、バーのほか、サッカー観戦用の大型スクリーンまで用意され、独メディアの注目を浴びている。

ここで働く女性は五十人程度。一日の顧客数は平均約百三十人だが、W杯期間中は二百五十―三百五十人の顧客を見込んでいる。

この店の広報責任者、バネッサさん（三四）によると、女性たちは店側と長期契約する必要はなく、一日だけ働くことも可能という。顧客の入場料は七十㌻（約一万円）で、それとは別に女性には六十㌻手渡す必要がある。女性たちは一方、「場所代」として店側に一日五十㌻支払うという。

W杯開催に合わせたこうした新規施設の建設は西部ケルンやドルトムントでも進められている。

ドイツで売春が合法化されたのは二〇〇二年。犯罪組織が地下に潜るのを防ぐことが狙いだった。現在、ドイツで働くこうした女性たちの数は少なくとも十七万五千人。税金も払い、社会保障を受けるほか、労組を作って、独二大労組の一つ「統一サービス産業労組」にも加盟している。

欧州連合（EU）内には、売春問題に厳しい隣国スウェーデンのように、ドイツの制度を苦々しく思う国もある。今年初め、西部フランクフルトを拠点とする女性たちが「偏見」を取り除こうと同国サッカー連盟代表に視察訪問を打診したところ、「論外だ」と一蹴されてしまった。

■■■

ドイツでいま懸念されているのは、ブルガリアやルーマニア、ウクライナなど、中東欧や旧ソ連諸国で売買された女性たちのドイツへの流入問題だ。

国際労働機関（ILO）によると、ドイツにはすでに、こうした女性が一万五千人程度いるとされる。W杯期間中に最大で四万人の女性が観光客約三百万人に紛れて訪独するとの見方もある。

人身売買の被害者のケアを行うベルリンの女性人権団体「バン・イング」の幹部、ニベディタ・プラサッドさん（三八）は「女性たちは最初、ウエートレスやベビーシッターなどの名目で母国から派遣される。しかし、実態は売春であることが多い」と語る。ただ、女性たちは逮捕を恐れて表に出たがらず、こうした事態が容易に改善しないのが実情なのだという。

ドイツの売春合法化によって中東欧などでの人身売買が増加したとも指摘されているが、ロシアの女性人権団体は、こうした状況を踏まえ、今月四日の米議会の公聴会で「ドイツ政府は〝公〟のポン引きだ」と批判した。欧州の人権機関、欧州会議のポルトガル代表も先月、「世界の人々はドイツW杯をセックスとサッカー、ビールの『神聖同盟』と見なすだろう。W杯は『ミスターサッカー』と『ミセス売春』の結婚式の場だといってもいい」と酷評する。

■■■

ドイツ政府は現在、人身売買を一掃するため、ポスターやビラ、映画広告などを通じて啓発活動を行っているが、売春制度を見直す様子はない。

人身売買の増加が懸念される中、五人の尼僧と十六人のソーシャルワーカーで作る西部ボン近郊の女性人権団体「ソルボティ」の広報担当者は「W杯期間中、女性の駆け込み相談に対応するため、ポーランド語やブルガリア語、ロシア語など十一カ国語で応対できるよう態勢を整えている」と語る。バン・イングのプラサッドさんによれば、ドイツ国内にはすでに、四本の「女性救助ホットライン」が設置されたという。

メルケル独首相はこれまで、この問題について目立った発言をしていない。だが、女性の宰相だけに、何らかの指導力を発揮してほしいとの期待が徐々に高まっている。

ドイツの売春事情

ベルリンだけで700もの売春施設がある。各施設は売春婦1人あたり一定額の税金を払う。西部ケルンにある独最大施設の1カ月あたりの税金額は70万㌻（約1億円）。

売春は大規模なイベントが行われる際に活況を呈すという。

2006・5・11 産経

2006.5.13. JAPAN TIMES

Sexual harassment still a big problem

Toyota lawsuit a reminder that changes in Japan are coming too slowly

By KAHO SHIMIZU
Staff writer

The sexual harassment lawsuit filed in the United States last week against Toyota Motor North America Inc. and its chief executive has been a harsh reminder to Japanese firms that neglecting harassment allegations can result in damage to their corporate images.

In the $190 million harassment lawsuit, Sayaka Kobayashi, 42, has accused Toyota Motor North America President Hideaki Otaka — who was forced to step down Monday — of unwanted sexual advances and assault. She has also accused Toyota Motor Corp. and its North American unit of negligence.

Lawyers have said that over the past decade, firms in Japan have improved their policies against sexual harassment due to changes in the law and an increased awareness of their corporate social responsibility.

However, they said companies are not doing enough to educate their male employees that their behavior victimizes women and has serious consequences, including severe emotional damage.

Some firms are simply trying to protect their images and not dealing with discrimination, the lawyers charged.

"Many companies these days are introducing antiharassment measures," including setting up sections where employees can seek help if they are being abused, said lawyer Sanae Tanaka, who advises firms in sexual harassment cases.

Some firms also hold employee seminars to explain what types of behavior constitute harassment, she said.

However, she said men generally lack a real understanding of the issue.

"Men, on their part, merely follow the guidelines that their companies provide and do not even try to understand how much emotional damage victims suffer from being harassed," Tanaka said.

Yuko Nakashita, a lawyer who has worked on sexual harassment cases since 1989, said men need to be taught that inappropriate and unwanted sexual advances can cause women serious emotional distress.

> 'Many men tend to dismiss sexual harassment, believing that it's not a big deal. Some even think that making sexual advances make women happy even though they resist'

"Many men tend to dismiss sexual harassment, believing that it's not a big deal. Some even think that making sexual advances makes women happy even though they resist," Nakashita said.

In Japan, the issue of sexual harassment in the workplace first began drawing public attention in 1989, when a woman in Fukuoka sued her male boss — the first such action in the country.

In 1997, the 1985 Equal Employment Opportunity Law was revised to require employers to "give consideration" to preventing sexual harassment in the workplace.

After that revision, the labor ministry issued guidelines with specific steps companies could take to improve working conditions for women and many did just that.

The Ministry of Health, Labor and Welfare is going further. In March, it submitted a bill to change the law so companies would be obliged to properly handle sexual harassment complaints from employees. The bill is expected to be passed in the current Diet session and the law will take effect in 2007.

In the U.S. suit, Toyota was quick to act, announcing Otaka's resignation and steps to improve policies against harassment and discrimination. The carmaker perhaps recalled another high-profile American lawsuit, again targeting a Japanese automaker.

Mitsubishi Motor Manufacturing of America Inc. — Mitsubishi Motors Corp.'s U.S. unit — was slapped with a sexual harassment suit by 28 female workers in 1994 for neglecting their harassment complaints.

MMC settled with the plaintiffs for $34 million in 1998.

The lawsuit sparked widespread criticism of MMMA and MMC in the U.S. and led to a huge boycott of MMC cars. The automaker was forced to introduce a zero-tolerance policy against sexual harassment at all its group companies worldwide.

MMC also revised its office regulations in 1999 so anyone caught engaging in sexual misconduct could be fired.

There have been cases in which employees have been dismissed for sexually harassing coworkers, MMC said, declining to give details.

Lawyer Nakashita said the compensation Japanese courts award harassment victims is too low, averaging ¥1 million to ¥2 million, and is not enough to raise awareness about the problem.

COMMUTERS EXIT a railway station in Tokyo in January. AP PHOTO

As part of Toyota's quick response, measures its U.S. unit took include forming a special task force to review its current policy on sexual harassment and making clear in senior executive training the procedures for dealing with complaints. The automaker would not say what steps it already has in place.

"At Toyota, we have zero tolerance for sexual harassment or discrimination of any kind," Toyota President Katsuaki Watanabe said in a statement released Monday.

The automotive industry is fairly advanced compared with other sectors in Japan in terms of antiharassment policies, because carmakers have been influenced by the lower level of tolerance overseas, where they have doing business for many years, according to Nakashita.

"In many companies (in Japan, sexual harassment) has yet to be taken seriously," Nakashita said, adding she does not think many firms here have a zero-tolerance policy.

According to the Health, Labor and Welfare Ministry, sexual harassment complaints filed at equal employment opportunity offices nationwide rose to 7,706 in fiscal 2004 from 2,524 in fiscal 1997.

Nakashita said the reason the number has risen is because more women are getting the courage to expose the problem.

"But this is still the tip of the iceberg," she said.

米国では6人に1人が性犯罪の被害者という。少しも驚かない。18年前に留学し10人で寮に暮らしていた時、隣部屋の女の子が交際相手にレイプされた。4回目のデートの帰りだった。顔を思い出してしまったことを思い出す。

強姦にあっても泣き寝入りされることはないのに、性犯罪の被害者だけは「すきがあった」と責められる。だから12歳未満の子どもの場合は1回、12歳以上でも4回しか強姦に抵抗しない。だが最近、沈黙しない勇気ある女性が増えている。

テレビドラマ「スパレートな妻たち」で人気の女優、テリー・ハッチャーさんは、雑誌「バニティー・フェア」4月号で、5歳のとき叔父から性的虐待を受けたことを告白した。4年前、同じ叔父に強姦された少女が自殺したことを知り、自らも数年間に連続。幾にも結さなかった過去を証言した。その結果、叔父は14年の禁固刑を受けた。

レイプ被害を実名と顔写真付きでインターネット（http://sexsavoicesandsaints.com）に公開している女性たちもいる。シカゴ郊外に住むアザイナー、米岡伸子さん(40)もその「入。80年8月23日、ニューヨークの安ホテルのエレベーター内でナイフを突きつけられ、部屋に連れ込まれレイプされた。警察には通報しなかった。米国でアジア系女性のイメージは「従順で、男の言いなりになる性奴隷」。信用されないかも、と思うと通報するのが怖かった。親にも黙っていた。日本の大学を卒業、米国に留学し数カ月。起せは、帰国しろと言われるに決まっていた。

当時の日記を見せてもらった。「今日、レイプされた」で始まる記述は数ページにわたり、強い筆跡で「不幸な事故と思うしかない」と書いてある。「今の私なら、たいしたことないと無理に納得しようとはしない」という米岡さん。「日本の新聞に本当に書いていいの」と何度も聞く私に、「もちろん」と明言した。まぶしかった。

サンディエゴのケイティ・ファイファーさん(49)も「恥じることはない。ステイグマ（汚名）はレイプ犯につけるべきだ」と、経験を公開。「レイプの記憶は消えないけど、結婚も仕事も普通にできるようになる。必ず回復できる、と読者に伝えて」と話した。

被害者が堂々と話し出した意味は大きい。米国の性犯罪は過去12年で64%も減った。ひどい経験を生き抜いた彼女たちの顔は自信にあふれ、とても美しい。

（ロサンゼルス支局）

風に吹かれて in the U.S.A.

國枝すみれ

レイプ被害 公開する女性

2006.5.15
毎日(夕) 2面

★ＭＳが女性支援活動　マイクロソフトが全国女性会館協議会、全国女性シェルターネットと共同で、母子家庭の女性やＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の被害者などの自立を支援する「女性のためのＵＰプログラム・全国版」を実施することを明らかにした。

マイクロソフト日本法人のダレン・ヒューストン社長が都内のホテルで同プログラムについて「困難な状況にある女性が、自立するときに求められるスキルはＩＴ（情報技術）ではないか。マイクロソフトはこれからもずっと女性のお手伝いをしていく」と語った＝写真。

同プログラムは、経済的に困難な女性を対象に定期的にパソコン講習会などを開き、ＩＴスキルを身につけてもらうもの。期間は１年半で、２つの女性団体を通じて、全国30から40カ所で約2000人の女性に講習を受けてもらう。

同社は2004年から首都圏で同様の活動を進めており、これまでに900人が講習を受け、80人が就労を実現している。

情報クリップ

2006.5.21 聴

アフガン 遠い夜明け

生活、治安…「国民は失望」

女性への暴力 後を絶たず

ブルカ着けぬと襲われる

タリバン政権が崩壊して四年半がたつアフガニスタンが混沌としてきた。この十日ほどで米軍などの多国籍軍とタリバン残存勢力との戦闘が激化し、三百三十人以上が死亡した。これは旧政権後、最大規模の戦闘だ。大統領選や下院議員選を経て民主化が一歩ずつ進んでいるように見えるアフガニスタンだが、復興の現状はどうなっているのか。

（浅井正智）

「タリバンが去り、多くのアフガン人はよりよい政府が持てると希望を膨らませたが、今は失望している。特に女性が虐げられた状態は何も変わっていない」

「ソハイラ」と名乗る二十五歳のアフガン人女性は、静かな口調ながらもきっぱりとこう断言した。

ソハイラという名前は偽名だ。女性の権利確立と自立支援のため、二十人以上のメンバーと啓蒙的な活動をしていることから、アフガン政府に非合法組織の烙印を押されている。メンバー同士ですら互いに本名も出身地も知らないという。アフガン人女性の置かれた状況を訴えるため支援者の招きでこのほど来日した。

アフガニスタンの女性といえば、タリバン政権崩壊直後、ブルカを脱いで街を闊歩する姿が報道された。しかしその映像はあまりにも単純化されすぎていたようだ。

アフガニスタンの女性が直面する現状を訴える「ソハイラ」さん。取材時はショールを外さず警戒をゆるめようとしなかった＝東京都渋谷区で

ソハイラさんによると、アフガニスタンで今、ブルカをしないで外出する女性はほとんどいないという。ブルカはそもそもタリバンが女性抑圧のために始めたものではなく、それ以前からの風習ということもあるが、もっと切実な理由がある。着けていないというだけで襲われるか分からないのだ。

「女性に対する暴力やレイプ、誘拐は後を絶たず、犯人はまず捕まらない。被害を恐れて、娘を学校に通わせない親もいる」とソハイラさんは事態の深刻さを強調した。

アフガニスタンでは二〇〇四年に大統領選、昨年は下院・地方議会選が行われた。アフガン和平の枠組みを定めた〇一年十二月のボン合意に基づく民主化プロセスは基本的に終了している。しかし国民の生活は改善されず、治安も依然不安定で、復興が実感できない現実が浮かび上がってくる。

例えば軍閥の武装解除。六万人あまりの軍閥の武装解除は昨年七月に終了し、戦車や大砲などの重火器も回収された。軍閥同士が大規模な戦火を交える物理的な基礎は一応なくなったが、それはアフガニスタンが安全な国になったことを意味しない。

日本政府特別代表として武装解除に携わった伊勢崎賢治・東京外大教授（危機管理論）は言う。「武装解除された軍閥たちは下院議員選に立候補し政治家に転身していった。軍閥は武器を奪われ、形のうえでは解体されたが、政治勢力化し生き延びることになった」

小銃が出回り回収もできず

しかも兵士の数より多いといわれるカラシニコフなどの小銃は、今も大量に出回っており、一人間の力では回収不能であり、銃を使ったら厳しく罰するという警察レベルの規制でしか対処のしようがない」（伊勢崎氏）のが実態だ。

せっかく三十二年ぶりに開会された民選国会も、殺人や不正蓄財などで本来ならば裁かれるべき元軍閥や司令官が、下院全体（二百四十九人）の半分以上を占めるとされる。

■アフガニスタン情勢の推移■

1979・12	ソ連軍が侵攻
89・2	ソ連軍が撤退完了、この後内戦が激化
96・9	タリバンが首都カブールを制圧
2001・9	米中枢同時テロ
10	米軍による空爆開始
12	ボン合意に基づく暫定行政機構発足
02・6	緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）開催。カルザイ氏を移行政権大統領に選出
04・12	カルザイ氏、正式政権の大統領に就任
05・12	民選国会が32年ぶりに開会
06・5	タリバン勢力が組織的攻勢

2006・5・29 東京 22面

DV対策事業に助成

東京ウィメンズプラザ（渋谷区神宮前5の53の67）は、配偶者らによる暴力（DV）の防止に向けた民間事業について、審査のうえ、経費の一部を助成する。

都内を拠点に活動する団体やグループが対象だが、事業によっては個人も可。対象は06年度内に行われる次の事業。①暴力の未然防止と早期発見の推進②多様な相談体制の整備③安全な保護のための体制整備④自立生活再建のための総合的な支援体制の整備⑤人材育成の推進と適切な苦情対応⑥調査研究の推進⑦その他配偶者暴力対策の推進に寄与するもの。特に緊急性・重要性の高い事業については同プラザが会場提供や広報などの協力をする。

助成額は対象経費の2分の1以内で上限は100万円。申し込みは14日まで。問い合わせは同プラザ事業推進係（☎03-5467-1714）。

都庁各局 オススメ情報

2006.6.1 毎日（朝）26面

断

ジェンダー論争の不毛

兵庫県内の小学2年生の男児が「性同一性障害」と診断され、女児として通学していることが明らかになった。このニュースに触れて、脳裏の底に澱んでいた疑問がまた頭をもたげてきた。

性同一性障害はジェンダー・アイデンティティー・ディスオーダーの訳。名の通り、一面でジェンダー論に親和的な現象だ。ジェンダー論は、生物学的性差＝セックスと社会的に作り出される性差＝ジェンダーとを分ける思考法のこと。

保守派には「男は生まれながらに男、女は生まれながらに女」と主張して憚らぬ反ジェンダー論者が多い。それならば、どうして性同一性障害を徹底的に否認しないのだろうか。女児の装いをしているという男児に「男は男らしくあれ」と説き伏せにいくべきではないのか。

そうしないのは、反ジェンダー論者といえども、診断基準がほぼ確立している性同一性障害までは否定できないということなのだろう。

だが、性同一性障害者の存在は、他方でジェンダー論者にも打撃を与えている。性に関する自己認識（性自認）は社会的に作り出されるというのが、ジェンダー論の眼目だが、性同一性障害者の性自認はあくまで先天的だからである。ただ肉体的な性とは反対の性自認というだけで、出生時以降変わることがないという点では、一般的な性自認と何ら違いはない。

即ち、性同一性障害者の性意識は「性差は社会が作った」というジェンダー論のドグマを反証するものといえるのだ。

性は社会や文化の産物ではない。しかし、身体的な性差が精神的な性を決定するわけでもない。

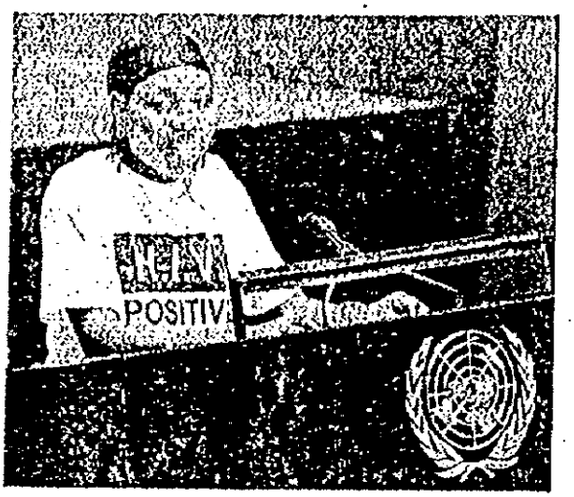
性同一性障害は、複雑で曖昧で、それでいて決定的な性のシステムを解く鍵を与えてくれている。

（評論家・宮崎哲弥）

2006.6.1 産経（朝）22面

女性のHIV感染拡大

マワサさん 権利保護を訴え



31日、ニューヨークの国連エイズ特別総会で、HIV感染者として初めて演説するマワサさん（AP）

国連特別総会開幕

【ニューヨーク＝長戸雅子】世界各国の首脳や閣僚らが一堂に会して地球規模のエイズ対策を討議する国連エイズ特別総会が31日午前（日本時間同日夜）、ニューヨークの国連本部で開幕した。エイズ問題に関する国連特別総会は2001年に続き、2回目。前特別総会で打ち出された包括的な対エイズ対策の履行状況の検証と「予防・治療・ケアへの普遍的アクセス」（ユニバーサル・アクセス）などの新たな目標達成に向けた活動や対策をどこまで具体的に描けるかが焦点となる。

今年はエイズ症例の最初の公式報告が米国で行われてから25年にあたり、アナン事務総長も「世界のエイズ対策は岐路に立っている」と総会に報告している。

前総会で採択された政治宣言（コミットメント宣言）は03年、05年、2010年の3つの期限を設け、「10年までに15歳から24歳までの感染者数を25％減らす」など、期限までに達成しなければいけない数値目標を設定した。

しかし国連エイズ合同計画（UNAIDS）は、30日発表した報告書で「『25％削減』の達成は困難」との認識を示し、「エイズ遺児対策も遅れている」と指摘した。

アナン事務総長は開幕の演説で女性や少女のHIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染が世界各国で拡大していることを指摘。政府・市民・企業の協力を呼びかけ、「世界の将来がかかっており、10年までにユニバーサル・アクセス達成にできるだけ近づかなければいけない」と努力を促した。

この後、南アフリカのケンサニ・マワサさんがHIV感染者として初めて総会に登壇。「HIV陽性」のロゴが入ったTシャツを着たマワサさんは「女性への暴力が多くのHIV感染者を生み出している。女性の権利を守ることが（今回の）宣言の優先事項にならなければならない」と訴え、「避妊具（コンドーム）は必要な全員にいきわたるべきだ」と主張した。

総会は最終日の2日に、検証結果を踏まえ、目標達成に必要な活動や条件を盛り込んだ政治宣言を採択する予定だが、同性愛者の権利をはじめ、人権、倫理、女性、開発、財政問題など各国の価値観や状況が大きく隔たる問題を含むため、最終日まで交渉が続けられそうだ。

2日には米国のローラ・ブッシュ大統領夫人、日本の森喜朗元首相ら140カ国以上の首脳・閣僚らが演説を行う。

◇

エイズ合同計画によると、05年現在、HIVに感染している人の数は推定3860万人、同年死亡した患者は280万人。アフリカ南部などを中心に感染は拡大しており、今年から08年までに55億ドルの対策費が必要と指摘している。

2006.6.1 産経（朝）3面

Young men often victims of dating violence

NEW YORK (Reuters) The results of a 32-nation study of violence against dating partners among university students shows that about one-third are violent with their partner, and that women are as likely as men to be the perpetrator.

Contrary to the widely held belief that dating violence is a male crime, "women do about as much hitting of dating partners as men do," said Dr. Murray A. Straus, founder and codirector of the Family Research Laboratory at the University of New Hampshire.

At first glance, this may be hard to fathom given that in 90 percent of police reports it's the male who is the aggressor. That's because only incidents involving an injury get reported, and men are more likely to cause an injury than women are, Straus explains.

According to Straus' research, the most common pattern of dating violence among young couples involves both partners hitting each other. "In every single country, it's most common that both partners are hitting, without exception," Straus said.

In the second most common scenario, the female partner is the sole perpetrator of violence. "Chivalry isn't dead," Straus said. "Up to a certain point, the male will not hit back if struck by a woman because 'you don't hit women.' But if it continues, sooner or later he's likely to follow the example and hit her and that, in my opinion, is responsible for the predominance of mutual partner violence."

The least common scenario is when the male partner is the only one who hits.

2006. 6. 2 JT

New round of entertainer visa changes — help or hindrance?

By JUN HONGO
Staff writer

The government introduced stricter rules Thursday for businesses that employ foreign workers on "entertainer" visas, a large segment of whom are hostesses working in bars, saying it will curb human-trafficking, but employers and labor advocates are skeptical.

Critics of the Immigration Bureau's changes say they are unlikely to solve the country's human-trafficking problem and will instead only deal a severe blow to legitimate businesses.

Some also say parties that want to bring mainly women into Japan, and those who want to come because of the money they can earn here that is a vital lifeline to families back home, will only sidestep the new rules, such as by entering into sham marriages with Japanese.

The regulation changes target hostess clubs and businesses that offer sexual services that bring women here — either willingly or unwillingly — under the guise of employing them as "entertainers." Many such premises are yakuza-run.

People convicted of crimes involving illegal foreign workers are at present prohibited from being involved in a so-called entertainment business for five years from their conviction date.

It also bars anyone who has been a member of an underworld syndicate from managing any kind of entertainment business for five years after they leave the mob.

It requires employers to clearly stipulate in work contracts with foreigners employed as entertainers that wages must be no less than ¥200,000 per month.

"The latest revision could give the final blow to Filipino (hostess) pubs operating in Japan," reckoned Shoji Anai, founder of the Japan Philippines Overseas Foreign Workers Cooperative Association and Foundation (JPOC).

It means there will be much fewer hostesses in the industry, Anai said, noting the shortage was "already becoming a serious problem in Tokyo and Nagoya areas."

These are the second set of changes the government has made to the entertainer visa process since the U.S. State Department published a report in June 2004 that criticized Japan for not doing enough to stop human-trafficking.

The report said the number of entertainer visas issued by Japan was extremely high compared with other countries and the visas are "often used by traffickers to bring victims" into the country.

The report pushed the government into coming up with a plan to combat human-trafficking, leading to the March 2005 introduction by the Immigration Bureau of stricter criteria for entertainer visas.

> 'The latest revision could give the final blow to Filipino (hostess) pubs operating in Japan'

Before the change, visa applicants only had to present a so called entertainer's certificate issued by their home country. Now applicants must show they have studied a performing art, including singing or dancing, for two years at an educational institution, plus have two years of work experience in the entertainment industry.

The new requirements have witnessed a sharp drop in entertainer visas issued, to 99,342 in 2005 from 134,879 the previous year. The number of Filipinos issued visas fell to 47,765 from 85,438 in 2004.

One Filipino manager of a supper club in Tokyo said the visa changes have had a large impact on businesses that hire foreigners — either as legitimate entertainers or women working as hostesses or in the sex trade.

The shortage of Filipino entertainers has driven up salaries, making it more difficult for businesses that hire them to stay open, said the manager, a one-time hostess who spoke on condition of anonymity.

The latest revision will make it "very, very hard to find Filipino entertainers to hire," she said. "As a manager, I can't support this change."

Miho Maeda of Kalin, a volunteer-based advocacy group for Filipino workers, said changing immigration rules is not an effective way to stop illegal migrants.

"Many of the Filipino workers need to send money to their home country," Maeda said. They will "resort to any measure to stay in Japan."

The Philippine economy relies heavily on remittances from overseas. Those from Japan rose to $356 million in 2005 from $306 million the previous year, according to the statistics by the Central Bank of the Philippines — despite the entertainer visa crackdown.

Some people fear the changes will just bring a new set of problems.

One major concern is that more women who want to work here as hostesses will marry Japanese men on paper to get into the country, JPOC's Anai said.

Roughly half of the supper club manager's team of 15 Filipino singers and dancers have permanent visas through marriages to Japanese.

The government has more difficulty finding out about women who are abused by their employers if they have entered Japan by the paper marriage route instead of being granted an entertainer visa, according to Anai.

KINSHICHO in Sumida Ward is one of the few parts of Tokyo still boasting several pubs staffed by Filipinos. JUN HONGO PHOTO

Maeda also said she was concerned by the growing number of reports her center was receiving of domestic violence perpetrated on Filipine women by their Japanese husbands.

As long as there were people here willing to pay for hostesses and sexual services, groups would find ways to bring women into the country, she said.

"The problem isn't at the borders. Its inside the country," Maeda said.

2006.6.2 JT

一夫多妻税

バングラデシュ

【ニューデリー西尾英之】AFP通信によるとバングラデシュ北部の都市ラジシャヒで「一夫多妻税」が導入されることになった。同国では農村部を中心にイスラム法に基づく一夫多妻制が今も生きており、新税導入は夫の負担を増やして複数の妻との結婚をあきらめさせる狙いだという。

7月から実施される08年度

「時代遅れ」…負担増で断念狙う

同市予算によると、2人の女性と結婚している男性には1万タカ（約1万6000円）が課税される。3人だと3万、4人だと4万タカに増額される。

バングラデシュは約1億4000万人の人口の9割がイスラム教徒。同教は男性に最大4人の女性と同時に結婚することを認めているが、市長は「一夫多妻制は時代遅れで女性の人権を軽視したものだ」と語っている。

2006・6・6 毎日(夕) 6面

人身売買

北など「防止」最低

米国務省報告 W杯での増加懸念

【ワシントン＝有元隆志】米国務省は5日、世界の人身売買に関する報告を発表し、人身売買防止のための最低基準を満たしていない「第3ランク」の国として、北朝鮮やミャンマー、イランなど12カ国を指定した。また、9日に開幕するサッカーW杯期間中、人身売買が増加することに懸念を示している。

同報告では、ドイツは人身売買防止のための最低基準を満たしている国として、最も高いランクに位置付けられている。しかし、「W杯期間中に人身売買が増加する可能性があることは懸念される」と指摘した。

ミラー人身売買監視担当大使は記者会見で、大会期間中、数千人の女性が売春行為のためドイツに送られるとの報告があると指摘し、ドイツ政府に懸念を伝えたと述べた。ドイツ側は人身売買防止に向けた対策をとっていると説明したという。

北朝鮮については、推定15万人から20万人が収容所に入れられているほか、北朝鮮政府からチェコやロシアなどに労働者として派遣されているとの報告もあるとしている。さらに、北朝鮮を脱出した女性らが、不法入国のために中国などで人身売買の被害者となる危険にさらされているとした。日本については、基準を満たしていないものの、努力をしている国として、昨年同様「第2ランク」に位置付けた。

6/7 06 夕 P7

2006.6.7 産経 7面

いのち

若者の自傷行為

親との葛藤など引き金

自助グループで救い模索

自殺するためではなく、手首を刃物で傷つける「リストカット」などの自傷行為をする若者たちがいる。心の空白を埋めたり、自分が生きていることを確認したりするための手段でもあるという。なぜ、自分自身を傷つけてしまうのか。体験者やサポートを続ける研究者らに聞いた。（高橋末菜）

6月初め、港区麻布十番にある「さいとうクリニック」（精神科、神経科、内科）の図書室に、若い人から中年までの男女約60人が集まった。

アルコール依存を中心に、リストカットや買い物依存、摂食障害などに悩む人たちの集まりだ。この日のテーマは「成長」。各自が数分間、体験や思いを語った。

「この場に来られるようになったことが、私にとっての成長です」。都内に住むフリーライターのマイさん（仮名、20）は言った。腕には、刃物で切った無数の傷がうっすらと残る。

幼い頃、父に性的虐待を受けた。母には包丁を首に突きつけられ、「あんたなんか生きている価値ないんだから、死にな さい」と言われたこともある。「私は生きてちゃいけないんだ」と考えるようになった。

高校卒業後、一人暮らしを始めた。友人と酒を飲むと、飲み過ぎて記憶が飛ぶようになった。社会人になると「ガソリンを注ぐように飲んだ」。アルコール依存症だった。

断酒をしたことで、鬱積したものの突破口を切り開くように、リストカットを始めた。血が流れるのを見ると、すっとした。「母への怒りを自分に向け、生きていちゃいけないという思いが絡まり、切ることでつじつまを合わせていたと思う」

その後、母と話し合い、初めて謝罪された。

クリニックや自助グループなどに通い、同じような経験を持つ仲間と語り合うことで、自分を客観視できるようにもなった。自傷は2年以上していない。

「バラバラだった感情と体が、耳を傾けてくれる人ができたことで、言葉で表現できるようになった」と言う。

「さいとうクリニック」の精神保健福祉士の岩本昭男さんは、元アルコール依存症で入院もした。今は様々な依存症の人々の相談にのり、治療プログラムも行う。

「リストカットは、アルコール中毒や買い物依存、摂食障害などと同じ、『生き方の病』」と岩本さん。「多くが親との関係が機能せず、むなしさを抱えている。自傷などの行為を我慢をしても、生きることへの価値観が変わらなければやめられない。自助グループにつながることで、回復する仲間を手本にしながら、自分の価値を見いだせる人は多い」と語る。

流れる血「自分の存在確認」

支援団体に通う26歳

引きこもりの人らを支援するNPO法人「不登校情報センター」（葛飾区）にもリストカットの経験を持つ若者が訪れる。センターの会報誌にイラストや詩を書くペンネーム「紙谷仁希（ちゃんこ）」さん（26）。腕のみみず腫れや、やけどのあとがまだ痛々しい。

紙谷さんは、父親の仕事の都合で転校を繰り返した。学校でいじめにあうなど、人間関係に悩んだ。高校では毎日、保健室で過ごした。

「自分を変えたい」。その思いから、火のついたたばこを腕に押しつけたのは、19歳の時。熱くて痛かった。でも、傷が癒えると再びしたくなった。

「自分がちゃんと生きてないから、だめなままなんだ」と、カッターも手にした。流れる血を見ると、「自分の存在を確認できた」。

6年前からセンターに通う。夢はイラストレーターだ。自傷行為は落ち着いてきたという。

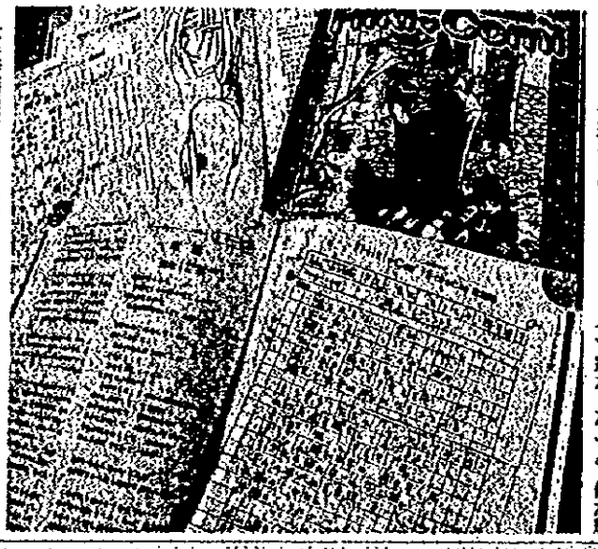
99年以降に急増

奈良教育大教授が調査

精神科医で奈良教育大の北村陽英教授の調査では、小中高生の自傷行為が99年以降に急増していた。背景には、親子関係の不和や性的虐待も少なくないという。

03年に近畿の小中高校の養護教諭119人にアンケートし、在職（平均約14年）中に経験した146例が報告された。うち在職10年以上の教諭68人の事例をまとめたところ、86年～98年は毎年0～6例だったのに対し、99年～03年は10～16例と増えていた。

北村教授は「自傷行為だけをとめるのではなく、背景にある要因を分析することが必要。自信や生きがいを持てるように手伝うことも大切だ」と話す。



不登校情報センターが毎月出している会報誌。紙谷仁希さんはイラストや絵を投稿している

2006.6.8 朝日(朝)34面

Woman 'forced to have 10 abortions'

NEW DELHI (AP) A woman in the western Indian city of Bombay said her husband forced her to undergo 10 abortion of female fetuses over 23 years in hopes of having a son, a newspaper report said.

Dhanvanti More, the mother of four daughters, said every time she became pregnant, her husband would take her for an ultrasound test to see if it was a boy, the Hindustan Times said Saturday.

More said she notified police after finding her husband had married another woman with whom he had a son.

Last week, a local Bombay court ordered the husband be detained on charges of harassment and forcing his wife to undergo repeated abortions. Police were investigating the doctors who conducted the tests and the abortions. Revealing the sex of a fetus after an ultrasound test is illegal in India.

2006.6.12 JT

子供が動物をいじめるとき…

DV・虐待 潜む可能性

米の学者指摘 適切ケアを訴え

子供が動物をいじめるとき、その背景に父親から母親への暴力（DV）や児童虐待のある可能性が高い！。現代の家庭が抱える問題と暴力の関連を、動物虐待の視点から研究する米ニュージャージー州立大学心理学部のフランク・R・アシオーン教授が、この秋ごろ来日し、全国約20カ所で講演会やシンポジウムを開催した。動物をいじめる子供の心にひそむものを知ることの大切さを訴えた。（服部素子）

アシオーン教授が、子供による動物虐待に関心を持つようになったのは十数年前。子供の思いやりの発達を研究するなかで、「なぜ、子供が動物を虐待するのか」「反対に、動物を心のよりどころにする被虐待児もいるのはなぜか」「どうすれば子供を暴力のリンク（連鎖）から救い出せるのか」といった課題が浮かんできたという。

青少年が衝動的暴力を起こすたびに、身近な動物への虐待が予兆としてあり、それが対人暴力につながっている」ように言われる。しかし、子供を動物虐待にいたらしめる状況の解明に本格的に取り組む発達心理学者はいなかった。

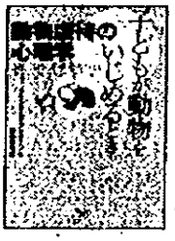
教授は、過去の児童虐待の追跡報告や、児童虐待が法的に立証された米ニュージャージー州の53家族に対して他の研究者が行った動物虐待調査（1983年）などを丹念に集めた。同時に自らも広範なリサーチを重ねた結果、性的虐待や児童虐待を受けた児童は、受けていない児童に比べて5、6倍も動物虐待率が高いことが分かった。また、そこに父親から母親へのDVが加わると、さらにその率が高くなっていることなど、動物虐待が見られる家庭に、児童虐待やDVのある可能性が高いことを明らかにしていった。

「動物虐待と暴力の関連に取り組む際、その動機の解明が非常に重要なのは、これをいう。動物虐待は、いわばひとつの初期警報。子供時代のその発現の時点で、誰かが気づき、適切なケアをすることができれば、治療も可能になる。

教授らは、獣医師のもとに虐待された動物が連れて来られたとき、児童虐待が垣間見えたらどうするのか。DVの被害女性がペットを殺すと脅かされ、暴力夫から逃げられない場合はどうするのかといった対応策の具体化も進める。獣医師の視点から暴力の芽を見つけることも今後は必要になってくる。

日本では、アニマルセラピーやペットロス、動物介在教育などの研究は深まりつつあるが、動物虐待はほとんど手つかずの領域だ。大阪で開かれたシンポジウムでコーディネーターを務めた大阪大学人間科学部の西澤哲・助教授は、「虐待体験がペットへの攻撃になる子供もいれば、ペットが癒やしになる子供もいる。何がそれを分けるのか、といったことも含め、日本でも今後、子供を暴力のリンクから救い出す一つの診断基準として専門家が手を携えて動物虐待について検討していく必要がある」と話している。

「動物虐待と児童虐待、DVは多角的に交差している」と話すアシオーン教授　＝大阪市天王寺区



アシオーン教授の近著『子どもが動物をいじめるとき　動物虐待の心理学』（横山章光訳、ビイング・ネット・プレス発行、星雲社発売、2520円）＝写真＝が、このほど日本で出版された。

2006.6.13 産経

エイズ脅威 子ども直撃

ユニセフ・エイズ対策事業担当官
大井 佳子さん
神戸大教育学部卒。JICAケニア企画調査員、ユニセフ・スワジランド事務所長などとしてエイズ対策を担当。33歳。

検査を受けない妊婦が多い。「感染が知れたら村で生きて行けない」と。偏見を無くさないと対策が進みません。

アグネス ユニセフの現場で働いていて、どんなことが課題となっていますか。

大井 一番感じるのは、支援にあたる人員の不足ですね。母子感染を防いだり、エイズ患者を治療したりするためには必要な知識と技術を持った看護師の存在が不可欠です。

それらの知識を身につけるためには、訓練も必要ですし、時間もかかりますので、人材育成が間に合いません。

エイズ孤児が急激に増えすぎて、孤児院が全く足りない状況もあります。エイズがこんなに深刻になる前には、孤児院に入らなくても、ご近所または村全体で面倒を見てきました。元々は、隣近所で支え合う気持ちはあるのです。

そこでユニセフが協力して、近隣住民が余った土地を耕し、作物を孤児らに食べさせてもらっています。また、村民からボランティアを募ってエイズ予防などの知識を身につけてもらう取り組みを行っています。

エイズに対する偏見は深刻で、感染が知れ、病気を恥ずかしいと思う気持ちが、エイズ対策の進展を妨げてしまいます。

エイズ検査を受けたがらない妊婦が多いです。なぜかというと陽性だった場合は母乳で育児ができず、診療所に粉ミルクをもらいに行かなくてはなりません。

その姿を村民に見られたら、村で生活していけないので、最初から検査は受けないと言うのです。支援には、どう対処したら良いのか悩みます。偏見や差別を無くさなくてはエイズ対策が進まないと感じます。

日本ユニセフ協会副会長
東郷 良尚さん
学習院大政経学部卒。1989年、日本航空から同協会に出向。91年に協会専務理事。今年1月から現職。73歳。

アジアも危険な状況です。貧困で子どもが売られ性産業で働かされる例が多くあります。

アグネス エイズと闘うには、率直に語り合うことが重要だと思います。大人がためらっていたら、子どもたちに知識は伝わりません。

東郷 日本は先進国の中で、エイズの蔓延が進んでいる数少ない国の一つです。しかし、新たなHIV感染者とエイズ患者の合計は、昨年、初めて1000人を超え、増え続けています。

携帯電話やパソコンの普及により、若者が昔以上に活発な性行動をとるようになってきました。学校と地域が一緒になって、正しい知識を伝えなくてはいけません。感染拡大を防ぐには、やはり、検査を受けることが大切だと思います。

東郷 アジア全体が深刻な状況にあります。アジア・太平洋地域では2010年までの5年間に、新たに1200万人が感染する恐れがあります。

貧困が原因で子どもが売られ、性産業で働かされる例が多くあり、その防止策も求められています。この地域でも、エイズ教育の充実が必要だと思います。

ユニセフ本部事務局HIV／エイズキャンペーン責任者
ピーター・マクダーモットさん
イギリス人。ユニセフ本部の緊急人道支援部、アフリカなどの事務所に勤務し、エイズ対策を行う。50歳。

エイズを学び、情報を発信して下さい。偏見や差別に負けないで、沈黙を破ってほしいと思います。

アグネス 93年にタイに行った時に山岳民族の女の子に出会いました。だまされて売春宿に入れられ、一年半くらいで故郷に逃げ帰ってきたのですが、HIV感染が発覚しました。

村八分にされて、民間の援助団体に助けられました。売春宿ではエイズを発病するまで働かせることが多く、結果として、多くの客にうつしてしまいます。発病したら、トラックに乗せて遠い山奥へ捨てられることもあるそうです。

アジアの女性を買春する日本人もいます。人ごとではありません。日本は今、何をなすべきでしょうか。

大井 まず、エイズを自分たちの問題として真剣に受け止め、正しい知識を得る努力をすべきだと思います。そうして初めて、ほかの国のことも真剣に考えられると思います。

東郷 日本は優れた研究者がたくさんいますので、薬の開発に力を尽くしてもらいたいと思います。エイズが完治するようになれば、偏見もなくなるのですから。

途上国では治療する人が圧倒的に足りません。日本は今までも人的な協力をしてきましたが、さらに強化していく必要があります。

マクダーモット エイズについて学び、そして友人たちに情報を発信してください。偏見や差別に負けないで、沈黙を破ってほしいと思います。

東郷 子どもは感染すると、悪化するのが非常に早く、亡くなる確率も高いのです。一日治療が遅れると、それだけ多くの子どもを死に追いやってしまうことを肝に銘じ、支援の手を差し伸べてほしいと思います。

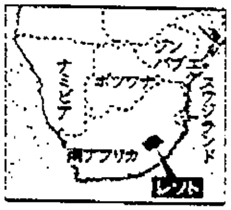
エイズ孤児の保護施設「子どもの村」を訪れたアグネス大使（レソトの首都マセルで）©日本ユニセフ協会／K.Shindo

孤児たちに希望を

基調報告
アグネス・チャンさん

私は4月15日から9日間、アフリカ南部の「レソト」という国を視察し、首都マセルから車で7時間かかるボバツイ村へ行きました。

標高3000メートルを超える寒冷な気候の村です。子どもたちが出迎えてくれたのですが、村長に「みんなエイズで親を失った孤児です」と説明され、びっくりしました。



13歳の兄と10歳の弟の家を訪ねました。3年前、両親をエイズで亡くしました。今も、家の壁に四つの皿、四つのコップがかけてありますが、2人きりで暮らしています。

弟が近所に食事をもらいに行き、もらえない時は草や葉っぱを摘んできて料理をして、弟に食べさせます。日本だったら小・中学生です。想像できない生活ぶりです。

夢を聞いても、弟は思いつかず、「兄の面倒をみたい」と言うだけ。「寂しくないの？」と聞いても、「寂しくはしない」。エイズは子どもの将来や、夢を奪ってしまうんだなと実感しました。

感染した8歳の男の子に会うことができました。父親が先に亡くなり、それを機に、母親が不審に思ってエイズ検査を受けたところ、母子とも感染していることが分かりました。

母親は「エイズと分かったら、以前は殺された人もいた。私が死んだら、HIV感染が疑われて、子どもたちが差別される。だから絶対、私たち家族のことを周囲に漏らさないで」と懇願していました。偏見の強烈さに驚きました。

別の首都の病院に、7歳の子どもが半死の状態で運ばれてきました。両親ともエイズで亡くなり、祖母に育てられてきたそうです。病院での検査で、彼も陽性と分かりました。

日本の子どもたちが折った千羽鶴を持っていき、ベッドの近くにつるしました。私が帰国後、主治医から「残念ながら、彼は亡くなりました」との電子メールが届きました。

もっと早く支援を受けていたら、違う結果が出たかもしれません。

ユニセフが支援する「駆け込み寺」で、HIVに感染した14歳のお母さんが赤ちゃんを産みました。帝王切開で薬も飲むなどの予防措置を受けた結果、子どもは感染しませんでした。

母親は「働いて、この子を育てていきます。心配はない」と前向きです。

このような親子が増え、子どもたちがエイズに苦しめられない世界が実現するように、私も頑張りたいと思います。

【メモ】レソト 国土は四国の1.7倍で、人口は180万人。国民の4人に1人がHIVに感染。この感染率は、同じくアフリカ南部にあるボツワナ、スワジランドに次いで世界3番目の高さ。人口の10分の1にあたる18万人の子どもが、エイズで親を亡くしている。

2006.6.19 読売(朝) 19面

対策妨げる無知と偏見

基調報告　ピーター・マクダーモットさん

3.5円で救える命

日本ユニセフ協会シンポジウム

エイズの脅威から子どもを守れ！。国連児童基金（ユニセフ）が世界的なキャンペーンを始めたことを受け、日本ユニセフ協会は先月23日、東京・港区田のゆうぽうと簡易保険ホールで、「エイズは、大人だけの問題じゃない」と題したシンポジウム（外務省、厚生労働省共催）を開いた。国際的な国・レソトのアクネス・チャンさんが感染拡大するアフリカ南部の現状を報告した後、エイズ対策の専門家らが討論。約750人の参加者は真剣に聞き入った。

エイズ予防財団会長
島尾　忠男さん

東大医学部卒。総務庁防衛企画部などとして勤務後、国連での感染対策にかかわる。元WHO（世界保健機関）事務局。2005年から現職。87歳。

先進国なら母子感染を完全に防ぐことができます。途上国では、それが徹底していません。

アクネス　アフリカ南部の国・スワジランドは深刻なエイズ蔓延を受けているようですね。

大井　私は2002年から2年間、スワジランドのユニセフ事務所で働いていました。国民の4分の1が感染者。エイズで親を亡くした孤児が、人口の約10分の1もいます。

事務所の現地職員のだれかが必ず週に一度は葬儀に出席しました。全職員が孤児を引き取って面倒を見ているという状況でした。

地方に行き、学校を訪ねると、中でお子どもが眠っている。中でお子どもが眠っている。と思ったら、亡くなっていました。子どもたちの家庭は、ほとんど崩壊しています。

知り合いの30代の女性は両親を亡くしたのでメイドとして働き、弟たち3人の面倒を見ていました。お給料は足りません。病気になっても、病院へ通れてもいけません。

別の孤児は、親戚にも親族にも見放されました。しかし、親族から性的虐待を受けました。学校に行き仕事をして何とか生活をしていました。子どもたちの家庭は、ほとんど崩壊しています。

日本ユニセフ協会大使
アグネス・チャンさん

歌手、エッセイスト。1998年、協会大使に就任。以来、カンボジア、イラクなど世界各地を視察している。50歳。

レソトは60歳だった平均寿命が35歳に低下しました。自分の無知がすごく悲しく、悔しいです。

東郷　先進国と途上国の間の経済的な格差は、無視に近くなっています。途上国の貧しい国民でも、都市と農村との隔たりが非常に大きくなって来ています。

アフリカ南部やアジアの一部の国々では、農村における貧困が、教育の貧困につながり、それがさらに、エイズの蔓延を招いています。貧しければ学校に行けず、エイズの知識を身につける機会がないのです。今からでは遅くありません。日本は、この実情を理解し、さらに協力に支援していかなくてはいけません。

アクネス　私が視察したレソトは1990年に平均寿命が60歳でしたが、今は35歳に低下しました。人口も220万人から180万人になりました。エイズによる死亡者の増加が原因です。

深刻化するエイズの現状報告に熱心に耳を傾ける聴講者

▲エイズ孤児や妊婦の出産支援を訴えるアグネス大使（レソト・ボバツィ村で）
©日本ユニセフ協会／ボバツィ村

私たちがエイズについて知らないでいる限り、数の減少はありません。国力の無知がさらに悲しく、悔しいです。でも、東郷さんが言うように「今からでも遅くない」のですね。

このような現状に対してユニセフはどんな活動をしていますか。

マクダーモット　母子感染の予防のために、全国的に調査をしたり、啓蒙活動を進めたりする方法を教えています。日本の母子感染は、ゼロにも近いのですが、途上国でも、この教訓に近づけなくてはいけません。

また、教育に重点を置いています。学校だけでなく、カウンセリングやエイズ検査なども行えるようにしています。お母さん方が感染しても治療を受けて、生きてくれることは、子どもたちにとって最大の励みだと思います。

予防の方法としては、様々な組織と協力して、学校や地域で、正確な予防の知識などを教えています。

エイズ孤児には、カウンセリングをしたり、食料支援などを行って学校に通学させたりしています。

国連人権理に「米、協力を」

19日からジュネーブで開かれる国連人権理事会の初会合を前にヤン・エリアソン国連総会議長（スウェーデン外相）＝写真＝が18日、毎日新聞と単独会見した。

議長は「人権は、安全保障、開発と並ぶ国連の3本柱。3分野すべてへの大国の密接な関与が不可欠だ」と語り、人権理創設決議に反対し、理事国選出馬も見送った米国に協力姿勢への転換を求めた。

議長は「人権をおろそかにすれば、開発分野で問題が出るし、それは安全保障にも影響する。3分野は強い相互依存関係にある」と人権理創設の重要性を力説。「米国は歴史的にも人権を重視する国なのだから、人権分野における国連の活動に参加しないというのは不自然だ。米年は理事国選に出ることを期待している」と述べた。

「来年の理事選出馬 期待」

エリアソン総会議長と会見

人権理では、透明性と公平性の確保を名目に国連全加盟国に発言権が認められる。

機動的で効率的な運営をするために前身の国連人権委員会より理事国数を減らした意味があるのかと危ぶむ声があるが、議長は「透明性と効率性は両立しうる。バランスの問題だ」と反論した。

また、安全保障理事会のような強制力を持たないことが人権理の限界と指摘されている点については、170カ国の賛成で創設された人権理には「強い正統性がある」と指摘。さらに「今日の世界において、情報の力、世論の力を過小評価することはできない。人権理の勧告は倫理的なメッセージとして大きなインパクトを持つだろう。人権に関与する数千の非政府組織（NGO）は、強力な道具になりうる」という考えを示した。

一方、中国やロシアといった人権状況に問題があるとされる国が理事国選で当選したことと関連しては、「理事国に求められる条件はとても厳しいものだ。（理事国となることで）人権状況の改善を期待できる国は入れた方がいいという考えもある」と述べた。

人権理は、機能不全を批判されてきた国連人権委員会を改組し、格上げする形で創設された。エリアソン議長は昨年秋から、創設決議を巡る調整にあたってきた。

【ジュネーブ澤田克己、写真も】

2006.6.19 毎日(夕) 11

e-net
東京新聞のホームページ
http://www.tokyo-np.co.jp/

パソコン習得で職探し

離婚、母子家庭→未経験で不利

最近の求職活動では、パソコンが使えることを要求する会社が多い。しかし、これまでパソコンにほとんど触れる機会がなかった専業主婦が離婚などでいきなり仕事を探す場合、パソコンを使えないことが就職の大きな障害となりやすい。マイクロソフトでは、そんな女性たちを対象とした無料パソコン教室の支援活動を推し進めている。（写真）

無料教室で女性を支援　マイクロソフト

「ウインドウ枠を固定したい時は、すぐその下のセルを…」。横浜市戸塚区にある男女共同参画センター横浜の三階で開かれている「就労をめざす女性のためのパソコン講座」＝写真。この日の講座は中級コース。三十歳前後の若い女性二人が、表計算ソフト「エクセル」の使い方を真剣な表情で学んでいた。

母子家庭など経済的に困難な女性のための無料パソコン講座で、一コース二十四時間。昨年五月にスタートし、約三百人が学んだ。

子どもも無料で預かってくれるので人気があり、募集すると毎回、定員の数倍の応募がある。

この日講座に参加した同市戸塚区在住のパート従業員（三）は「パソコンくらい使えないと就職できないと思い、ここで初級を学び、法律事務所で採用された。裁判所に提出する資料を作成するのが仕事です。収入もなく悩んでいる女性にとって、このような講座は貴重。パソコンを学ぶだけでなく、ここでは人と人とのつながりが心の支えになる。参加してすごくよかった」と笑う。

同市港南区のパート従業員（三）もここで初級コースを学び、IT（情報技術）企業に就職した。今回、「さらに学びたい」と中級コースに参加した。「ここでは子どもを安心して預けられ、ゆったりと学ぶ時間が持てることがとてもうれしい」と嬉しそうに話す。

同講座を運営している横浜市男女共同参画推進協会の小澤弥生さんは「パソコンができるだけで就職できるわけではない。当センターでは、ほかに各種セミナーや相談など総合的な支援体制をとっている。それが評価され、本年度から横浜だけでなく秋田から佐賀まで十カ所の施設で同様のパソコン講座が開かれることになった」と言う。

夫の暴力（DV）で離婚した女性の場合は、職場所を隠して生活していることが多いので、状況はさらに厳しい。

東京ボランティア・市民活動センター（東京都新宿区）は二〇〇三年からマイクロソフトの支援を受け、DV被害者対象のパソコン教室を首都圏十五カ所で開いている。パソコン教室の日程と場所は秘密だ。

同センターで支援活動を続ける河村暁子さんは「DV被害者にとって、身近な場所で安全に学べる女性だけの教室が必要」という。講師一人に対して生徒が一人から三人という手厚い体制で、週約一回のペースで開かれる。被害者の心のケアに気を配ると同時に、保育ボランティアたちがこどものケアも行う。総勢七十人のボランティアが参加している。

「DV被害者は大切にされることが必要。孤立している人たちがパソコンでつながりができ、外に出ていく自信ができるのです」と河村さん。

夫の暴力で二年前に離婚した都内在住の会社員（三）は「一昨年に参加。離婚裁判中で仕事を探していたが、パソコンができないと話にならなかった。ここの教室は無料なのでチャンスと思った。教室では何でも受け入れてくれ、子どもも預かってくれる。子どもたち同士が仲良く遊べるので、子どもたちも『行きたい』と言ってくれる。ここの人たちが仲間のように感じられます」とサポートに感謝する。この春、海外から赴任したばかりの外国人の生活支援をする会社に入社。「いま、すごく忙しいけど、給料に不満はない」と笑った。

みんなのデジタル

DV被害者向けの講座も

2006・6・19 東(り) 5面

アートTシャツでDV被害者支援

日本メディア・アート協会

DV被害者支援を呼びかけるTシャツ

広告表現の一線で活躍するクリエーターらが、社会貢献を目指し設立した「日本メディア・アート協会」（JMAA）が来月、ドメスティックバイオレンス（DV）被害者の支援団体「ウイメンズネット・サポート（WNS）」と共同で「Tシャツ・アート展」を開く。このためにデザインしたオリジナルTシャツを展示即売し、収益の一部を各地の支援団体に寄付する。関係者は「アートの力で、共感の輪を広げたい」と意気込む。（浅田晃弘）

JMAAは、「現代美人」のイラストで知られ、二〇〇三年のフィレンツェ・ビエンナーレで五つの賞を同時受賞するなど、海外でも高い評価を受ける竹本明子さん（三七）を理事長に、民間非営利団体（NPO）などのPRに携わった経験がある作家たちが集まり、〇五年春に設立した。

目指すのは「市民と作家のつな家役」。事務局を務めるグラフィックデザイナーの横山ひろあきさん（三七）は「クライアントの意向に左右される商業広告では、やりたいことができない。自分が共鳴できる市民活動を支えることで、自由な表現に役立てたい」と狙いを語る。

WNSはアート・コーディネーターの中山洋子さん（五二）が〇二年、設立した。夫の暴力に悩む知人を救うため、弁護士や警察、行政などに働きかけてきた自らの経験を「どうしたらいいか分からない人に教えたいと思った」ことが設立の動機。電話相談を中心に、支援者養成講座やシンポジウムなどを精力的に行っている。

竹本さんらは〇三年から、WNSのホームページでイラストを手がけている。一昨年秋は「ストップDV」をテーマに、チャリティー展覧会を開き絵を出品した。ただ、評判の割に売り上げはいまひとつで「身近なものでないと、一般にはアピールしない」（横山さん）との反省も生まれた。それが、Tシャツ展の企画に結びついた。

七月十一日から十五日まで、東京・赤坂の日本財団ビルで開かれるTシャツ展は、JMAAにとり初の大規模イベント。参加呼びかけには、全国から五十人以上が応じ、七十種・千点もの作品が集まった。国際的なデザイナー・粟津潔氏も出品を表明している。中山さんは「市民活動の定着のためにも、NPOの宣伝に慣れたクリエーターのネットワークは有効」と話す。

たすけあい ささえあい

JMAAの事務局は、〒164 0002 中野区上高田4の17の1の118 電03（3228）1705。WNSの相談窓口は、電03（5426）6767で、受け付け時間は月・金曜日の午後1時―5時。水・金曜日の午後1時―5時は、面接相談も行う（電話予約が必要）。

赤坂で来月11日から70種、1000点展示即売

「Tシャツ・アート展」の開催を控え、打ち合わせをするJMAAの横山ひろあきさん（左端）と、中山洋子さん（右端）ら＝東京・赤坂で

2006.6.20 東京 26面

東ちづる＋内田春菊＋野沢直子

タブーなき「性」談

朗読劇「V.M.～ヴァギナ・モノローグス～」が、27日から7月2日まで、原宿・表参道のスパイラルホールで上演される。海外で大きな反響を呼んだ話題作に、東ちづる、内田春菊、野沢直子の3人が挑む。

多賀田聡

米国の劇作家イブ・エンスラーが多くの女性へのインタビューを基に、初潮、セックス、出産、レイプなど、様々なテーマについて率直かつ大胆に描いた戯曲。1996年に作者自身の一人語りで初演した後、99年から3人が読み分ける形式となり、メリル・ストリープ、ジェーン・フォンダら有名女優が数多く出演。その後、60か国以上で上演されてきた。

表現があからさまなだけに、性を題材にした漫画を描く内田でさえも「読み物としては面白いけれど、日本で上演するのは無理だと思った」と話す。

東も「最初に（演出の）宮本亜門さんから電話で題名を聞いた時は、『は？』って、ちょっと引いた」と振り返る。さらに、「台本を読んで、ものすごくいいと思ったけれど、日がたつにつれ、勢いで出演を決めたのが良かったのか、とも考えた」という。

米国在住の野沢は、「セックスがこれほどおかしく痛烈に描かれたのは初めて」（ニューヨーク・タイムズ紙）といった評判を聞いていた。「台本も読まずに二つ返事で引き受けた」と話す。

だが、「コメディーだと思っていた」ため、ユーゴスラビア紛争での集団レイプや、アフリカで今も行われている少女の性器の一部切除など、深刻な問題が描かれていることは、台本を読んで初めて知った。

「性器に服を着せるとしたら」「性器が口をきくとしたら」……。奇抜な質問に対する回答などを通し、女性の本音がオープンに語られる。東は「『ほかの人もこう思ってたんだ』という発見がある。女の人は皆そう、そう、そう！って笑えると思う」という。

一方、痛々しい経験を率直に告白するくだりでは、「インタビューに答えた女性たちが、自分の人生を賭けてしゃべっているのが伝わってくる」と内田。野沢も「すべてのエピソードがその女性の人生に直結している」と続ける。

「日本ではまだまだタブー」（東）な内容だけに、「どんな反応が返ってくるか、想像がつかない」（野沢）。「もしかしたら、どっと引かれるかも」（内田）という不安もある。実際、女性は自分が女であることをいとおしく思ってくれたら。男性も何か発見し、今までの思い違いに気づいて欲しい」と話す。

制作のホリプロは、今後も様々な配役で上演することを計画している。初演での反応が興味深い。☎03・3490・4949。

朗読劇「V.M.～ヴァギナ・モノローグス～」

2006・6・21 読売 夕刊 17面

子どもへの暴力的性犯罪

2人が出所直後再犯

前歴者156人で

子どもを狙った暴力的性犯罪の前歴者で、今年5月末までの1年間に出所した156人のうち、2人が出所直後、子どもへの強制わいせつ容疑で逮捕されていたことが22日、警察庁のまとめで分かった。再犯率は1・3％で、同庁は「さほど高くない」としているが、重大犯罪に結びつく危険もあり、再犯防止策の強化が改めて問われそうだ。

13歳未満の子どもを対象にした強制わいせつ、強姦、強盗強姦、わいせつ目的略取誘拐の四つの暴力的性犯罪について、前歴者の氏名や出所予定日、居住地などの情報を、法務省が警察庁に提供する制度開始後、1年間の状況をまとめた。

それによると、昨年12月以降に出所した2人が子どもへの強制わいせつ容疑で逮捕。このほか窃盗、公然わいせつ容疑などで10人が検挙された。同庁は詳しい状況を公表していないが、強制わいせつで逮捕された2人のうち、1人は男子中学生の下腹部をさわる事件を起こし、出所者情報から割り出されたという。もう1人は、小学生女児の下腹部をさわったとして現行犯逮捕された。

一方、出所者のうち14人は警察で居住地を把握できなかった。うち10人は出所直後から行き先不明になるなど、制度の限界が改めて露呈した。

2006. 6. 22. 読売 22面

約2000件の虐待に対応した元相談員　佐伯裕子さん

「心のSOS」をキャッチ

支えあって子育て

1997年、東京都三鷹市が開設した「子ども家庭支援センター」の相談員を8年間務め、多くの虐待のケースにかかわった。そこで痛感したのは、虐待は、他人だけでなく自分も傷つけ、次の世代にも連鎖する「社会の病」だということだ。

例えば、8年前から相談を受けている20歳代の母親のケース。彼女は母乳をうまく飲んでくれないわが子を生後1か月のころからたたくなどし、「抱っこができない」と悩んでいた。実は、彼女自身も子どものころ、親に虐待を受け続けていたうえ、親に抱かれた記憶もなかったのだ。

彼女は思春期にはリストカットを繰り返し、周囲にSOSを発信し続けた。だが、誰にも気づいてもらえないまま母親になってしまった。「子どもを愛せない」「自分などこの世にいなければいいの」と彼女は訴えていた。

虐待は決して他人事ではない。隣近所や友達、あるいは実は我が家でも起きているかもしれない。虐待防止のために、まずは私たちが、周囲の子どもや親の「心のSOS」に気づき、必要があれば市町村に連絡することだ。

連絡を受けた行政側では、児童相談所、警察、医療などと連携することが必要だ。

相談に乗る際、私は、「倫理観で判断しない」「ひたすら相手に寄り添う気持ちで話を聴く」「ここまでなら支援できるという『枠』を設けない」などを意識している。こうした「受容」や「共感」で本人の気持ちを和らげることはできるが、虐待そのものを根絶やしにすることはできない。

地域の人のつながりにより支えるようにする。そして、子育てに悩む親たちにこんなメッセージを送れるようにしたい。「あなたは一人じゃないよ。あなたを受け止めてくれる人に必ず出会える」

さえき・ゆうこ　現職は、身体障害者福祉センター「三鷹市立北野ハピネスセンター」（東京都三鷹市）園長。1976年、同市役所に入り、公立保育園で20年間保育士。97年～05年、同市「子ども家庭支援センター」の相談員を務める。著書に「親子再生　虐待を乗り越えるために」（小学館）。50歳。

2006.6.22 読売(9) 8面

母たちの村

知られざる問題に光を当て、観客に訴えるのも映画の効用だ。この作品を見れば、アフリカ諸国の女性性器切除の問題に、もはや無関心ではいられまい。重いテーマをドラマにのせて、感情をゆさぶる力作だ。

大作にない鋭さと真剣さ

西アフリカの村に住むコレのもとに、女性性器切除の儀式（割礼）から逃げ出した4人の少女が保護を求めてきた。娘の割礼も受けさせなかったコレなら、守ってもらえると思ったのだ。コレは、無理に立ち入れば呪いがかかる「モーラーデ」を宣言し、少女たちをかくまうことになった。

因習に宣戦布告した女性と、変革を拒む男社会との戦いである。コレを支持する女たちに、割礼しなければ結婚できないと脅し、隠影響を及ぼすラジオまで取り上げる。一方コレはモーラーデの効力を盾に、強い意志で信念を貫こうとする。

せめぎあいはユーモアを交えて描かれるが、伝統の手ごわさも浮き彫りになる。進んで娘を差し出し、施術の結果娘を失って嘆く母親がいる。コレは、激しいムチ打ちに耐えねばならない。コレに同情的だったよそ者の商人は、悲劇的運命をたどる。

アフリカでは38カ国で、女性性器切除が行われているという。どれほどのコレがアフリカにいるのか、彼女たちが本当に悪弊を打破できたかどうかは分からない。だが、問題を文化の相違と片付けるわけにはいかないという怒りは、母親の慟哭の中にみなぎっている。洗練された映画大国の作品を見慣れた目には、作劇や語り口に戸惑いもあろう。だが、そんな映画には到底期待できない、問題意識の鋭さと真剣さがある。ウスマン・センベーヌ監督はセネガル出身の男性。2時間4分。宮波ホールで公開中。（勝）

もう一言

淡々としてはいるが、ディテールまで目が行き届いた生活描写があればこそ、女たちの笑顔と力強さが胸を打つ。現実を知るうえで有意義な作品だが、頃ごなしにメッセージを押しつける社会派映画とは一線を画す。（細）

2006.6.23 毎日(夕) 11面

「性的暴行であいりは2度殺された」

広島女児殺害

「被害実態伝えて」

父親が実名報道希望

木下あいりちゃん＝遺族提供

広島市で昨年11月、下校途中に殺害された小学1年の木下あいりちゃん（当時7歳）の父建一さん(39)が26日、殺人、強制わいせつ致死などの罪で死刑を求刑されているペルー国籍のホセ・マヌエル・トレス・ヤギ被告(34)に対する判決（7月4日）を前に報道各社の取材に応じ、心境を語った。「性的暴行で、あいりは2度殺された」という表現で、性的暴行が事件の本質であると強調。具体的表現を避けてきた毎日新聞はじめ各社の報道について「被害の実態が伝わらない」と語り、「性的被害の事実も出来る範囲で詳細に報道してほしい」と訴えた。

今月9日の論告求刑で検察側は、トレス・ヤギ被告があいりちゃんの下半身に指で暴行を加えながら自慰行為をしたなどと、性的暴行について詳細に描き出し、死刑を求刑した。だが、報道各社は遺族への配慮などから性的暴行の詳細を掲載することを見合わせてきた。

建一さんは、「なぜ検察側が死刑を求刑せざるを得なかったか。たかだか一人殺しただけで死刑にするのは重いのでは、と社会に思われるのが嫌だった」と愛娘への残酷な犯罪の実態がきちんと伝わらないことへの懸念を述べた。

さらに、「あいりは声を出すと殺されると思い、涙を流しながらも、暴れなかった。何も悪いことをしていないから、暴行が終われば帰してもらえると思ったんでしょう。性的暴行は拷問に等しい。犯人は2度命を奪した」と続けた。

建一さんは、裁判の節目などで談話を出すことはあったが、共同取材に応じたのは初めて。その理由を「苦しんでいる人がたくさんいるんだよ。助けてあげて」と、夢で娘に言われたと妻から聞かされたから」と話し、「あいりの死を無駄にせず、同じような犯罪を抑止するためにも、私の考えをお話ししようと思った」と語った。また、「娘は『広島の小1女児』ではなく、世界に一人しかいない『木下あいり』なんです。きちんと実名で報道してほしい」とも話した。

判決公判では、形見のハンカチで包んだあいりちゃんの遺影を持ち込むという。「怖い犯人は見たくないだろうけど、判決は聞かせなければならないと思う」と話した。

【下原知広、堀江拓哉】

原則は匿名

毎日新聞は、性的犯罪について報道する際、被害者は匿名とし住所も限定しないように配慮することを原則としています。この事件でも、性的暴行が行われたと判断した時点から、この原則に従って報道しています。今回は父親の建一さんから要望があり、実名とします。

2006.6.26 毎日(ケ)11面

性的被害 真実伝えて

「あいり」実名で

広島女児殺害 父が要望

広島市安佐区で昨年11月、小学1年木下あいりちゃん(当時7歳)＝写真＝がペルー国籍のホセマヌエル・トレス・ヤギ被告(34)に殺害された事件の判決が、来月4日、広島地裁で言い渡される。これを前にあいりちゃんの父親の建一さん(39)は24日、自宅で、読売新聞社の取材に応じた。まな娘が性的暴行を受けたことを説明し、これまで遺族感情に配慮して性的暴行の直接的な表現を自粛してきた報道機関に「再発防止のために、真実を伝えてほしい。きちんと実名で報道してほしい」と求めた。

今月9日の論告求刑公判で、検察は、あいりちゃんが首を絞めて殺される前に性的暴行を受けたことなどを詳細に説明したうえで、死刑を求刑した。

建一さんは「暴行を受けた時点で、あいりは一度、殺されている。『やっと帰れる』と思った瞬間、か細い首に大きな手を回され、また、非情に殺された」と話した。

建一さんは、これまで、逮捕時など節目にコメントを出す以外、思いを直接、報道機関に語ることはなかった。しかし、「子どもへのわいせつ行為のひどさを、命をかけて伝えたあいりの気持ちを無にしたくない」と強く思いから打ち明けたという。

遺族や社会への影響を考え、性的暴行の部分に関して触れなかった各社の報道に対しては「世間の皆さんには『子ども一人を殺して死刑（求刑）』という表面的なことしか伝わっていないのではないか」と疑問を投げかけた。「愛する娘が性的暴行を受けたというのは恥ずかしいし、墓前のためにも知られたくない。でも、再発防止のために、真実を知ってもらいたい」と、複雑な気持ちを吐露した。

2006.6.25 読売 38面